

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【事業年度】	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
【会社名】	コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド (中遠海運發展股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼業務執行取締役 張銘文 (Zhang Mingwen, Chairman of the Board, Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国上海市自由貿易試験区臨港新片区国貿大廈A - 538室 (Room A-538, International Trade Center, Lin-gang special Area of the Shanghai Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル36階
【電話番号】	03-5575-8400
【事務連絡者氏名】	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 大牟田 啓
【連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル36階 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
【電話番号】	03-5575-8400
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

## 注記：

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」、「コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント」又は「当社」とは、2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」又は「グループ」とはコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド及びその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
- 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の人民元金額は2026年5月14日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元 = 23.12円により円に換算されている。
- 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
- 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げ又は切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	1株の額面金額1.00人民元の当社の株式資本を構成する国内株式で、上海証券取引所に上場されているもの。
「CFETC」	中国外貨取引センター
「チャイナ・ SHIPPING」	中国の国有会社であるチャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド(China Shipping Group Company Limited)。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「CIT」	法人税
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正又は補足を含む）。
「コスコ」	チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(China Ocean Shipping Company Limited)をいう。
「コスコ・ SHIPPING」	中国の国有会社で、当社の間接支配株主であるチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(China COSCO SHIPPING Corporation Limited)をいう。
「コスコ・ SHIPPING・ファイナンス」	コスコ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Finance Company Limited)をいう。

「コスコ・ SHIPPING・グループ」	コスコ・ SHIPPING、その連結子会社及び / 又はその関係会社（当グループを除く。）をいう。
「コスコ・ SHIPPING・ホールディングス」	コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.)をいう。
「コスコ・ SHIPPING・インベストメント」	香港で設立された有限責任会社で、コスコ・ SHIPPINGの間接完全子会社であるコスコ・ SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Investment Holdings Co., Ltd.)をいう。
「証券監督管理委員会 (CSRC)」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「取締役」又は「取締役会」	当社の取締役又は取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1.00人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「当グループ」又は「グループ」	当社及びその連結子会社をいう。
「HKFRS」	香港財務報告基準
「香港国際仲裁センター (HKIAC)」	香港国際仲裁センター (Hong Kong International Arbitration Centre)
「H株式」	1株の額面金額1.00人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場及び取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「財政部」	中華人民共和国財政部
「全国人民代表大会」又は「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会
「中国人民銀行 (PBOC)」	中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行(The People's Bank of China)
「中華人民共和国」又は「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに応じて解釈される。本書において中華人民共和国又は中国を指称する場合、香港、マカオ特別行政区及び台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々々の改正、補足その他の修正を含む。）
「国家外国為替管理局」 (SAFE)	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」 (SASAC)	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法（その時々々の改正及び補足を含む。）
「証券先物条例 (SFO)」	香港法第571章証券先物条例（その時々々の改正及び補足を含む。）
「当社株式」	国内株式及び外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンجز・アンド・クリアリング・リミテッド (Hong Kong Exchanges and Clearing Limited) の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド (The Stock Exchange of Hong Kong Limited)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 中国会社法

1993年12月29日、全国人民代表大会（以下「全人代」という。）は、中華人民共和国会社法（以下「中国会社法」という。）を公布し、同法は1994年7月1日に施行された。その後、中国会社法は1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日及び2023年12月29日に改正された。中国会社法の施行前は、株式有限会社の設立及び規制は、1992年5月15日に国家体制改革委員会が公布した「株式制企業規範意見」（以下「規範意見」という。）により規律されていた。規範意見は中国会社法により代替され、2015年5月30日に廃止された。規範意見に基づき設立された株式有限会社の法的地位は維持され、これらの会社は中国会社法の規定に適合し、1996年12月31日までに会社法に従って規範化を行うことを求められた。国務院は、1994年7月1日改正版の中国会社法第85条及び第155条に基づき、1994年8月4日に特別規定を採択した。1994年8月27日、中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）及び国家体制改革委員会は、海外上場を予定するすべての中国の株式有限会社の定款に組み込まなければならない必須条項を共同で公布した。1995年4月3日、当該必須条項は、CSRC及び国家体制改革委員会が共同で公布した「香港上場会社の定款補足改正に関する意見に係る書簡」（以下「補足改正」という。）により補足された。

「国内企業による海外での証券発行及び上場に関する試行管理弁法」（以下「本弁法」という。）は2023年3月31日に施行され、これにより特別規定、必須条項及び補足改正は廃止された。

以下に、中国会社法及び本弁法の規定の概要を掲げる。

##### (i) 一般事項

中国会社法は、中国国内で設立される有限責任会社及び中国国内で株式有限会社として設立される会社という2種類の会社を規律している。いずれの種類の家も企業法人の地位を有する。有限責任会社の株主の責任は、当該株主が引き受けた出資額を限度とし、会社はその全資産をもって債権者に対して責任を負う。株式有限会社とは、登録資本金が均等な額面金額の株式に分割されている会社をいう。その株主の責任は、当該株主が引き受けた株式の金額を限度とし、会社はその保有する全資産をもって債権者に対して責任を負う。会社は、他の有限責任会社及び株式有限会社に投資することができる。以下において「会社」とは、中国会社法に基づき設立され、香港で直接発行及び上場される海外上場外資株式を有する株式有限会社をいう。

##### (ii) 設立

中国会社法上、会社は、発起設立又は募集設立のいずれの方法によっても設立することができる。発起設立により設立される会社の発行済株式の全部は、発起人が引き受けなければならない。募集設立により会社を設立する場合、会社の発行済株式の35%以上を発起人が引き受けなければならない。残余の発行済株式は公衆による引受けに供されなければならない。中国会社法上、会社の設立は、設立方法の如何を問わず、1名以上200名以下の発起人を必要とし、発起人の少なくとも半数は中国国内に住所を有していなければならない。

##### (iii) 会社設立の手續

発起設立により設立される会社については、創立総会の招集及び議決手續は、会社の定款又は発起人の合意により定められる。

募集設立により設立される会社については、発起人は、株式の払込みが全額完了した後30日以内に、会社の創立総会を招集しなければならない。発起人は、創立総会の15日前までに、すべての引受人に通知を行うか、又は創立総会の公告を行わなければならない。創立総会は、会社の議決権の50%超に相当する株式を保有する引受人の出席がある場合に限り開催することができる。同総会のすべての決議は、総会に出席した引受人の議決権の過半数による承認を必要とする。創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、代表者に対し、会社の定款その他の申請書類を会社登記機関に提出して設立登記を申請する権限を付与しなければならない。会社の成立日は、会社登記機関が営業許可証を発行した日とする。

##### (iv) 発起人の責任

中国会社法上、会社の発起人は、次の事項について連帯責任を負う。

- (1) 会社を設立できなかった場合における、会社設立に関連して発生した費用及び債務の支払。
- (2) 会社を設立できなかった場合における、引受人に対する引受金の返還及び同一期間の銀行預金利率による利息の支払。
- (3) 会社設立の過程における発起人の債務不履行により会社が被った損害の賠償。

##### (v) 株式

###### (aa) 登録資本金

会社の登録資本金とは、会社登記機関に登録された会社の払込済資本金の総額をいう。会社の登録資本金は、均等な額面金額の株式に分割されなければならない。会社の引受人は、通貨、現物、知的財産権、土地使用権又は金銭に見積もることができ、かつ法に従い譲渡することができるその他の非通貨財産をもって株式を引き受けることができる。ただし、法律又は行政法規により出資として取り扱ってはならない財産は除かれる。出資として

の非通貨財産の価額は評価及び確認されなければならないが、過大評価又は過小評価されてはならない。資産の注入の対価として株式を割り当てる場合、当該資産は、注入前に評価され、その権原が確認されなければならない。

#### (bb) 株式の割当て及び発行

株式の発行は、透明性、平等及び公正の原則に基づかなければならない。同一種類の株式は、同一の権利を有しななければならない。同時に発行される株式については、各株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一種類の他の株式と同一でなければならない。株式は、額面又はプレミアム付きで発行することができるが、額面未満で発行してはならない。

#### (cc) 記名株式

会社が発行する株式は、記名株式とする。

#### (vi) 資本金の増加

中国会社法上、会社は新株発行により資本金を増加することができ、中国証券法によれば、新規株式公開は次の要件を満たさなければならない。

- (1) 完備され、かつ適切に運営されている組織機構を有すること。
- (2) 継続的な経営能力を有すること。
- (3) 直近3年間の財務会計計算書類について無限定適正意見の監査報告書が発行されていること。
- (4) 会社並びにその支配株主及び実質的支配者が、過去3年間に、汚職、贈収賄、資産横領、資産流用又は社会主義市場経済秩序の破壊に関する犯罪記録を有しないこと。
- (5) 国務院の承認を受けた、国務院証券監督管理機関が定めるその他の要件を満たすこと。

株式の発行は株主総会の承認を受けなければならないが、株式の公募発行は、法律及び行政法規に定める条件に適合し、法に従い国務院証券監督管理機関又は国務院の授権を受けた部門に登録されなければならない。新株の引受けが完了した後、会社は、会社登記機関において登録資本金の増加を登記し、公告しなければならない。

#### (vii) 資本金の減少

会社は、中国会社法に定める次の手続に従って登録資本金を減少することができる。

- (1) 会社は貸借対照表及び財務諸表を作成しなければならない。
- (2) 登録資本金の減少は、株主総会の承認を受けなければならない。
- (3) 会社は、資本金減少を承認する決議が採択された後10日以内に債権者に資本金減少を通知し、30日以内に新聞又は国家企業信用情報公示システムにおいて資本金減少の公告を掲載しなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対して債務の弁済又は債務を担保する保証の提供を求めることができる。
- (5) 会社は、会社登記機関に対し、登録資本金減少の登記を申請しなければならない。

#### (viii) 自己株式の取得

会社は、次のいずれかの場合を除き、自己株式を取得してはならない。

- (1) 会社の登録資本金を減少する場合。
- (2) 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合。
- (3) 従業員持株制度又は株式インセンティブ制度を実施する場合。
- (4) 株主が、会社の合併又は分割に関する株主総会決議に異議を唱え、会社に対してその株式の買取りを求める場合。
- (5) 会社が発行した転換社債を株式に転換する場合。
- (6) 会社の価値及び株主の利益を維持するために株式の買戻しが必要である場合。

中国会社法上、会社が前項第(1)号又は第(2)号に掲げる理由により自己株式を取得する必要がある場合、株主総会決議を要する。会社が前項の規定に従い自己株式を取得した後、第(1)号の場合には取得後10日以内に当該株式を消却しなければならない。第(2)号又は第(4)号の場合には6か月以内に当該株式を譲渡又は消却しなければならない。会社が前項第(3)号、第(5)号又は第(6)号に従い取得する株式は、当該会社の発行済株式総数の10%を超えてはならない。会社が取得した株式は、3年以内に従業員に譲渡し、又はこれを消却しなければならない。

#### (ix) 株式の譲渡

株式は、関連する法律及び規則に従って譲渡することができる。株主は、法に基づき設立された証券取引所において、又は国務院が定めるその他の方法により、その株式を譲渡しなければならない。会社が株式を公開発行する前に発行された株式は、会社の株式が証券取引所に上場され取引される日から1年間は譲渡してはならない。会社の取締役、監査役及び経理が在任期間中に毎年譲渡できる株式数は、当該者が保有する会社株式総数の25%を超えてはならない。前記の者が保有する会社株式は、会社の株式が証券取引所に上場され取引される日から1年間は譲渡してはならない。前記の者がその職を退いた後は、退任後半年以内に、その保有する会社株式を譲渡してはならない。中国会社法上、会社の単一株主の持株比率について制限はない。

#### (x) 株主

中国会社法上、株主の権利には次のものが含まれる。

- (1) 会社の株主総会に自ら出席して議決権を行使し、又は代理人を選任して自己に代わって出席及び議決権行使をさせる権利。
- (2) 会社の定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会又は監査役会の会議決議並びに会社の財務会計計算書類を閲覧及び謄写する権利、並びに会社の会計帳簿及び会計証憑の閲覧を求める権利。
- (3) 法に従い保有株式を譲渡する権利。
- (4) 会社清算時に、持株比率に応じて会社の残余財産を受け取る権利。
- (5) 株主総会又は取締役会で採択された決議が法律若しくは行政法規に違反し、又は株主の合法的利益を侵害している場合に、人民法院に対して差止命令を申し立てる権利。
- (6) 保有株式数に応じて配当を受け取る権利。
- (7) 会社の定款に定めるその他の株主権。

株主は、引き受けた株式の金額を限度として会社に対して責任を負う。株主は、会社の定款に定めるその他の権利を享受し、その他の義務を負うことができる。

## (xi) 株主総会

### (aa) 株主総会の権限

株主総会は会社の権力機関であり、次の権限を行使することができる。

- (1) 取締役を選任又は解任し、取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- (2) 株主代表が務める監査役を選任及び更迭し、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- (3) 取締役会報告を審議及び承認すること。
- (4) 監査役会報告を審議及び承認すること。
- (5) 会社の利益分配案及び欠損補填案を審議及び承認すること。
- (6) 会社の登録資本金の増加又は減少について決議すること。
- (7) 会社の合併、分割、分立、解散及び清算並びに会社形態の変更等の事項について決議すること。
- (8) 会社による社債の発行について決議すること。
- (9) 定款を変更すること。
- (10) 定款に従い株主総会の承認を要する会社の対外保証について決議すること。
- (11) 定款に基づき会社が行う自己株式の取得について決議すること。
- (12) 法律、法規、関連上場規則及び定款に従い株主総会で決議すべきその他の事項。

### (bb) 定時株主総会及び臨時株主総会

株主総会は、定時株主総会及び臨時株主総会に区分される。定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会とは定時株主総会以外の株主総会をいい、次のいずれかの事由が発生した後2か月以内に招集されなければならない。

- (1) 取締役の人数が、中国会社法又は会社定款に定める人数の3分の2を下回った場合。
- (2) 会社の累積損失が払込済資本金の3分の1に達した場合。
- (3) 単独又は合計で会社株式の10%以上を保有する株主から請求があった場合。
- (4) 取締役会又は監査役会が当該会議を必要と認めた場合。
- (5) 定款に定めるその他の場合。

### (cc) 株主総会の手続

株主総会は、取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。中国会社法上、定時株主総会の通知は、会日の20日前（通知日を除く。）までに行わなければならない。臨時株主総会の通知は15日前までに行わなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数について特段の要件を定めていない。

株主総会に出席する各株主は、保有する1株につき1個の議決権を有する。株主は、株主総会において自己に代わって出席及び議決権行使を行う代理人を選任することができる。株主総会に提出された普通決議は、会議に本人又は代理人により出席した株主が行使した議決権の過半数により可決されなければならない。ただし、(1) 会社定款の変更、(2) 会社の合併、分割又は解散、(3) 会社の資本の増加若しくは減少、又はいずれかの種類の株式、社債その他の証券の発行については、行使した議決権の3分の2以上の承認を要する。

## (xii) 取締役

### (aa) 取締役会

会社の取締役会は3名以上の構成員で構成される。取締役の任期は会社の定款に定めるものとするが、1任期は3年を超えてはならない。取締役は再選された場合、連続して任期を務めることができる。ただし、独立取締役は連続6年を超えて在任することはできない。会社の取締役会は次の権限を行使することができる。

- (1) 株主総会を招集し、株主に対して職務執行状況を報告すること。
- (2) 株主総会において株主が採択した決議を実施すること。
- (3) 会社の経営計画及び投資計画を決定すること。
- (4) 利益分配案及び欠損補填案を策定すること。
- (5) 登録資本金の増加又は減少の案、又は社債発行案を策定すること。

- (6) 会社の合併、分割、解散又は会社形態の変更に関する案を策定すること。
- (7) 会社の内部管理機構を決定すること。
- (8) 経理を選任又は解任し、経理の推薦に基づき副経理及び財務総監を選任又は解任し、その報酬を定めること。
- (9) 会社の基本管理制度を決定すること。
- (10) 会社定款に定めるその他の権限。

#### (bb) 取締役会会議

会社の取締役会の定例会議は、毎年少なくとも2回開催される。定例取締役会会議の通知は、会日の少なくとも10日前までに行われなければならない。その他の臨時取締役会会議の通知は、取締役会が定める方法及び通知期間により行われる。

取締役会会議は、取締役の過半数の出席により開催することができる。取締役は取締役会会議に自ら出席しなければならない。出席できない取締役は、権限の範囲を明記した書面により、他の取締役を代理人に選任することができる。取締役会決議は、取締役の過半数の賛成票により可決されなければならない。取締役会会議で可決されたすべての決議は、当該会議の議事録に記録され、議事録は会議に出席した取締役及び議事録作成者が署名しなければならない。取締役会決議が適用法令又は会社定款に違反し、会社に重大な損害をもたらした場合、当該決議の採択に参加した取締役（当該決議に反対票を投じ、その反対票が当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

#### (cc) 取締役会会長

取締役会は取締役会会長を選任しなければならない。取締役会会長の選任は、取締役の過半数により承認されなければならない。取締役会会長は次の権限を行使することができる。

- (1) 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、これを主宰する権限。
- (2) 取締役会決議の実施状況を点検する権限。
- (3) 会社の証券発行に関する書類に署名し、これを執行する権限。
- (4) 取締役会が委任するその他の職務及び義務。

#### (dd) 取締役の資格

中国会社法は、次の者は取締役となる資格を有しない旨を定めている。

- (1) 民事行為能力を有しない者又は民事行為能力が制限されている者。
- (2) 贈収賄、汚職、財産侵奪又は社会経済秩序の破壊に関する罪により有罪判決を受け、刑の執行完了日から5年を経過していない者、又は政治的権利を剥奪され、その剥奪の完了から5年を経過していない者。執行猶予を言い渡された場合には、執行猶予期間の満了から2年を経過していない者。
- (3) 経営不振により破産又は清算に至った会社又は企業の元取締役、工場長又は経理であって、当該会社又は企業の破産又は清算につき個人的責任を負う者で、当該会社又は企業の清算完了日から3年を経過していないもの。
- (4) 企業の違法経営により営業許可証を取り消され、又は閉鎖を命じられた会社又は企業の法定代表者であって、その営業許可証の取消し又は閉鎖命令につき個人的責任を負う者で、当該取消し又は閉鎖の日から3年を経過していないもの。
- (5) 比較的多額の弁済期到来済み債務を弁済しないことにより、人民法院により失信被執行人として登録されている者。

#### (xiii) 監査役会

会社は、定款に基づき、取締役会内に取締役で構成される監査委員会を設置ことができ、当該監査委員会は、中国会社法に定める監査役会の職務及び権限を行使する。この場合、会社は監査役会又は監査役を置かないことができる。

#### (xiv) 高級管理職

高級管理職とは、経理、副経理、財務総監、取締役会秘書及び定款所定のその他の者をいう。会社は経理を置かなければならず、経理は取締役会が選任又は解任する。経理は取締役会に対して責任を負い、定款又は取締役会の授権に従い、その職務及び権限を行使することができる。

中国会社法上、会社の取締役としての資格を失わせる事由は、高級管理職にも準用される。

#### (xv) 取締役、監査役及び高級管理職の義務

会社の取締役、監査役又は高級管理職は、中国会社法上、関連する法律、法規及び会社定款を遵守することを求められる。これらの者は、会社に対して忠実義務及び善管注意義務を負う。会社の取締役、監査役又は高級管理職は、会社に対する秘密保持義務も負っており、関連する法律及び法規又は株主総会により認められる場合を除き、会社の秘密情報を漏えいしてはならない。取締役、監査役又は高級管理職が、その職務遂行において法律、法規又は会社定款に違反し、会社に損失をもたらした場合、当該者は会社に対して個人として責任を負う。

#### (xvi) 財務及び会計

会社は、関連する法律並びに国务院財政部が定める法規に従い、財務及び会計制度を確立しなければならない。会社は、各事業年度の末日に、貸借対照表、損益計算書、財政状態変動計算書並びに利益分配計算書から成る財

務諸表を作成しなければならない。財務諸表は、会社の定時株主総会の少なくとも20日前までに、会社の株主の閲覧に供されなければならない。募集設立により設立された会社は、公告により財務諸表を公表しなければならない。会社は、会社の株主に利益を分配する前に、税引後利益から次の繰入れを行わなければならない。

- (1) 税引後利益の10%を会社の法定公積金に繰り入れること。ただし、累積法定公積金が会社の登録資本金の50%以上となった場合には、追加の繰入れを行う必要はない。
- (2) 株主総会における株主の承認を条件として、かつ必要額を法定公積金に繰り入れた後、会社の税引後利益から任意公積金に一定額を繰り入れること。
- (3) 欠損補填及び公積金への繰入れ後の税引後利益の残額は、会社における各株主の持株比率に応じて株主に分配される。

会社の法定公積金が前年度の会社の欠損を補填するのに不足する場合、会社の当年度の利益は、上記の要件に従って法定公積金に配分する前に、当該欠損の補填に充てられなければならない。会社の公積金は、法定公積金、任意公積金及び資本公積金により構成される。会社の資本公積金は、会社の株式の額面金額を超える発行価額のプレミアム及び関連政府当局が資本公積金として処理することを求めるその他の金額で構成される。

会社の公積金は、次の目的に使用される。

- (1) 会社の欠損を補填すること。
- (2) 会社の事業運営を拡大すること。
- (3) 株主に対する新株発行又は株主が現在保有する株式の額面金額の増加により、会社の登録資本金に組み入れること。ただし、法定公積金を登録資本金に転換する場合、当該転換後の法定公積金の残高は、会社の登録資本金の25%以上でなければならない。

#### (xvii) 監査人の選任及び解任

会社法上、会社が会社の監査を担当する公認会計士事務所を選任又は解任しようとする場合、定款の定めに従い、株主総会又は取締役会の決議によらなければならない。株主総会又は取締役会が公認会計士事務所の解任について採決を行う場合、当該公認会計士事務所に意見を述べる機会を与えなければならない。

#### (xviii) 定款の変更

会社定款の変更は、株主総会に出席した株主が行使した議決権の3分の2以上により承認されなければならない。会社は、登記事項に関わる定款変更が採択された場合、適用法に従って登記事項を変更しなければならない。

#### (xix) 合併及び分割

会社の合併又は分割は、株主総会の承認を受けなければならない。会社の合併は、吸収合併により吸収される会社を解散させる方法、又は新設合併により合併前の各会社を解散させる方法のいずれによっても行うことができる。合併の全当事者は、合併契約を締結し、それぞれの貸借対照表及び財産目録を作成しなければならない。合併の各関係当事者は、合併を承認する決議が採択された後10日以内に債権者に合併を通知し、同決議が採択された後30日以内に新聞又は国家企業信用情報公示システムにおいて合併を公告しなければならない。債権者は、法定期間内に、会社に対して未払債務の弁済又は当該債務を担保する保証の提供を請求することができる。会社は、分割に先立ち、貸借対照表及び財産目録を作成しなければならない。債権者への分割通知、分割公告並びに債権者に対する弁済又は保証の提供に関する同様の要件が、分割の場合にも適用される。分割前の債務の清算について、会社とその債権者との間で書面により別段の合意がある場合を除き、分割前の会社の債務については、分割後の各会社が連帯して責任を負う。合併又は分割により会社の登記事項に変更が生じた場合、法に従い会社登記機関において変更登記しなければならない。

#### (xx) 解散及び清算

中国会社法上、次のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散し、清算されなければならない。

- (1) 会社定款に定める営業期間が満了した場合、又は会社定款に定める会社解散事由が発生した場合。
- (2) 株主総会において、特別決議により会社の解散が決議された場合。
- (3) 会社の合併又は分割により会社の解散を要する場合。
- (4) 営業許可証が取り消され、閉鎖を命じられ、又は法に従い抹消された場合。
- (5) 会社の経営又は管理に重大な困難が生じ、会社が存続すれば株主の利益に重大な損害が生じることとなり、かつその他の方法によって解決することができない場合において、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主が人民法院に会社の解散を請求することができる。
- (6) 人民法院が上記第(5)号に基づき会社の解散を命ずる裁定をした場合。

会社が上記(1)、(2)、(4)、(5)又は(6)のいずれかに該当して解散する場合、株主は、株主総会において、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の構成員を選任しなければならない。所定期間内に清算委員会が設置されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し、清算委員会の構成員を選任するよう申し立てることができる。人民法院又は関連監督部門は、清算を行う清算委員会を組織する。定款に別段の定めがある場合又は株主総会により別途選任される場合を除き、清算委員会は取締役で構成される。清算委員会は、会社資産の処理、貸借対照表及び会社財産目録の作成、会社解散の債権者への通知、会社の未了業務の処理、会社の未払債務（未払税金を含む。）の弁済、全債務の弁済後の会社の残余財産の分配並びにすべての民事訴訟における会社の代表を担当する。清算委員会は、その設立後10日以内に会社解散を債権者に通知し、設立後60日以内に新聞又は国家企業信用

情報公示システムにおいて公告しなければならない。債権者は、法定期間内に清算委員会に債権を届け出ることができる。

会社の資産は、清算に関連して発生したすべての費用、従業員の賃金、社会保険料及び法定補償金、未払税金並びに会社の債務の支払に充てられる。会社債務の弁済後の残余財産は、会社における各株主の持株比率に応じて株主に分配される。会社の資産がその債務の弁済に不足する場合、清算委員会は、人民法院に破産手続開始を申請し、清算手続を人民法院に移送しなければならない。

会社は、清算中、新たな事業活動を行ってはならない。清算手続の完了後、清算委員会は、確認を得るために、清算報告書を株主総会又は人民法院に提出しなければならない。清算委員会はまた、会社登記機関に会社登記の抹消を申請し、当該抹消後、会社解散を公告しなければならない。清算委員会の構成員は、誠実に、かつ法令を遵守して職務を遂行することを求められる。清算委員会の構成員は、その故意又は重大な債務不履行から生じた損失につき、会社及びその債権者に対して賠償責任を負う。

#### (xxi) 海外上場

本弁法によれば、海外市場において証券の発行及び上場を行おうとする会社は、本弁法の要件に従ってCSRCへの届出手続を履行し、届出報告書及び法律意見書を含む関連資料を提出し、株主等に関する真実、正確かつ完全な情報を提供しなければならない。

#### (xxii) 株券の盗難又は喪失

記名式株券が盗取され、又は紛失した場合、株主は、中国民事訴訟法に定める関連規定に従い、人民法院に対し、当該株券が無効である旨の宣告を申請することができる。人民法院が当該宣告をした後、株主は会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下に、発行者の定款の主要規定の概要を掲げる。

### (A) 取締役及び高級管理職

#### (i) 株式の割当て及び発行権限

定款には、取締役に株式を割り当て、発行する権限を付与する規定はない。  
会社の資本を増加するため、取締役会は、株主総会において特別決議により承認を受けるための提案を策定する責任を負う。当該増資は、関連する法律及び行政法規に定める手続に従って実施されなければならない。

#### (ii) 会社又は子会社の資産処分権限

取締役会は、株主総会に対して責任を負う。  
取締役会は、株主総会における株主の事前承認を得ることなく、会社の固定資産を処分し、又は処分することに同意してはならない。ただし、提案された処分に係る対価の金額又は見込価額と、提案された処分直前4か月間に完了した会社の固定資産の処分に係る対価の金額又は価額の合計が、株主総会に提出された直近の貸借対照表に示された会社の固定資産価額の33%を超える場合に限り、

上記段落に違反した場合であっても、会社による処分の有効性は影響を受けない。  
定款上、処分には、特定の資産に関する権益の移転を伴う行為が含まれるが、固定資産を担保として提供することは含まれない。

#### (iii) 退任補償又は退任に関連する支払

会社は、株主総会における株主の事前承認を得て、取締役又は監査役との間で、その報酬を定める書面契約を締結しなければならない。前記の報酬には、次のものが含まれる。

- (1) 会社又はその子会社の取締役、監査役又は高級管理職としての役務に関する報酬。
- (2) 会社及びその子会社の業務管理に関連するその他の役務提供に関する報酬。
- (3) 退任補償としての支払、又は退任の対価若しくは退任に関連する支払。

上記に従って締結された契約に基づく場合を除き、取締役又は監査役は、上記事項に関して自己に支払われるべきものについて、会社に対していかなる手続も提起することができない。

会社とその取締役又は監査役との報酬に関する契約には、会社の買収があった場合、会社の取締役及び監査役は、株主総会における株主の事前承認を条件として、退任又は退任に関連する補償その他の支払を受ける権利を有する旨を定めなければならない。本段落にいう「会社の買収」とは、次のいずれかをいう。

- (1) いずれかの者が株主全体に対して行う申込み。
- (2) 定款に定める意味における「支配株主」となることを目的として、いずれかの者が行う申込み（下記(Q)参照）。

関係する取締役又は監査役が上記を遵守しない場合、当該者が受領した金員は、当該申込みの結果として株式を売却した者に帰属する。当該金員をこれらの者に按分して分配するために発生した費用は、関係する取締役又は監査役が負担し、当該金員から支払ってはならない。

#### (iv) 取締役、監査役及び高級管理職に対する貸付け

会社は、定款に記載される会社若しくは会社の持株会社の取締役、監査役若しくは高級管理職又はこれらの各関係者に対し、直接又は間接に貸付けを行い、又は当該貸付けに関連して保証を提供してはならない（下記(ix)参照）。ただし、次の取引はこの禁止の対象とはならない。

- (1) 会社の子会社である会社に対し、会社が貸付け又は貸付保証を提供すること。
- (2) 株主総会により承認された服務契約の条件に従い、会社が、会社の取締役、監査役、経理及びその他の高級管理職に対し、会社の目的のために、又は当該者がその職務を適切に遂行できるようにするために当該者が支出した又は支出する予定の費用に充てるため、貸付け、保証その他の資金を提供すること。
- (3) 会社の通常の業務過程において、通常の商業条件に基づき、関係する取締役、監査役、経理及びその他の高級管理職又はこれらの各関係者に対し、貸付け又は保証を行うこと。ただし、会社の通常の業務に貸付け又は保証の提供が含まれる場合に限り。

会社が上記規定に違反して行った貸付けは、貸付条件にかかわらず、借入人により直ちに返済されるものとする。

会社が上記規定に違反して提供した保証は、会社に対して効力を有しない。ただし、(i)貸付人が、貸付けが会社又はその持株会社の取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職に提供される事実を知らなかった場合、又は(ii)会社が提供した担保物が、貸付人により善意の購入者に適法に処分された場合を除く。

これらの目的上、保証には、債務者による債務の履行を担保するために保証人が提供する保証約束又は財産が含まれる。

#### (v) 会社又はその子会社との契約における利害関係の開示

会社の取締役、監査役又は高級管理職が、会社との契約、取引若しくは取決め又は予定される契約、取引若しくは取決め（会社との役務提供契約を除く。）について、直接又は間接を問わず、何らかの形で重要な利害関係を

有する場合、当該契約、取引若しくは取決め又はその提案が取締役会の承認の対象であるか否かにかかわらず、当該者は、できる限り速やかに、その利害関係の性質及び範囲を取締役会に申告しなければならない。利害関係を有する取締役、監査役又は高級管理職が上記に従い自己の利害関係を開示し、かつ当該契約、取引又は取決めが、当該利害関係者が定足数に算入されず、かつ議決権行使を控える取締役会会議において承認される場合を除き、会社は、当該取締役、監査役又は高級管理職が重要な利害関係を有する当該契約、取引又は取決めを会社の選択により取り消すことができる。ただし、当該利害関係を有する取締役、監査役又は高級管理職の義務違反を知らずに行動した善意の相手方に対してはこの限りでない。これらの目的上、会社の取締役、監査役又は高級管理職は、その関連者が利害関係を有する契約、取引又は取決めについて利害関係を有するものとみなされる。

会社の取締役、監査役又は高級管理職が、通知に記載された事実により、会社が将来締結する可能性のある特定の種類の契約、取引又は取決めについて利害関係を有する旨を記載した包括的な書面通知を取締役会に提出した場合、当該一般的通知が、会社のために当該契約、取引又は取決めの締結の問題が初めて検討される日より前に提出されている限り、当該通知に記載された内容の範囲において、本(v)の目的上、当該者の利害関係の十分な申告であるとみなされる。

#### (vi) 報酬

取締役の報酬は、「退任補償又は退任に関連する支払」に記載のとおり、株主総会における株主の承認を受けなければならない。取締役は、株主総会における株主の承認を得ることなく、自己又は取締役会のいずれかの構成員に対して報酬（年金その他の給付を含む。）を決議する権限を有せず、取締役の報酬に関するその他の規定を定めることもできない。

#### (vii) 退任、選任及び解任

取締役の任期は3年とする。

取締役は、株主総会において選任及び解任される。取締役は、会社の株式を保有することを要しない。

取締役会は、5名以上19名以下の取締役で構成される。取締役会には取締役会会長1名を置く。取締役会会長は、全取締役の半数以上により選任及び解任される。

次のいずれかに該当する者は、会社の取締役、監査役、経理及びその他の高級管理職となることができない。

- (1) 民事行為能力を有しない者又は制限民事行為能力者。
- (2) 汚職、贈賄、財産権侵害、財産流用又は社会経済秩序破壊の罪を犯し、当該罪により処罰された者、又は政治的権利を剥奪された者で、いずれの場合も当該処罰又は剥奪の執行完了日から5年を経過していないもの。
- (3) 経営不振により破産清算に入った会社又は企業の元取締役、工場長又は経理であって、当該会社又は企業の破産につき個人的責任を負う者で、当該会社又は企業の破産及び清算の完了日から3年を経過していないもの。
- (4) 法律違反により営業許可証を取り消された会社又は企業の元法定代表者であって、個人的責任を負った者で、営業許可証取消日から3年を経過していないもの。
- (5) 比較的多額の期限到来済み未弁済債務を有する者。
- (6) 刑法違反につき司法機関による刑事捜査又は公訴提起を受けており、まだ終結していない者。
- (7) 法律及び行政法規により企業の指導者となる資格を有しない者。
- (8) 自然人でない者。
- (9) 関連政府当局により関連証券法規の規定違反につき規定違反が認定され、かつ当該認定に詐欺的又は不誠実な行為を行ったとの認定が含まれる者で、当該認定の日から5年を経過していないもの。
- (10) 中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）により証券市場への参加を禁止されたことがあり、その禁止期間がまだ満了していない者。
- (11) 証券取引所により上場会社の取締役、監査役及び高級管理職として不適任であると公表認定され、その期間が満了していない者。
- (12) 直近36か月以内にCSRCによる行政処罰を受けた者。
- (13) 直近36か月以内に証券取引所により2回以上公開譴責又は批判を受けた者。
- (14) 法律、法規及び証券取引所が定めるその他の場合。

会社を代表して行う取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職の行為の有効性は、善意の第三者との関係において、その職位、選任又は資格の欠缺に関する不備によって影響を受けない。

取締役が一定の年齢に達したことによる退任に関する規定は存在しない。

#### (viii) 借入権限

中国の適用法令及び定款を遵守することを条件として、会社は、資金を調達及び借入れ、並びに会社資産の抵当権設定、賃貸、請負・経営及び譲渡を決定する権限を有する。

#### (ix) 義務

法律、行政法規又は株式が上場されている証券取引所により課される義務に加え、会社の各取締役、監査役、経理及びその他の高級管理職は、自己に委ねられた会社の職務及び権限の行使において、各株主に対し次の義務を負う。

- (1) 会社がその営業許可証に定められた事業範囲を超えないようにすること。
- (2) 会社の最善の利益のため誠実に行為すること。

- (3) 会社に有利な機会の奪取を含むがこれに限られないいかなる方法によっても、会社財産を横領又は流用しないこと。
- (4) 定款に従って株主の承認を得るために提出された会社再編に基づく場合を除き、分配権及び議決権を含むがこれらに限られない株主の個人的権利を剥奪しないこと。

会社の各取締役、監査役、経理及びその他の高級管理職は、その権限の行使及び職務の遂行において、同等の状況における合理的に慎重な者が行使するであろう注意、勤勉及び技能を尽くす義務を負う。

会社の各取締役、監査役、経理及びその他の高級管理職は、信認義務の原則に従ってその権限を行使し、又は職務を遂行しなければならないが、自己の義務と自己の利益が相反する立場に自らを置いてはならない。この原則には、次の義務の履行が含まれるが、これらに限られない。

- (1) 会社の最善の利益のため誠実に行為すること。
- (2) 自己の権限の範囲内で権限を行使し、その権限を超えないこと。
- (3) 自己に付与された裁量を自ら行使し、他者の支配の下で行動することを許さず、法律若しくは行政法規により認められる場合又は株主総会における十分な情報に基づく株主の同意がある場合及びその範囲を除き、自己の裁量行使を委任しないこと。
- (4) 同一種類の株主を平等に取り扱い、異なる種類の株主を公正に取り扱うこと。
- (5) 定款に従う場合又は株主総会における十分な情報に基づく株主の同意がある場合を除き、会社との間で契約、取引又は取決めに締結しないこと。
- (6) 株主総会における十分な情報に基づく株主の同意を得ることなく、会社の財産を自己の利益のために使用しないこと。
- (7) 自己の地位を利用して賄賂その他の違法な収入を受領せず、また会社に有利な機会を含むがこれに限られないいかなる方法によっても会社財産を横領又は流用しないこと。
- (8) 株主総会における十分な情報に基づく株主の同意を得ることなく、会社の取引に関連して手数料を受領しないこと。
- (9) 定款を遵守し、忠実に職務を遂行し、会社の利益を保護し、会社における地位及び権限を利用して自己の私的利益を図らないこと。
- (10) 株主総会における十分な情報に基づく株主の同意がある場合を除き、いかなる形態によっても会社と競争しないこと。
- (11) 会社資金を流用し、又はこれを他者に貸し付けず、自己名義又は他人名義で会社資産を預け入れる口座を開設せず、また会社資産をもって会社の株主又はその他の個人の債務について保証を提供しないこと。
- (12) 関連関係を利用して会社の利益を害しないこと。
- (13) 株主総会において情報を得た株主により別途認められる場合を除き、その職務及び在任中に取得した情報を秘密として保持し、会社の利益を促進する目的以外で当該情報を使用しないこと。ただし、次の場合には、裁判所又はその他の政府当局への当該情報の開示が認められる。
  - (i) 法律により開示を強制される場合。
  - (ii) 開示が公益にかなう場合。
  - (iii) 開示を必要とする関係取締役、監査役又はその他の高級管理職の利益にかなう場合。

会社の各取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職は、次の者又は機関（以下「関連者」という。）に対し、自己が行うことを禁止されている行為を行わせてはならない。

- (1) 当該取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職の配偶者又は未成年の子。
- (2) 当該取締役、監査役、経理若しくはその他の高級管理職又は前項に掲げる者の受託者の地位で行為する者。
- (3) 当該取締役、監査役、経理若しくはその他の高級管理職又は上記(1)及び(2)に掲げる者のパートナーの地位で行為する者。
- (4) 当該取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職が、上記(1)、(2)及び(3)に掲げる1名以上の者並びにその他の取締役、監査役、経理及びその他の高級管理職と単独又は共同で事実上の支配的権益を有する会社。
- (5) 前項に掲げる支配対象会社の取締役、監査役、経理及びその他の高級管理職。

会社の取締役、監査役及び高級管理職の信認義務は、その在任期間の終了により当然に消滅するものではない。会社の営業秘密に関する秘密保持義務は、その在任期間終了後も存続する。その他の義務は、退任から当該行為までの経過時間及び当該者と会社との関係が終了した状況に応じ、公平が要求する期間継続することがある。法律及び行政法規により定められる権利及び救済に加え、会社の取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職が会社に対する義務に違反した場合、会社は次の権利を有する。

- (1) 当該違反の結果として会社が被った損失の賠償として、取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職に対して損害賠償を請求すること。
- (2) 会社が取締役、監査役、経理若しくはその他の高級管理職又は第三者との間で締結した契約又は取引を取り消すこと。ただし、当該第三者が当該取締役、監査役又はその他の高級管理職による義務違反を知り、又は知るべきであった場合に限る。
- (3) 取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職が義務違反により得た利益の計算を求めること。
- (4) 取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職が受領した金員を会社のために回収すること（手数料を含むがこれに限られない。）。

(5) 会社に支払われるべき金員につき取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職が得た又は得ることができた利息の支払を求めると、

定款に従い、会社の取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職は、株主総会における十分な情報に基づく株主の同意により、特定の義務違反について責任を免除されることができる。

#### (B) 基本規則文書の変更

会社は、法律、行政法規及び会社の定款（以下「定款」という。）の要件に従って、定款を変更することができる。

株主総会決議により可決された定款の変更で、主管当局の審査及び承認を要するものは、承認を得るために主管当局に提出されなければならない。会社の登記事項に関する変更がある場合には、中国法に従い変更登記を申請しなければならない。

#### (C) 既存株式又は種類株式の権利内容の変更

いずれかの種類の株主に株主の資格において付与された権利（以下「種類権」という。）は、株主総会における株主の特別決議及び定款に従って開催される別個の会議における当該種類株式の保有者の承認を受けない限り、変更又は撤廃することができない。

次の事由は、ある種類の種類権の変更又は廃止とみなされる。

- (1) 当該種類の株式数を増加若しくは減少させ、又は当該種類の株式と同等若しくはこれに優先する議決権、財産的権利若しくは特権を有する種類の株式数を増加若しくは減少させること。
- (2) 当該種類の株式の全部又は一部を他の種類の株式に交換し、又は他の種類の株式の全部若しくは一部を当該種類の株式に交換し、若しくは交換権を創設すること。
- (3) 当該種類の株式に付された発生済配当を受ける権利又は累積配当を受ける権利を削除又は縮減すること。
- (4) 当該種類の株式に付された配当優先権又は清算優先権を削除又は縮減すること。
- (5) 当該種類の株式に付された転換特権、オプション、議決権、譲渡権若しくは新株引受権、又は会社の証券を取得する権利を追加、削除又は縮減すること。
- (6) 当該種類の株式に付された、特定の通貨で会社により支払われるべき金員を受領する権利を削除又は縮減すること。
- (7) 当該種類の株式と同等又はこれに優先する議決権、財産的権利又は特権を有する新たな種類の株式を創設すること。
- (8) 当該種類の株式の譲渡又は保有を制限し、又は当該制限を追加すること。
- (9) 会社の当該種類又は他の種類の株式を引き受け、又はこれに転換する権利を割り当て及び発行すること。
- (10) 他の種類の株式の権利又は特権を増加させること。
- (11) 提案された再編により、異なる種類の株主が当該提案された再編について不均衡な負担を負う結果となる会社再編を行うこと。
- (12) 定款第9章の規定を変更又は廃止すること。

影響を受ける種類の株主は、その他の株主総会において議決権を有するか否かにかかわらず、上記(2)から(8)、(11)及び(12)に関する事項について種類株主総会で議決権を有する。ただし、利害関係株主（以下に定義する。）は、種類株主総会で議決権を有しない。

ある種類の株主の決議は、種類株主総会で議決権を有し、かつ当該会議に出席した当該種類の株主の議決権の3分の2の賛成により可決されなければならない。

種類株主総会の書面通知は、定時会議については会日の20日前までに、臨時会議については会日の15日前までに行われ、当該種類の株主名簿に記載されたすべての株主に対し、審議事項、種類株主総会の期日、時刻及び場所を通知しなければならない。

種類株主総会の通知は、当該会議で議決権を有する株主に対してのみ送達すれば足りる。

いずれかの種類の株主の会議は、可能な限り株主総会と同様の方法により実施されるものとする。株主総会の実施方法に関する定款の規定は、種類株主総会にも適用される。国内株式の保有者及びH株式の保有者は、異なる種類の株主とみなされる。

種類株主による議決に関する特別手続は、次の場合には適用されない。

- (1) 会社が、株主総会における特別決議の承認を受けて12か月の期間内に1回、単独又は同時に、既存の発行済国内株式及びH株式のそれぞれ20%以下を発行する場合。
- (2) 会社設立時における国内株式及びH株式の発行計画が、CSRCの承認日から15か月以内に実施される場合。定款の種類権規定の目的上、「利害関係株主」とは次を意味する。
  - (1) すべての株主に対する申込み又は証券取引所における取引による自己株式の取得の場合、定款にいう「支配株主」。
  - (2) 市場外契約による自己株式の取得の場合、提案された契約の対象となる株式の保有者。
  - (3) 会社再編の場合、当該提案された再編により当該種類に課される負担を比例的な負担よりも少なく負担する同一種類内の株主、又は当該種類の株主の利益とは異なる提案再編に関する利益を有する株主。

#### (D) 決議 必要多数

株主総会の決議は、普通決議及び特別決議に区分される。

普通決議を採択するためには、会議に出席した株主（代理人を含む。）が代表する議決権の2分の1以上の賛成により可決されなければならない。

特別決議を採択するためには、会議に出席した株主（代理人を含む。）が代表する議決権の3分の2以上の賛成により可決されなければならない。

#### (E) 議決権（一般、投票による採決及び投票請求権）

会社の普通株主は、株主総会に出席し、又は代理人を選任して出席させ、当該会議において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）が株主総会において議決権を行使する場合、議決権を有する株式数に応じて議決権を行使することができ、各株式は1個の議決権を有する。

会議の議長の選任又は会議の延期に関する事項について請求された投票による採決は、直ちに行われなければならない。その他の事項について請求された投票による採決は、会議の議長が指示する時に行われるものとし、投票による採決が請求された事項以外の議事は、当該採決の実施までの間も進行することができる。投票による採決の結果は、当該採決が請求された会議の決議とみなされる。会議における投票による採決において、2個以上の議決権を有する株主（代理人を含む。）は、すべての議決権を同一の方法で行使する必要はない。

#### (F) 定時株主総会に関する要件

取締役会は、毎年1回、前事業年度終了後6か月以内に、定時株主総会を招集しなければならない。

#### (G) 計算書類及び監査

会社は、法律、行政法規及び国务院の財政監督管理部門が制定した中国会計基準に従い、財務及び会計制度を確立しなければならない。

会社の事業年度は、各暦年の1月1日に開始し、12月31日に終了する。

会社の取締役会は、会社が作成することを求められる、法律、行政法規又は権限ある地方及び中央政府当局が公布した指令に基づく財務報告を、各定時株主総会において株主に提出しなければならない。

会社の財務報告は、各定時株主総会の日の20日前までに、会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。各株主は、財務報告の写しを取得する権利を有する。

会社の財務諸表は、中国会計基準及び規則に従って作成されることに加え、国際会計基準又は会社の株式が上場されている海外の地の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。2つの会計基準に従ってそれぞれ作成された財務諸表の間に重要な差異がある場合、当該差異は財務諸表の付録に記載されなければならない。会社が税引後利益を分配する場合、2つの財務諸表に示された税引後利益のうち低い方を採用しなければならない。

会社が公表又は開示する中間業績又は財務情報も、中国会計基準及び規則に従って、かつ国際会計基準又は会社の株式が上場されている海外の地の会計基準のいずれかに従って作成及び表示されなければならない。

会社は、各事業年度に4回、財務報告を公表しなければならない。すなわち、第1四半期財務報告は各事業年度の最初の3か月期間終了後30日以内に、中間財務報告は各事業年度の6か月期間終了後60日以内に、第3四半期財務報告は各事業年度の9か月期間終了後30日以内に、年次財務報告は各事業年度終了後120日以内に公表されなければならない。

#### (H) 会議通知及び当該会議で処理される議事

株主総会は会社の権力機関であり、法に従ってその職務及び権限を行使する。

会社が危機にある場合その他特別な事情がある場合を除き、会社は、株主総会における株主の特別決議による承認を得ることなく、取締役、監査役、総経理、副総経理又はその他の高級管理職以外の者との間で、会社の全体又は重要な事業の一部の経営を当該者に委ねる契約を締結してはならない。

株主総会は、定時株主総会及び臨時株主総会に区分される。株主総会は取締役会が招集する。

次のいずれかの場合、取締役会は2か月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- (1) 取締役の人数が、中国会社法に定める人数又は定款に定める取締役数の3分の2を下回った場合。
- (2) 会社の未補填損失が、会社の払込済資本金総額の3分の1に達した場合。
- (3) 議決権を有する会社の発行済株式の10%以上を保有する株主が、臨時株主総会の招集を請求した場合。
- (4) 取締役会が必要と認めた場合又は監査役会が請求した場合。
- (5) 全独立取締役の過半数がこれを承認した場合。
- (6) 法律、行政法規、部門規則又は定款に定めるその他の場合。

定時株主総会の書面通知は、会日の20日前（通知日を除く。）までに行われなければならない。臨時総会の通知は15日前までに行われ、株主名簿に記載されたすべての株主に対し、審議事項並びに会議の期日及び場所を通知しなければならない。

会社が定時株主総会を招集する場合、会社の議決権株式総数の3%以上を保有する株主は、新たな議案を書面で提出する権利を有し、会社は、株主総会の職務及び権限の範囲内にある提案議案に係る事項を議事日程に記載しなければならない。

臨時株主総会は、会議通知に記載されていない事項について決定してはならない。

株主総会の通知は、次の要件を満たさなければならない。

- (1) 書面によること。
- (2) 会議の場所、日付及び時刻を明記すること。
- (3) 会議で協議される事項を記載すること。

- (4) 株主が付議案について十分な情報に基づき判断を行使するために必要な情報及び説明を提供すること。上記の一般性を制限することなく、会社と他の会社との合併、自己株式の取得、資本金の再編又はその他の方法による会社再編が提案される場合、提案された取引の条件を詳細に提供し、提案された契約がある場合はその写しを添付し、当該提案の原因及び効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 提案された取引において取締役、監査役、経理又はその他の高級管理職が重要な利害関係を有する場合、その性質及び範囲を開示し、かつ当該提案取引がこれらの者に株主として与える影響が同一種類の株主の利益に与える影響と異なる範囲において、その影響を記載すること。
- (6) 会議で可決が予定されている特別決議の全文を記載すること。
- (7) すべての株主が株主総会に出席する権利を有し、書面により代理人を選任して出席及び議決権行使をさせることができ、かつ選任された代理人は会社の株主である必要がない旨を目立つように記載すること。
- (8) 株主総会に出席する権利を有する株主の基準日。
- (9) 会議の常設連絡担当者の氏名及び電話番号。
- (10) インターネットその他の方法による議決権行使の時間及び手続。
- (11) 当該会議に係る委任状の提出期限及び提出場所を明記すること。

株主総会の通知は、定款第26.1条に定める公告その他の方法により、株主（当該会議において議決権を有するか否かを問わない。）に送達される。通知が公告により送達される場合、当該公告の公表後、すべての関係者は通知を受領したものとみなされる。

公告は、CSRCの定める要件を満たす媒体及び証券取引所のウェブサイトに掲載されなければならない。当該通知の公表後、国内株式の保有者は、関連する株主総会の通知を受領したものとみなされる。会議通知を受領する権利を有する者に対して誤って通知を行わなかったこと、又は当該者が会議通知を受領しなかったことは、当該会議における手続の効力を失わせるものではない。

次の事項は、株主総会における普通決議により決議される。

- (1) 取締役会の業務報告。
- (2) 取締役会が策定した利益分配案及び欠損補填案。
- (3) 取締役会構成員の選任及び解任、その報酬並びに支払方法。
- (4) 法律、行政法規、関連上場規則又は定款により特別決議で決議することを指定された事項以外の事項。

次の事項は、株主総会における特別決議により決議される。

- (1) 会社の資本金の増加又は減少並びに会社によるいずれかの種類の株式、ワラントその他類似証券の発行。
- (2) 会社の社債の発行。
- (3) 会社の分割、合併、分立、解散及び清算。
- (4) 定款その他の基本文書の変更。
- (5) 会社が過去1年間に取得又は処分した重要資産の価額又は提供した保証の金額で、会社の直近の監査済貸借対照表に示された総資産価額の30%を超える場合。
- (6) 株式インセンティブ制度に関する実施及び承認。
- (7) 株主総会が普通決議により、会社に重大な影響を及ぼす性質を有し、特別決議により採択されるべきであると判断するその他の事項。
- (8) 登録資本金の減少又は会社の株式を保有する他の会社との合併を理由として、会社が自己株式を取得すること。
- (9) 法律、法規、関連上場規則又は定款により特別決議で決議することを指定されたその他の事項。

## (I) 株式の譲渡

全額払込済のH株式は、定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、取締役会は、次の各号の要件を満たす場合を除き、理由を示すことなく譲渡証書の承認を拒否することができる。

- (1) 譲渡証書及びH株式の権原に関連し、又はこれに影響を及ぼすその他の書類が登録のために提出され、当該登録について支払がなされる場合、その支払額が香港証券取引所上場規則に随時定められる上限額を超えないこと。
- (2) 譲渡証書がH株式のみを対象とすること。
- (3) 譲渡証書に課される印紙税が支払われていること。
- (4) 関連する株券及び、取締役会が合理的に請求する場合には、譲渡人の株式譲渡権に関する証拠が提出されていること。
- (5) 株式を共同保有者に譲渡しようとする場合、共同保有者の最大人数が4名を超えないこと。
- (6) 会社が関連株式についていかなる留置権も有していないこと。

株主名簿の各部分の変更及び訂正は、当該名簿が保管されている地の法律に従って行われる。

株主総会前又は会社による配当分配のための基準日前の株主名簿閉鎖期間については、会社の株式が上場されている地における法律、法規及び規制当局の関連規定がある場合、これが優先する。ただし、前記の株主名簿閉鎖期間は1年内に合計30日を超えてはならず、株主総会における審議及び承認後、さらに30日を上限として延長することができる。会社が名義書換停止期間中に株主名簿の閲覧申請を受領した場合、会社は申請者の請求に応じて、会社の会社秘書が署名した、株主名簿閉鎖の承認権限及び閉鎖期間を記載した証明書申請者に発行しなければならない。

## (J) 会社又は子会社の株式取得に対する財務援助

会社又はその子会社（会社の関係会社を含む。）は、会社が従業員持株制度を実施する場合を除き、会社又はその親会社の株式を購入する者に対し、贈与、前払、保証又は貸付けの形態で財務援助を行ってはならない。会社の利益のため、株主総会の決議により、又は定款若しくは株主総会の授権に従った取締役会決議により、会社は、会社又はその親会社の株式を購入する者に対して財務援助を行うことができる。ただし、法律、行政法規、CSRC及び会社が上場している地の証券規制当局の要件を遵守し、かつ財務援助の累計総額が発行済資本金総額の10%を超えないことを条件とする。取締役会による当該決議は、全取締役の3分の2超により可決されなければならない。

## (K) 会社による自己株式取得権限

会社は、次のいずれかの場合を除き、自己株式を取得してはならない。

- (1) 資本減少のため株式を消却する場合。
- (2) 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合。
- (3) 会社の従業員に株式を分配して報奨を与える場合。
- (4) 株主が、会社の合併又は分割に関する株主総会決議に対し、異議を述べたことを理由として、会社に対してその保有株式の買取りを請求する場合。
- (5) 会社が発行した転換社債を株式に転換する場合。
- (6) 会社の価値及び株主の利益を維持するために自己株式の取得が必要である場合。

会社は、次のいずれかの方法により自己株式を取得することができる。

- (1) 集中競価取引。
- (2) 証券取引所以外の場所における契約形式による自己株式の取得、又はCSRCが認めるその他の方法。

会社が法に従い取得した自己株式は、法律及び行政法規に定める期間内に消却されなければならない。会社は、従前の会社登記機関に対し、登録資本金の変更登記を申請しなければならない。

## (L) 会社の子会社による株式保有権限

定款には、子会社による株式保有を妨げる規定はない。

## (M) 配当及びその他の利益分配方法

会社の利益分配方針は、次のとおり定められている。

- (1) 利益は次の方法で分配されるものとする。会社は、現金、株式、現金及び株式の組合せ、又は法律及び法規により認められるその他の方法により配当を分配することができる。会社は、現金による配当分配を優先するものとする。
- (2) 利益分配の間隔、利益分配の原則及び条件を遵守することを前提として、会社は原則として毎年利益を分配する。取締役会は、会社の収益性及び資金需要に基づき、中間現金分配を条件付きで提出することができる。会社が年次利益分配案を審議するために定時株主総会を開催する場合、翌年度の中間期間における現金配当の条件、比率上限及び金額上限を検討し承認することができる。翌年度の中間期間の配当上限は、対応する期間における会社株主に帰属する純利益を超えてはならない。取締役会は、株主総会の決議に従い、利益分配の条件に従うことを条件として、具体的な中間配当分配案を策定しなければならない。
- (3) 会社の現金配当に関する具体的な実施条件及び比率は次のとおりである。(i)会社が当年度に利益を計上し、累積未分配利益が正の値であり、かつ十分な流動性を有する場合、会社は、その後の継続的経営を損なわない限り、現金配当を分配することができる。(ii)監査機関が、当該年度の会社の財務報告について標準的な無限定適正意見の監査報告書を発行していること。(iii)会社の通常の経営に必要な資金需要を満たし、かつ重大な現金支出その他の事象（募集資金プロジェクトに対応する募集資金を除く。）が存在しないこと。さらに、毎年現金で分配される利益は、当該年度に実現した分配可能利益の10%以上でなければならない。連続する3年間における現金による累計利益分配額は、当該3年間に実現した年間分配可能利益の30%以上でなければならない。
- (4) 会社が株式配当を分配する条件は次のとおりである。会社の事業が健全な状況にあり、取締役会が、会社の株価がその資本金規模を反映しておらず、株式配当の分配が会社のすべての株主の全体的利益にかなうと判断する場合、会社は、上記の現金配当に関する条件が完全に満たされていることを条件として、株式配当の分配を提案することができる。

## (N) 代理人

会社の会議に出席し議決権を行使する権利を有する株主は、1名又は複数の他の者（株主であるか否かを問わない。）を自己の代理人として選任し、自己に代わって出席及び議決権行使をさせる権利を有し、選任された代理人は次の権利を有する。

- (1) 会議において当該株主と同一の発言権を有すること。
- (2) 投票による採決を請求し、又は当該請求に参加する権限を有すること。
- (3) 挙手又は投票による採決において議決権を行使する権利を有すること。ただし、複数の代理人を選任した株主の代理人は、投票による採決においてのみ議決権を行使することができる。
- (4) 株主が香港証券先物（清算機関）条例（香港法第420章）に定義される認可清算機関（又はその代理人）である場合、他の株主と同様に発言権及び議決権を含む法的権利を享受し、任意の株主総会、種類株主総会

及び債権者集会において自己に代わって行為するため、適切と認める1名又は複数の者を、会社の株主総会、種類株主総会又は債権者集会におけるその代表者に権限を付与することができる。ただし、複数の者に権限を付与する場合、委任状には各当該者が代表する株式の数及び種類を明記しなければならない。権限を付与された者は、会社の個人株主であるかのように、認可清算機関（又はその代理人）を代表して権利を行使することができる。

株主代理人を選任する文書は、委任者又は書面により適法に授権されたその代理人の署名による書面とし、委任者が法人である場合には、印章又は適法に授権された取締役若しくは代理人の署名によるものとする。議決権代理人を選任する文書及び、当該文書が委任者に代わって委任状その他の権限に基づき署名されている場合には、当該委任状その他の権限の公証済写しは、当該代理人が議決権を行使しようとする会議の開催時刻又は決議採択予定時刻の24時間前までに、会社の住所又は会議招集通知に当該目的のために指定されたその他の場所に預託されなければならない。

委任者が法人である場合、その法定代表者又は取締役会若しくはその他の管理機関の決議によりその代表者として行為する権限を付与された者は、会社の株主総会に出席することができる。

取締役が株主に発行し、会社の会議に出席及び議決権行使を行う代理人の選任に使用させる書式は、株主がその意思に従い、会議で処理される議事に関する各決議について、代理人に賛成又は反対の投票を指示できるものとしなければならない。当該書式には、株主の指示がない場合、代理人は自己の判断に従い投票できる旨を記載しなければならない。

委任状の条件に従って行われた投票は、委任者の死亡若しくは能力喪失、代理権若しくは代理権の根拠となる権限の取消し、又は委任状の対象である株式の譲渡が事前にあった場合であっても有効とする。ただし、当該死亡、行為能力喪失、取消し又は譲渡に関する書面通知が、代理人が使用される会議の開始前に会社の住所で受領されていないことを条件とする。

### (O) 株式の払込請求及び株式の没収

定款には、株式の払込請求又は株式の没収に関する規定はない。

### (P) 株主の権利（株主名簿の閲覧を含む。）

会社の普通株主は、次の権利を享受する。

- (1) 保有株式数に応じて配当その他の分配を受ける権利。
- (2) 株主総会の開催を請求し、招集し、議長を務め、出席し、又は代理人を選任して出席及び議決権行使をさせる権利。
- (3) 会社の事業運営を監督し、提案又は照会を行う権利。
- (4) 法律、行政法規及び定款の規定に従い、株式を譲渡し、贈与し、又は質権を設定する権利。
- (5) 定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会決議及び財務報告を閲覧及び謄写する権利。適格株主は、会社の会計帳簿及び会計書類を閲覧することができる。
- (6) 会社の終了又は清算の場合、保有株式数に応じて会社の残余財産の分配に参加する権利。
- (7) 株主が、会社の合併又は分割に関する株主総会決議に対し、株主総会で異議を述べたことを理由として、会社に対してその保有株式の買取りを請求する権利。
- (8) 法律、行政法規、部門規則及び定款により付与されるその他の権利。

### (Q) 詐欺又は抑圧に関する少数株主の権利

法律、行政法規又は会社の株式が上場されている証券取引所により課される義務に加え、支配株主は、次の事項について、株主一般又は会社の株主の一部の利益を害する方法で株主権を行使してはならない。

- (1) 取締役が会社の最善の利益のため誠実に行為する義務を免除すること。
- (2) 取締役が、自己の利益又は他者の利益のため、会社に有益な機会を含むがこれに限られない会社資産をいかなる方法によっても横領又は流用することを承認すること。
- (3) 取締役が、自己の利益又は他者の利益のため、分配権及び議決権を含むがこれに限られない他の株主の個人的権利を剥奪することを承認すること。ただし、定款に従って株主の承認を得るために提出された再編に基づく場合を除く。

これらの目的上、「支配株主」とは、会社の総資本金の50%超を保有する株主、又は持株比率が50%を超えない場合であっても、株主総会の決議に重大な影響を及ぼすのに十分な議決権を有する株主、又は会社の株式が上場されている法域の証券規制規則に従い支配株主とみなされる株主をいう。

### (R) 清算手続

会社は、次のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 定款に定める営業期間が満了した場合又は定款に定めるその他の解散事由が発生した場合。
- (2) 株主総会において株主が解散決議を可決した場合。
- (3) 会社の合併又は分割により解散が必要となった場合。
- (4) 法律に従い、営業許可証が取り消され、会社が閉鎖され、又は登記が抹消された場合。
- (5) 会社の運営及び管理に重大な困難があり、会社の存続が株主の利益に重大な損害をもたらす、かつ当該困難をその他の方法で解決できない場合に、会社の総議決権の10%以上を保有する株主が人民法院に会社の解散を請求し、人民法院が法に従って会社の解散を命じる場合。

定款に別段の定めがある場合又は株主総会決議により他の者を選任する場合を除き、清算委員会は取締役で構成される。

清算委員会は、株主総会の指示に従って行動し、清算完了時に最終報告書を株主総会に提出しなければならない。

## (S) 会社又はその株主にとって重要なその他の規定

### (i) 一般規定

会社は、恒久的に存続する株式会社である。

定款が発効した日から、定款は、会社の組織及び活動、並びに会社と各株主との間及び株主相互間の権利義務を規律する法的拘束力を有する文書となる。

会社は、他の有限責任会社又は株式有限会社に投資することができる。会社は、当該投資先会社に対し、その出資額を限度として責任を負う。

国務院の授権を受けた会社審査承認部門の承認を得て、会社は、運営及び管理の必要に応じ、持株会社として運営することができる。

会社は、運営及び発展の必要に基づき、定款の関連規定に従って、資本の増加を承認することができる。

会社は、次の方法により資本を増加することができる。

- (1) 不特定投資家に対して新株を募集すること。
- (2) 既存株主に対して新株を割り当てること。
- (3) 既存株主に対して新株を分配すること。
- (4) 資本公積金を登録資本金に転換すること。
- (5) 株式を非公開発行すること。
- (6) 法律及び行政法規により認められるその他の方法。

会社が新株発行により資本を増加する場合、定款の規定に従って承認を受けた後、関連する法律及び行政法規に定める手続に従って実施されなければならない。

法律又は行政法規に別段の定めがある場合を除き、会社の株式は自由に譲渡することができ、いかなる留置権にも服しない。

会社が登録資本金を減少させる場合、貸借対照表及び財産目録を作成しなければならない。会社は、資本金減少に関する会社決議の日から10日以内に債権者に通知し、当該決議の日から30日以内に新聞に公告を掲載しなければならない。債権者は、会社から通知を受けた日から30日以内、又は通知を受けていない債権者については公告日から45日以内に、会社に対して債務の弁済又は当該債務に対応する保証の提供を要求する権利を有する。減資後の会社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

会社の普通株主は、次の義務を負う。

- (1) 定款、法律及び行政法規を遵守すること。
- (2) 引き受けた株式数及び引受方法に従って引受金を支払うこと。
- (3) 法律又は行政法規に定める場合を除き、株式を払い戻してはならないこと。
- (4) 株主権を濫用して会社又は他の株主の利益を害しないこと、又は会社の独立した地位若しくは株主の有限責任の地位を利用して会社債権者の利益を害しないこと。
- (5) 法律、行政法規及び定款により課されるその他の義務。

株主は、当該株式の引受時に引受人が合意したものを除き、資本金に対する追加出資を行う責任を負わない。

### (ii) 取締役会秘書

会社の取締役会秘書は、必要な専門知識及び経験を有する自然人でなければならず、取締役会により選任される。

取締役会秘書は、次の職務を遂行する。

- (1) 会社の情報開示を取り扱い、会社の情報開示を調整し、会社の情報開示事務に関する管理制度の策定を組織し、会社及び関連情報開示義務者が情報開示に関する関連規定を遵守するよう監督すること。
- (2) 投資家関係を管理し、会社と証券規制当局、投資家及び実質的支配者、仲介機関、メディア等との間のコミュニケーションを調整すること。
- (3) 取締役会及び株主総会の会議を準備及び組織し、株主総会、取締役会会議、監査委員会会議及び経営陣の関連会議に出席し、取締役会会議の議事録を作成及び署名すること。
- (4) 会社の情報開示の秘密保持に関する事項を取り扱い、未開示の重要情報の漏えいがあった場合には、直ちに証券取引所に報告し開示を行うこと。
- (5) メディア報道を把握し、実際の状況の確認を主体的に求め、会社及びその他の関連主体が証券取引所の照会に適時に回答するよう監督すること。
- (6) 会社の取締役及び高級管理職に対し、関連法律法規及び証券取引所の関連規定に関する研修を組織し、前記の者が情報開示におけるそれぞれの責任を理解することを支援すること。
- (7) 取締役及び高級管理職が法律法規、証券取引所の関連規定及び定款を遵守し、その承諾事項を有効に履行するよう監督すること。会社並びにその取締役及び高級管理職が関連規定に違反する決議を行った又は行う可能性があることを知った場合には、これらの者に注意喚起し、直ちに、かつ真実に証券取引所に報告すること。

- (8) 会社の株式及びそのデリバティブに係る変動管理に関する事項を取り扱うこと。
- (9) 法律法規及び証券取引所が要求するその他の職務を遂行すること。

### (iii) 監査委員会

会社の取締役会は、会社法及び会社の株式が上場されている地の証券規制当局の規定に定める監査役会の職務及び権限を行使するため、監査委員会を設置する。

監査委員会は3名以上の構成員で構成され、その全員は会社の高級管理職でない現任の非執行取締役でなければならない。監査委員会には、会社の証券が上場されている証券取引所における会計専門家の資格要件を満たす、適切な会計専門知識を有する独立非執行取締役が少なくとも1名含まれなければならない。

監査委員会は、会社の財務情報及びその開示を審査し、内部監査及び外部監査並びに内部統制を監督及び評価し、取締役会から委任されたその他の職務及び権限を行使する責任を負う。監査委員会の具体的な職務及び権限は、定款及びその作業規則に定められる。

次の事項は、監査委員会の全構成員の過半数による承認後、取締役会に提出して審議を受けなければならない。

- (1) 財務会計計算書類及び定期報告における財務情報の開示、並びに内部統制評価報告。
- (2) 上場会社の会計事項を取り扱う公認会計士事務所の選任又は解任。
- (3) 会社の会計責任者又は財務総監の選任又は解任。
- (4) 会計基準の変更以外の理由による会計方針及び会計見積りの変更又は重大な会計上の誤謬の訂正。
- (5) 法律、行政法規、会社の株式が上場されている地の証券規制当局及び定款に定めるその他の事項。

監査委員会の会議は、少なくとも四半期ごとに1回招集されなければならない。監査委員会の構成員2名以上の請求がある場合又は監査委員会の委員長が必要と認める場合、臨時会議を招集することができる。監査委員会会議の定足数は、構成員の3分の2以上とする。

監査委員会の決議は、監査委員会の構成員の過半数により承認されなければならない。

監査委員会の各構成員は、各決議について1票を有する。

監査委員会の決議は、規則に従って議事録に記録されなければならない。議事録は、会議に出席した監査委員会構成員が署名しなければならない。

監査委員会の作業手続は、取締役会が策定する。

### (iv) 会社の取締役会会長

会社は取締役会会長1名を置き、取締役会会長は取締役会により選任及び解任される。取締役会会長の任期は3年とし、再選及び再任により更新することができる。

取締役会会長は取締役会に対して責任を負い、次の権限を有する。

- (1) 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し主宰すること。
- (2) 取締役会決議の実施を監督及び審査すること。
- (3) 会社が発行する証券に関する書類に署名すること。
- (4) 法に基づくコーポレート・ガバナンスの構築に関する業務報告を聴取すること。
- (5) 取締役会により委任されたその他の職務。

取締役会会長がその職務を遂行できない場合、取締役会会長はその職務を副取締役会会長に委任することができる。

### (v) 取締役会

取締役会は会社の執行機関である。取締役会は株主総会に対して責任を負い、次の権限を行使する。

< 出典：定款 >

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会に対して職務執行状況を報告すること。
- (2) 株主総会で承認された決議を実施すること。
- (3) 会社の事業運営計画及び投資計画を決定すること。
- (4) 会社の発展戦略並びに中長期発展計画を策定すること。
- (5) 会社の年度財務予算案及び決算案を策定すること。
- (6) 会社の利益分配案（期末配当分配案を含む。）及び欠損補填案を策定すること。
- (7) 会社の登録資本金の増加又は減少並びに社債その他の証券の発行及び上場に関する提案を策定すること。
- (8) 第4.5条第(I)号及び第(II)号に定める事由に基づく会社による自己株式の取得の計画、並びに会社の合併、分立、解散又は組織形態の変更に関する計画を策定すること。
- (9) 第4.5条第(III)号、第(V)号及び第(VI)号に定めるいずれかの事由に基づく会社による自己株式の取得を承認すること。
- (10) 法律、行政法規及び定款に従って株主総会の承認を要するものを除く、その他の対外保証を決定すること。
- (11) 株主総会により付与された権限の範囲内で、会社（その子会社を含む。）の投資、資産の購入及び処分、資産抵当、資産償却、委託理財、関連取引、対外寄付又はスポンサーシップ等を決定すること。
- (12) 会社の内部管理機構の設置を決定すること。

- (13) 取締役会会長の指名に従い、会社の総経理又は取締役会秘書を選任又は解任し、総経理の指名に従い、副総経理、会計責任者又は財務総監、総法律顧問その他会社の取締役会が選任すべき高級管理職を選任又は解任し、その報酬、褒賞及び処分を決定すること。
- (14) 会社の基本管理制度を策定すること。
- (15) 株式インセンティブ制度（法律及び法規により認められるストックオプション制度を含む。）を策定及び実施すること。
- (16) 会社定款の変更案を策定すること。
- (17) 会社の情報開示を管理すること。
- (18) 会社の監査を担当する公認会計士事務所の選任又は変更を株主総会に提案すること。
- (19) 株主総会による審議及び承認を要するもの以外の会計方針又は会計見積りの変更を審議すること。
- (20) 会社の総経理から業務報告を聴取すること。
- (21) 中国の関連法を遵守することを条件として、会社の賃金水準並びに福利厚生及びインセンティブ方針を決定すること。
- (22) 会社法及び定款により株主総会で決議すべき事項以外の会社のその他の重要事項及び管理事務について決議し、その他の重要な契約を締結すること。
- (23) 会社の重大な取得又は処分に関する計画を策定すること。
- (24) 法に基づくコーポレート・ガバナンス及び意思決定を推進し、法に基づくコーポレート・ガバナンスの構築計画を監督し、総法律顧問制度を整備及び実施し、法に基づくコーポレート・ガバナンスの構築に関する重大問題の解決に関する検討を指導し、法に基づくコーポレート・ガバナンスの構築のための条件及び保障を提供すること。
- (25) 会社の年間計画外費用に関する事項を決定すること。
- (26) 会社の子会社及び重要な投資先の合併、分割、解散又は会社形態の変更に関する計画を策定すること。
- (27) 会社（支配下の投資先及び重要な投資先を含む。）の年間固定資産投資及び処分計画、年間持分投資及び処分計画を策定すること。
- (28) 株主総会により授権された範囲内で、会社（支配下の投資先又は重要な投資先を含む。）の大規模資本調達プロジェクトを決定すること。
- (29) 会社のリスク管理制度、内部統制制度、コンプライアンス管理制度並びに違法な運営及び投資に関する責任追及制度の改善を促進し、上記の重大事項を決定し、会社の資産及び負債に対する規律を強化し、重大なリスクを有効に識別、判断、予防及び解決し、関連制度及びその有効な実施について総合的な監視及び評価を行うこと。
- (30) 株主総会及び会社定款により委任されたその他の職務を遂行すること。

上記第(7)、(8)及び(16)項に規定される事項に関する取締役会決議は全取締役の3分の2超により可決されなければならない。第(10)項に関する取締役会決議は取締役会会議に出席した取締役の3分の2超により可決されなければならない。これらを除き、その他すべての事項に関する取締役会決議は取締役の過半数により可決することができる。法律、行政法規、部門規則、規範性文書及び定款に別段の定めがある場合には、その定めが優先する。取締役会は、会社の重大事項について意思決定を行う前に、会社の党委員会の意見を求めなければならない。取締役会会議は、毎年少なくとも4回の定例会議として開催され、取締役会会長が招集する。会議通知は、会日の10営業日前までにすべての取締役に送達されなければならない。緊急事項がある場合、会社の経理又は3分の1以上の取締役の請求により、取締役会の臨時会議を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席した場合に限り開催される。取締役会で審議される事項が取締役の3分の2以上の多数決により決議されることを要する場合、取締役会会議は、全取締役の3分の2超が出席した場合に限り開催される。各取締役は1票を有する。

取締役又は当該取締役の関連者（上場規則に定義される。）が取締役会会議に提出された決議について利害関係を有する場合、当該取締役は出席してはならず、議決権を有しない。当該取締役は、当該会議の定足数に算入されない。

#### (vi) 計算書類及び監査

##### (1) 公認会計士事務所の選任

会社は、会社の年次報告を監査し、会社のその他の財務報告及び会計計算書類をレビューし、純資産の検証業務その他関連するコンサルティング業務を行うため、国家の関連規則に基づく資格を有する独立した公認会計士事務所を選任しなければならない。会社の最初の公認会計士事務所は、第1回定時株主総会前に会社の創立総会により選任することができ、選任された公認会計士事務所は、第1回定時株主総会の終了時まで在任する。創立総会が前段の権限を行使しない場合、当該権限は取締役会が行使する。

会社により選任された公認会計士事務所は、その選任が行われた定時株主総会の終了時から、次回の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主は、株主総会における普通決議により、公認会計士事務所の任期満了前にこれを解任することができる。会社と当該事務所との契約の定めにかかわらず、当該解任は可能であるが、当該事務所が当該解任に関して有する損害賠償請求権がある場合、これを害しない。

公認会計士事務所の報酬又はその報酬決定方法は、株主総会において株主が決定する。

##### (2) 公認会計士事務所の変更及び解任

会社による公認会計士事務所の選任、解任及び不再任は、株主総会で決議されなければならない。

現任の事務所でない公認会計士事務所を選任して公認会計士事務所の臨時欠員を補充する決議、取締役会が臨時欠員を補充するために選任した退任予定の公認会計士事務所を再任する決議、又は公認会計士事務所を任期満了前に解任する決議を株主総会で可決することが提案される場合、次の規定が適用される。

- (a) 会議通知が株主に行われる前に、提案の写しを、選任候補の事務所又は退任を申し出ている事務所若しくは関連事業年度中に退任した事務所に送付しなければならない（退任には、解任、辞任及び任期満了による退任を含む。）。
- (b) 退任する事務所が書面による意見陳述を行い、当該意見陳述を株主に通知するよう会社に請求した場合、会社は、当該意見陳述の受領が遅すぎる場合を除き、次を行わなければならない。
  - (i) 株主に送付される当該決議通知に、意見陳述が行われた事実を記載すること。
  - (ii) 意見陳述の写しを通知に添付し、定款に定める方法により株主に送付すること。
- (c) 事務所の意見陳述が前項に従って送付されない場合、当該事務所は、当該意見陳述を会議で読み上げることを請求し、さらに異議を申し立てることができる。
- (d) 退任する公認会計士事務所は、次の会議に出席する権利を有する。
  - (i) その任期が本来満了するはずであった株主総会。
  - (ii) 解任により生じた欠員を補充することが提案される株主総会。
  - (iii) その辞任に関して招集される株主総会。

また、当該会議に係るすべての通知及びその他の連絡を受領し、会社の元公認会計士事務所としての役割に関する事項について当該会議で発言する権利を有する。

### (3) 公認会計士事務所の辞任

公認会計士事務所が解任され、又は再任されない場合、当該事務所は、会社側に不適切な行為があったか否かを株主総会に明らかにしなければならない。

公認会計士事務所は、会社の住所に辞任通知を預託することにより辞任することができ、当該通知は預託の日又は当該通知に定めるそれ以後の日に効力を生じる。当該通知には、次のいずれかを含めなければならない。

- (a) 辞任に関連して、会社の株主又は債権者に知らせるべきであると当該事務所が考える事情はない旨の記載。
- (b) 当該事情の記載。

前項に基づき通知が預託された場合、会社は14日以内に当該通知の写しを関係主管当局に送付しなければならない。通知に前項(b)に基づく記載が含まれている場合、当該記載の写しを会社の住所に備え置き、株主の閲覧に供しなければならない。

公認会計士事務所の辞任通知に、会社の株主又は債権者に知らせるべき事情の記載が含まれている場合、当該事務所は、辞任に関連する事情の説明を受ける目的で、取締役会に臨時株主総会を招集するよう請求することができる。

### (vii) 紛争解決

H株式の保有者と会社、H株式の保有者と会社の取締役、監査役若しくは高級管理職、又はH株式の保有者と国内株式の保有者との間で、定款、又は中国会社法その他会社の事務に関する関連法律及び行政法規により付与若しくは課された権利若しくは義務に基づき紛争又は請求が生じた場合、当該紛争又は請求は、関係当事者により仲裁に付される。

請求者は、中国国際経済貿易仲裁委員会（CIETAC）にその規則に従って仲裁を申し立てるか、又は香港国際仲裁センター（HKIAC）にその証券仲裁規則に従って仲裁を申し立てるかを選択することができる。請求者が紛争又は請求を仲裁に付した後、相手方は、請求者が選択した仲裁機関による仲裁に服さなければならない。

請求者がHKIACでの仲裁を選択した場合、紛争又は請求のいずれの当事者も、HKIACの証券仲裁規則に従い、審理を深圳で行うよう申請することができる。

前段に掲げる権利に関する紛争又は請求が仲裁に付された場合、法律及び行政法規に別段の定めがある場合を除き、中華人民共和国の法律が適用される。

仲裁機関の仲裁判断は、最終的かつ確定的であり、すべての当事者を拘束する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、人民元は外国為替管理の対象であり、現時点では外国為替に自由に交換することはできない。中国人民銀行（以下「PBOC」という。）の権限の下にある中国国家外貨管理局（以下「SAFE」という。）は、外国為替管理法規の執行を含む、外国為替に関するすべての事項を管理する機能を付与されている。

1993年以降、中国の外国為替管理制度には大きな改革が導入されている。

1993年12月28日、PBOCは国務院の授権を受け、「外国為替管理制度のさらなる改革に関する通知」を發出し、同通知は1994年1月1日に施行され、2016年6月25日に廃止された。その他の新たな規則及び実施措置には、1996年6月20日に公布され、同年7月1日に施行された「外国為替決済、売却及び支払管理規定」が含まれ、同規定は、中国における企業、個人、外国組織及び訪問者による外国為替の決済、売却及び支払を規制する詳細な規定を含んでいる。これらの新規則の下で、従前の人民元に関する二重為替レート制度は廃止され、主として需給に基づく統一された変動為替レート制度が導入された。PBOCは、人民元の対米ドル為替レートを毎日公表している。当該レートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドル取引価格を参照して設定される。

外商投資企業が取得したもの又は関連規則に基づき特に免除されたものを除き、すべての中国企業の外国為替収益は指定銀行に売却される。外国機関からの借入れ又は外貨建て株式若しくは債券の発行により取得した外国為替収益については、指定銀行に売却する必要はないが、指定銀行の外国為替銀行口座に保持する必要がある場合がある。現在、外国為替購入に対する管理は緩和されている。通常の貿易活動及び非貿易活動、輸入活動並びに対外債務の返済のために外国為替を必要とする中国国内の企業は、申請が関連書類により裏付けられている場合、指定銀行から外国為替を購入することができる。さらに、外商投資企業は、指定銀行に保有する外国為替銀行口座の資金により外国投資家に利益を分配することができる。当該外国為替が不足する場合、企業は指定銀行から外国為替を購入することができる。外国為替取引を行う際、指定銀行は、PBOCが公表する為替レートに基づき、一定の制限の範囲内で、適用為替レートを自由に決定することができる。旧制度下における関連主体の外国為替割当は、段階的に廃止される。残存する外国為替割当は、指定外国為替銀行を通じて外国為替に転換することができる。

中国外貨取引センター（以下「CFETC」という。）は、1994年1月1日に正式に設立され、業務を開始した。CFETCは、複数の主要都市にサブセンターを備えるコンピュータネットワークを構築しており、これにより中国の指定銀行が外貨を取引及び決済できる銀行間市場を形成している。CFETCの設立は、本来、スワップセンターの廃止と同時に行われることを意図していた。しかし、スワップセンターは暫定措置として存続しており、外商投資企業は現在、SAFE又はスワップセンター所在地のSAFE地方局の承認を得た上で、中国の指定銀行ではなくスワップセンターを通じてのみ為替取引を行うことを求められている。

2014年12月26日、SAFEは「海外上場に関する外国為替管理に係る通知」を發出した。同通知によれば、海外上場による調達資金は、対応する国内特別口座に送金して戻すこと、又は海外特別口座に保持することができる。ただし、当該調達資金の使用は、目論見書若しくは社債目論見書、株主向け通知、株主総会決議その他の公開開示文書に適合しなければならない。国内株主が海外保有株式の減少又は譲渡、国内会社の海外証券市場からの上場廃止等により取得した資本収入は、海外に預託すること又は海外株式保有のために国内株主が指定した口座に送金して戻すことができる。

### 3【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における課税

##### (a) 中国の会社に適用される税金

###### (i) 企業所得税

2007年3月16日に公布され、2008年1月1日に施行され、2017年2月24日及び2018年12月29日に改正された中華人民共和国企業所得税法により、中国における企業の所得税は25%に統一された。ただし、優遇税制を享受していた企業は、引き続き暫定的な優遇税務取扱いを享受することができる。

###### (ii) 増値税

2026年1月1日施行の中華人民共和国増値税法（以下「増値税法」という。）及び同日施行の増値税法実施規則に従い、増値税は、中国国内における物品の販売若しくは中国への輸入、並びに加工、修理及び交換サービス、並びに中国国内で提供される一定の現代サービス（運輸サービス、研究開発及び技術サービス、情報技術サービス、文化及び創意サービス、物流補助サービス、有形動産リースサービス、認証及びコンサルティングサービス並びにラジオ・テレビサービスを含むがこれらに限られない。）の提供に対して課される。納付すべき増値税は、「売上増値税」から「仕入増値税」を控除して計算される。グループが購入時に支払った仕入増値税は、顧客から徴収した売上増値税から控除することができ、売上増値税が支払済みの仕入増値税を超える部分は、税務当局に納付される。増値税率は、物品又は課税取引の種類に応じて、一般に13%、9%又は6%である。

##### (b) 株主に対する課税

###### (i) 配当に対する税金

個人投資家。中国個人所得税法によれば、中国会社が支払う配当は、通常、一律20%の税率で課される中国源泉徴収税の対象となる。

国家税務総局が公表した「国税発[1993]045号の廃止後の個人所得税に関する問題についての通知」に従い、外国人個人が、中国で設立されH株式を発行する会社からH株式の保有により取得する配当については、通常、個人所得税が一律10%の税率で源泉徴収される。外国人個人に適用される具体的な税率は、その居住者区分及びその居住国と中華人民共和国との間で締結された租税条約により異なる場合がある。

企業。2008年1月1日から、中国の新たな企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）が施行された。企業所得税法によれば、非居住企業が中国国内に事務所又は事業所を設けていない場合、又は事務所及び事業所を設けているが、受領する配当及び利益分配と非居住企業が設けた当該事務所又は事業所との間に関連がない場合、当該非居住企業は、中国源泉所得について20%の企業所得税の対象となる。企業所得税法と同時に施行された企業所得税法実施条例により、前記所得に関する企業所得税率20%は10%に引き下げられた。したがって、企業所得税法に従い、配当については10%の引下げ税率で税金が源泉徴収される。当該税率は、適用される二重課税防止条約に基づき引き下げられる場合がある。国家税務総局が公表した「中国居住者企業が海外非居住企業であるH株式保有者に分配する配当に係る企業所得税源泉徴収問題に関する通知」（国税函[2008]897号）に定めるとおり、中国居住企業が2008年以後の年度の年間配当を、海外非居住企業であるH株保有者に分配する場合、企業所得税は一律10%の税率で源泉徴収される。非居住企業は、配当を受領した後、租税協定（取決め）を含む関連規定に従って税還付を申請することができる。

###### (ii) 租税条約

上記(i)にいう源泉徴収税が支払われるべき場合、中国に恒久的施設又は事務所を有しない外国企業及び中国と二重課税防止条約を締結している国に居住する非中国個人投資家は、これらの投資家への配当支払に課される源泉徴収税の軽減を受ける権利を有する場合がある。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国を含む多数の国との間で二重課税防止条約の締約国となっている。

###### (iii) 印紙税

2022年7月1日施行の中華人民共和国印紙税法に従い、中国印紙税は、中国国内で作成又は受領された文書、又は中国国外で作成されたが中国国内で使用され、中国法上課税対象となる文書に課される。したがって、中国上場会社の株式譲渡に対する中国印紙税（中国証券取引所に上場及び取引されている株式の売却に係る証券取引印紙税を含み、これは譲渡人に一方的に課される。）は、中国国外の投資家によるH株式の購入又は売却には適用されない。

#### (2) 香港における課税

##### (i) 配当

香港内国歳入局の現行の取扱い上、会社が支払う配当について香港で納付すべき税金はない。

##### (ii) 利得税

香港には、資産（H株等）の売却から生ずるキャピタルゲイン税はない。香港において取引、専門職又は事業を営み、当該取引、専門職又は事業から香港において所得を得る者は、利得税の納税義務を負う。特に、香港におい

て事業を営む証券ディーラーで、株式の売買により取引益を得る者は、利得税の対象となる。香港内国歳入局の現行の二段階利得税制度の下では、法人については、課税所得のうち最初の200万香港ドルに対する利得税率は、現在8.25%（内国歳入条例附表8に定める税率の半分）であり、200万香港ドルを超える課税所得については、引き続き16.5%の税率が適用される。一方、非法人事業については、課税所得のうち最初の200万香港ドルに対する利得税率は7.5%（標準税率の半分）であり、200万香港ドルを超える課税所得については、引き続き15%の税率が適用される。

### (iii) 印紙税

H株の売買は、売主及び買主の双方が納付すべき香港印紙税の対象となる。当該印紙税は、買主及び売主のそれぞれに対し、譲渡されるH株の対価、又はそれを上回る場合にはその価額について、1,000香港ドルごと、又はその端数ごとに1香港ドルの従価税率で課される（すなわち、H株の通常の売買取引においては、現在、1,000香港ドルごと、又はその端数ごとに合計2香港ドルの印紙税が納付される。）。さらに、H株の譲渡書面については、現在、5香港ドルの定額印紙税が課される。一方当事者が香港域外の居住者であり、その者が負担すべき従価印紙税を納付しない場合には、未納の印紙税は、譲渡書面があるときは当該譲渡書面について賦課され、譲受人により納付されることとなる。香港で維持される名簿又は支店名簿に登録することを要する各譲渡証書についても、5香港ドルの定額税が納付される。

### (iv) 遺産税

2005年歳入（遺産税廃止）条例に基づき、2006年2月11日以降、香港において、死亡者の遺産について、遺産税は、納付不要とされている。一般に、2006年2月11日以降に死亡した者の遺産については、香港の遺産税は課されない。

## (3) 日本における課税

適用される租税条約及び所得税法、法人税法及び相続税法を含む日本国内税法に従い、適格な中国及び/又は香港の所得税、並びに個人の場合には、該当する場合、控除対象となる外国相続税又は遺産税は、法定限度内で、日本居住者又は内国法人が納付すべき日本の税金に対して控除可能である場合がある。

#### 4【法律意見】

発行者の法律顧問である国浩律師（上海）事務所は、特に次の趣旨の法律意見を提出している。

- (a) 当事務所が適切かつ合理的な調査を行った後に認識している限り、会社は中国法に基づく株式有限会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (b) 当事務所の知る限り、有価証券報告書第1の「本国における法制等」に含まれる中国の法律及び/又は規則に関するすべての記述は、正確であり、すべての重要な点において誤解を招くものではない。

## 第2 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## 連結ベースの財務ハイライト

当社の連結財務書類は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に従って作成されている。

（単位：千人民元）

	2021年度 (修正再表示)	2022年度 (修正再表示)	2023年度 (修正再表示)	2024年度	2025年度
<b>継続事業</b>					
収益	34,875,532	25,419,063	15,533,247	27,411,245	24,984,736
（百万円）	806,322	587,689	359,129	633,748	577,647
売上総利益	9,930,694	6,472,091	4,300,154	4,644,244	4,485,995
（百万円）	229,598	149,635	99,420	107,375	103,716
継続事業からの 税引前利益	7,810,151	4,798,516	1,345,266	1,547,572	2,067,090
（百万円）	180,571	110,942	31,103	35,780	47,791
継続事業からの 当期利益	6,056,681	3,898,936	1,377,478	1,422,506	1,738,106
（百万円）	140,030	90,143	31,847	32,888	40,185
<b>非継続事業</b>					
非継続事業から の当期利益	32,640	24,893	30,077	213,660	-
（百万円）	755	576	695	4,940	-
当期利益	6,089,321	3,923,829	1,407,555	1,636,166	1,738,106
（百万円）	140,785	90,719	32,543	37,828	40,185
帰属先:					
当社の株主	6,089,321	3,923,829	1,407,555	1,685,947	1,609,401
（百万円）	140,785	90,719	32,543	38,979	37,209
非支配持分	-	-	-	-	-
（百万円）	-	-	-	-	-
当社の普通株主 に帰属する1株 当たり利益/（損 失）					
基本および希薄 化後					
-当期利益	0.4978	0.2902	0.1040	0.1246	0.1214
（円）	11.5	6.7	2.4	2.9	2.8
-継続事業から の利益	0.4950	0.2884	0.1018	0.1088	0.1214
（円）	11.4	6.7	2.4	2.5	2.8
当期利益	6,089,321	3,923,829	1,407,555	1,636,166	1,738,106
（百万円）	140,785	90,719	32,543	37,828	40,185
当期包括/ 利益合計	5,776,178	4,322,561	1,718,516	1,874,607	1,517,630
（百万円）	133,545	99,938	39,732	43,341	35,088
帰属先:					
当社	5,776,178	4,322,561	1,718,516	1,924,388	1,388,925
（百万円）	133,545	99,938	39,732	44,492	32,112
非支配持分	-	-	-	(49,781)	128,705
（百万円）	-	-	-	(1,151)	2,976
資産合計	132,616,323	128,090,631	125,930,990	126,367,138	131,590,918
（百万円）	3,066,089	2,961,455	2,911,524	2,921,608	3,042,382
資本合計	32,686,518	28,892,627	29,283,678	30,605,679	31,227,519
（百万円）	755,712	667,998	677,039	707,603	721,980
株式資本	13,586,477	13,586,477	13,575,939	13,575,939	13,197,656
（百万円）	314,119	314,119	313,876	313,876	305,130

## 自己資本比率

(資本合計/資産

合計)

株式数

24.65%	22.56%	23.25%	24.22%	23.73%
13,586,477,301	13,586,477,301	13,575,938,612	13,575,938,612	13,197,655,820

	2021年度 (修正再表示)	2022年度 (修正再表示)	2023年度 (修正再表示)	2024年度	2025年度
営業活動から生 み出された正味 キャッシュ・フ ロー (百万円)	14,505,795 335,374	11,212,791 259,240	5,314,360 122,868	6,704,059 154,998	5,188,417 119,956
投資活動から生 み出された/ (に使用され た)正味キャッ シュ・フロー (百万円)	(15,136,136) (349,947)	(300,660) (6,951)	962,726 22,258	(3,113,127) (71,975)	(5,407,783) (125,028)
財務活動から生 み出された/ (に使用され た)正味キャッ シュ・フロー (百万円)	5,901,791 136,449	(14,492,259) (335,061)	(8,927,755) (206,410)	(8,293,151) (191,738)	1,724,117 39,862
期末現在の 現金及び現金 同等物 (百万円)	17,871,147 413,181	15,440,560 356,986	13,023,556 301,105	8,677,216 200,617	10,247,773 236,929
従業員数(概算)	13,338	10,586	11,261	15,669	16,581

## 2 【沿革】

当社の前身は、1997年8月28日に中国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社の前身が有限会社として設立された時点の登録資本総額は6億8,737万人民元であり、そのうちチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・SHIPPING」という。）が51%、広州海運が24%、そして上海ハイシンが25%を所有していた。グループの組織再編の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・SHIPPINGに割当てられ、発行された。

2004年6月、当社は、2,420,000,000株の海外公募株（H株式）を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所のメインボードに上場された。2007年12月、当社は2,336,625,000株のA株式を発行し、当該株式は2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

2016年2月1日、当社は株主総会の承認を得て、大規模な資産再編を実施した。この再編取引を通じて当社は戦略転換を実行し、コンテナ定期船事業から、船舶リース、コンテナリース、そして船舶以外のリースを中核に据えた総合金融サービス事業に移行する。

かかる再編に関連して、当社はその商号を「チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド」から2016年11月18日付けで「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド」に変更した。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業

コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント（証券コード:601866.SH/02866.HK）は、China COSCO SHIPPING Corporation Limitedの傘下にある、海運業界における産業・金融事業のプラットフォームである。当社は1997年に設立され、上海に本社を置いている。当社は海運物流サービスに注力し、コンテナ製造、船舶リース及びコンテナリースにおける中核事業を中心に主要事業を展開し、投資管理を基盤として産業・金融・投資の統合的発展を実現している。

#### セグメント

##### コンテナ製造事業

当社は、国際標準のドライコンテナ、リーファーコンテナ、特殊コンテナの研究開発、製造、販売を行っている。当社は世界第2位のコンテナメーカーとして、世界的に著名な定期船会社や大手コンテナリース会社の顧客にサービスを提供している。当社は引き続き顧客ニーズを指針とし、経営資源配分と製品構成を最適化し、「コンテナ+」カスタマイズ能力を強化している。当社は引き続きインテリジェント製造を推進し、技術革新とグリーン・低炭素化への転換を活用して製品競争力を強化し、世界をリードする物流機器技術企業の構築を目指している。

##### 船舶リース事業

当社は主にコンテナ船、ばら積み貨物船、特殊船、タンカーなど様々な船種のオペレーティング・リース及びファイナンス・リースを手掛けており、国内船舶リース分野でトップクラスの地位を占めている。当社は海運業界のグリーン・低炭素化への転換がもたらす機会を捉え、社内外の資源配分を最適化し、産業チェーンの協業優位性を最大限に発揮し、産業と金融の融合を強化している。当社は各種船舶やその他海運資産のライフサイクル全体における各段階でのサービスニーズに注目し、製品・サービスを革新し、カスタマイズサービス能力を向上させ、海運セクターにおける船隊開発のための高品質なソリューションを提供している。

##### コンテナリース事業

当社は主にコンテナのリース、管理、販売を手掛けており、グローバルな事業展開により規模で世界第3位に位置している。当社は顧客ニーズを深く探求し、コンテナのライフサイクル全体にわたる資産運用能力を向上させ、専門的なサービス能力を強化している。当社はデジタルエンパワーメントに注力し、営業ネットワークのグローバル展開を継続的に最適化し、顧客ニーズに積極的に対応し、顧客体験を向上させ、顧客価値の創造を継続的に深化させている。

##### 投資管理事業

当社は海運物流の中核事業に注力し、産業と金融の融合を強化し、投資ポートフォリオを継続的に最適化し、資本と産業の協調的発展の実現に努めている。同時に、当社は海運業界の発展における機会を捉え、戦略的新興分野に注力し、事業展開に合わせて革新的な投資と物流資産運営の新たなモデルを継続的に探求している。

#### 企業文化

当社は「卓越」の理念と「誠実、効率、積極性及び互惠」の中核価値に導かれ、海運業界の独自の優位性を活用して海運物流エコシステム内の資本フローの価値を高め、コスコ・ SHIPPINGの特色を持つ世界クラスの海運業界金融サービスプロバイダーとしての地位を確立している。

#### (2) チャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドとの関係

当社は創設以来、その事業のさまざまな分野においてチャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・ SHIPPING」という。）との間に取引関係を築いてきた。

2025年12月31日現在、チャイナ・ SHIPPINGは発行済株式資本合計の35.07%に相当する当社のA株式4,628,015,690株を直接保有しており、またチャイナ・ SHIPPINGは完全子会社であるコスコ・ SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッドを通じて発行済株式資本合計の10.97%に相当する当社のA株式1,447,917,519を間接保有し、チャイナ・ SHIPPINGの完全子会社であるオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドを通じて、発行済株式資本合計の0.76%に相当する当社のH株式100,944,000株を間接保有している。したがって、チャイナ・ SHIPPINGは2025年12月31日時点で当社の発行済株式資本合計の約46.80%に相当する当社の株式を合計6,176,877,209株、直接および間接的に保有しており、当社の直接支配株主である。チャイナ・ SHIPPINGは当社の直接支配株主として、直接支配株主の権利のすべてを行使することができ、その中には当社取締役の選任、定款変更についての議決権行使が含まれる。

コスコ・ SHIPPINGは当社の発行済株式資本の47.16%に相当する当社の株式を保有しており、当社の間接支配株主である。取締役の意見において、当社の中間持分会社および究極の持株会社はそれぞれチャイナ・ SHIPPINGおよびコスコ・ SHIPPINGであり、ともに中国で設立されている。

#### 4 【関係会社の状況】

(2025年12月31日現在)

##### 親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合 (注記)
チャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国上海市 濱江通り 5299	6,176,877,209人民元	運送サービスの提供	46.80%

(注記)：チャイナ・ SHIPPINGは、当社の直接支配株主であり、当社の発行済株式総数の35.07%を自らが直接保有し、また11.73%をその完全子会社を通じて間接保有している。

##### 子会社および関連会社

子会社、関連会社および共同支配企業に関する情報については、「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記の「1.当社およびグループに関する情報」を参照されたい。

## 5 【従業員の状況】

2025年12月31日現在、当グループの従業員総数は16,581名であり、当期の人件費総額（従業員報酬、福利厚生費及び社会保険料等を含む）は約3,173,062千人民元（外部委託労務費を含む）であった。

2025年12月31日現在、従業員の平均年齢は43歳、平均勤続年数は7年、臨時従業員数は8名、女性管理職比率は37.5%であった<sup>(\*)</sup>。男性育児休業取得率および男女間賃金格差については、当社によって開示されていない。  
(\* )上記のデータは、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント本社のみのものである。

人件費に関する詳細については、「第6 1 財務書類」に記載の連結財務書類に対する注記11も参照されたい。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### 見通し

2026年、世界経済情勢は引き続き変化し、複数の破壊的要因の中でサプライチェーンの再編プロセスが加速するであろう。デジタルインテリジェント化とグリーン転換の波は、かつてない力で海運業界のエコシステムを再構築しており、新たな地平を切り開き、業界の強靱な発展に新たな原動力を注入している。

業界の転換期において、コスコ・SHIPPING・ディベロップメントは引き続き戦略的集中を維持し、安定を維持しながら進歩を求め、新境地を開拓し、不確実性と変革の機会の中で新たな均衡を追求し、新たなブレークスルーを達成する。当社は「産業、金融、投資」の中核競争力を継続的に強化し、価値創造能力の向上を加速させる。コンテナ製造事業は「精緻な運営」に向けてさらに前進し、製造能力を高度化し、生産能力の配置を最適化し、特殊コンテナやグリーンインテリジェントコンテナなどの高付加価値製品の研究開発及び市場拡大への取り組みを強化する。船舶リース事業は「勢いの構築」をさらに深化させ、産業チェーンの連携を強化し、高品質な資産の規模を拡大し、顧客との「関係ネットワーク」を積極的に拡大し、業界での地位を強化・向上させる。コンテナリース事業は「イノベーション」に向けてさらに高度化し、カスタマイズされたサービスソリューションを創出し、プロセスの再設計と動的最適化を通じて市場対応力を強化し、顧客により大きな価値を継続的に創造する。当社は技術連携とエンパワーメントを継続的に強化し、「グリーンでインテリジェントな新製造」に向けて前進し、「スマートでアジャイルな新オペレーション」を構築し、「産業と金融の相乗効果の新パラダイム」を育成する。当社はコンテナ製造、リース、海運のための「デジタルインテリジェンスコネクタ」を構築し、コンテナCFP & EPDプラットフォームの計算能力と信頼性を深化させ、「グリーンコンテナとグリーン船舶のマッチング」の適用シナリオを拡大し、クリーンエネルギー物流機器及び高効率船舶の展開を加速し、新たな成長要因を育成・強化する。当社は改革を包括的に深化させ、現代的なコーポレート・ガバナンス体制をさらに改善し、「人への投資」の概念を実践し、時価総額管理を強化し、ESGガバナンスと戦略事業の深い統合を促進し、本質的価値と長期的価値の創造を目指し、投資家により良く報いる。

「第15次5カ年計画」の新たな航海が始まった。山海を越えて境界を超え、当社は新たな地平に向けて着実に前進する。当社は産業と金融の融合を糧として能力向上のための広い水路を切り開き、技術を帆として新たな質の生産性の時代の波に乗り、デジタルインテリジェンスとグリーン発展を舵として持続可能な発展への着実な航路を操り、価値を錨として株主還元の基盤を固める。帆を揚げ、波を乗り越え、当社は輝かしい青写真を描く。

#### 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。

##### サステナビリティ基本方針

当社は、持続可能な開発の理念を、コア戦略、企業文化、及びエンドツーエンドの事業運営に統合することに注力している。当社は、公正な競争とコンプライアンスに基づく事業運営を堅持し、より安全で、より環境に配慮した、より持続可能な製品・サービスを開発することで、産業の繁栄、生態系の保全、社会の調和を促進している。

##### 経済

当社は、当社ならではの特色を持つ世界クラスの海運産業・金融オペレーターを構築する。海運関連産業と金融の融合における当社の強みを活かし、海運・物流セクターを支援し、海上物流エコシステム内の資本フローの価値を高めていく。

##### 環境

当社は、環境への負荷を最大限軽減する。産業チェーンの環境影響を引き続き特定し、持続可能な調達、生産、製品を推進することで、上流・下流のパートナーが企業と自然の調和のとれた共存を促進するよう導いていく。

##### 社会

当社は、たゆまぬ努力を通じて、さらなる発展と人々の幸福に貢献する。国家、都市、社会の発展に関する基本的なニーズに対応し、教育、医療、環境保護、インフラに重点を置き、持続可能な都市とコミュニティの発展を積極的に支援していく。当社のリソースと専門知識を活用し、社会的ニーズに対応し、実際の課題の解決に貢献していく。

##### 産業

当社は、海運業界と金融業界の持続可能かつ協調的な発展を促進する。国際的な視野と先見性のある考え方をもち、業界の発展動向を慎重に研究し、長期的な発展に資する戦略的意思決定を行い、ビジネスパートナーと経験を共有していく。

#### (1) サステナビリティ共通

**ガバナンス**

当社はサステナビリティ管理組織を設置しており、取締役会がサステナビリティ管理組織の最高意思決定機関である。当社の投資戦略委員会は、サステナビリティ管理組織の調整・指導機関として、当社に影響を与える可能性のあるグローバルな政治的、社会的及び環境的リスクと機会の指導、分析及び研究、当社の持続可能な発展戦略、関連制度及びESGパフォーマンスの監督・管理、並びに主要な持続可能な発展に関する課題の意思決定を担当している。上記の職務は、当社取締役会投資戦略委員会運営規則に組み込まれている。

当社は持続可能な発展の概念を発展戦略及び事業運営に深く統合し、ガバナンス基盤を強化し、デジタルインテリジェンス及び低炭素発展に軸足を置き、社会的責任を果たすことで、ESGガバナンスの新たな姿を描いた。2025年、当社はESG分野で10以上の賞を相次いで受賞した。「中国ESGパイオニア100上場企業」及び「中国ESGパイオニア100中央企業上場企業」リストに選出され、中国証券報から2025年上場企業社会責任ゴールドテンブル賞（香港株）を受賞し、S&Pグローバル「サステナビリティ・イヤーズブック（中国版）」に3年連続で選出され、再び「業界で最も改善した企業」として表彰され、ハンセン指数ESG格付けでA格付けを安定的に維持した。社会的責任を果たす道において、当社は初心を忘れず、農村振興の取り組みに深く参画した。当社はコンテナ事業の優位性を最大限に活用し、カスタマイズされたモジュール建築の建設を通じてチベット洛隆県の小学校の教師と生徒の労働・学習環境を改善し、チベットの地域経済社会の発展と民生の向上に貢献した。

当社は、中国会社法及び定款を厳格に遵守し、株主総会、取締役会及び経営幹部の間で役割と責任を明確に定めたガバナンス体制を構築している。取締役会は、執行委員会、投資戦略委員会、監査委員会、報酬委員会、指名委員会、及びリスク・コンプライアンス管理委員会の6つの専門委員会を設置している。当社は、取締役会の構成と有効性を重視している。当社は、独立取締役に関する声明を作成し、取締役会の多様性に関する方針を策定・公表している。当社は、上海証券取引所による関連ガバナンス基準に基づく年次評価を受け、ガバナンス実務の有効性と質の強化に継続的に取り組んでいる。

当社は、取締役会、投資戦略委員会、サステナビリティ・ワーキンググループで構成される3層のサステナビリティ管理体制を整備している。この体制は、サステナビリティ事項に関する全体的なリーダーシップ、調整、監督を提供し、取締役会がサステナビリティに関する最高意思決定機関として機能している。

当社の取締役会は、ESG事項に関する最高意思決定・監督機関として機能している。当社のESGの方向性と戦略を定め、ESG関連リスク管理を監督し、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた進捗をモニタリングしている。サステナビリティへの配慮は、取締役会の審議及び重要な意思決定に組み込まれている。取締役会は、当社のESG戦略及び関連する開示について最終的な責任を負っている。当社の取締役会及び全取締役は、2025年度サステナビリティ・レポートに虚偽又は誤解を招く記述がなく、重要な事項の省略がないことを確認し、その真実性、正確性、完全性について責任を負う。

当社は、サステナビリティ・ガバナンス体制の精緻化を継続している。ESGの考慮事項は、既存のガバナンス体制に組み込まれている。ESG関連リスクの体系的な特定と管理を通じて、資本市場の期待に応え、高品質で持続可能な発展を支援している。

**及び**

本社及び子会社で構成されるサステナビリティ・ワーキンググループは、サステナビリティ・コンプライアンス管理方針及びESG指標管理・運用マニュアルに従い、サステナビリティの実践とESGパフォーマンス指標を管理し、業務の進捗を定期的に報告している。

**持続可能な経営組織構造**

取締役会	.....	サステナビリティに関する最高意思決定機関
投資戦略委員会	.....	取り組みを調整及び指導する取締役会委員会
サステナビリティ・ワーキンググループ (本社及び子会社)	.....	サステナビリティ戦略の実行

**リスク管理**

当社は、効果的なリスク管理を事業の安定性と持続的成長の基盤と位置付けている。リスク管理は、当社の事業運営の包括的な枠組みを提供している。リスク軽減策は内部統制システムを通じて実施され、すべての事業活動が適用される法律、規制、規制要件、及び社内方針を遵守するようコンプライアンス管理が強化されている。これらの要素は統合され、調整された全体として機能している。

当社は、世界水準の法治ガバナンスの強化を、事業におけるコンプライアンス向上の中心的施策と考えている。当社の法務及びリスク管理業務は、企業戦略との整合性、予防的対応、サービスサポート、及び業務プロセスへの統合という4つの原則に基づいている。2025年、当社は「重大な経営リスク及びリスク事象の報告に関する規程」を発行してリスク管理基盤をさらに強化し、「法的紛争管理に関する管理措置」を改定して法的コンプライアンスの保護を強化した。さらに、専用のリスク管理業績評価システムを構築し、子会社全体にコンプライアンス、リスク、及び内部統制の定量的指標を導入した。これらには、信用リスク限度指標、コンプライアンスリスク事象指標、内部統制欠陥是正指標、及びその他の必須指標が含まれ、リスク及びコンプライアンス管理の有効性をさらに高めている。

## 2025年のリスク管理の重点項目

<p><b>リスク管理体制の強化</b> 当社は、本部における連携強化、セグメント横断的な協働の深化、並びに各階層における責任の明確化を通じて、ルック・スルー型の監督体制を強化した。潜在的なリスク・エクスポージャーへの可視性を高めるため、オンサイトレビュー、対象を絞った検査、連携した監督活動、及び重大なリスク事象に関する正式なエスカレーション・レビューを実施した。</p>	<p><b>統合されたリスク管理体制の向上</b> 当社は、継続的なモニタリングとプロセス最適化に重点を置いてリスク管理を強化した。リスク指標は動的に評価・改善され、事業活動との関連性と整合性が向上した。3つの防御線間の連携が強化され、より強固な是正措置と事後レビュープロセスが構築された。</p>
<p><b>6つの優先施策による法治ガバナンスの推進</b> 当社は、デジタル・インテリジェントコンプライアンスシステム及び法務人材の育成を含む6つの優先施策を、23の具体的措置により実施した。これらの取り組みはガバナンス体制を強化し、持続的成長のための堅固な法的基盤を提供するとともに、グループの法治企業のリーダーになるという広範な目標を支えた。</p>	<p><b>動的なクローズドループリスク管理プロセスの構築</b> 年間リスク動向が体系的に評価され、各部門が適切な対応策を策定し、責任を明確に定めた。リスク特定、軽減、フィードバックを網羅するクローズドループメカニズムが強化された。リスク指標フレームワークがさらに改善され、コア指標が承認された閾値内に収まるよう月次でモニタリングされ、規律ある事業運営を支えた。</p>
<p><b>革新的なツールを活用した内部統制の強化</b> 当社は、コンプライアンスレビュー要件を法務レビュー及びリスク評価プロセスに組み込んだ。本社レベルのすべての規程を網羅する人工知能（AI）対応のポリシー照会システムを導入した。贈収賄防止誓約及びブラックリスト管理の集中管理がさらに強化された。また、内部統制の有効性評価及び監査機能との連携強化に向けた定量的アプローチを検討した。これらの施策により、内部統制フレームワークのデジタル化、標準化、及び連携の有効性が向上した。</p>	

当社の取締役会傘下の投資戦略委員会がESG関連リスク管理を監督している。同委員会は、ESGリスクを含む主要なグローバル・リスクを年間を通じて動的に特定・更新し、その分析・調査結果を定期的に取り締役に報告している。これらのプロセスは、重要なサステナビリティ事項に関する情報に基づいた意思決定を支援し、当社のリスク管理システムの効果的な運営に貢献している。

当社のESGガバナンス体制における最高意思決定機関は、会計、船舶金融、資本運用、コンテナ製造などの分野における経験豊富な専門家で構成されている。彼らは企業リスク管理における豊富な経験を有しており、SDGsに向けた進捗を監督するのに適した立場にある。ESGガバナンス体制のメンバーは、ESG月次レポート及びリスク・世論モニタリング・メカニズムを通じて、サステナビリティ関連の影響、リスク、機会に関する最新情報を定期的に受け取っている。これらの側面は、当社のサステナビリティ戦略及びサステナビリティ・コンプライアンス管理方針に従って管理されている。

## (2) 環境管理への多面的なアプローチの採用

### 組織体制

当社は、会長、党書記、総経理が共同で統括する労働安全・環境保護委員会を設置している。同委員会は、環境マネジメントの戦略目標と実施計画を策定するとともに、環境パフォーマンスの監視・監査システムを構築している。当社のコンテナ製造部門である上海ユニバーサルは、当社の環境監督下で事業を行っている。同社は、管理下にある全コンテナ工場が適用される環境規制及び基準を完全に遵守することを確保する責任を負っている。

取締役	会長兼党書記	総経理
-----	--------	-----

副取締役	党委員会 メンバー	副総経理	会計責任 者	安全担当 役員	労働組合 委員長	取締役会 秘書役
------	--------------	------	-----------	------------	-------------	-------------

メンバー	部門長	関連会社/子会社責任者
------	-----	-------------

労働安全・環境保護委員会事務局は安全・環境保護部門の下に置かれている	安全担当役員が事務局長を務める。	安全・環境保護部門の総経理が事務局副部長を務める
------------------------------------	------------------	--------------------------

## 管理体制

当社は、COSCO SHIPPING Development 省エネ・排出削減管理規程、COSCO SHIPPING Development 環境保護管理標準化ガイドライン、COSCO SHIPPING Development 労働安全・環境保護業績評価規程、及びCOSCO SHIPPING Development 労働安全・環境保護責任規程を制定している。毎年、全部門及び子会社が労働安全・環境保護責任書に署名し、責任、目標、評価要件を明確化している。

さらに、緊急対応統括グループと緊急対応室で構成される緊急対応体制を構築している。また、緊急時対応力と連携を強化するため、COSCO SHIPPING Development 労働安全・環境保護緊急対応計画を策定している。

## 気候変動への対応

### ガバナンス

当社は、気候変動への対応をサステナビリティマネジメントにおけるダブルマテリアリティの課題として認識している。カーボンピークに向けた統括グループ及び対応するワーキンググループを設置し、トップレベルの設計、調整、実施を監督している。戦略開発部、産業投資部、上海ユニバーサル、航運リース事業部を含む各部門及び子会社間で部門横断的な連携を行い、全事業に企業戦略を浸透させている。各レベルのワーキンググループは、気候戦略及び方針の効果的な実行と監督を確保するために必要な気候関連の専門知識を有している。

上海ユニバーサルは省エネ・排出削減管理規程を実施しており、この規程に基づき、省エネ・排出削減の責任が部門長の業績評価における拘束力のある基準として統合されている。重大な環境インシデントが著しい社会的影響を及ぼした場合、又は省エネ・排出削減要件の重大な違反が悪影響をもたらした場合、全ての業績連動賞与が没収される可能性がある。

### 戦略

当社は、国際的に認知された炭素取引ルールが当社事業に与える影響を評価し、炭素コストを意思決定システムに統合している。

国内外の規制動向と進化する顧客ニーズに関する知見に基づき、コンテナリース、製造、船舶リース事業に沿った産業・金融プラットフォームの低炭素移行計画及び主要プロジェクトリストを策定した。グリーン移行の重要なロードマップとして、この計画は中長期的なグリーン開発目標と実施経路を定義している。4つの柱と8つの経路を中心に構築され、効果的な実行を確保するための専用のセーフガードメカニズムに支えられた11の優先イニシアチブに分解されている。

### 低炭素化の4つの柱

<b>グリーン生産</b> クリーンな製造プロセスの推進、低効率機器の段階的廃止、風力・太陽光発電及びエネルギー貯蔵システムへの投資、再生可能エネルギー導入の加速、コンテナのライフサイクル全体での炭素排出削減、グリーンサプライチェーンの構築	<b>グリーンソリューション</b> 環境配慮型コンテナ製品の積極的な開発・導入、複数の施策によるグリーンサービスモデルの強化	<b>グリーンアセット</b> グリーンアセットの比率を高めることによる投資ポートフォリオの最適化、産業チェーン全体のグリーン移行を支援する海運アセット運用プラットフォームの構築	<b>グリーンファイナンス</b> グリーンファイナンスリソースの活用、グリーン海運事業とサステナブルファイナンスを結ぶ統合プラットフォームの構築。
---	--	--	---

時間軸の定義並びに対応する戦略及び資源計画

短期 2025年まで	デジタルトランスフォーメーションと低炭素開発を戦略的重点として、コンテナ製造における売上高1万人民元当たりの炭素強度を2019年基準比で19%削減することを目指している。
中期 2026-2030年	戦略ロードマップにおいて「グリーン生産、グリーン製品、グリーン資産、グリーンファイナンス」を重点項目とし、売上高1万人民元当たりの炭素強度を2019年基準比で34%削減することを目指している。
長期 2031年以降	4つの中核事業セグメントにおける戦略ロードマップ、ポジショニング、目標、開発施策を最適化するとともに、必要に応じて全体的な戦略目標及び主要投資計画を迅速に調整できる柔軟性を確保することを目指している。

### 影響、リスク及び機会の管理

サステナビリティ関連のリスク管理を全社リスク管理フレームワークに統合している。リスク特定においては、内部統制、コンプライアンス、安全、環境保護、レピュテーションの各分野でサステナビリティ関連のモニタリング指標を設定している。毎年、5つの主要リスクを特定している。特定されたリスクについては、専門的な評価と感応度分析を実施し、早期警戒指標を精緻化し、対応する統制措置を策定している。日常的なモニタリングでは、コア指標を月次で追跡し、感応度分析を実施している。異常が検出された場合は、適時に対応措置を講じている。このアプローチにより、リスクの特定、分析、対応、モニタリングを網羅したクローズドループの管理プロセスを形成している。2025年、リスク評価を実施した。その結果によると、2026年には主に環境保護、省エネルギー・排出削減、顧客との契約履行に関連するサステナビリティ関連リスクに直面することになる。

### 気候関連リスクと機会の管理プロセス

特定	異なる気候シナリオの下で、物理的リスク、移行リスク、及び関連する市場機会を特定している。
評価	定性的・定量的手法を適用して気候関連リスクを特定、分析、評価し、固有リスクと統制リスクの両方を網羅した包括的な評価を実施している。
リスク等級化	リスクマトリクスを使用して、発生可能性と潜在的影響の深刻度を評価することでリスクレベルを決定している。
階層的管理	政策、技術、市場、環境の変化を追跡するための動的モニタリング・メカニズムを構築し、シナリオパラメーターと評価結果を定期的に更新して、管理戦略が対応力と先見性を維持できるようにしている。

### (3) 戦略

#### < 従業員の権利保護とダイバーシティ&インクルージョンの推進 >

当社は中国労働法、中国労働契約法、その他の関係法令を厳格に遵守し、すべての従業員の適法な権利と利益を保護している。当社は法定最低賃金基準を下回らない報酬を提供し、上限を設定して残業を厳格に管理し、関係法令に従って残業代を支払い、有給休暇の権利を完全に実施し、労働条件を継続的に改善するために従業員代表との定期的なコミュニケーションを維持し、業界の発展や気候変動への対応における課題に従業員が対処できるように研修及び再研修プログラムを提供している。

2025年、当社はすべての従業員の基本的な行動規範として従業員ハンドブックを発行した。このハンドブックは新入社員のオンボーディングを支援し、会社の要件と自身の権利を明確に理解することを可能にしている。

#### 雇用機会均等

当社はあらゆる形態の雇用差別を厳格に禁止している。COSCO SHIPPING Development 従業員採用規程は、職務資格は業界特性及び職位に関連する客観的基準に基づいて設定されなければならないと規定している。採用基準と主要な選考基準は明確かつ具体的に定義されるべきであり、特定の対象を狙ったもの、差別的なもの、又は職務責任と無関係な条件を設定することは厳格に禁止されている。

採用プロセスにおいて、当社はこれらの要件を厳格に遵守している。雇用の決定は職務関連の基準のみに基づいており、年齢、性別、国籍、肌の色、民族、宗教的信条、言語、又はその他の職位と無関係な特性に影響されない。採用手続きは法令を遵守し、公正かつ透明である。

雇用管理において、当社は関係法令を遵守し、法律に従ってすべての従業員と労働契約を締結している。当社は女性従業員の適法な権利と利益の保護に特に重点を置き、公正で敬意があり、支援的な職場環境の醸成に取り組んでいる。当社は差別、ハラスメント、その他の不正行為に対してゼロトレランスのアプローチを採用している。従業員は確立された社内手続きを通じて関連する事案を報告することができ、監督監査部門がそのような案件の調査と対処を担当している。

当社は、国务院の児童労働使用禁止に関する規定を含む関係法令を遵守し、児童労働及びあらゆる形態の強制労働を厳格に禁止している。COSCO SHIPPING Development (香港) 有限公司は、従業員管理規程(試行)に

において、従業員は18歳以上でなければならないと規定している。児童労働又は強制労働を伴う違反が発生した場合、従業員は直ちに人事部門に報告することが求められている。人事部門は速やかに管轄の地方労働当局に通知し、遅滞なく調査、検証、是正措置を開始する。

当社は調和のとれた労使関係の醸成に取り組んでいる。当社は従業員との効果的な対話を確保するため、社内の苦情処理及びコミュニケーションメカニズムを確立し、法律に従って労働紛争の処理において労働仲裁機関と協力している。報告期間中、当社は関係法令に従って関連する労働紛争を処理した。これらの案件は当社の通常の事業運営又は財政状態に重大な影響を与えなかった。

### 主要業績ハイライト

当社では、差別やハラスメント事案の報告はゼロであり、児童労働や強制労働、大規模な人員削減の発生の報告も行われなかった。過去3年間、従業員が当社との紛争を理由に操業停止やストライキを行ったことはない。

### キャリア開発の支援

当社は、人材開発を当社の戦略目標に合わせ、人材構造の最適化と優秀な人材の育成を目指している。当社の本社従業員の役職・等級管理措置（試行）及びCOSCO SHIPPING Development教育研修制度開発計画（試行）を含む方針を策定している。これらの方針は、当社の戦略及び事業発展と密接に連携した人材開発システムを構築している。

2025年、当社は人材戦略をさらに推進した。人員計画、ターゲットを絞った採用、体系的な研修、明確なキャリア開発パスを通じて、人材の競争力と組織の活力を高め、高品質な発展と戦略的変革を支援している。

### 人材パイプラインの構築

<p><b>専門人材の採用</b></p>	<p>戦略的新興産業の発展を支援するため、テクノロジー、デジタル化、インテリジェントシステム分野の専門家を採用した。また、グループ全体の戦略的人材プールを構築した。選抜・育成メカニズムを通じて、人材を部門や機能を超えて配置し、産業・金融統合プラットフォームの人材構造と専門能力を最適化している。</p>
<p><b>昇進機会の拡大</b></p>	<p>当社の本社従業員の役職・等級管理措置（試行）を実施し、標準化された役職・等級制度を構築した。この制度には、管理職トラックと専門・技術職トラックが含まれている。年次の等級調整と人員配置を実施し、従業員のモチベーションと創造性を刺激している。</p>
<p><b>従業員能力の向上</b></p>	<p>当社の本社の事業ライン向け2025年教育研修計画を策定し、子会社と連携して年間研修計画を準備した。研修は、デジタルトランスフォーメーション、技術革新、グリーン・低炭素発展、インテリジェント製造、投資管理に焦点を当てている。プログラムは異なる従業員グループとレベル向けに提供され、厳格に実施されている。</p>

### キャリア開発の道筋形成

<p><b>新任管理職成長キャンプがリーダーシップパイプラインの構築を支援</b></p> <p>2025年、当社は、オンラインリーダーシップ開発プログラムである新任管理職成長キャンプを実施した。このプログラムには、リーダーシップ開発、ビジネス思考、イノベーション手法、コア専門スキルの4分野にわたる25の専門コースが含まれている。新たに昇進した管理職に必要な能力を身につかせ、当社の戦略的発展ニーズに合致した人材パイプラインを構築することを目的としている。</p>	<p><b>ターゲットを絞った階層別研修が変革を推進</b></p> <p>2025年、上海ユニバーサルはデジタルトランスフォーメーションに焦点を当てた研修プログラムを実施し、異なるレベルの従業員向けにカスタマイズされたコースを提供した。管理職はデジタルリーダーシップワークショップに参加し、専門・技術職はローコード開発認定研修を受け、現場従業員はAIツール活用コースに参加した。これらの取り組みにより、人材能力開発が当社のデジタルトランスフォーメーション戦略と歩調を合わせて進むことを確保している。</p>
---	--

### 労働安全衛生の保護

当社は、中国安全生産法、中国消防法、中国職業病予防治療法、その他の関係する国の法令を遵守している。当社は、正社員、派遣社員、業務委託社員、サプライヤーを対象としたマネジメントシステムの継続的な改善に取り組んでいる。定期的な内部監査及び外部監査、並びに重点的な監督・検査を通じて、関連メカニズムの効果的な実施を確保している。これらの施策により、労働安全衛生（OHS）管理を強化し、安全で健康的な職場環境を支援している。

## ガバナンス

当社は職場安全を事業の中核に据え、体系的なガバナンス体制とマネジメントシステムを構築している。職場安全・環境保護委員会は、労働安全衛生管理を担当する最高機関である。同委員会は関連する戦略、方針、目標を審議・承認し、すべての傘下部門における実施状況を監督している。トップダウンの責任体制が整備されている。すべての部門は、各レベルにおいて職場安全・環境保護責任書に署名することが求められている。業務委託社員及び派遣社員には、正社員と同一の管理基準が適用される。

専門能力を強化するため、安全管理担当者向けの認定安全訓練コースに加え、緊急時対応管理及び消防安全に関する専門訓練を実施している。外部専門家を招聘し、重点訓練を実施している。事例に基づく警告教育も実施し、法令遵守、リスク管理、緊急時対応の能力向上を図っている。

委員会は少なくとも四半期ごとに開催され、安全作業計画と実施進捗を審議し、実行から意思決定までの閉ループ型情報フローを形成している。

労働安全衛生に関するリスクと機会は、戦略立案及び主要な意思決定プロセスに統合されている。新規事業開発、投資プロジェクト、及び新築、改修、拡張を含む建設プロジェクトに対して、専門的な安全評価を実施している。戦略的意思決定及び主要プロジェクトの承認に先立ち、健康・安全への影響、リスクと機会の評価、法令遵守の分析を含む包括的なフィージビリティ・スタディを実施し、根拠に基づく意思決定を支援している。

2025年、当社は職場安全危険源の特定・管理ガイドライン、職場安全監督対策、及び職場安全・環境保護緊急時対応計画を改訂し、安全検査要件を発行した。上海ユニバーサル本社及び6つのコンテナ工場は、合計228件の労働安全衛生管理方針及び手順を策定又は改訂した。

当社のコンテナ製造部門である上海ユニバーサルは、職場安全事故報告・調査・管理手順を策定し、重大度レベルの異なる事故に対する即時報告手順を規定している。上海ユニバーサルは定期報告メカニズムも実施している。各工場は、職場安全、労働衛生、環境保護に関する週次報告書及び月次報告書を安全・環境保護部門に提出している。上海ユニバーサルはこれらの情報を月次報告書に集約し、全体的な生産安全実績と主要な進捗状況を含めて当社に提出している。

目標設定及び業績評価において、上海ユニバーサルは主要な安全及び環境指標をすべてのレベルの業績評価に組み込んでいる。安全業績に対する「一票否決」メカニズムが実施されている。安全インセンティブ・ペナルティ制度に従い、報奨と罰則が適用され、安全業績は取締役会、経営陣、及びすべての従業員の業績評価に連動している。上海ユニバーサルは、職場安全リスク管理規程及び職場安全危険要因の特定・管理ガイドラインを中心とした二重予防メカニズムを導入している。体系的なリスクの特定、評価、管理、危険要因の是正を提供するクローズドループの内部統制・監督システムを確立している。

詳細については、「第5 3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

### (4) 指標及び目標

2025年、当社は事業セグメント全体の排出動向と事業計画全体の包括的評価に基づき、売上高1万人民元当たり0.0931 tCO<sub>2</sub>e の全社温室効果ガス排出原単位目標を設定した。実際の排出原単位は売上高1万人民元当たり0.0904 tCO<sub>2</sub>e であり、目標を達成した。

GHG排出が主にコンテナ製造及び輸送活動から発生することを踏まえ、Scope 1及びScope 2排出を対象とする上海ユニバーサルの炭素排出目標を設定した。2019年を基準年として、コンテナ製造事業は2025年までに売上高1万人民元当たりCO<sub>2</sub>e 排出原単位を19%削減する短期目標、2030年までに売上高1万人民元当たりCO<sub>2</sub>e 排出原単位を34%削減する中期目標、2050年までにカーボンニュートラルを達成する長期目標を掲げている。上海ユニバーサルは2021年に炭素排出のピークを迎え、総温室効果ガス排出量は26.8万トンであった。

絶対排出削減アプローチ：中国の2030年までの炭素排出ピークアウトと2060年までのカーボンニュートラル達成目標を支援するため、当社は低炭素移行ロードマップを策定し、明確な二酸化炭素削減目標を設定した。このロードマップの一環として、コンテナ工場に分散型太陽光発電システムを導入し、生産過程全体でエネルギー効率改善を実施することで、排出削減コミットメントの適時達成を確保している。

### Shanghai Universalの環境管理目標

分類	環境管理目標	2025年の進捗
温室効果ガス	2019年水準と比較して、2025年までに売上高1万人民元当たりCO <sub>2</sub> e 排出原単位を19%、2030年までに34%削減する。	2025年に売上高1万人民元当たりCO <sub>2</sub> e 排出原単位が2019年水準比で43%削減した。

有害廃棄物及び非有害廃棄物	有害廃棄物及び非有害廃棄物の年間発生総量を2025年度までに140,000トン以下、かつ有害廃棄物及び非有害廃棄物の年間発生総量を2025年までに14万トン以下、2026年までに13万トン以下とする。	2025年に有害廃棄物及び非有害廃棄物を138,952.87トンが発生した。
排水	2025年までに年間排水発生総量を102万トン以下とする。2026年までに年間排水発生総量を90万トン以下とする。	2025年に881,893.76トンの排水が発生した。

### 3 【事業等のリスク】

当社が直面する主なリスクについては、下記の「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主なリスクとその対策」を参照されたい。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載された将来予測に関する記述は、本書日現在における当社の判断に基づくものである。

##### 報告期間中の経営者の議論と分析

2025年、世界の経済・貿易情勢は大きく変化し、不確実性がより顕著になった。グローバル貿易の大動脈として、海運業界はサプライチェーンの変動の中で強靭性を絶えず鍛え上げる一方、グリーン化とインテリジェント化の波を通じて新たな道を切り開いてきた。複雑な課題と進化する機会を背景に、コスコ・SHIPPING・ディベロップメントは戦略的計画を通じて将来を見据え、改革と革新を通じて勢いを活用し、着実かつ堅実な歩みで高品質な発展に向けた堅調な年間業績を達成した。

2025年、当社は営業収益249億8,500万人民元、税引前利益20億6,700万人民元（前年同期比33.57%増）を達成した。当社の株主に帰属する継続事業からの利益は16億900万人民元となり、前年同期比9.31%増加した。1株当たり基本利益は0.1214人民元であった。

当社は2025年の中間配当として1株当たり0.022人民元を支払い、取締役会は2025年の期末配当として1株当たり0.015人民元を支払い、2025年の総配当金は1株当たり合計0.037人民元となった。

##### 事業の振り返り

2025年は、コスコ・SHIPPING・ディベロップメントが海運業の伝統を深く耕し、革新的価値を実現し、「第14次5ヵ年計画」の成功裏の締めくくりと「第15次5ヵ年計画」の開始に向けて勢いをつける重要な年であった。当社は「産業・金融・投資」の中核機能の強化に注力し、海運業金融における新たな質の高い生産力の育成・発展を加速させ、価値創造を通じて株主への確かなリターンを実現し、持続可能な発展に向けた確固たるコミットメントを果たした。

#### 1. 基盤の強化、産業・金融融合は新たな発展段階に到達

**コンテナ製造事業について：**当社は市場ポテンシャルを深く掘り起こし、産業チェーン全体のシナジーを発揮し、科学技術革新を推進力として活用し、生産・運営管理を洗練させ、高品質な発展のための堅固な能力を継続的に構築した。2025年、当社は約180万TEUを販売した。当社は主流市場を継続的に強化しながら、「コンテナ+」カスタマイズ能力の向上を加速させた。年間を通じて約50の新製品が開発され、高付加価値の特殊コンテナ製品マトリックスを構築した。産業チェーンパートナーとの協力により、当社は世界初の新素材バイオベース冷蔵コンテナの開発に成功し、製品構成の多様化とグリーン化を推進した。当社は強化コンテナの用途を拡大し、海運機器の革新に貢献した。さらに、当社は革新的な「全シナリオインテリジェントストレージ」インテリジェント統合ソリューションを発売し、ストレージ機器分野における技術的リーダーシップを強化した。

**船舶リース事業について：**当社は船隊の高度化と転換における時代的機会をとらえ、海南自由貿易港の発展エコシステムに積極的に参画し、船舶のライフサイクル全体にわたる管理・運営能力と多様な資金調達能力を活用して、産業・金融統合を継続的に探求した。2025年、当社は40隻以上の船舶の産業・金融プロジェクトを成功裏に実施し、管理船隊を200隻以上に拡大し、中国の船舶リース分野におけるリーディングポジションを強化した。ばら積み貨物船、アスファルト運搬船、LNG船からVLCCまで、多様な船種にわたる投資拡大における優れた実績により、多次元かつ多様化した海運資産プラットフォームを構築し、価値創造の新たな道を切り開いた。

**コンテナリース事業について：**当社は新興市場における足場を積極的かつ戦略的に拡大し、南米、東南アジア、南アフリカその他の地域でネットワークの最適化を深化させ、年間を通じて新規コンテナ入札において競争優位性を確保した。当社はライフサイクル全体にわたる資産運用能力の向上に注力し、エンドツーエンドの協業の機動性と効率性を高めた。コンテナリースと製造のシナジーは顕著な成果をもたらし、資源共有とサービス相互運用性の恩恵を効果的に発揮した。2025年末現在、その保有船隊は410万TEUを超え、多様化しグローバル化したサービス基盤に支えられたグローバルリーダーシップをさらに強化した。

**投資管理事業について：**当社は継続的に資源配分を最適化し、投資価値の向上を促進した。一方、当社は戦略的新興産業に注力し、当社の事業展開と連動して、革新的な投資及び物流資産運営の新たなモデルを模索した。

#### 2. イノベーション主導の成長、デジタルインテリジェンスエンジンが新たな成長の原動力を創出

技術革新は常に当社の高品質な発展の中核的な推進力である。2025年、当社は科学技術の研究開発に総額約3億2,000万人民元を投資し、年末時点で810件以上の有効な特許を保有している。当社は産学研

連携及び産業チェーン全体での協力を深化させ、最先端技術の実用化を促進し、当社の技術力向上に貢献した。

インテリジェント製造の分野では、当社は最前線に立ち、業界のベンチマークを確立した。現時点で、当社のコンテナ工場4か所が中国製造成熟度モデルのレベル3評価証明書を取得している。DFIC寧波は業界で初めて国家「卓越レベル」インテリジェント工場認証を取得し、DFIC青島とDFIC寧波は「国家5G工場」として認定された。複数のコンテナ工場のインテリジェント製造の成果は、全国設備管理・技術革新成果交流会議での受賞及び中国設備修繕・改造革新成果コンテスト（中國裝備維修與改造創新成果大賽）での入賞を果たし、当社の「インテリジェント製造」における実力を示した。

デジタルエンパワーメントの分野では、当社はスマートオペレーションの高度化に向けた多面的な取り組みを実施した。コンテナリース部門では、当社はリース、製造、海運のバリューチェーン全体のデータサイロを解消し、顧客にシームレスなエンドツーエンドのオンラインサービスを提供した。特筆すべきは、当社のコンテナ取引プラットフォームプロジェクトが2025年グローバルデジタル貿易博覧会でパイオニア賞銅賞を受賞し、第4回中央企業スターイノベーションコンテストで第3位を獲得したことである。船舶リース部門では、当社は船舶デジタル運航管理プラットフォームを最適化し、デジタル効率を高めるためのデジタルインテリジェンス監視プラットフォームを構築した。同時に、当社はインテリジェント製造、市場モニタリング、船舶管理などのコアシナリオへのAIの深い統合を積極的に模索し、全事業ラインにおける品質向上と拡大を推進した。

### 3. グリーン発展の追求、低炭素転換が価値創造の新たな成果を実現

グリーン・低炭素発展は、当社の持続的な成長を可能とする事業戦略の礎となっている。当社は海運産業と金融の融合による包括的なグリーンエコシステムを断固として構築し、果敢な行動により顕著な成果を達成した。

**グリーン生産の推進：**プロセスの高度化と省エネ最適化を優先することで、当社はエネルギー構造を改善した。当社の6か所のコンテナ製造施設すべてが「国家グリーン工場」として評価され、コンテナ製造業界で初めてグリーン工場の全面的導入を達成した。

**グリーン事業の拡大：**当社は新エネルギー分野のリーダー企業と長期的な戦略的パートナーシップを構築し、顧客基盤を継続的に拡大した。当社は様々な種類の船舶用動力バッテリーの開発に積極的に取り組み、多様なグリーンソリューションのポートフォリオを模索している。さらに、当社は業界初のコンテナカーボンフットプリント及び環境製品宣言（CFP & EPD）プラットフォームを構築し、同プラットフォームは2025年中央国有上場企業ESGブルーブックに掲載された。現在までに、CFP & EPD認証ラベルは50万個以上のコンテナに適用されている。

**グリーン資産へのポジショニング：**当社はクリーンエネルギー物流機器及び高効率船舶の展開を加速した。メタノール・アンモニア対応ばら積み貨物船及びLNG運搬船の建造への投資により、当社はポートフォリオにおけるグリーン資産の比率を継続的に高めた。当社はコンテナリース資産のグリーン属性を強化し、顧客のグリーンデータに対するニーズに対応した。産業チェーンのパートナーとの協力により、当社は700TEU電動船舶に対する国内初のHi-ECO E-vessel証明書を取得し、電動船舶のグリーン輸送サービスに関する標準化、定量化、追跡可能なフレームワークを確立し、海運業界におけるグリーン価値の継続的な発揮を促進した。

**グリーンファイナンスの最適化：**当社はグリーン海運産業金融サービスの強固な架け橋を構築し、当年度のグリーン・低炭素転換及び持続可能性関連プロジェクトの純資金調達規模は約65億人民元に達した。さらに、当社は海運業界初の技術革新・低炭素転換社債を発行し、グリーン転換に強力な資本支援を提供した。

### 4. 価値共有、多面的なリターンが責任への新たなコミットメントを示す

価値創造を指針とし、価値実現を目標として、当社は品質と効率における新たなブレークスルーを推進するための多角的なアプローチを採用し、価値還元のための複合的な施策を実施し、複数のチャンネルを通じた価値コミュニケーションを強化し、当社の価値と株主の利益を守るために全力を尽くした。

当社は持続的かつ安定した配当により投資家に報いることを堅持し、2025年に中間配当として1株当たり0.022人民元を配当し、期末配当として1株当たり0.015人民元を配当し、年間配当総額は1株当たり0.037人民元となり、8期連続の年間配当を達成した。さらに、当社は2回のA+H株自社株買いを効率的に完了し、総額5億1,000万人民元で約3億5,000万株を買い戻し、消却した。その後、当社は新たな自社株

買いを開始し、具体的な行動を通じて価値へのコミットメントを示し、当社の時価総額の適正な回復を促進した。

## 5. ガバナンスの改善、ESG実践がサステナビリティの新たな姿を描く

当社は持続可能な発展の概念を発展戦略及び事業運営に深く統合し、ガバナンス基盤を強化し、デジタルインテリジェンス及び低炭素発展に軸足を置き、社会的責任を果たすことで、ESGガバナンスの新たな姿を描いた。2025年、当社はESG分野で10以上の賞を相次いで受賞した。「中国ESGパイオニア100上場企業」及び「中国ESGパイオニア100中央企業上場企業」リストに選出され、中国証券報から2025年上場企業社会責任ゴールデンブル賞（香港株）を受賞し、S&Pグローバル「サステナビリティ・イヤーブック（中国版）」に3年連続で選出され、再び「業界で最も改善した企業」として表彰され、ハンセン指数ESG格付けでA格付けを安定的に維持した。社会的責任を果たす道において、当社は初心を忘れず、農村振興の取り組みに深く参画した。当社はコンテナ事業の優位性を最大限に活用し、カスタマイズされたモジュール建築の建設を通じてチベット洛隆県の小学校の教師と生徒の労働・学習環境を改善し、チベットの地域経済社会の発展と民生の向上に貢献した。

## 6. 着実な前進、リスク管理・コンプライアンスの徹底が事業運営の新たな基盤を強化

当社はリスク管理とコンプライアンスを着実かつ長期的な発展の礎と位置付けている。当社はリスク予測及び管理・統制能力を強化し、「予防、能動的管理、緊急対応計画」を統合した三重対応型リスク対応メカニズムを構築・改善し、主要なリスクの種類と変化傾向を体系的に評価し、差別化されたリスク対応策を策定して、当社の安定的な運営の確保に努めた。当社は内部統制・コンプライアンス体制を強化し、事業活動に対するコンプライアンス管理の全面的な運用を実現し、システム管理を最適化するとともに、メカニズムの革新を促進することで、内部統制・コンプライアンスメカニズムの効果的な運用を確保した。同時に、当社は根本原因への対応に関する取り組みを深く推進することで、労働安全の基盤を固め、専門的なガバナンスのための重点分野に注力し、本質的な安全レベルを効果的に向上させ、生産安全における継続的に安定した状況を維持した。

## 発展戦略

当社は海運・物流産業を主軸とし、コンテナ製造、船舶リース、コンテナリースを中核事業とし、投資管理がこれを支援する統合的な発展モデルに注力する。当社は「産業と金融の融合による産業発展の促進」の原則を堅持し、技術革新を主要な推進力として活用し、デジタルインテリジェンスとグリーン・低炭素転換の2つの主要トラックに注力することで、サービスの品質と効率を包括的に向上させ、リスクの予防と管理を強化し、経営革新を深化させ、「産業、金融、投資」の中核機能を継続的に改善し、中核競争力を高め、コスコ・SHIPPINGの特徴を持つ世界クラスの海運産業金融事業者への構築を目指す。

コンテナ製造事業においては、当社は顧客ニーズを指向とし、資源配分とプロダクトミックスを最適化し、「コンテナ+」のカスタマイズ能力を強化する。当社はインテリジェント製造の高度化を継続し、技術革新とグリーン・低炭素転換を活用してコスト、製品、技術における優位性を確立し、「標準コンテナ+リーファーコンテナ+特殊コンテナ」の三位一体の中核競争力を強化し、世界をリードする物流設備技術企業の構築を目指す。

船舶リース事業においては、当社は海運業界のグリーン・低炭素転換がもたらす機会を積極的に捉え、社内外の資源配分を最適化し、海運産業チェーン全体での資源連携を積極的に模索し、様々な海運資産のライフサイクル全体の各段階におけるサービスニーズに注力し、産業・金融サービスにおける「購入、リース、ファイナンス、売却」能力を強化することで、海運業界の発展に高品質なソリューションを提供し、無駄のない経営を深化させ、国内船舶リース業界でのリーディングポジションを継続的に強化する。

コンテナリース事業においては、コンテナのフルライフサイクル資産運用能力をさらに強化し、「リース・製造」や「リース・輸送」などの産業チェーン全体でのシナジーを活用する。当社は、コンテナ市場のサイクルを分析し、事業規模を着実に拡大し、製品ポートフォリオを継続的に最適化し、デジタルトランスフォーメーションを加速し、グローバルサービスネットワークのレイアウトをさらに強化し、顧客サービスの機動性を向上させ、世界的なコンテナリース業界における主導的地位を強固なものとする。

投資運用事業においては、当社は「投資による産業振興と産業・金融の融合」の原則を堅持し、産業資源、資本及び金融資源の融合を促進する。当社は、資産構造をさらに最適化し、革新的な投資モデルの探求を継続し、戦略的新興産業の配置を改善し、海運産業チェーンのシナジーを強化し、資本と産業の協調的発展を促進する。

## 主要リスクとその対策

### 1. 国際貿易情勢の変化リスク

国際貿易情勢は、経済成長の分化や貿易フローの再構築など、複雑な特徴を有している。先進国経済、新興市場、及び途上国経済間の経済成長モメンタムの差異は、産業チェーンの移転や地政学的状況な

どの要因と相まって、産業チェーンのさらなる再構築につながる可能性があり、当社の事業運営にリスクと課題をもたらす可能性がある。

当社は、国際貿易に関連する政策動向を注視し、関連する事業計画とリスク警告を実施し、国際政策の変化と市場需要の調整への対応力を強化する。一方、当社は、多様化された市場配置を強化し、新興市場を開拓し、供給・需要チャネルを拡大する。重大なリスク変化に対しては、当社は速やかに戦略的調整を行い、プロセス管理・統制を実施し、中核事業の秩序ある運営を確保し、リスクの制御不能による経済的損失、レピュテーションの毀損、及び事業中断などの様々な悪影響を効果的に防止する。

## 2. 海運市場の変動リスク

海運市場は、需要成長の勢い不足、グローバルサプライチェーンの再構築、及び貿易政策の不確実性を含む一連の課題に直面する可能性がある。世界経済成長率やコンテナ船貿易量の成長率などの不確実性は、コンテナ価格やレンタル料金の水準に影響を与える可能性がある。さらに、中東・紅海航路の回復に関する不確実性は、コンテナ船市場における船舶輸送能力の供給とコンテナ需要に影響を与え、その後、船舶のレンタル料金やコンテナ価格に波及する。

当社は、海運市場の変化に関する情報収集、分析・判断、及びリスク耐性の能力を継続的に強化し、市場の需給動向、価格動向、及び市場環境を監視し、評価後に適時対応的な調整を行う。一方、当社は、新興市場でのリース事業の展開や新規コンテナの納入計画の最適化などの措置を講じ、関連事業セグメントの収益性を確保し、海運市場の変動に起因する当社業績の大幅な変動を回避する。

## 3. 為替及び金利変動リスク

為替及び金利の変動は、当社の財務費用に一定の影響を与える可能性がある。人民元金利については、中央経済工作会議が適度に緩和的な金融政策を引き続き実施することを提案した。米ドル金利については、フェデラルファンド金利の目標レンジは2025年末に3.5%～3.75%に引き下げられ、2026年にはさらに調整される可能性がある。為替レートについては、連邦準備制度理事会の金融政策や成長安定化のための国内政策などの要因が、対米ドル人民元為替レートに影響を与える。

当社は、リスクへの対応として「ナチュラルヘッジとニュートラル管理」の原則を一貫して堅持する。第一に、海南自由貿易港の政策を最大限に活用し、コンテナリース・製造セグメントにおける人民元建て価格設定及び決済を引き続き推進し、船舶リースセグメントにおけるクロスボーダー人民元決済を強化する。第二に、米ドル・人民元為替レートの変動を注視し、米ドル建て売掛金の管理を強化し、先物及び直物の外国為替決済を調整し、関連するヘッジ手段を活用することで一定程度、主要な外国為替リスクを管理する。第三に、当社の外貨建て資産及び負債を科学的に管理し、金融商品を活用して為替変動が当社の金融費用に与える影響を軽減する。

## 4. 顧客の契約不履行リスク

顧客の契約不履行リスクは、世界経済・貿易状況、業界サイクル、及び顧客自身の状況という3つの要因の複合的な影響から生じる。世界経済・貿易状況のレベルでは、緩やかな世界経済成長と穏やかな最終需要により、顧客の経営判断はより慎重になっている。業界サイクルのレベルでは、コンテナ船市場の需給関係は2026年に調整に直面し、コンテナリース・製造事業における顧客の利益率に影響を与える可能性がある。顧客自身の状況のレベルでは、一部の中小輸出企業は為替変動や原材料価格変動への対応力が弱く、中継貿易の顧客はASEAN地域の新たな規制要件に適應する必要がある。上記のすべての要因が、顧客の履行の安定性に影響を与える可能性がある。

当社は、顧客信用格付け・評価メカニズム、ブラックリスト管理メカニズム、リスク早期警戒メカニズム、及びリスク処理のための協調対応メカニズムをさらに最適化し、顧客の履行能力の動的モニタリングとリスク早期警戒の能力を包括的に強化し、顧客の財務安定性の低下や支払能力の悪化に起因する契約不履行リスクを効果的に防止し、リース事業の資産の質と収益性、及び産業投資プロジェクトの運営の安定性を確保する。

## 5. 環境保護、省エネルギー及び排出削減に関するリスク

国内外の環境保護及び排出削減政策は、当社の船舶リース事業及びコンテナ製造事業に影響を与える可能性がある。

当社は、海運業界における低炭素・排出削減に関連する政策動向と技術基準の更新を把握し、省エネルギー・排出削減のための新技術、新プロセス、新設備、新製品を積極的に適用し、業界のグリーン発展を促進し、新技術の適用前に調査・評価を実施するとともに緊急対応計画を策定し、これにより、すべての関連事業が国内外の環境保護・排出削減政策に準拠することを確保し、重大な労働安全事故及び環境汚染事故を防止し、企業の社会的責任を積極的に果たす。

## グループの財務の概観

当グループは当期において24,984,736千人民元の収益を計上した。継続事業からの税引前利益は2,067,090千人民元となり、前年同期の1,547,572千人民元に比べ33.57%増加した。当社の株主に帰属する継続事業からの利益は1,609,401千人民元となり、前年同期の1,472,287千人民元に比べ9.31%増加した。

セグメント業績の分析は以下のとおり。

継続事業セグメント	収益			費用		
	2025	2024	増減率 (%)	2025	2024	増減率 (%)
コンテナ製造事業	21,915,292	23,444,541	(6.52)	21,013,751	22,334,955	(5.92)
船舶リース事業	2,062,997	2,297,140	(10.19)	693,091	817,938	(15.26)
コンテナリース事業	5,531,397	5,217,353	6.02	3,359,080	3,233,101	3.90
投資運用事業	36,543	24,895	46.79	3,313	3,500	(5.34)
相殺金額	(4,561,493)	(3,572,684)	27.68	(4,570,494)	(3,622,493)	26.17
合計	24,984,736	27,411,245	(8.85)	20,498,741	22,767,001	(9.96)

### 1. コンテナ製造事業の分析

#### 1) 営業収益

コンテナ製造事業の営業収益は21,915,292千人民元となり、前年同期の23,444,541千人民元に比べ6.52%減少した。これは主として、世界的なマクロ経済及び貿易情勢の影響を受け、コンテナ市場の需要が前期に比べ鈍化したことによる収益規模の縮小、及び新造コンテナの販売価格の下落に起因する。当期のコンテナ販売量は1,780,700TEUとなり、比較的安定を維持した。

#### 2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は、主に原材料費、輸送費、人件費及び減価償却費で構成される。2025年の営業費用は21,013,751千人民元となり、前年同期の22,334,955千人民元に比べ5.92%減少した。これは主として、コンテナ生産量の減少に伴う原材料費等の生産コストの減少に起因する。

### 2. 船舶リース事業の分析

#### 1) 営業収益

当グループは船舶リース事業の売上高2,062,997千人民元を計上し、前年同期の2,297,140千人民元に比べ10.19%減少した。これは主として、ファイナンス・リースに基づく船隊規模の前年同期比減少によるものである。2025年12月31日現在、当社の船舶オペレーティング・リース資産は安定を維持している。

#### 2) 営業費用

船舶リース事業の費用は、主に船舶の減価償却費及び支払利息で構成される。2025年の船舶リース事業の営業費用は693,091千人民元となり、前年同期の817,938千人民元に比べ15.26%減少した。これは主として、ファイナンス・リースに基づく船隊規模の前年同期比減少によるものである。

### 3. コンテナリース事業の分析

#### 1) 営業収益

当グループはコンテナリース、管理及び販売事業の収益5,531,397千人民元を計上し、前年同期の5,217,353千人民元に比べ6.02%増加した。これは主として、当社が市場環境を注視し、市場の潜在力を開拓し、コンテナ管理規模を着実に拡大した結果、コンテナリース量が前年同期比で増加したことによるものである。

#### 2) 営業費用

コンテナリース事業の営業費用は、主にコンテナの減価償却費及び維持費、期限満了時に返却されるコンテナの売却による純帳簿価額、及びファイナンス・リース事業の利息費用で構成される。2025年のコンテナリース、管理及び販売に関連するコストは3,359,080千人民元となり、前年同期の3,233,101千人民元に比べ3.90%増加した。これは主として、当期におけるコンテナ資産規模の拡大に伴うコンテナ減価償却費の前年同期比増加によるものである。

### 3) 当グループのファイナンス・リース事業の詳細

当グループは、海運、運輸及び物流業界等で使用される特定の船舶、機械、設備及び施設をリース資産とするファイナンス・リース契約を締結している。締結されたファイナンス・リースの期間は主に1年から10年である。ファイナンス・リースの金利は主に4.00%から13.92%である。当グループのファイナンス・リース債権はリース資産により担保されている。2024年12月31日及び2025年12月31日現在、当グループの最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計は、それぞれ30,839,310千人民元及び27,063,577千人民元であった。2025年12月31日現在、当グループのファイナンス・リース事業の顧客数は約54社である。

2024年12月31日及び2025年12月31日現在、当グループの最大単一顧客のファイナンス・リース取引残高は、それぞれ当グループの総資産の約11.55%及び10.28%を占め、最大単一グループ顧客のファイナンス・リース取引残高は、それぞれ当グループの総資産の約17.86%及び15.65%を占めていた。

以下の表は、2025年12月31日現在の当グループの単一顧客及び単一グループ顧客の集中度を示す。

集中度指数	ファイナンス・リース取引残高(千人民元)	グループの総資産に対するファイナンス・リース取引残高の割合
単一顧客ファイナンス集中度	13,524,018	10.28%
単一グループ顧客ファイナンス集中度	20,596,242	15.65%

以下の表は、当グループの上位10社の単一顧客とのファイナンス・リース取引残高の詳細を示す(2025年12月31日現在)。

顧客名	セグメント	ファイナンス・リース取引残高(千人民元)	関連資産に対するファイナンス・リースの割合
顧客A	船舶リース	13,524,018	49.97%
顧客B	コンテナリース	3,905,470	14.43%
顧客C	船舶リース	3,758,783	13.89%
顧客D	船舶リース	3,288,891	12.15%
顧客E	船舶リース	380,074	1.40%
顧客F	コンテナリース	323,022	1.19%
顧客G	コンテナリース	311,618	1.15%
顧客H	船舶リース	282,414	1.04%
顧客I	船舶リース	116,398	0.43%
顧客J	船舶リース	113,191	0.42%
合計	-	26,003,879	96.08%

(1) 顧客A、顧客C及び顧客Dは同一持株会社の子会社であり、同一グループの会社である。

以下の表は、2025年12月31日現在の当グループのファイナンス・リース債権純額の業種別分布を示す。

事業セグメント	ファイナンス・リース取引残高(億人民元)	関連資産に対するファイナンス・リース額の割合
船舶リース	223.73	82.67%
運輸・物流	0.34	0.13%
コンテナリース	46.57	17.21%
合計	270.64	100.00%

当グループはファイナンス・リース事業に関する規制要件を厳格に遵守し、フロントエンドのリスク審査、資産管理の強化及び業界レイアウトの最適化を通じて、リスクとリターンの動的なバランスを達成している。ファイナンス・リース事業におけるリスク管理の目的は、事業リスクを当社の事業リスク許容度の範囲内に抑制し、リスク損失を可能な限り回避し、この前提の下で、合理的な信用リスクを引き受けることにより合理的なリターンを得ることである。船舶ファイナンス及びリースに関しては、当事業セグメントの中核リスク管理方針はプロセス全体におけるリスク管理を重視し、厳格な審査基準及び差別化されたレンタルカバレッジ率の実施を通じて、業界、地域及びサプライチェーンにおける有力な船舶企業を優先的に選定している。コンテナファイナンス及びリースに関しては、多面的なリスク評価を通じて顧客の質を厳格に管理し、階層化された承認メカニズム及びブラックリスト連動型の動的監視システムを実施している。また、末端の顧客（ヘッドライナーいがないの企業、中規模輸送業者等）に対する信用限度額も設定している。

当グループは、債権回収に関して以下の内部統制措置を実施している。

- (1) 当グループは、当グループのリース資産に関連する潜在的リスクを積極的に管理するための資産管理方針を実施している。
- (2) 当グループは、借手の事業における潜在的リスクを特定し、リース資産が良好な状態であることを確認するため、リース資産の定期検査を実施している。緊急事態（重大事故、当局によるリース資産の差押え、又は借手の破産を含むがこれらに限定されない）が発生した場合、直ちに立入検査を実施するものとする。
- (3) レンタル料の滞納が発生した場合、関連部門は、支払が滞った日数及び借手の状況に応じて、電話又は書面による督促により借手から未払金及びその利息の回収を試み、又は借手への現地回収を実施する。
- (4) リース資産の価値、借手の事業運営及び信用力、並びに当グループの資産監視方法等の要因に応じて、当グループはリース資産を5つのクラスに分類し、特定の資産に割り当てられたクラスに従って適宜、適切な監視・回収措置を講じる。
- (5) レンタル料の支払いが30日以上延滞しているリース資産については、当グループは状況に応じて、借手からの未払金回収のさらなる試み、借手に対する法的又は仲裁手続きの提起、又は裁判所への財産差押え若しくは特定履行の申立てを行うことがある。

将来のリース支払い、経過期間分析、ファイナンス・リース債権の信用リスク及びECLに関する定性的・定量的情報の詳細は、連結財務諸表の注記23及び49に開示されている。

#### 4. 投資運用事業の分析

2025年12月31日現在の当社の株式投資事業の分析の詳細については、「重要な株式投資」の項目を参照されたい。

##### 売上総利益

上記の理由により、当グループは2025年12月31日に終了した年度において売上総利益4,485,995千人民元を計上した（前年同期の売上総利益:4,644,244千人民元）。

##### 重要な株式投資

2025年12月31日現在、持分法で会計処理された当社の外部株式投資の帳簿価額は27,862,615千人民元となり、期首に比べ828,423千人民元（3.06%）増加した。これは主として、当期における関連会社からの投資収益の認識によるものである。

2025年12月31日現在、公正価値で測定される当社の金融資産の帳簿価額は2,242,567千人民元となり、期首に比べ114,578千人民元（5.38%）増加した。これは主として、当期における金融資産の公正価値変動の認識によるものである。

2025年において、当社は投資収益1,575,444千人民元を実現し、前年同期に比べ57,021千人民元（3.76%）増加した。これは主として、関連会社の業績の前年同期比増加によるものである。

2025年において、公正価値変動による利益は366,935千人民元となり、前年同期に比べ537,176千人民元増加した。これは主として、資本市場の変動により当社の金融資産投資の評価額が上昇したことによるものである。

このうち、2025年12月31日現在、当グループの重要な株式投資には、渤海銀行股份有限公司の11.12%の持分に相当する1,975,315千株が含まれ、当該投資の帳簿価額は11,579,768千人民元であり、当グループの総資産の約8.8%に相当する。

## 1. その他上場会社における株式保有状況

証券コード	会社名	投資費用	期首現在における株式保有状況	期末現在における株式保有状況	期末現在における帳簿価額	期中における利益	期中におけるその他資本準備金の変動	処分益	期中に受領した配当金	会計台帳	株式保有の源
		(千人民元)	(%)	(%)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	
09668	China Bohai Bank Co., Ltd.	5,749,379	11.12	11.12	11,579,768	580,177	(14,933)	-	-		関連会社購入株式
601818/06818	China Everbright Bank Co., Ltd.	3,398,255	1.23	1.23	6,089,180	427,494	(72,601)	-	136,836		関連会社購入株式
600179	Antong Holdings Co., Ltd.	49,023	0.27	-	-	16,660	-	207	-		損益を通じた公正価値による金融資産
<b>合計</b>		<b>9,196,657</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>17,668,948</b>	<b>1,024,331</b>	<b>(87,534)</b>	<b>207</b>	<b>136,836</b>		

## 2. 金融企業における株式保有状況

投資先の名称	投資費用	期首現在における株式保有状況	期末現在における株式保有状況	期末現在における帳簿価格	期中における利益	期中におけるその他準備金の変動	処分益	期中に受領した配当金	会計台帳	株式保有の源
	(千人民元)	(%)	(%)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	
Bank of Kunlun Co., Ltd.	1,077,153	3.74	3.74	1,640,314	68,669	(21,982)	-	25,384		関連会社株 購入式
CIB Fund Management Co., Ltd.	100,000	10.00	10.00	551,983	51,219	(343)	-	5,000		関連会社株 購入式
Shanghai Haisheng Shangshou Financial Leasing Co., Ltd.	134,236	25.00	25.00	59,196	(6,269)	-	-	-		関連会社株 購入式
COSCO SHIPPING Finance Company Limited	2,914,166	13.38	13.38	3,358,461	115,422	(4,527)	-	101,791		関連会社株 購入式
Powchan Financial Group Co., Ltd.	3,575,320	40.81	40.81	4,068,288	341,664	-	-	367,551		関連会社株 購入式
<b>合計</b>	<b>7,800,875</b>	<b>/</b>	<b>/</b>	<b>9,678,242</b>	<b>570,705</b>	<b>(26,852)</b>	<b>-</b>	<b>499,726</b>		

### (a) 投資先の主たる事業の概要

投資先の名称	証券取引所	事業内容
China Bohai Bank Co., Ltd.	香港証券取引所	銀行業
Bank of Kunlun Co., Ltd.	"	銀行業
Powchan Financial Group Co., LTD.	"	リース事業
CIB Fund Management Co., Ltd.	"	ファンド運用事業

Shanghai Haisheng Shangshou Financial Leasing Co., Ltd.	"	リース事業
COSCO SHIPPING Finance Company Limited	"	銀行業
China Everbright Bank Company Limited	上海証券取引所/ 香港証券取引所	銀行業
Antong Holdings Co., Ltd.	上海証券取引所	物流事業

2025年の資本市場は不安定であった。当社は、当グループの投資ポートフォリオ（上記の主要投資を含む）が、とりわけ金利の動向、市場要因及び全体的な経済状況の影響を受けると予想している。さらに、個別株式の市場価値は、関連企業の業績及び開発計画、並びに当該企業が事業を展開する業界の見通しの影響を受ける。関連リスクを軽減するため、グループは必要に応じて適切な措置を講じ、市場環境の変化に対応して投資戦略を適時に調整する。

### 法人税

2008年1月1日に施行された中国企業所得税法によれば、2025年12月31日及び2024年12月31日に終了した事業年度において、当社及び中国に設立された子会社に適用されるCIT税率は25%である。ただし、優遇税制の対象となる子会社については、2025年12月31日及び2024年12月31日に終了した事業年度において15%のCIT税率が適用される。

当期において、中国香港で事業を展開する当グループの子会社の推定評価可能利益に対し、16.5%（2024年:16.5%）の税率で利益税が計上された。

その他の地域における課税対象利益は、当グループが事業を展開する国又は地域において適用される税率で計算されている。

### 販売費及び一般管理費

2025年12月31日に終了した事業年度において、当グループの販売費及び一般管理費は1,217,613千人民元となり、前年同期比2.97%の増加となった。

### その他の利益（純額）

2025年12月31日に終了した事業年度において、グループのその他の利益は310,343千人民元となり、前年同期の386,189千人民元と比較して75,846千人民元の減少となった。これは主に為替レートの変動による純為替差損によるものである。

### 当年度の当社の株主に帰属する利益

2025年12月31日に終了した事業年度において、当社の株主に帰属する利益は1,609,401千人民元となり、前年同期の1,685,947千人民元と比較して4.54%の減少となった。

### 流動性、資金源及び資本構成

#### 流動性及び借入金の分析

当グループの主な流動性の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び短期銀行借入である。グループの現金は、主に営業費用、借入金の返済、船舶の取得及び建造、コンテナの調達、並びにグループのファイナンス・リース事業の支援に使用されている。当期において、当グループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは5,188,417千人民元であった。2025年12月31日現在、当グループの現金及び現金同等物は10,247,773千人民元であった。

2025年12月31日現在、当グループの銀行借入及びその他の借入の総額は76,012,523千人民元であり、そのうち35,734,151千人民元が1年以内に返済期限を迎え、17,412,361千人民元が2年以内、19,558,560千人民元が3年から5年以内、3,307,451千人民元が5年以降に返済期限を迎える。当グループの長期銀行借入金及びその他の借入金は、主に船舶の取得及び建造、コンテナの購入、並びにファイナンス・リース事業の遂行に使用された。2025年12月31日現在、グループの長期銀行借入及びその他の借入は、総額22,038,555千人民元の一部のコンテナ及び船舶を担保とし、総額1,784,331千人民元のファイナンス・リース債権を保証としている。

2025年12月31日現在、当グループは総額16,900,000千人民元の社債及び超短期コマーシャル・ペーパーを保有しており、社債発行による調達資金は債務の返済及び以前船舶取得に使用した自己資金の代替に使用された。

当グループの固定金利による人民元建て借入は4,167,723千人民元であった。固定金利による米ドル建て借入は1,370,927千米ドル（約9,635,969千人民元相当）、変動金利による人民元建て借入は13,116,900千人民元、変動金利による米ドル建て借入は6,984,397千米ドル（約49,091,931千人民元相当）であった。当グループの借入は人民元又は米ドルで決済され、現金及び現金同等物は主に人民元及び米ドル建てである。

当グループは、通常の流動性及び資本的支出に必要な資金は、当グループの内部キャッシュ・フロー又は外部資金調達により賄えると見込んでいる。取締役会は、当グループの営業キャッシュ・フローを随時見直す。当グループは、効果的な資本構成を確保するため、株主資本と負債の適切な構成を維持する方針である。

### 正味流動負債

2025年12月31日現在、当グループの正味流動負債は26,156,697千人民元であった。当グループの流動資産は、主に棚卸資産2,853,916千人民元、前払金及びその他の売掛金及び受取手形2,068,565千人民元、契約資産21,648千人民元、前払金及びその他の売掛債権2,884,012千人民元、損益を通じた公正価値による金融資産2,191千人民元、ファイナンス・リースに基づく債権の1年以内期限到来分2,387,424千人民元、現金及び現金同等物10,247,773千人民元、デリバティブ金融商品8,412千人民元、及び制限付き銀行預金29,304千人民元で構成されている。グループの流動負債は、主に買掛金及び手形3,733,700千人民元、その他の未払金及び未払債務2,649,381千人民元、契約債務70,280千人民元、未払税金85,767千人民元、銀行借入及びその他の借入に基づく1年以内の期限到来分35,734,151千人民元、リース債務に基づく1年以内期限到来分86,663千人民元、及び社債の流動部分4,300,000千人民元で構成されている。

### キャッシュ・フロー

以下の表は、2025年12月31日及び2024年12月31日に終了した事業年度におけるグループのキャッシュ・フローに関する情報を示している。

	単位:千人民元	
	2025	2024
営業活動から生み出された正味キャッシュ	5,188,417	6,704,059
投資活動に使用された正味キャッシュ	(5,407,783)	(3,113,127)
財務活動から生み出された正味キャッシュ	1,724,117	(8,293,151)
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,806	355,879
現金及び現金同等物の正味増減額	1,570,557	(4,346,340)

### 営業活動により生み出された正味キャッシュ

2025年12月31日に終了した事業年度において、営業活動により生み出された正味キャッシュ・インフローは5,188,417千人民元となり、前年同期の6,704,059千人民元と比較して1,515,642千人民元の減少となった。これは主に、コンテナリース及び製造セグメントにおける市場需要の変動により、当期の営業活動による正味キャッシュ・インフローが前年同期比で減少したことによるものである。

### 投資活動に使用された正味キャッシュ

2025年12月31日に終了した事業年度において、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは5,407,783千人民元となり、前年同期の3,113,127千人民元と比較して2,294,656千人民元の増加となった。これは主に、当期のファイナンス・リース投資案件の回収による現金収入が前年同期比で減少したことによるものである。

### 財務活動から生み出された/(に使用された)正味キャッシュ

2025年12月31日に終了した事業年度において、財務活動から生み出された正味キャッシュ・インフローは1,724,117千人民元となり、前年同期の正味キャッシュ・アウトフロー8,293,151千人民元と比較して10,017,268千人民元の増加となった。これは主に、当社が事業上の必要性を満たすために資本構成をさらに最適化し、資金調達規模を拡大したことによるものである。2025年12月31日に終了した事業年度において、グループは銀行借入金及びその他の借入金54,588,609千人民元を借入れ、銀行借入金及びその他の借入金53,061,177千人民元を返済し、社債5,900,000千人民元を発行し、社債1,000,000千人民元を償還した。

### 売掛金及び受取手形

2025年12月31日現在、グループの売掛金及び受取手形（純額）は2,068,565千人民元となり、前年同期と比較して488,679千人民元の減少となった。そのうち受取手形は4,873千人民元の減少、売掛金は483,806千人民元の減少であった。これは主として、世界的なマクロ経済及び貿易パターンの影響を受け、コンテナ市場の需要が前期に比べ鈍化したことによる収益規模の縮小、及び新造コンテナの販売価格の下落に起因する。

### ギアリング・レシオの分析

2025年12月31日現在、当社の純ギアリング・レシオ（純負債÷株主持ち分）は263.52%となり、期首と比較して4.26ポイント上昇した。これは主に、当期において負債規模が増加したことによるものである。

### 為替リスクの分析

グループのコンテナ製造、船舶リース及びコンテナリース事業の収益及び費用は、米ドルで決済又は表示されている。その結果、人民元為替レートの変動による正味営業収益への影響は、一定程度相互に相殺される。当期において、グループは52,340千人民元の為替差損を計上したが、これは主に当期中の米ドル為替レートの変動によるものである。親会社の株主に帰属する持分に計上された為替差額の減少額は142,958千人民元であった。グループは今後も人民元及び主要国際決済通貨の為替レート変動を注視し、為替エクスポージャーを低減し、為替レート変動の影響を最小限に抑える。

### 資本支出

2025年12月31日に終了した事業年度において、当グループのコンテナ、機械設備、船舶及びその他の取得に係る支出は9,108,025千人民元、ファイナンス・リース資産の取得に係る支出は526,554千人民元であった。

### 資本コミットメント

2025年12月31日現在、当グループの有形固定資産に係る契約済未計上の資本コミットメントは24,874,184千人民元であった。グループが締結した投資契約に係る未払出資額は62,140千人民元であった。グループが契約したファイナンス・リース未払金は284,666千人民元であった。

### 担保

2025年12月31日現在、当グループの正味帳簿価額約22,038,555千人民元（2024年12月31日:20,734,424千人民元）の一部のコンテナ船及びコンテナ、ファイナンス・リース債権1,784,331千人民元（2024年12月31日:4,343,206千人民元）及び制限付預金1,100千人民元（2024年12月31日:934千人民元）が、銀行借入金の供与及び社債発行の担保として差し入れられている。

### 子会社、関連会社及びジョイントベンチャーの重要な取得又は売却

当期において、当グループにおいて関連する事項はなかった。

### 重要な後発事象

連結財務諸表の注記13「配当金」を除き、報告期間終了後、当グループに影響を及ぼす可能性のある重要な事象は発生していない。

### 偶発債務

2025年12月31日現在、当グループに重要な偶発債務はなかった。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

2025年、当社は科学技術研究開発費用として約320百万人民元を投資した。

#### 第4 【設備の状況】

##### 1 【設備投資等の概要】

固定資産投資については、後記「第6 1 財務書類 - 連結財務書類の注記」の注16「有形固定資産」を参照されたい。

##### 2 【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備については、上記「第3 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

##### 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、上記「第3 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

## 第5 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2025年12月31日現在)

授権株数 <sup>(1)</sup>	発行済株式総数	未発行株式数 <sup>(1)</sup>
-	13,197,655,820株 <sup>(2)</sup>	-

注記：

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式（国内株式を含む）とH株式の合計。

(3) 2019年12月16日、取締役会は当社のストック・オプション・インセンティブ報酬制度（以下「ストック・オプション・インセンティブ制度」）の採用案を承認した。ストック・オプション・インセンティブ制度をさらに最適化するため、取締役会は2020年1月22日に改定ストック・オプション・インセンティブ報酬制度（以下「改定ストック・オプション・インセンティブ制度」といい、ストック・オプション・インセンティブ制度と合わせて「A株式ストック・オプション・インセンティブ制度」という）の採用案を承認した。2020年3月5日、改定ストック・オプション・インセンティブ制度は、当社の臨時株主総会及び種類別株主総会において当社株主により承認された。A株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づき付与されるストック・オプションの総数は88,474,448個（8,847,445個の留保ストック・オプションを含む）であり、これに関連する現株式数は88,474,448株で、当時の当社発行済株式資本総額の約0.7622%、当時の当社A株式資本の1.1154%に相当する。A株式ストック・オプション・インセンティブ制度は、2020年3月5日から10年間有効である。詳細については、2019年12月16日付及び2020年1月22日付の当社発表並びに2020年2月17日付の通知書を参照されたい。

2020年3月30日（「第1回ストック・オプション付与日」）に、合計78,220,711個のストック・オプションが124名の対象者に付与され、その内訳は当社の取締役及び高級管理職9名、並びに当グループの中核的な経営・事業人材115名である。行使価格はA株式1株当たり2.52人民元であり、ストック・オプションの行使前に権利落ち又は配当落ち事由が発生した場合は調整される（「第1期付与のストック・オプション」）。2020年3月30日の直前の取引日におけるA株式の終値は、A株式1株当たり2.00人民元であった。詳細については、2020年3月30日付の当社発表を参照されたい。

2021年5月6日（「留保ストック・オプション付与日」）に、8,847,445個の留保ストック・オプションが、当グループ当グループの中核的な経営・事業人材である19名の対象者に付与された。行使価格はA株式1株当たり2.52人民元であり、ストック・オプションの行使前に権利落ち又は配当落ち事象が発生した場合は調整される（「留保ストック・オプションの付与」）。2021年5月6日の直前の取引日におけるA株式の終値は、A株式1株当たり2.94人民元であった。詳細については、2021年5月6日付の当社発表を参照されたい。

2022年4月29日、当社は第6期取締役会第53回会議及び第6期監査委員会第21回会議を開催し、(i) 行使価格、第1回付与の対象者リスト及びストック・オプション数の調整、並びに付与されたが未行使のストック・オプションの一部取消に関する決議が審議・承認された。当社が2019年及び2020年の利益配分計画を実施したため、A株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づく行使価格は1株当たり2.52人民元から2.419人民元に調整された。対象者の退職等の理由により、第1回付与の対象者リスト及びストック・オプション数は相応に調整され、対象者数は124名から110名に、第1回付与のストック・オプション数は78,220,711個から68,833,794個に変更となり、9,386,917個のストック・オプションが取り消され、2023年2月1日に、これらのオプションに関する9,386,917株が取り消された。詳細については、2023年1月31日付の当社海外規制関連アナウンスメント及び2023年2月1日付の翌日開示書類を参照されたい。(ii) A株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づく第1回付与ストック・オプションの第1期行使期間が行使条件を充足することに関する決議が審議・承認され、A株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づくベンチマーク企業の調整に同意し、A株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づく第1回付与ストック・オプションの第1行使期間が行使条件に適合することを確認し、条件を満たす対象者によるストック・オプションの行使を承認した（「第1期付与ストック・オプションの行使」）。第1期行使期間における第1回付与ストック・オプションの行使による実際の行使株式数は20,560,412株であり、未行使の2,384,186個のストック・オプションに対応する2,384,186株は2023年2月1日に取り消された。詳細については、2022年4月29日付及び2022年5月24日付の当社海外規制関連アナウンスメント並びに2023年2月1日付の翌日開示書類を参照されたい。

2023年5月22日、当社は第7期取締役会第5回会議及び第7期監査委員会第4回会議を開催し、各会議において

当社のストック・オプション・インセンティブ制度に基づくオプションの行使及び関連事項に関する決議が審議・可決され、(i) 対象者の退職及び雇用終了により付与されたが未行使のストック・オプション、並びに第1回付与ストック・オプションの最初の行使期間の満了時に付与されたが未行使のストック・オプションを含む、合計7,867,835個の失効ストック・オプションの取消が承認された。当該調整後、当社の第1回付与ストック・オプションの対象者数は110名から100名に、第1回付与ストック・オプション数は48,273,382個から40,871,202個に変更となり、付与済留保ストック・オプションの対象者数は19名から18名に、付与済留保ストック・オプション数は8,847,445個から8,381,790個に変更となった。(ii) A株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づく第1回付与ストック・オプションの第2期行使期間の行使条件充足を承認し、合計100名の適格参加者による合計20,435,601個のストック・オプションの行使を承認した(「第2期行使期間における第1回付与ストック・オプションの行使」)。(iii) A株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づく留保ストック・オプションの第1期行使期間の行使条件充足を承認し、合計18名の適格参加者による合計2,793,924個のストック・オプションの行使を承認した(「第1期行使期間における付与済留保ストック・オプションの行使」)。(iv) 中遠海運発展股份有限公司のストック・オプション・インセンティブ制度(改定案)に基づき、当社は配当分配の際に行使価格を相応に調整する必要があると認められ、当社はA株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づく行使価格を1株当たり2.419人民元から2.193人民元に調整することを承認された。第2期行使期間における第1回付与ストック・オプションの行使による実際の発行株式数は17,164,904株であり、第1期行使期間における付与済留保ストック・オプションの行使による実際の発行株式数は2,638,706株であった。2023年6月9日、当社は第1回付与ストック・オプションの第2期行使期間及び留保ストック・オプションの第1期行使期間に係る移転・登録手続を完了した。2023年6月15日、付与済留保ストック・オプションの行使に関連して発行された株式が上場され、流通した。詳細については、2023年5月22日付及び2023年6月12日付の当社海外規制アナウンスメントを参照されたい。

2024年12月31日現在、当社はA株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づき26,023,467個のストック・オプションを未行使で保有している。A株式ストック・オプション・インセンティブ制度の条件に基づき、未行使ストック・オプションの全部行使により、自己株式として保有又は流通市場から買い戻された合計20,435,601株のA株式がストック・オプション被付与者に移転され、当社が指定発行した5,587,866株のA株式がストック・オプション被付与者に移転されることになる。未行使ストック・オプションの全部行使によりストック・オプション被付与者に移転される26,023,467株のA株式は、2024年12月31日現在の当社発行済A株式総数(自己株式を除く)の約0.26%、当社発行済株式総数(自己株式を除く)の約0.19%に相当する。

当年度中の対象者及びストック・オプションの変動の詳細は以下のとおりである。

#### A. 当社の取締役及び最高経営責任者に過去に付与されたストック・オプション

2025年1月1日現在、当社の取締役及び最高経営責任者のいずれも付与済未行使ストック・オプションを保有していなかった。当年度中、当社の取締役又は最高経営責任者にストック・オプションは付与されず、当社の取締役又は最高経営責任者はいずれもA株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づくストック・オプションを保有していなかったため、当社の取締役及び最高経営責任者が保有するストック・オプションに変動(行使、取消及び失効を含む)はなかった。

#### B. その他すべての対象者に過去に付与されたストック・オプション

参加者数	2025年1月1日 に付与された が未行使のも の	事業年度 中付与	事業年 度中行 使	事業年度中消却	事業年度 中失効	2025年12 月31日現 在付与さ れたが未 行使のも の(1)(3)	当社の A株式 資本に 占める 割合	当社の 株式資 本に占 める割 合	付与日
当社の高級管理職 (8)	7	2,152,470	-	-	2,152,470	-	-	-	注記 (6)
当社のその他の主要 な事業担当者及び経 営陣	101	17,786,431	-	-	17,786,431	-	-	-	注記 (6)
	19	5,587,866	-	-	5,587,866	-	-	-	注記 (7)

退任取締役	1(5)	496,700	-	-	496,700	-	-	-	-
合計	128	26,023,467	-	-	26,023,467	-	-	-	-

注記:

- (1) ストック・オプションの有効期間、権利確定期間、行使可能日及び行使期間は以下のとおりである。
- (2) 行使価格は1株当たり2.193人民元であった。
- (3) 2023年5月22日、当社第7期取締役会第5回会議及び第7期監査役第4回会議において関連決議が審議・承認され、A株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づく行使価格が1株当たり2.419人民元から1株当たり2.193人民元に調整された。A株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づく第1回付与ストック・オプションの第2回権利行使期間及び留保付与ストック・オプションの第1回権利行使期間が行使条件を満たし、適格なインセンティブ対象者によるストック・オプションの行使が承認された。第1回付与ストック・オプションの第2回権利行使期間に行使されるストック・オプションに係る実際の株式数は17,164,904株であり、留保付与ストック・オプションの第1回権利行使期間に行使されるストック・オプションに係る実際の株式数は2,638,706株で、行使価格は1株当たり2.193人民元であった。2023年6月9日、当社は第1回付与ストック・オプションの第2回権利行使期間及び留保付与ストック・オプションの第1回権利行使期間に係る譲渡・登録手続きを完了した。2023年6月15日、付与済留保ストック・オプションの行使に関連して発行された株式が上場され、流通を開始した。
- (4) ストック・オプション行使日直前の関連株式の加重平均終値は1株当たり2.54人民元であった。
- (5) 上記ストック・オプションは退任した取締役が保有している。
- (6) 当該A株式ストック・オプションは2020年3月30日（すなわち、第1回ストック・オプションの付与日）に付与された。
- (7) 当該A株式ストック・オプションは2021年5月6日（すなわち、留保ストック・オプションの付与日）に付与された。
- (8) 当該高級管理職には、当社の経理責任者、副総経理、規律委員会書記、安全担当責任者及び取締役会書記が含まれる。
- (9) 当期間中、期首時点の未行使ストック・オプション（すなわち26,023,467個のストック・オプション）及び2024年中に失効した3,425,915個のストック・オプションは、2025年5月29日に開催された第7期取締役会第28回会議及び第7期監査役第14回会議で可決された決議に基づき取り消され、2025年6月10日に完了した。詳細については、2025年5月29日付及び2025年6月10日付の当社海外規制アナウンスメントを参照されたい。

当期間中、当社のストック・オプションの付与又は行使はなかった。期首時点において、当社のA株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づき26,023,467株のA株式が発行又は譲渡される可能性があり、これは当期間中の当社の発行済株式資本（自己株式を除く）におけるA株式の加重平均株式数の約0.27%に相当する。当期間中、29,449,382個のストック・オプション（期首時点で未行使の26,023,467個のストック・オプション及び2024年中に失効した3,425,915個のストック・オプションを含む）が取り消され、期末時点で付与済みかつ未行使のストック・オプションはなかったため、期末時点において、当社のA株式ストック・オプション・インセンティブ制度に基づき発行又は譲渡される可能性のあるA株式はなく、当期間中の当社の発行済株式資本（自己株式を除く）におけるA株式の加重平均株式数に対する割合もゼロである。

当期間中、個人上限である1%を超えてストック・オプションを付与された又は付与される予定の参加者、あるいは12カ月間に当社の発行済関連種類株式（自己株式を除く）の0.1%を超えてストック・オプションを付与された又は付与される予定の関連事業体の参加者又はサービスプロバイダーはいなかった。

株式オプション制度の詳細については、「第6 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記40を参照されたい。

【発行済株式】

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容

記名式額面1.00人民元	普通株式	13,197,655,820株 <sup>*</sup>	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所	A 株式及びH 株式の内容については、「定義」を参照されたい。
--------------	------	------------------------------	------------------------------	---------------------------------

\* 内訳：

- ・ A 株式9,751,983,820株及び
- ・ H 株式3,445,672,000株

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

( A 株式 )

( 2025年12月31日現在 )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年12月31日		9,910,477,301		9,910,477,301	
2022年12月31日		9,910,477,301		9,910,477,301	
2023年 2月28日					自社株の 買戻し
	-13,177,395	9,897,299,906	-13,177,395	9,897,299,906	
2023年 6月12日	2,638,706	9,899,938,612	2,638,706	9,899,938,612	(1)
2023年12月31日		9,899,938,612		9,899,938,612	
2024年12月31日		9,899,938,612		9,899,938,612	
2025年4月9日	-72,220,500	9,827,718,112	-72,220,500	9,827,718,112	自社株の 買戻し
2025年6月30日	-47,010,000	9,780,708,112	-47,010,000	9,780,708,112	自社株の 買戻し
2025年7月15日	-28,724,292	9,751,983,820	-28,724,292	9,751,983,820	(2)
2025年12月31日		9,751,983,820		9,751,983,820	

( H 株式 )

( 2025年12月31日現在 )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2022年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2023年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2024年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2025年4月15日	-147,101,000	3,528,899,000	-147,101,000	3,528,899,000	自社株の 買戻し
2025年7月3日	-83,227,000	3,445,672,000	-83,227,000	3,445,672,000	自社株の 買戻し
2025年12月31日		3,445,672,000		3,445,672,000	

注記：

- (1) A 株式オプション制度に基づき、当社は2023年 6月12日付で 1株当たり2.193人民元の発行価額で株式オプション19,803,610個を行使し、A 株式2,638,706株を発行した。
- (2) 当社のストック・オプション・インセンティブ計画において行使条件が未達成であったもの、インセンティブ対象者の退職又は権利行使の放棄により行使に使用されなかった残余の買戻済株式28,724,292株を消却した。

(4) 【所有者別状況】

( 2025年12月31日現在 )

( A 株式 )

下記「(5)大株主の状況」を参照されたい。

(H株式)

2025年12月31日現在、当社には約1,375名の登録株主が存在するが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5) 【大株主の状況】

(2025年12月31日現在の登録株主)

(A株式)

氏名又は名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
チャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド (China Shipping Group Company Limited)	中華人民共和国上海自由貿易試験区臨港新区路Yesheng路188号A-1022室	4,628,015,690株	35.07%
コスコ・ SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Investment Holdings Co, Ltd.)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル183、コスコ・タワー51階	1,447,917,519株	10.97%

(H株式)

氏名又は名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
HKSCCノミニーズ・リミテッド (HKSCC NOMINEES LIMITED)	香港デ・ボクス・ロード・セントラル199、ピクウッド・プラザ7階	3,430,054,154株	25.99%

\* 上記以外には、2025年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいない。

2 【配当政策】

**配当及び利益処分**

中国会社法に従い、当社は分配可能な年間利益（すなわち、当社の法人税控除後の利益から、(i) 前年度からの繰越欠損金の累計額、及び(ii) 法定準備金への積立額、並びに該当する場合は任意一般準備金への積立後の残額（優先順位に従って各種基金に繰り入れられる）への繰り入れ後の残額を控除した後の金額）からのみ配当を分配することができる。取締役会は、適切な配当額を決定するにあたり、とりわけ、当社が実現した分配可能利益、当社の流動性、当社の通常の事業運営を満たすための資本需要及びキャッシュフロー要件、並びに当社の収益性及び発展段階を考慮する。

当社定款（「定款」）によれば、分配可能利益を決定する目的上、当社の分配可能利益は、(i) 中国会計基準及び規則、並びに(ii) 香港財務報告基準に従って算定された法人税控除後利益のうち、いずれか少ない方の金額である。

中国会社法及び関連法令、並びに定款の規定に従い、現金配当の条件が満たされ、当社の通常の事業運営及び持続的な発展と整合する場合、重要な現金支出が予定されていないことを条件として、現金で配当される金額は、当該年度に実現した配当可能利益の10%を下回らないものとする。また、連続する3年間における現金で配当される累積利益は、当該3年間の年平均配当可能利益の30%を下回らないものとする。各年度の具体的な分配比率は、当社の取締役会が当社の事業状況及び中国証券監督管理委員会の関連規則に基づいて決定し、株主総会に提出して審議及び承認を受けるものとする。

当社は、2025年度中間配当金として1株当たり0.022人民元（適用ある税金を含む）を既に分配し（2024年度：1株当たり0.019人民元）、また、取締役会は、2025年12月31日までの年度について期末配当金として1株当たり0.015人民元（適用ある税金を含む）を分配した（2024年度：1株当たり0.019人民元）。

最終配当案については、「第6 経理の状況」の財務書類の注記13を参照されたい。

### 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

グループは常にコーポレート・ガバナンス基準の向上に努めており、コーポレート・ガバナンスを価値創造の一部として、また全取締役及び高級管理職のコーポレート・ガバナンス遵守へのコミットメントの表れとして捉えている。株主に対する透明性を維持し、全株主の利益の最大化を目指している。

当社は、グループのコーポレート・ガバナンス慣行が確実に実施されるよう、継続的に検証を行っていく。将来のコーポレート・ガバナンス・コードの改正を含む、コーポレート・ガバナンスの最新動向に対応するため、継続的に改善を行っていく。

当社の意思決定機関及びその手続きについては、「第1 本国における法制等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。

#### コーポレート・ガバナンス機能

取締役会は、当グループのコーポレート・ガバナンス政策の策定及び以下のコーポレート・ガバナンス義務の遂行に責任を負う。

- (1) 当グループのコーポレート・ガバナンスに関する政策及び慣行を策定し検証すること
- (2) 取締役及び高級管理職の研修及び継続的な専門能力開発を検討・監視すること
- (3) 当グループの法令遵守に関する方針及び実務を検討・監視すること
- (4) 取締役及び従業員の行動規範を策定、検討、監視すること
- (5) 当グループのコーポレート・ガバナンス・コードの遵守状況及びコーポレート・ガバナンス報告書における開示を検討すること

2025年、取締役会は取締役会多様性に関する方針を通じてコーポレート・ガバナンスの責務を遂行し（その実施状況及び有効性を年次ベースで定期的に検討）、取締役及び高級管理職の研修及び継続的な専門能力開発並びに関連法令の遵守状況及びその他の実務を検討・監視した。また、当グループのコーポレート・ガバナンス実務の改善にも多大な努力を払った。

#### 取締役の研修及び専門能力の継続的開発

##### (1) 新任取締役

各新任取締役は、取締役の法的責任、特定の法的責任、上場会社の証券取引に関する規則、機密株価情報の開示、開示対象取引、関係者取引、その他の継続的責任、コーポレート・ガバナンス・コード及び証券先物条例に基づく利害関係の開示を網羅した研修資料一式を受領し、各新任取締役が上場規則及びその他の規制要件に基づく職務を十分に理解することを確保する。2025年10月13日に任命された新任業務執行取締役の王坤輝氏及び2025年12月15日に任命された新任非業務執行取締役の鄭小喆氏は、それぞれ2025年9月12日及び2025年11月26日に上場規則第3.09D条に規定される法的助言を取得し、当該取締役は当社取締役としての義務及び香港証券取引所に対する虚偽の陳述又は虚偽の情報提供から生じ得るいかなる結果についても理解していることを確認した。

(2) 当社は、学習目的で、関連法規又はその改正版若しくは更新版を取締役に不定期に提供している。コーポレート・ガバナンス・コードに基づく継続的な専門能力開発要件を遵守するため、取締役は当年度中に取締役の職務と責任に関する研修に参加した。

#### 取締役及び主要な経営陣の報酬

グループの取締役、監査役及び主要な経営陣の報酬の詳細は、「第6 1 財務書類」の財務書類の注記10に記載されている。

#### 取締役会委員会

取締役会委員会の概要は以下に記載されている。

#### 監査委員会

下記の「第5 3(3) 監査の状況」を参照されたい。

#### 報酬委員会

第7期報酬委員会は、現在、非業務執行独立取締役である邵瑞慶氏(Shao Ruiqing)、陳國良氏(Chan Kwok Leung)及び呉大器氏(Wu Daqui)で構成されている。邵瑞慶氏(Shao Ruiqing)が報酬委員会委員長である。

報酬委員会は、取締役及び高級管理職の業績基準の策定及び業績評価、取締役及び高級管理職の報酬政策及び報酬制度の策定・見直し（報酬決定メカニズム、意思決定プロセス、支払、源泉徴収及び返還請求制度を含む）、並びに取締役会から委任されたその他の権限の行使について責任を負う。報酬委員会は、以下の事項について取締役会に勧告を行う。(i) 取締役及び高級管理職の報酬、(ii) 株式インセンティブプラン及び従業員持株プランの策定又は改定、並びにインセンティブ対象者による付与及び権利行使の条件充足、(iii) 当社子会社のスピンオフ予定に関する取締役及び高級管理職の持株プラン、(iv) 法令、行政法規、当社株式が上場している証券取引所の証券規制当局、及び定款に規定されるその他の事項

報酬委員会は取締役会に対して責任を負う。報酬委員会は、関連法令及び定款に従い、当社の実情に基づき、議案を策定し、取締役会に提出して採択又は審議を求めるものとする。取締役の報酬プランは、実施前に株主総会に提出し承認を得るものとする。

2025年に取締役会報酬委員会は2回開催され、出席率は100%であった。第7期報酬委員会第5回会議において、当社2025年度取締役及び監査役年間報酬に関する議案及び当社高級管理職報酬支払いに関する議案が審議され、第7期報酬委員会第6回会議において、ストック・オプションインセンティブプランに基づくストック・オプション及び自己株式の消却に関する議案が審議された。

### 投資戦略委員会

第7期取締役会投資戦略委員会は、現在、取締役会議長兼執行取締役である張銘文氏（Zhang Mingwen）、執行取締役兼総経理である王坤輝氏（Wang Kunhui）、非執行取締役である葉星輝氏（Ip Sing Chi）、張雪燕氏（Zhang Xueyan）及び鄭小哲氏（Zheng Xiaozhe）、並びに非業務執行独立取締役である邵瑞慶氏（Shao Ruiqing）及び陳國良氏（Chan Kwok Leun）で構成されている。張銘文氏（Zhang Mingwen）が投資戦略委員会委員長である。

投資戦略委員会の主な職務は、グループの長期的発展のための戦略計画、並びに定款に基づき取締役会の承認を要する重要な投資・資金調達提案及び重要な資本運用・資産運用プロジェクトについて検討し勧告を行うこと、当社に影響を及ぼす可能性のある世界的な政治、社会及び環境のリスクと機会を検討すること、当社のサステナビリティに関連する制度・戦略及び環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する当社のパフォーマンス（これに限られない）を監督・管理すること、当社のサステナビリティに関する重要事項について検討し勧告を行うこと、当社の発展に影響を与えるその他の重要事項について検討し勧告を行うこと、上記事項の実施状況を点検すること、取締役会から委任されたその他の事項を処理することである。

投資戦略委員会は取締役会に対して責任を負い、投資戦略委員会の議案は取締役会に提出され審議・決定される。

報告期間中、投資戦略委員会は3回開催され、出席率は100%であった。2025年2月24日、第7期投資戦略委員会第7回会議において、当社の2025年度投資及び資産処分計画に関する議案が審議・可決され、取締役会への承認勧告がなされた。2025年3月27日、第7期投資戦略委員会第8回会議において、当社2024年度サステナビリティ・レポートに関する議案が審議・可決され、取締役会への承認勧告がなされた。2025年8月28日、第7期投資戦略委員会第9回会議において、当社2025年度投資・処分・調整計画に関する議案が審議・可決され、取締役会への承認勧告がなされた。

### 指名委員会

第7期指名委員会は、現在、非業務執行独立取締役である陳國良氏（Chan Kwok Leung）、取締役会議長兼業務執行取締役である張銘文氏（Zhang Mingwen）、非業務執行取締役である張雪燕氏（Zhang Xueyan）、並びに非業務執行独立取締役である邵瑞慶氏（Shao Ruiqing）及び呉大器氏（Wu Daqi）で構成されている。陳國良氏（Chan Kwok Leung）が指名委員会委員長である。

指名委員会は、取締役及び高級管理職の選任基準・手続の策定、取締役及び高級管理職の候補者の選任・審査並びにその資格審査、並びに取締役会から委任されたその他の権限の行使について責任を負う。指名委員会は、以下の事項について取締役会に勧告を行う。(i) 取締役の指名、選任又は解任  
(ii) 高級管理職の選任又は解任  
(iii) その他法令、行政法規、当社株式が上場されている証券取引所の証券規制当局、及び定款に規定される事項

指名委員会は取締役会に対して責任を負う。指名委員会は、関連法令及び定款に従い、当社の実情に基づき、議案を策定し、取締役会に提出して採択・実施を求めるものとする。

報告期間中、指名委員会は4回の会議を開催し、出席率は100%であった。当社上級業務執行者の選任に関する議案は第7期指名委員会の第5回及び第6回会議で審議され、王坤輝氏の当社業務執行取締役選任に関する議案及

び当社上級業務執行者の調整に関する議案は第7期指名委員会の第7回会議で審議され、鄭暁哲氏の当社非執行取締役選任に関する議案は第7期指名委員会の第8回会議で審議された。上記のすべての議案は、取締役会へ付議することが承認された。

### リスク・コンプライアンス管理委員会

第7期リスク・コンプライアンス管理委員会は現在、非業務執行独立取締役である呉大琦氏（Wu Daqi）、邵瑞慶氏（Shao Ruiqing）及び陳国良氏（Chan Kwok Leung）で構成されている。呉大琦氏（Wu Daqi）がリスク・コンプライアンス管理委員会の委員長である。

リスク・コンプライアンス管理委員会の主な職務は、当社のリスク・コンプライアンス管理業務計画、組織体制及びその職務に関する議案を審議し、当社のリスク・コンプライアンス管理体制の職務を検証すること、当社の基本的なリスク・コンプライアンス管理体制を審議し、経営陣とリスク・コンプライアンス管理体制について協議し、経営陣が効果的な体制を構築する職務を果たしていることを確認すること、当社のリスク・コンプライアンス管理報告書を審議すること、コンプライアンス管理に関する取締役会の意思決定を支援し、当社のコンプライアンス管理業務について指導・監督を行うこと、リスク・コンプライアンス管理事項に関する重要な調査結果及び当該結果に対する経営陣の対応を自発的に又は取締役会の委任により審議すること、当社の法令に基づくガバナンスを推進し、経営陣の法令に基づくコーポレート・ガバナンスを監督すること、法令及び上場規則に定めるその他の職務並びに取締役会から授けられた職務を遂行することである。

リスク・コンプライアンス委員会は当社の取締役会に対して責任を負う。リスク・コンプライアンス委員会の議案は、審議及び決定のために取締役会に付議される。

報告期間中、リスク・コンプライアンス管理委員会は2回の会議を開催し、出席率は100%であった。

### 業務執行委員会

第7期執行委員会は現在、取締役会会長兼業務執行取締役である張明文氏（Zhang Mingwen）、及び業務執行取締役兼総経理である王坤輝氏（Wang Kunhu）で構成されている。張明文氏（Zhang Mingwen）が業務執行委員会の委員長である。

業務執行委員会の主な職務は、取締役会の休会期間中に一定額の費用を伴う当社の業務管理に関する事項を取締役に代わって審議・決定すること、取締役会が承認した決定事項を調整・実施すること、不可抗力の場合に当社の業務に関する特別処分権を行使し、その後取締役会及び株主総会に報告すること、並びに定款に定める又は取締役会から委任されたその他の職務を遂行することである。

報告期間中、業務執行委員会は1回の会議を開催し、出席率は100%であった。

### 内部統制及びリスク管理

#### 重要なリスクの識別、評価及び管理のプロセス

当グループは、リスクの種類、識別責任、識別頻度、及び報告経路を確認するための、リスク識別システム、手続き及び指針を確立している。この原則に基づき、当グループはリスク評価において定性的及び定量的アプローチを採用している。当グループは、その発展戦略及び状況に応じてリスク管理の重点を定めた。また、リスク管理ソリューションを策定するためのリスク管理ツールを選定した。当グループは、リスク管理メカニズム及び緊急時対応計画を確立することにより、重大なリスクの監視を継続した。

#### リスク管理及び内部統制システムの有効性の検討並びに重大な内部統制の欠陥の解消のプロセス

当グループは、垂直的なトップダウンの権限委譲及びボトムアップの承認システムを確立することにより、3層構造のリスク管理体制を強化した。当グループは、異なる部門間で水平的にリスクの識別、評価、対応及び自己評価を含む3線ディフェンスシステムを構築した。リスク管理部門は全社的な組織化、調整、指導及び監督を担当し、監査部門は定期的な監査及び監督を担当する。同時に、当グループは定期的に内部統制の有効性の評価を実施し、年次内部統制評価報告書を作成することにより、欠陥を適時に特定し対処できるようにしている。

### 内部統制及びリスク管理体制の見直し

取締役会は、当グループの内部統制及びリスク管理体制の有効性を検証する責任を負う。内部統制及びリスク管理体制は、事業目標の達成の失敗リスクを排除するのではなく管理するために設計されており、重大な虚偽表示又は損失に対して絶対的な保証ではなく合理的な保証のみを提供することができる。取締役会は、リスク・コンプライアンス管理委員会、監査委員会、経営陣、内部監査チーム、法務コンプライアンス・リスク管理部門及び外部監査人との協議並びに内部監査チームからの報告に基づき、内部管理体制の有効性を評価・検証している。内部監査チーム及び法令遵守・リスク管理部門は、監査計画に従い、財務、業務及びコンプライアンス統制並びにリスク管理機能を含むすべての主要な統制を定期的に検証している。また、検証結果を取締役会

に報告し、当社の内部統制の改善に向けた提言を行っている。2025年中、上記の報告は2回行われた。監査委員会及びリスク・コンプライアンス管理委員会は、リスク・コンプライアンス管理委員会の会議において、外部監査人から提出された提言を検討した。

取締役会は、グループの内部管理体制の有効性を半期ごとに検証している。取締役会は、リスク・コンプライアンス管理委員会、監査委員会、経営陣、内部監査チーム、法令遵守・リスク管理部門及び外部監査人による評価を参考に、内部統制及びリスク管理体制の有効性を評価している。また、当社の会計及び財務報告機能に係るリソースの十分性、スタッフの資格と経験、研修プログラム及び予算を考慮した年次検証も実施される。

2025年12月31日に終了した事業年度において、取締役会は、監査委員会、リスク・コンプライアンス管理委員会、経営陣及び内部監査チームによる評価を参考に、グループの内部統制及びリスク管理体制の有効性を検証した。取締役会は、財務報告及び非財務報告（業務統制及びコンプライアンス統制を含む）に関するグループの内部統制及びリスク管理体制は有効かつ適切であると判断している。

## (2) 【役員の状況】

(2026年6月30日現在)

### 取締役の略歴及び所有株式数

#### 取締役会

##### 取締役の男女別人数の内訳

男性：7名

女性：1名（全体比12.50%）

#### 業務執行取締役

役職	氏名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
取締役会会長	Mr. Zhang Mingwen	2024年4月29日	0
業務執行取締役、総経理	Mr. Wang Kunhui	2025年10月13日 (総経理就任日： 2025年9月16日)	0

#### 非業務執行取締役

役職	氏名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行取締役	Mr. Ip Sing Chi	2023年2月27日	0
非業務執行取締役	Ms. Zhang Xueyan	2024年10月24日	0
非業務執行取締役	Mr. Zheng Xiaozhe	2025年12月15日	0

#### 非業務執行独立取締役

役職	氏名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行独立取締役	Mr. Shao Ruiqing	2023年2月27日	0
非業務執行独立取締役	Mr. Chan Kwok Leung	2023年2月27日	295,000*
非業務執行独立取締役	Mr. Wu Daqi	2024年10月24日	0

\*Chan Kwok Leung（陳國樑）氏は、合計295,000株を保有している（内訳は実質的支配者として235,000株及び配偶者持分の60,000株を保有している）。

#### 監査役

役職	氏名 (年齢)*	監査役 就任年	所有 株式数
監査役議長	Mr. Ye Hongjun	2023年2月27日	0
監査役	Mr. Zuo Zhenyong	2024年10月24日	0
監査役	Mr. Zhao Xiaobo	2023年2月27日	0

（当社は監査役を解散し、これに伴い全監査役が2025年9月23日付で当社監査役を辞任した。）

#### 会社秘書役

役職	氏名 (年齢)*	秘書役 就任年	所有 株式数
会社秘書役	Mr. Cai Lei	2019年8月20日	0

## 高級管理職

役職	氏名 (年齢)*	高級管理職 就任年	所有 株式数
高級管理職	Mr. Hu Haibing	2024年6月17日	0
高級管理職	Ms. Du Haiying	2020年1月22日	0
高級管理職	Ms. Yu Tao	2025年4月7日	0
高級管理職	Mr. Yu Zhen	2022年8月22日	0
高級管理職	Ms. Hu Yanfang	2024年6月28日	0
高級管理職	Mr. Zhang Mingming	2025年4月17日	0

\* それぞれの取締役の年齢については、下記の「略歴」を参照されたい。

## 略歴

### 業務執行取締役

#### MR. ZHANG MINGWEN (張銘文) (48歳)

現在、当社の取締役会会長兼党委員会書記を務めるほか、招商証券股份有限公司（上海証券取引所（証券コード：600999）及び香港証券取引所（証券コード：06099）上場）の非執行取締役、中国光大銀行股份有限公司（上海証券取引所（証券コード：601818）及び香港証券取引所（証券コード：06818）上場）の非執行取締役を務めている。同氏は海運業界で20年以上の経験を有し、財務・資本管理、海運金融、資本運用などの分野で豊富な経験を持つ。張氏は、中国海運（集団）総公司の企画財務部総経理助理、財務資本部総経理助理、中国海運集装箱運輸股份有限公司の副総会計師及び総会計師、中遠海運発展股份有限公司の総会計師、中遠海運控股股份有限公司の総会計師、東方海外（国際）有限公司の最高財務責任者、東方海外貨櫃航運有限公司の取締役・最高財務責任者・執行委員会メンバー、中遠海運発展股份有限公司\*の取締役兼総経理を歴任した。張氏は上海財經大学金融学部で投資経済学を専攻し、上海交通大学安泰経済与管理学院で経営管理学を専攻し、経済学学士号及び経営管理学修士号を取得した。張氏はCFA協会認定証券アナリスト（CFA）及び教授級高級会計師である。

#### MR. WANG KUNHUI (王坤輝) (50歳)

現在、当社の執行取締役、総経理及び党委員会副書記を務めている。王氏は1998年7月に入社し、グローバルなコンテナ海運事業及び海外管理において20年以上の経験を有している。王氏は、中遠集装箱運輸有限公司のアジア太平洋貿易部副総経理、中遠海運集装箱運輸有限公司の中南米・アフリカ貿易部副総経理及び総経理、中遠海運（南米）有限公司の副総経理兼党委員会委員、中遠海運（南米）有限公司の代理副総経理兼党委員会委員（日常業務担当）、中遠海運（南米）有限公司の会長兼党書記を歴任した。王氏は上海海運学院（現・上海海事大学）を卒業し、交通運輸管理工学の工学学士号を取得した。

### 非業務執行取締役

#### MR. IP SING CHI (葉承智) (73歳)

現在、当社の非執行取締役、和記港口控股有限公司のグループ・マネージング・ディレクター、塩田国際コンテナターミナルズ有限公司の会長を務めている。葉承智氏はまた、Hutchison Port Holdings Management Pte.Limited（シンガポール上場企業（証券コード：NS8U））の執行取締役、東方海外（国際）有限公司（香港証券取引所上場（証券コード：00316））の非執行取締役、Westports Holdings Berhad（マレーシア上場企業（証券コード：5246））の非業務執行独立取締役を務めている。同氏は香港コンテナターミナル運営者協会有限公司の創設会長（2000年～2001年）を務め、貿易通電子貿易有限公司（香港証券取引所上場（証券コード：00536））の非執行取締役、HMM Company Limited（旧称：現代商船株式会社）（韓国上場企業（証券コード：011200））の社外取締役、ピレウス港湾局 S.A.（ギリシャ上場企業（証券コード：PPA））の独立非執行取締役、中遠海運港口有限公司（香港証券取引所上場（証券コード：01199））の独立非執行取締役（2012年11月～2016年10月）、中遠海運能源運輸股份有限公司（香港証券取引所上場（証券コード：01138））の独立非執行取締役（2014年6月～2020年6月）を歴任した。また、葉氏は2009年から2014年12月末まで香港港発展局のメンバーを務め、海運業界で45年以上の経験を有している。葉氏は文学士号を取得している。

#### MS. ZHANG XUEYAN (張雪雁) (52歳)

現在、当社の非執行取締役を務めている。張氏は2017年12月以降、中国遠洋海運集团有限公司の資本管理運営部副総経理などの職務を歴任し、資本運用において豊富な経験を有している。2023年6月より上海農村商業銀行股份有限公司（上海証券取引所上場（証券コード：601825））の非執行取締役、2025年1月より中遠海運国際（香

港) 有限公司(香港証券取引所上場(証券コード: 00517)) の非執行取締役、2025年7月よりピレウス港湾局 S.A.(ギリシャ上場(証券コード: PPA)) の非執行取締役、2025年9月より中遠海運投資控股有限公司の非執行取締役を務めている。張氏は1999年にキャリアをスタートし、2013年以降、中国遠洋運輸(集団) 総公司及び中遠海運控股股份有限公司の戦略発展部資本運営室副經理、中国遠洋海運集团有限公司の資本管理運営部資本運営室經理及び資本管理運営部副總經理を歴任した。張氏は北京師範大学を卒業し、国際投資・国際貿易を専攻して経済学修士号を取得した。同氏は高級エコノミストの専門職を有し、公認会計士(CPA) である。

#### MR. ZHENG XIAOZHE (鄭曉哲) (54歳)

現在、当社の非執行取締役を務めている。鄭氏は1995年7月に入社し、中国保険監督管理委員会保険資金運用監督部監督処副処長(主管)、中国保険監督管理委員会財務会計部保険保障基金処処長、中華聯合保險控股股份有限公司党委員会委員・總經理助理・取締役会秘書、中華聯合財産保險股份有限公司党委員会委員・取締役会秘書・副總經理(在任中、中華聯合財産保險股份有限公司北京分公司党書記・總經理を兼任)、中遠海運自保有限公司總經理・会長・党書記を歴任した。鄭氏は中国人民大学を卒業し、経済法を専攻して法学修士号を取得した。

#### 非業務執行独立取締役

#### MR. SHAO RUIQING (邵瑞慶) (69歳)

現在、当社の独立非執行取締役を務めている。邵氏は現在、上海立信會計金融学院の会計学教授(二級教授)、上海海事大学の博士課程指導教授を務めるほか、上海国際港務(集団) 股份有限公司(証券コード: SH600018) の独立取締役を兼任している(任期満了により2025年12月に退任)。2019年8月から2026年3月まで中国光大銀行股份有限公司(証券コード: SH601818/HK6818) の独立非執行取締役を務めた。中華企業股份有限公司\*の独立取締役及びArcplus Group PLCの独立取締役を務めた。2016年6月より上海立信會計金融学院の教授を務めている。2015年2月から2016年5月まで上海立信會計学院の教授、2004年2月から2015年1月まで上海立信會計学院の副学長兼教授、2002年1月から2014年1月まで上海海事大学経済管理学院の学院長・教授・博士課程指導教授、1999年10月から2001年12月まで上海海事大学管理学院の副学院長兼教授、1994年5月から1999年9月まで上海海事大学財務会計学部の学部長・助教授・教授、1982年8月から1994年4月まで上海海事大学管理学部及び経済学部の助手・講師・助教授を務めた。邵瑞慶氏は1982年以来、会計学の専門教育及び学術研究に従事している。上海海事大会計学部を卒業(経済学学士)、上海財經大会計学部で修士号取得(管理学修士)、同済大学技術経済・管理学部で博士号取得(管理学博士)。邵氏は交通運輸部から会計財務専門家諮問委員会委員に任命され、中国交通會計学会副会長、中国會計学会常務理事、上海市會計学会副会長兼学術委員会主任、上海市監査学会常務理事を兼任している。邵氏は第13期上海市人民代表大会代表を務め、國務院特殊手当を受給している。

#### MR. CHAN KWOK LEUNG (陳國樑) (69歳)

現在、当社の独立非執行取締役を務めている。陳氏は、勝獅貨櫃企業有限公司(Singamas Container Holdings Limited)(香港証券取引所上場企業(証券コード:00716)) の最高執行責任者兼業務執行取締役及び同社の各種子会社の取締役に就任した。陳氏は、以前、XTRA Corporation、Genstar Container Corporation及びUnicon International Ltd.の最高技術責任者を務めた。陳國樑氏は、工場管理、マーケティング、コンテナリース、コンテナデポ管理及びコンテナ品質管理において40年以上の経験を有する。陳氏は、香港浸会大学で生産管理を専攻し、国際コンテナリース業者協会からコンテナ検査の専門訓練を受けた。

#### MR. WU DAQI (吳大器) (72歳)

現在、当社の独立非執行取締役を務めている。吳氏は、国家二級教授であり、非実務公認会計士である。上海財經大会計学専攻を卒業した。2005年から2014年まで、上海金融学院の副院長及び教授を務め、2010年には上海金融学院の二級教授を務めた。2007年から2017年まで、上海市浦東新区人民代表大会の副主任(非出席) を務めた。2014年から2022年まで、上海市人民政府の参事として政策決定に関する諮問を行い、2022年6月に退職した。2003年から、杉杉股份(上海証券取引所上場企業(証券コード:600884))、上海実業発展(上海証券取引所上場企業(証券コード:600748))、東方創業(上海証券取引所上場企業(証券コード:600278))、聯化科技(上海証券取引所上場企業(証券コード:002250))、上海電力(上海証券取引所上場企業(証券コード:600021))及び上海農村商業銀行(上海証券取引所上場企業(証券コード:601825))を含む上場企業の独立取締役及び監査委員会委員長を歴任した。2022年の退職後、吳氏は上場企業である建元信託(旧称:安信信託、上海証券取引所上場企業(証券コード:600816)) の独立取締役、華菱精工の独立取締役(2025年8月に任期満了により退任)及び西商銀行の外部監査役(2026年2月に任期満了により退任)を務め、現在は上海金融産業地域経済応用イノベーションハブの首席教授である。中国會計学会金融専門家委員会委員、上海市法学会金融法研究会副会長及び上海市浦東新区會計学会名誉会長を含む学術的役職を務めた。会計・金融関連の著書には、『会計理論と実務(《會計理論與實務》)』、『会計法と監査法(《會計法與審計法》)』、『金融会計の理論と実務(《金融會計的理論與實務》)』及び『上海国際金融センター建設の探求と実践(2020-2024)(《上海国際金融中心建設探索與實踐(2020-2024)》)』がある。2009年から2020年まで、『上海国際金融センター建設青書(《上海国際金融中心建設藍皮書》)』の編集長を務めた。吳氏は、上海市人民代表大会代表

及び中国人民政治協商会議上海市委員会委員も務めた。1995年、国務院特殊手当及び全国優秀教師の称号を授与された。2004年、上海市優秀専門技術人材の称号を授与された。

## 会社秘書役

### MR. CAI LEI (蔡磊) (47歳)

現在、当社の取締役会秘書役及び会社秘書役である。蔡氏は、2004年から2011年まで中国海運発展股份有限公司タンカー会社航運部商務室の担当官及び副主任、2011年から2016年まで中国海運(集団)総公司総経理弁公室の上級主任及びグループ党組秘書、2016年1月から2019年6月まで中国遠洋海運集团有限公司の党組秘書、2019年8月から中遠海運発展股份有限公司の取締役会秘書役を歴任した。蔡氏は、上海海事大学大学院民商法専攻を修了し、法学修士号を取得した。国家司法専門資格及び保険査定士資格を有し、上級エコノミストの称号を持つ。香港公司治理公会のフェローである。2022年12月から上海証券取引所の審査委員会委員も務めている。

## 高級管理職

### MR. HU HAIBING (胡海兵) (55歳)

現在、当社の総会計師である。胡氏は、1994年にキャリアを開始した。2005年以降、胡氏は中国遠洋運輸(集団)総公司\*(中国遠洋運輸(集團)總公司)(現:中国遠洋運輸有限公司)財務部資産監督室副経理、中国遠洋運輸(集団)総公司財務部資産監督室副経理(業務担当)及び経理、中国遠洋運輸(集団)総公司及び中国遠洋控股股份有限公司\*(中国遠洋控股股份有限公司)(現:中遠海運控股股份有限公司)財務部資産監督室経理、海南中遠博鰲有限公司\*(海南中遠博鰲有限公司)総会計師兼党委員会委員、中遠造船工業公司\*(中遠造船工業公司)総会計師兼党委員会委員、中国外輪理貨總公司\*(中国外輪理貨總公司)総会計師兼党委員会委員、中遠海運散貨運輸有限公司\*(中遠海運散貨運輸有限公司)総会計師兼党委員会委員を含む様々な役職を歴任した。胡氏は、中央財經大学会計学専攻を卒業し、経済学学士号を取得し、上級会計士である。

### MS. DU HAIYING (杜海英) (51歳)

現在、当社の副総経理である。杜氏は、1998年に業務を開始し、2009年3月から2015年9月まで中海(海南)海盛船務有限公司発展部主任及び中国海運(集団)総公司党校副校長を務めた。2013年9月から中国海運(集団)総公司管理幹部学院副院長を兼務している。2015年9月から2019年12月まで、中海投資有限公司副総経理兼党委員会委員、中遠海運発展股份有限公司総経理補佐兼中海投資有限公司副総経理、中遠海運発展股份有限公司総経理補佐兼金融業務部総経理兼中海投資有限公司副総経理を務めた。2020年1月から、中遠海運発展股份有限公司の副総経理を務めている。杜氏は、上海交通大学安泰経済与管理学院経営管理専攻を修了し、経営学修士号を取得した。エコノミストの称号を持つ。

### MS. YU TAO (于濤) (53歳)

現在、当社の副総経理である。于氏は、1993年にキャリアを開始し、中国遠洋物流有限公司(中国遠洋物流有限公司)工程物流事業部副総経理、中遠集裝箱運輸有限公司総経理補佐及び副総経理、中遠海運控股股份有限公司副総経理、中遠海運集運股份有限公司副総経理、東方海外貨櫃航運有限公司(東方海外貨櫃航運有限公司)取締役兼執行委員会委員及び中遠海運(比雷埃夫斯)港口有限公司(中遠海運(比雷埃夫斯)港口有限公司)取締役を歴任した。于氏は、北京大学光華管理学院の経営学修士号を取得し、上級エコノミストである。

### MR. YU ZHEN (俞震) (49歳)

現在、当社の副総経理である。俞氏は、1999年にキャリアを開始し、中海国際貿易有限公司財務部課員及び課長、中海(ルーマニア)船務代理有限公司財務部経理、中海(欧州)控股有限公司財務部総経理、中海集裝箱運輸股份有限公司(当社の旧称)取締役会秘書室副総経理、当社総管理部/取締役秘書室副総経理、当社取締役会秘書役・共同会社秘書役・会社秘書役、上海寰宇物流装備有限公司党委員会書記・取締役・規律検査委員会書記・副総経理を歴任した。俞震氏は、上海海運学院財務会計学部を卒業し、経済学学士号を取得した。中国公認会計士(CPA)資格を有し、中級会計士の称号を持つ。

### MS. HU YANFANG (胡彦芳) (51歳)

現在、当社の副総経理である。胡氏は、1998年にキャリアを開始した。2008年以降、総経理補佐兼海外部経理兼マーケティング部経理、上海浦海航運有限公司(上海浦海航運有限公司)総経理補佐及び副総経理、鑫海航運有限公司副総経理を歴任した。(鑫海航運有限公司)、新鑫海航運有限公司副総経理(新鑫海航運有限公司)及び中遠海運控股股份有限公司・中遠海運集運股份有限公司戦略発展部総経理を歴任した。胡氏は、上海海運学院海事法専攻を卒業し、上海海事大学とオランダ・マーストリヒト経営大学院の共同MBAプログラムを修了し、法学学士号及びMBA学位を取得した。中級エコノミストである。

### MR. ZHANG MINGMING (張明明) (50歳)

現在、当社の副総経理である。張氏は、1999年7月にキャリアを開始した。同氏は、China Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Limitedの財務部門副部長及び部長、COSCO Shipping Financial Holdings Co., Limitedの財務部門部長、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント Co., Ltd.の財務部門副部長、財務管理部門部長、資金管理部門部

長、総経理補佐、並びにPowchan Financial Group Co., Ltd.の総経理及び党委員会メンバーを歴任した。張氏は上海海事大学を卒業し、外国会計学を専攻し、経済学士号を取得している。同氏は上級会計士である。

#### 取締役の報酬

取締役の報酬に関する情報については、下記「第6 1 財務書類 連結財務書類に対する注記」の注記10を参照されたい。

#### (3) 【監査の状況】

##### 監査委員会

当社の監査委員会は、2名の非業務執行独立取締役である邵瑞慶氏及び陳國良氏、並びに1名の非業務執行取締役である張雪燕氏により構成されている。2025年12月31日に終了した事業年度のグループの通期業績及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間の中間業績は、監査委員会により検討されている。監査委員会は、当社の独立監査人であるSHINEWING (HK) CPA Limitedと協議を行い、2025年12月31日に終了した事業年度を当グループの年次業績をレビューした。本年次業績アナウンスメントは、当社の監査人と合意した2025年12月31日に終了した事業年度の当社の連結財務書類に基づいている。監査委員会は、当社の独立監査人であるSHINEWING (HK) CPA Limitedと協議を行い、2025年12月31日に終了した事業年度を当グループの年次業績をレビューした。

##### 外部監査人

過去3年間に当社が選任した監査人は以下のとおりである。

2023年12月期、2024年12月期及び2025年12月期：シャインウィング香港リミテッド（SHINEWING (HK) CPA Limited）（契約開始日：2023年6月28日）

本書に記載されている財務書類は、シャインウィング香港リミテッドの監査を受けている。

##### 監査人の報酬の内容等

独立監査人に対する報酬の内容

###### 2025年

当社は、シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーに対し、2025年度に提供された海外監査業務及び関連サービスの報酬として4,960,000人民元、2025年度に提供された国内監査業務及び関連サービスの報酬として5,280,000人民元、また2025年度に提供された内部統制及び監査業務について920,000人民元を支払った。

###### 2024年

当社は、シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーに対し、2024年度に提供された海外監査業務及び関連サービスの報酬として4,960,000人民元、2024年度に提供された国内監査業務及び関連サービスの報酬として5,280,000人民元、また2024年度に提供された内部統制及び監査業務について920,000人民元を支払った。

当社の外部監査人の報酬は、毎年、監査委員会で承認される。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬に関する情報については、下記「第6 1 財務書類 連結財務書類に対する注記」の注記10を参照されたい。

#### (5) 【株式の保有状況】

株式の保有状況に関する情報については、下記「第6 1 財務書類 連結財務書類に対する注記」の注記21及び注記22を参照されたい。

## 第6【経理の状況】

1．本書に掲げる当社及び子会社（以下、総称して「グループ」という。）の2025年12月31日終了年度の連結財務書類（以下「当財務書類」という。）は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の適用を受けている。

2．本書記載の当財務書類の原文は、シャインウィング香港リミテッドの監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領している。シャインウィング香港リミテッドは公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等であり、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立監査人の監査報告書の原文及び和文訳が本書に添付されている。

3．本書記載の当財務書類の邦文は、当社の2025年12月31日終了年度の株主向け年次報告書に含まれた当財務書類の原文を翻訳したものである。

4．当財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、2026年5月14日現在の中国外貨取引センター公表の仲値に基づく1人民元＝23.12円で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、金額は百万円単位で四捨五入して表示されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

5．当社が当財務書類の作成において採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

6．円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は当財務書類の原文には含まれておらず、シャインウィング香港リミテッドの監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

2025年12月31日終了年度

	注記	2025年12月31日終了年度		2024年12月31日終了年度	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
<b>継続事業</b>					
収益	5	24,984,736	577,647	27,411,245	633,748
売上原価		(20,498,741)	(473,931)	(22,767,001)	(526,373)
売上総利益		4,485,995	103,716	4,644,244	107,375
その他の収益	6	301,046	6,960	301,065	6,961
その他利益（純額）	7	310,343	7,175	386,189	8,929
販売費及び一般管理費		(1,217,613)	(28,151)	(1,182,444)	(27,338)
予想信用損失引当金の戻入れ（繰入れ）（純額）		204,141	4,720	(84,523)	(1,954)
財務費用	9	(3,592,266)	(83,053)	(4,035,382)	(93,298)
関連会社の利益に対する持分		1,578,992	36,506	1,511,515	34,946
ジョイント・ベンチャーの（損失）/利益に対する持分		(3,548)	(82)	6,908	160
税引前利益	8	2,067,090	47,791	1,547,572	35,780
法人税	12	(328,984)	(7,606)	(125,066)	(2,892)
継続事業からの当期利益		1,738,106	40,185	1,422,506	32,888
<b>非継続事業</b>					
非継続事業からの当期利益	14	-	-	213,660	4,940
当期利益		1,738,106	40,185	1,636,166	37,828
当社の株主に帰属する利益:					
- 継続事業からの利益		1,609,401	37,209	1,472,287	34,039
- 非継続事業からの利益		-	-	213,660	4,940
当社の株主に帰属する当期利益		1,609,401	37,209	1,685,947	38,979
非支配持分に帰属する当期利益/（損失）:					
- 継続事業からの利益		128,705	2,976	(49,781)	(1,151)
		1,738,106	40,185	1,636,166	37,828
当社の普通株式所有者に帰属する1株当たり利益 （1株当たり人民元で表示）					
基本的					
- 当期利益		0.1214	2.8	0.1246	2.9
- 継続事業からの利益		0.1214	2.8	0.1088	2.5
希薄化後					
- 当期利益		0.1214	2.8	0.1246	2.9
- 継続事業からの利益		0.1214	2.8	0.1088	2.5

連結包括利益計算書  
2025年12月31日終了年度

	2025年12月31日終了年度		2024年12月31日終了年度	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	1,738,106	40,185	1,636,166	37,828
その他の包括（損失）/利益				
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括（損失）/利益：				
関連会社のその他の包括（損失）/利益に対する持分	(288,267)	(6,665)	313,018	7,237
ジョイント・ベンチャーその他の包括損益に対する持分	(20)	(0)	(295)	(7)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
当期中に発生したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	37,194	860	(75,673)	(1,750)
連結損益計算書に含まれる（損失）/利益の組替調整額	(389)	(9)	1,024	24
	36,805	851	(74,649)	(1,726)
在外事業体の為替換算差額	(142,958)	(3,305)	115,740	2,676
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括（損失）/利益（純額）	(394,440)	(9,119)	353,814	8,180
翌期以降に損益に振り替えられない可能性のないその他の包括利益/（損失）：				
関連会社のその他の包括利益/（損失）に対する持分	173,964	4,022	(115,373)	(2,667)
翌期以降に損益に振り替えられないその他の包括利益/（損失）（純額）	173,964	4,022	(115,373)	(2,667)
その他の当期包括（損失）/利益（税引後）	(220,476)	(5,097)	238,441	5,513
当期包括利益合計	1,517,630	35,088	1,874,607	43,341
帰属先:				
当社の株主	1,388,925	32,112	1,924,388	44,492
非支配持分	128,705	2,976	(49,781)	(1,151)

## 連結財政状態計算書

2025年12月31日現在

	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
非流動資産					
有形固定資産	16	55,591,791	1,285,282	50,787,669	1,174,211
投資不動産	17	103,096	2,384	105,829	2,447
使用权資産	18	669,244	15,473	763,005	17,641
無形資産	19	151,364	3,500	135,630	3,136
ジョイント・ベンチャーへの投資	20	124,459	2,877	128,694	2,975
関連会社投資	21	27,738,156	641,306	26,905,498	622,055
損益を通じた公正価値による金融資産	22	2,240,376	51,797	2,093,635	48,405
ファイナンス・リース債権	23	23,521,278	543,812	26,916,607	622,312
デリバティブ金融商品	25	21,080	487	33,954	785
繰延税金資産	26	262,625	6,072	282,680	6,536
その他の非流動資産		664,204	15,356	85,497	1,977
非流動資産合計		111,087,673	2,568,347	108,238,698	2,502,479
流動資産					
棚卸資産	27	2,853,916	65,983	2,267,719	52,430
売掛金及び受取手形	28	2,068,565	47,825	2,557,244	59,123
契約資産	34	21,648	501	6,718	155
前払金及びその他の債権	29	2,884,012	66,678	2,035,663	47,065
損益を通じた公正価値による金融資産	22	2,191	51	34,354	794
ファイナンス・リース債権	23	2,387,424	55,197	2,524,940	58,377
ファクタリング債権	24	-	-	-	-
デリバティブ金融資産	25	8,412	194	-	-
制限付預金及び担保預金	30	29,304	678	24,586	568
現金及び現金同等物	31	10,247,773	236,929	8,677,216	200,617
流動資産合計		20,503,245	474,035	18,128,440	419,130

流動負債					
買掛金	32	3,733,700	86,323	3,870,652	89,489
その他の未払金及び未払債務	33	2,649,381	61,254	2,642,846	61,103
契約負債	34	70,280	1,625	83,607	1,933
デリバティブ金融商品	25	-	-	41,996	971
銀行借入及びその他の借入	35	35,734,151	826,174	32,493,803	751,257
社債	36	4,300,000	99,416	-	-
リース負債	37	86,663	2,004	87,209	2,016
未払税金		85,767	1,983	151,384	3,500
流動負債計		46,659,942	1,078,778	39,371,497	910,269
正味流動負債		(26,156,697)	(604,743)	(21,243,057)	(491,139)
流動負債控除後の資産合計		84,930,976	1,963,604	86,995,641	2,011,339
非流動負債					
銀行借入及びその他借入	35	40,278,372	931,236	43,312,253	1,001,379
社債	36	12,600,000	291,312	12,000,000	277,440
リース負債	37	76,179	1,761	155,936	3,605
デリバティブ金融商品	25	730	17	-	-
繰延税金負債	26	73,796	1,706	65,197	1,507
繰延収益	38	104,094	2,407	87,632	2,026
その他の長期未払金		570,286	13,185	768,944	17,778
非流動負債合計		53,703,457	1,241,624	56,389,962	1,303,736
純資産		31,227,519	721,980	30,605,679	707,603
資本					
株式資本	39	13,197,656	305,130	13,575,939	313,876
自己株式	39	(60,976)	(1,410)	(296,465)	(6,854)
その他準備金	41	17,652,229	408,120	17,016,300	393,417
当社の株主に帰属する資本		30,788,909	711,840	30,295,774	700,438
非支配持分		438,610	10,141	309,905	7,165
資本合計		31,227,519	721,980	30,605,679	707,603

年次報告書の98ページから228ページの連結財務書類は、2026年3月30日に取締役会により承認され、発行が許可され、以下の者が取締役会を代表して署名している。

張明文

取締役

## 連結持分変動計算書

2025年12月31日終了年度

	株式資本 金(注a)	資本剰余 金(注a)	自己株式 資本剰余 金(注a)	資本剰余 金(注a)	その他の資 本剰余金 によるその 他の包括 利益に対 する持分 (注a)	持分法に よるその 積立金 (注a)	ヘッジ 積立金 (注a)	為替変動 準備金 (注a)	特別準備 金(注a)	剰余積立 金(注a)	利益剰余 金(注a)	当社の株 主に帰属 する資本 合計	非支配 持分	資本合計
注記	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
(注記 39)														
2025年1 月1日	13,575,939	20,024,569	(296,465)	6,964	(21,791,666)	426,699	(10,043)	(1,823,263)	-	-2,252,058	17,930,982	30,295,774	309,905	30,605,679
当期純利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,609,401	1,609,401	128,705	1,738,106

その他の 当期包括 利益(損 失)/利 益:														
関連会 社のそ 他の 包括損 失に対 する持 分	-	-	-	-	-(114,303)	-	-	-	-	-	-(114,303)	-	-(114,303)	
ジョイ ント・ ベン チャー のその 他の包 括損失 に対す る持分	-	-	-	-	-	(20)	-	-	-	-	-	(20)	-	(20)
ヘッジ 手段の 公正価 値変動 の有効 部分 (税引 後)	-	-	-	-	-	-	36,805	-	-	-	-	36,805	-	36,805
在外事 業体の 為替換 算差額	-	-	-	-	-	-	-	(142,958)	-	-	-	(142,958)	-	(142,958)
当期包 括(損 失)/利 益合 計	-	-	-	-	-(114,323)	36,805	(142,958)	-	-	-	1,609,401	1,388,925	128,705	1,517,630
株式の買 戻し <sup>39</sup>	-	-	(358,656)	-	-	-	-	-	-	-	-	(358,656)	-	(358,656)
自己株式 の消却	(378,283)	(215,862)	594,145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分決済 型の株式 オプション 契約 <sup>40</sup>	-	4,316	-(6,964)	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,648)	-	(2,648)
持分法を 用いたそ の他資本 剰余金に 対する持 分	-	-	-	-	249	-	-	-	-	-	-	249	-	249
持分法に よる希薄 化効果	-	-	-	-	6,369	-	-	-	-	-	-	6,369	-	6,369
支払済配 当金 <sup>13</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(541,104)	(541,104)	-	(541,104)
利益剰余 金からの 振替	-	-	-	-	-	-	-	-	106,894	13,686	(120,580)	-	-	-

積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-(106,894)	-	106,894	-	-	-
2025年12月31日現	<hr/>													
在	13,197,656	19,813,023	(60,976)	-(21,785,048)	312,376	26,762	(1,966,221)		-2,265,744	18,985,593	30,788,909	438,610	31,227,519	

	株式資本 金(注a)	資本剰余 金(注a)	自己株 式 剰余 金 (注 a)	資本 剰余 金 (注a)	その他の資 本剰余金 (注a)	持分法 による 他の の包括 利益に 対する 持分 (注a)	ヘッジ 積立金 (注 a)	為替変動 準備金 (注a)	特別準 備金 (注 a)	剰余積立 金(注a) (注 b)	利益剰余 金(注a)	当社の株 主に帰属 する資本 合計	非支配 持分	資本合計
注記	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現	13,575,939	20,023,352	(84,206)	12,482	(21,786,842)	(218,788)	64,606	(1,939,003)		-2,222,632	17,413,506	29,283,678		-29,283,678
在														
当期利益/(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,685,947	1,685,947	(49,781)	1,636,166
その 他の 当期 包括 利益/ (損失)														
： 関連会社の その他包括 利益に 対する持分	-	-	-	-	-	197,645	-	-	-	-	-	197,645	-	197,645
ジョイント・ ベンチャーの その他の包括 損失に 対する 持分	-	-	-	-	-	(295)	-	-	-	-	-	(295)	-	(295)
ヘッジ手段の 公正価値変動 の有効部分 (税引後)	-	-	-	-	-	(74,649)	-	-	-	-	-	(74,649)	-	(74,649)
在外事業体の 為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	115,740	-	-	-	115,740	-	115,740
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	-	-	-	197,350	(74,649)	115,740	-	-	-1,685,947	1,924,388	(49,781)	1,874,607
契約上の取決め による事業統合														
1(f)、1 (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-359,686	359,686
株式の買戻し 39	-	-	(212,259)	-	-	-	-	-	-	-	-	(212,259)	-	(212,259)
持分決済型の株 式オプション契 約 40	-	1,217	(5,518)	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,301)	-	(4,301)
持分法を用いた その他資本剰余 金に対する持分	-	-	-	-	(4,824)	-	-	-	-	-	-	(4,824)	-	(4,824)

留保利益に再分類された持分法によるその他の包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	448,137	-	-	-	-	(448,137)	-	-	-
支払済配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(690,908)	(690,908)	-	(690,908)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	73,375	29,426	(102,801)	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	(73,375)	-	73,375	-	-	-
2024年12月31日現在	13,575,939	20,024,569	(296,465)	6,964	(21,791,666)	426,699	(10,043)	(1,823,263)	-2,252,058	17,930,982	30,295,774	309,905	30,605,679	

注:

- (a)これらの勘定科目は、連結財政状態計算書におけるその他の準備金17,652,229千人民元（2024年: 17,016,300千人民元）で構成されている。
- (b)中国の法令及び当グループ各社の定款に従い、毎年の純利益を分配する前に、中国で登記された当グループ各社は、関連する中国会計基準に基づき決定された前年度からの繰越欠損金を控除した後の法定純利益の10%を法定剰余金積立金として積み立てることが求められている。この積立金の残高が各中国企業の資本金の50%に達した場合、それ以上の積立は任意である。法定剰余金積立金は、前年度の損失の補填又は無償株式の発行に充当することができる。

連結キャッシュ・フロー計算書  
2025年12月31日終了年度

	注記	2025年12月31日終了年度		2024年12月31日終了年度	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動から生み出されたキャッシュ		5,734,921	132,591	6,718,197	155,325
支払法人税		(546,504)	(12,635)	(14,138)	(327)
営業活動から生み出された正味キャッシュ・フロー	43(b)	5,188,417	119,956	6,704,059	154,998
投資活動によるキャッシュ・フロー					
関連会社からの配当金受取額		637,062	14,729	446,936	10,333
ジョイント・ベンチャーからの配当金受取額		668	15	589	14
損益を通じた公正価値による金融資産からの配当金受取額		1,226	28	145,742	3,370
有形固定資産の購入		(9,047,135)	(209,170)	(7,645,110)	(176,755)
有形固定資産の売却による手取金		101,027	2,336	242,833	5,614
無形資産の購入		(60,890)	(1,408)	(50,962)	(1,178)
関連会社投資の購入	21	-	-	(3,557)	(82)
関連会社投資の売却による手取金	21	6	0	22,878	529
ジョイント・ベンチャー投資の売却による手取金	20	-	-	3,124	72
損益を通じた公正価値による金融資産の取得		(11,000)	(254)	(7,000)	(162)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却による手取金		263,535	6,093	1,036,851	23,972
売却保有目的の子会社の売却及び処分グループによる正味キャッシュ・フロー	14,42	-	-	262,041	6,058
ファイナンス・リース債権の減少		3,206,382	74,132	2,428,949	56,157
ファクタリング債権の減少		713	16	582	13
制限付預金及び担保預金の増加		(7,743)	(179)	(817)	(19)
投資活動に関連するその他の現金変動の(減少)/増加		(491,634)	(11,367)	3,794	88
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(5,407,783)	(125,028)	(3,113,127)	(71,975)

注記	2025年12月31日終了年度		2024年12月31日終了年度	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の買戻しに対する支払い	(358,656)	(8,292)	(212,259)	(4,907)
新規銀行借入及びその他の借入	54,588,609	1,262,089	41,268,909	954,137
銀行借入及びその他の借入の返済	(53,061,177)	(1,226,774)	(48,196,899)	(1,114,312)
新規社債の発行	5,900,000	136,408	4,000,000	92,480
社債の償還	(1,000,000)	(23,120)	—	—
リース負債の元本部分の返済	(95,833)	(2,216)	(119,073)	(2,753)
支払利息	(3,711,293)	(85,805)	(4,322,302)	(99,932)
当社の株主への配当金支払額	(541,104)	(12,510)	(690,908)	(15,974)
制限付預金及び担保預金の減少 / (増加)	3,571	83	(20,619)	(477)
財務活動から生み出された / (使用された) 正味 キャッシュ・フロー	1,724,117	39,862	(8,293,151)	(191,738)
現金及び現金同等物の正味増加 / (減少)				
期首現在の現金及び現金同等物	8,677,216	200,617	13,023,556	301,105
為替レートの変動による影響 (純額)	65,806	1,521	355,879	8,228
期末現在の現金及び現金同等物	10,247,773	236,929	8,677,216	200,617

**連結財務書類の注記**  
**2025年12月31日終了年度**

**1. 当社及びグループに関する情報**

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限責任会社である。当社の登録事務所、中国上海市上海自由貿易試験区臨港新片区国際貿易センターA-538号室（Room A-538, International Trade Center, Lin-gang special Area of the Shanghai Pilot Free Trade Zone, the PRC）に所在する。

当期におけるグループの主な事業活動は以下のとおりである：

- (a) コンテナの製造及び販売
- (b) オペレーティング・リース及びファイナンス・リース、並びに
- (c) 投資運用

当社の取締役の見解では、当社の中間持株会社はチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドであり、最終的な持株会社はチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドであり、いずれも中国において設立されている。

2023年11月10日、グループは兄弟会社と株式譲渡契約を締結し、当グループの子会社であるヘレン・インシュアランス・ブローカーズ・リミテッド（Helen Insurance Brokers Limited）（以下「Helen Insurance」という。）の株式100%を売却することに合意した。この取引は2024年に完了した。Helen Insuranceは、HKFRS第5号「売却目的保有の非流動資産及び非継続事業」に基づき、非継続事業として会計処理された。

## 子会社に関する情報

2025年12月31日現在及び2024年12月31日現在の当社の主要な子会社の詳細は以下のとおりである。

子会社名	設立/登録及び事業 の場所	発行済普通/登録株式資 本	当社に帰属する持分の割合		主たる事業
			直接	間接	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	1,000,000香港ドル、 2,070,037,500米ドル及び 4,900,000,000人民元	100%	-	船舶備船及びコンテナリース
CSCL Star Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Venus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Jupiter Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Mercury Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Mars Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Saturn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Uranus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Neptune Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL East China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL South China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Spring Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Summer Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Autumn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Winter Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Globe Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
CSCL Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶備船
COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd.	英領バージン諸島 (以下「BVI」と いう。)	514,465,000米ドル	-	100%	船舶備船及びコンテナリース
Arisa Navigation Company Limited	キプロス	1,000キプロス・ポンド	-	100%	船舶備船
Yangshan A Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶備船
Yangshan B Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶備船
Yangshan C Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶備船
Yangshan D Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶備船
Oriental Fleet International Co., Ltd.	香港	140,000,000香港ドル及び 292,478,700米ドル	-	100%	投資保有
Oriental Fleet Asset Management Limited	香港	10,000香港ドル	-	100%	管理サービスの提供
Oriental Fleet LNG01 Limited (注記i)	BVI	1米ドル	-	-(2024: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet LNG02 Limited (注記c)	マーシャル諸島 (以下「マーシャル」という。)	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet LNG03 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV01 Limited (注記i)	BVI	1米ドル	-	-(2024: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV02 Limited (注記i)	BVI	1米ドル	-	-(2024: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV03 Limited (注記i)	BVI	1米ドル	-	-(2024: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV04 Limited (注記i)	BVI	1米ドル	-	-(2024: 100%)	ファイナンス・リース

Oriental Fleet HLCV05 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV06 Limited (注記i)	マーシャル	1米ドル	-	-(2024: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk01 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk02 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk03 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk04 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk05 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk06 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk07 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk08 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk09 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk10 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk11 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk12 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk18 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk19 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk20 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk21 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk22 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk23 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Chemical01 Limited (注記i)	BVI	1米ドル	-	-(2024: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Cruise01 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker03 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker04 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker05 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker06 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker07 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker08 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker09 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker10 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース

Oriental Fleet Tanker11 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker12 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker13 Limited (注記c)	マーシャル	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker14 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker15 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker16 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker17 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker18 Limited	マーシャル	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker19 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker22 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker23 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker24 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker25 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker26 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC01 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC02 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC03 Limited (注記i)	リベリア	1米ドル	-	(2024: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC04 Limited (注記i)	リベリア	1米ドル	-	(2024: 100%)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container01 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container02 Limited (注記c)	リベリア	1米ドル	-	-	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container08 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container09 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container10 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container11 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container12 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Pulp01 Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶備船
Oriental Fleet Tanker27 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker28 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet RORO 01 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Bulk Fleet Flourish Company Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶備船
Bulk Fleet Prosperity Company Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶備船
Florens Container Industry Limited	BVI	435,000,001米ドル	-	100%	コンテナリース

Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	シンガポール	10,000シンガポールドル	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Dong Fang International Asset Management Limited	香港	3香港ドル	-	100%	運用サービスの提供
Dong Fang International Container Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	投資保有
Florens International Limited	BVI	1,833,966,965米ドル	-	100%	投資保有
Florens (China) Company Limited	中国	12,800,000米ドル	-	100%	コンテナリース
Florens Maritime Limited	バミューダ	12,000米ドル	-	100%	コンテナリース
Florens Container Corporation S.A.	パナマ	578,726,783米ドル	-	100%	コンテナリース
Florens Asset Management Company Limited	香港	100香港ドル	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ	25,565ユーロ	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	イタリア	10,400ユーロ	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Asset Management (USA), Ltd.	米国	1米ドル	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Container, Inc. (2002)	米国	1米ドル	-	100%	コンテナの売却
Fairbreeze Shipping Company Limited	香港	500,000香港ドル	-	100%	不動産投資
Helen Insurance Brokers Limited (注記a)	香港	3,000,000香港ドル	-	-	保険仲介サービスの提供
China Shipping Investment Co., Ltd. (以下「CS Investment」という。)	中国	21,383,000,000人民元	100%	-	投資保有
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	中国	1,000,000,000人民元	-	100%	ファイナンス・リース
Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd. (注記b)	中国	397,939,194人民元	-	-	商業ファクタリング
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	中国	4,020,000,000人民元	-	100%	投資保有
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	中国	44,133,900米ドル	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	中国	20,000,000米ドル	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	21,417,780米ドル	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	10,000米ドル	-	100%	貿易
Suzhou Yuanhai Doukui Investment LLP	中国	600,000,000人民元	-	100%	投資保有
Suzhou Yuanhai Tianji Investment LLP	中国	256,200,000人民元	-	100%	投資保有
COSCO SHIPPING (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.	中国	3,021,033,540人民元	100%	-	投資保有
Tianjin COSCO SHIPPING Guanghai Investment Management Limited (以下「Tianjin Guanghai」という。)	中国	200,000,000人民元	100%	-	投資保有
DONG FANG International Container (Qidong) Co., Ltd.	中国	1,409,599,098人民元	-	100%	コンテナ製造
DONG FANG International Container (Qingdao) Co., Ltd.	中国	864,398,500人民元	-	100%	コンテナ製造
DONG FANG International Port (Qidong) Co., Ltd.	中国	154,000,000人民元	-	100%	運用サービスの提供
DONG FANG International Container (Ningbo) Co., Ltd.	中国	161,633,400人民元	-	100%	コンテナ製造
Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.	中国	34,266,200人民元	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Shanghai Xinyuanhaiji Finance Leasing Co., Ltd.	中国	3,400,000,000人民元	-	100%	ファイナンス・リース
COSCO SHIPPING Development (Hainan) Co., Ltd.	中国	1,000,000,000人民元	100%	-	船舶備船

Oriental Fleet Tanker 29 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 30 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 31 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 32 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 33 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 34 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 35 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 36 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Shanghai Huanyu Haicheng Supply Chain Management Co., Ltd.	中国	300,000,000人民元	-	100%	貿易
Shanghai COSCO Green Water Shipping Co., Ltd.	中国	120,000,000人民元	-	100%	船舶備船
Oriental Fleet SHIPPING 01 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 02 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 03 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 04 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 05 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 06 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 07 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 08 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 09 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 10 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 11 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 12 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet SHIPPING 13 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Hainan COSCO SHIPPING Development Navigation Company Limited (注記d)	中国	4,812,500,000人民元	100%	-	水上運送
COSCO SHIPPING Water Transport (Hainan) Co., Ltd. (注記e)	中国	474,500,000人民元	-	100%	水上運送
COSCO SHIPPING (Hainan) Co., Ltd. (注記e)	中国	1,200,000,000人民元	-	100%	水上運送
Cosco Shipping Private Equity Fund Management (Tianjin) Co., Ltd (以下「Yuan Hai Ji Guan」という。)(注記f)	中国	17,000,000人民元	-	52.94%	投資保有
Shanghai Yuanju Technology Co., Ltd (以下「Shanghai Yuanju」という。)(注記f)	中国	1,000,000人民元	-	100%	投資保有
Xinda Far Sea Shipping Investment (Tianjin) Partnership Enterprise (Limited Partnership) (以下「Xinda Far Sea」という。)(注記f)	中国	1,001,000,000人民元	49.95%	0.10%	投資保有

Henan Yuanhai Zhongyuan Logistics Industry Development Fund Co., Ltd. (以下「Henan Yuanhai」という。)(注記g)	中国	10,000,000人民元	-	45%	投資保有
Shanghai Yongzhi Yingjiu Enterprise Management Co., Ltd. (以下「Yongzhi Enterprise」という。)(注記g)	中国	10,000,000人民元	-	60%	投資保有
Floren Container (Hainan) Co., Ltd (注記h)	中国	150,000,000人民元	-	100%	コンテナリース

上記の表は、取締役の見解において、当期の業績に主として影響を与えた、又は当社グループの純資産の重要な部分を構成する当社の子会社を列挙している。その他の子会社の詳細を記載することは、取締役の見解では、過度に冗長になると判断される。

注記：

- (a) 当該子会社は2024年1月15日に売却された。
- (b) 当該子会社は2024年10月15日に売却された。
- (c) 当該子会社は2024年11月及び12月に登録廃止された。
- (d) 当該子会社は2024年8月30日に設立された。
- (e) 当該子会社は2024年10月15日に設立された。
- (f) 当社の完全子会社であるTianjin Guanghuaは、Yuan Hai Ji Guanの株主と一連の契約上の取決めに締結しており、これによりTianjin Guanghuaは最高経営責任者（CEO）を指名することが可能であり、CEOは事業に関する重要事項について決定する権限を有している。当該契約上の取決めの結果、当社グループはYuan Hai Ji Guanへの関与により変動収益を得る権利を有し、Yuan Hai Ji Guanに対するパワーを通じてそれらの収益に影響を与える能力を有しており、Yuan Hai Ji Guanに対する支配を有していると判断される。Shanghai Yuanju及びXinda Far SealはYuan Hai Ji Guanの子会社である。したがって、Yuan Hai Ji Guan及びその子会社は当社グループの子会社であると判断され、Yuan Hai Ji Guanの株主との契約上の取決めの発効日である2024年6月11日から、Yuan Hai Ji Guan及びその子会社の財務書類は当社グループの連結財務書類に含まれている。それ以前は、Yuan Hai Ji Guan及びその子会社は、当社グループの連結財務書類において損益を通じた公正価値による金融資産として計上されていた。
- (g) 当社の完全子会社であるTianjin Guanghuaは、Henan Yuanhaiの株主と一連の契約上の取決めに締結しており、これによりTianjin Guanghuaは最高経営責任者（CEO）を指名することが可能であり、CEOは事業に関する重要事項について決定する権限を有している。当該契約上の取決めの結果、当社グループはHenan Yuanhaiへの関与により変動収益を得る権利を有し、Henan Yuanhaiに対するパワーを通じてそれらの収益に影響を与える能力を有しており、Henan Yuanhaiに対する支配を有していると判断される。Yongzhi EnterpriseはHenan Yuanhaiの子会社である。したがって、Henan Yuanhai及びその子会社は当社グループの子会社であると判断され、Henan Yuanhaiの株主との契約上の取決めの発効日である2024年12月15日から、Henan Yuanhai及びその子会社の財務書類は当社グループの連結財務書類に含まれている。それ以前は、Henan Yuanhai及びその子会社は、当社グループの連結財務書類において損益を通じた公正価値による金融資産として計上されていた。
- (h) 当該子会社は2024年12月23日に設立された。
- (i) 当該子会社はそれぞれ2025年5月、8月及び11月に登録廃止された。

## 2.1 作成の基準

本連結財務書類は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準、及び及び香港の会社法の開示要件に準拠して作成されている。本連結財務書類は、公正価値で測定がなされている特定の金融商品を除き、取得原価主義に基づいて作成されている。本財務書類は、当社の機能通貨でもある人民元（以下「人民元」という。）で表示されており、特段の表示のない限り、すべての数値は千人民元単位に四捨五入されている。

2025年12月31日現在、グループには26,156,697,000人民元の純流動負債が存在するが、連結財務書類は、継続企業を前提として作成されている。当社の取締役は、2025年12月31日現在の未使用の銀行融資枠及び未使用の社債発行枠に基づき、当社グループは運転資本を賄い、資本支出要件を満たすために必要な流動性を確保できると判断している。したがって、当社の取締役は、継続企業を前提として連結財務書類を作成することが適切であると判断している。

## 連結の基準

本連結財務書類は、2025年12月31日に終了した事業年度における当社及び及びその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類を含んでいる。子会社とは、当社が直接又は間接に支配する事業体（ストラクチャード・エンティティを含む）である。支配とは、グループが投資先への関与により変動収益にさらされ、又は変動収益に対する権利を有し、かつ投資先に対するパワーを通じてそれらの収益に影響を与える能力（すな

わち、当社グループに投資先の関連する活動を指図する現在の能力を与える既存の権利)を有している場合に達成される。

当社が投資先の過半数に満たない議決権又は類似の権利を保有している場合、グループは投資先に対するパワーを有しているかどうかを評価する際に、以下を含むすべての関連する事実及び況を考慮する。

- (a) 投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- (b) その他の契約上の取決めから生じる権利、及び
- (c) グループの議決権及び潜在的議決権

子会社の財務書類は、当社と同一の報告期間について、首尾一貫した会計方針を用いて作成されている。子会社の業績は、グループが支配を獲得した日から連結され、当該支配が終了する日まで連結が継続される。

損益及び及びその他包括利益の各構成要素は、たとえ非支配持分の残高がマイナスとなる場合であっても、グループの親会社の株主及び及び非支配持分に帰属させる。グループ会社間取引に関連するすべてのグループ内資産、及び負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結上全額消去される。

グループは、事実及び状況が上記の支配の3つの要素のうち1つ以上に変更があることを示す場合、投資先を支配しているかどうかを再評価する。支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として計上される。

グループが子会社に対する支配を喪失した場合、当該子会社の関連する資産(のれんを含む。)及び負債、非支配持分並びに為替変動準備金の認識を中止し、残存する投資の公正価値及びその結果生じる剰余金又は欠損金を損益に認識する。過去にその他包括利益に認識されていた構成要素におけるグループの持分は、グループが関連する資産又は負債を直接処分した場合に求められるのと同じ基準により、損益又は利益剰余金に適宜組み替えられる。

## 2.2 HKFRSの改訂の適用

当年度において、グループは、HKICPAが公表した以下のHKFRSの改訂を初度適用した。これらは2025年1月1日に開始するグループの事業年度から発効するものである。

香港会計基準(以下「HKAS」という。)第21号の改訂 交換可能性の欠如

当年度におけるHKAS第21号の改訂の適用は、当年度及び前年度のグループの経営成績及び財政状態、並びに/又は本連結財務書類に記載された開示に重要な影響を与えていない。

## 2.3 公表されているが、まだ発効していない新改訂香港財務報告基準

グループは、公表されているが、まだ発効していない以下の新香港財務報告基準を早期適用していない。

HKFRS第9号及びHKFRS第7号(改訂) 金融商品の分類及び測定の修正(脚注1)

HKFRS第9号及びHKFRS第7号(改訂) 自然依存電力を参照する契約(脚注1)

HKFRS(改訂) HKFRS年次改善-第11巻(脚注1)

HKFRS第18号 財務書類における表示及び開示(脚注2)

HKFRS第19号 公的説明責任のない子会社:開示(脚注2)

HKAS第21号(改訂) 超インフレ表示通貨への換算(脚注2)

HKFRS第10号及びHKAS第28号(改訂) 投資家とその関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却又は拠出(脚注3)

1 2026年1月1日以降開始する事業年度から発効する。

2 2027年1月1日以降開始する事業年度から発効する。

3 将来決定される日以降開始する事業年度から発効する。

当社の取締役は、以下に記載する場合を除き、新改訂HKFRS及び改訂の適用がグループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与えないと予想している。

## HKFRS第18号-財務書類における表示及び開示

HKFRS第18号は、財務書類における表示及び開示に関する要件を定めており、HKAS第1号「財務書類の表示」に代わるものである。HKFRS第18号は、損益計算書において特定の区分及び定義された小計を表示すること、財務書類の注記において経営者が定義した業績指標に関する開示を提供すること、及び財務書類で開示される情

報の集約及び分解を改善することに関する新たな要件を導入している。HKAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」及びHKAS第33号「1株当たり利益」にも軽微な修正が行われている。

HKFRS第18号の適用は、グループの財政状態に重要な影響を与えるとは予想されないが、将来の財務書類における損益及びその他包括利益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書の表示及び開示に影響を与えると予想される。グループは、HKFRS第18号がグループの連結財務書類に与える影響を引き続き評価していく。

## 2.4 重要な会計方針の要約

### 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、グループが通常議決権の20%以上の長期持分を保有し、重要な影響力を行使することができる企業である。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参加する権限であるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではない。

ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、ジョイント・ベンチャーの純資産に対する権利を有する場合の共同支配の取決めの一類型である。共同支配とは、契約上合意された取決めに対する支配の共有であり、関連する活動に関する意思決定が支配を共有する当事者の全員一致の同意を必要とする場合にのみ存在する。

グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法により、純資産に対するグループの持分から減損損失を控除した価額で連結財政状態計算書に計上している。

関連会社及びジョイント・ベンチャーの取得後の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、それぞれ連結損益計算書及び連結包括利益計算書に計上している。また、関連会社又はジョイント・ベンチャーの資本に直接認識された変動がある場合、グループは、該当する場合には、当該変動に対する持分を連結持分変動計算書に計上している。グループと関連会社又はジョイント・ベンチャーとの取引から生じる未実現損益は、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠となる場合を除き、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の範囲で消去している。関連会社又はジョイント・ベンチャーの取得により生じたのれんは、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の一部として計上している。

### 公正価値測定

グループは、特定の金融商品について各報告期間末に公正価値で測定している。公正価値とは、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の測定は、資産の売却又は負債の移転の取引が、当該資産又は負債の主たる市場において、又は主たる市場がない場合には、当該資産又は負債にとって最も有利な市場において行われるという仮定に基づいている。主たる市場又は最も有利な市場は、グループがアクセス可能でなければならない。資産又は負債の公正価値は、市場参加者がその経済的利益が最大になるように行動すると仮定した上で、市場参加者が当該資産又は負債の価格を決定する際に用いるであろう仮定を使用して測定される。

非金融資産の公正価値測定は、市場参加者が当該資産を最も有効使用すること、又は当該資産を最も有効利用するであろう他の市場参加者に売却することによって経済的便益を生み出す能力を考慮している。

グループは、状況に応じて適切であり、かつ公正価値を測定するための十分なデータが利用可能な評価技法を使用し、関連する観察可能なインプットの使用を最大化し、観察不能なインプットの使用を最小化している。

財務書類において公正価値が測定又は開示されるすべての資産及び負債は、公正価値測定全体に対して重要な最も低いレベルのインプットに基づき、以下のとおり公正価値ヒエラルキー内に分類される。

レベル1 同一の資産又は負債について活発な市場における公表価格（無調整）から算出される公正価値測定である。

レベル2 レベル1に含まれる公表価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接（すなわち価格として）又は間接（すなわち価格から算出されるもの）に観察可能なインプットから算出される公正価値測定である。

レベル3 観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法から算出される公正価値測定である。

財務書類において経常的に認識される資産及び負債については、グループは、各報告期間末に分類（公正価値測定全体に対して重要な最も低いレベルのインプットに基づく）を再評価することにより、ヒエラルキーのレベル間で振替が生じていないかどうかを判断している。

### 非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合、又は非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産、投資不動産及び売却目的保有に分類された処分グループ（非流動資産）を除く。）について年次減損テストが必要な場合には、当該資産の回収可能額を見積る。資産の回収可能額は、資産又は資金生成単位の使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方であり、個別資産について決定される。ただし、当該資産が他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはほぼ独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合には、当該資産が属する資金生成単位について回収可能額を決定する。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能額を超過する場合にのみ認識される。使用価値の評価においては、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いている。減損損失は、減損資産の機能と整合する費用区分において、発生した期間の連結損益計算書に計上される。

各報告期間末に、過去に認識した減損損失がもはや存在しない又は減少している可能性があることを示す兆候があるかどうかを評価している。そのような兆候が存在する場合には、回収可能額を見積る。のれん以外の資産について過去に認識した減損損失は、当該資産の回収可能額の決定に使用した見積りに変更があった場合のみ戻し入れられるが、過年度に当該資産について減損損失が認識されなかったとした場合に決定されたであろう帳簿価額（減価償却費/償却費控除後）を超える金額までは戻し入れられない。このような減損損失の戻入は、発生した期間の連結損益計算書に貸方計上される。

### 関連当事者

以下の場合、当事者はグループの関連当事者とみなされる。

(a) 当該当事者が個人又はかかる者の近親者であり、かつ当該個人が、下記のいずれかに該当する場合、

- (i) グループに対する支配又は共同支配を有する場合
- (ii) グループに対する重要な影響力を有する場合
- (iii) グループ又はグループの親会社の経営幹部の一員である場合

又は、

(b) 当該当事者が以下のいずれかの条件に該当する事業体である場合

- (i) 当該事業体とグループが同一のグループに属している場合
- (ii) 一方の事業体が他方の事業体（又は他方の事業体の親会社、子会社若しくは兄弟会社）の関連会社又はジョイント・ベンチャーである場合
- (iii) 当該事業体とグループが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである場合
- (iv) 一方の事業体が第三者のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である場合
- (v) 当該事業体がグループ又はグループに関連する事業体の従業員のための退職後給付制度である場合
- (vi) 当該事業体が（a）に該当する個人によって支配又は共同支配されている場合
- (vii) （a）（i）に該当する個人が当該事業体に対する重要な影響力を有するか、又は当該事業体（若しくは当該事業体の親会社）の経営幹部の一員である場合
- (viii) 当該事業体、又は当該事業体が属するグループの構成員が、グループ又はグループの親会社に経営幹部サービスを提供している場合

### 有形固定資産及び減価償却

建設仮勘定を除く有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した価額で計上している。有形固定資産の取得原価は、購入価格及び当該資産を意図した使用のために稼働可能な状態及び場所に至らせるために直接帰属する費用から構成される。

有形固定資産が稼働を開始した後に発生した支出（修繕維持費等）は、通常、発生した会計期間の連結損益計算書に計上される。認識基準が満たされる場合には、大規模検査に係る支出は、取替として当該資産の帳簿価額に資産計上される。有形固定資産の重要な構成部分を定期的に取り替える必要がある場合、当社グループは当該構成部分を特定の耐用年数を有する個別資産として認識し、それに応じて減価償却を行っている。

減価償却は、有形固定資産の各項目の取得原価を見積耐用年数にわたり残存価額まで償却するために定額法により計算される。この目的のために使用される主な年次償却率は以下のとおりである。

船舶	3.2% ~ 3.6%
賃借物件改良	リース期間と5年のいずれか短い期間
建物	2.4% ~ 5.0%
コンテナ	3.3% ~ 5.0%
機械、車両運搬具及び事務機器	3.3% ~ 33.3%

有形固定資産の構成部分の耐用年数が異なる場合、当該資産の取得原価は合理的な基準で各構成部分に配分され、各構成部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数及び減価償却法は、少なくとも各会計年度末に見直され、必要に応じて修正される。

当初認識された重要な構成部分を含む有形固定資産は、処分時又はその使用若しくは処分から将来の経済的利益が期待されなくなった時点で認識中止される。資産の認識が中止された会計年度に連結損益計算書に認識される処分又は除却による損益は、正味売却手取金と当該資産の帳簿価額との差額である。

建設仮勘定は、取得原価から減損損失を控除した価額で計上され、減価償却は行われぬ。建造中の船舶及び建設仮勘定は、完成し使用可能となった時点で有形固定資産の適切な区分に振り替えられる。

### 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益の獲得及び/又は資本増価を目的として保有する土地及び建物（使用権資産を含む）に対する権利である。当該不動産は、取引費用を含む取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した価額で計上される。

減価償却は、投資不動産の各項目の取得原価を償却するために定額法により計算される。この目的のために使用される主な年次償却率は1.0%～3.33%である。

投資不動産の除却又は処分による損益は、除却又は処分が行われた会計年度の連結損益計算書に認識される。

### 無形資産（のれんを除く）

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。耐用年数を確定できる無形資産は、その後、経済的耐用年数にわたり償却され、当該無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損の評価が行われる。耐用年数を確定できる無形資産の償却期間及び償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直される。

### コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェアは、取得原価から減損損失を控除した価額で計上され、見積耐用年数3年から10年に基づき定額法により償却される。

### 特許

特許は、取得原価から減損損失を控除した金額で計上し、見積耐用年数4年から17年に基づく定額法により償却している。

### リース

グループは、契約開始時に、当該契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかどうかを判定している。契約が、対価と交換に、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり移転する場合、当該契約はリースであるか、又はリースを含んでいる。

### 借り手としてのグループ

グループは、短期リース及び少額資産のリースを除き、すべてのリースに単一の認識及び測定アプローチを適用している。グループは、リース料を支払うリース負債及び原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識している。

### 使用権資産

使用権資産は、リースの開始日（すなわち、原資産が使用可能となる日）に認識される。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除し、リース負債の再測定について調整した金額で測定される。使用権資産の取得原価には、認識されたリース負債の金額、発生した当初直接コスト、及び開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額が含まれる。使用権資産は、リース期間と資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、以下のとおり定額法で減価償却される。

前払土地リース料	50年
建物	2年から12年
機械、車両運搬具及び事務機器	2年から6年

リース期間終了時にリース資産の所有権がグループに移転する場合、又は取得原価が購入オプションの行使を反映している場合、減価償却費は当該資産の見積耐用年数を用いて計算される。

### リース負債

リース負債は、リースの開始日に、リース期間にわたって支払われるリース料の現在価値で認識される。リース料には、固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から受け取るべきリース・インセンティブを控除した金額、指数又は利率に依拠する変動リース料、及び残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額が含まれる。リース料には、グループが行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価格、及びリース期間がグループによるリース解約オプションの行使を反映している場合のリース解約に対するペナルティの支払額も含まれる。指数又は利率に依拠しない変動リース料は、当該支払いを生じさせる事象又は状況が発生した会計期間に費用として認識される。

リース料の現在価値の計算において、グループは、リースに内在する金利を容易に算定できないため、リース開始日における追加借入利率を使用している。開始日後、リース負債の金額は、利息の増加を反映して増額され、支払ったリース料について減額される。さらに、条件変更、リース期間の変更、リース料の変更（例えば、指数又は利率の変更）に起因する将来のリース料の変更）、又は原資産の購入オプションの評価の変更がある場合、リース負債の帳簿価額は再測定される。

#### 短期リース及び少額資産リース

グループは、機械の短期リース（すなわち、開始日から12ヶ月以内のリース期間を有し、購入オプションを含まないリース）に短期リースの認識免除規定を適用している。また、少額とみなされる事務機器及びノートパソコンのリースに少額資産リースの認識免除規定を適用している。

短期リース及び少額資産リースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識される。

#### 貸し手としてのグループ

グループが貸し手である場合、リース開始時（又はリース条件変更時）に、各リースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類している。

グループが資産の所有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。契約がリース構成部分と非リース構成部分を含む場合、当グループは、契約における対価を独立販売価格の比率に基づいて各構成部分に配分している。賃貸収入は、リース期間にわたり定額法で会計処理され、その営業的性質により連結損益計算書の収益に含まれる。オペレーティング・リースの交渉及び締結において発生した当初直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算され、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたり認識される。条件付賃貸料は、稼得した期間に収益として認識される。

原資産の所有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを借り手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。開始日において、リース資産の取得原価は、リース料及び関連する支払額（当初直接コストを含む）の現在価値で資産計上され、リースに対する純投資と同額の債権として表示される。リースに対する純投資に係る金融収益は、リース期間にわたり一定の期間利益率を提供するように連結損益計算書において認識される。

グループが中間の貸し手である場合、サブリースは、原リースから生じる使用权資産を参照して、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類される。原リースがグループが連結財政状態計算書への計上免除を適用する短期リースである場合、グループはサブリースをオペレーティング・リースに分類している。

#### 投資及びその他の金融資産

##### 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、事後的に償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVTOCI」という。）及び損益を通じた公正価値で測定されるものに分類される。

当初認識時における金融資産の分類は、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及びグループの管理に関するビジネスモデルに左右される。重要な金融要素を含まない売掛金、又はグループが重要な金融要素の影響を調整しない実務上の便法を適用した売掛金を除き、グループは、金融資産を当初認識時に公正価値で測定し、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合は取引費用を加算している。重要な金融要素を含まない売掛金、又はグループが実務上の便法を適用した売掛金は、以下の「収益認識」に定める方針に従い、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産が償却原価又はFVTOCIで分類・測定されるためには、元本残高に対する元本及び利息の支払いのみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローを生じさせる必要がある。SPPIではないキャッシュ・フローを有する金融資産は、ビジネスモデルにかかわらず、損益を通じた公正価値で分類・測定される。

グループの金融資産を管理するビジネスモデルとは、キャッシュ・フローを生み出すために金融資産をどのように管理するかを指している。ビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収、金融資産の売却、又はその両方から生じるかどうかを決定する。償却原価で分類・測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデル内で保有されるのに対し、FVTOCIで分類・測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とするビジネスモデル内で保有される。前述のビジネスモデル内で保有されない金融資産は、損益を通じた公正価値で分類・測定される。

規制又は市場慣行により一般的に定められた期間内に資産の受け渡しを必要とする金融資産の購入又は売却は、取引日、すなわちグループが当該資産の購入又は売却を約定した日に認識される。

## 事後測定

金融資産の事後の測定は、以下のとおりの分類である。

### 償却原価で測定される金融資産（債務証券）

償却原価で測定される金融資産は、実効金利法を用いて事後測定され、減損の対象となる。利益及び損失は、当該資産の認識が中止された時、条件変更された時、又は減損した時に損益に認識される。

### 償却原価及び実効金利法

実効金利法は、債務証券の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息を配分する方法である。

購入又は組成した信用減損金融資産（すなわち、当初認識時に信用減損している資産）以外の金融資産について、実効金利とは、予想信用損失（以下「ECLs」という。）を除く見積将来現金受取額（実効金利の不可分な一部を構成するすべての手数料及びポイントの支払額又は受取額、取引コスト、その他のプレミアム又はディスカウントを含む。）を、債務証券の予想残存期間、又は適切な場合にはより短い期間にわたって、当初認識時の債務証券の総額ベースの帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

金融資産の償却原価は、当初認識時に測定された金融資産の金額から元本返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額について実効金利法を用いた償却累計額を加算し、損失引当金について調整した金額である。金融資産の総額ベースの帳簿価額は、損失引当金について調整する前の金融資産の償却原価である。

受取利息は、事後的に償却原価及びFVTOCIで測定される債務証券について、実効金利法を用いて認識される。購入又は組成した信用減損金融資産以外の金融資産について、利息収益は、事後的に信用減損した金融資産を除き、金融資産の総額ベースの帳簿価額に実効金利を適用して計算される。事後的に信用減損した金融資産について、利息収益は、金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識される。その後の報告期間において、信用減損金融商品の信用リスクが改善し、金融資産がもはや信用減損していない場合、受取利息は、金融資産の総額ベースの帳簿価額に実効金利を適用して認識される。

利息収益は、損益に認識される。

### 損益を通じた公正価値による金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産は、連結財政状態計算書において公正価値で計上され、公正価値の純変動は連結損益計算書に認識される。

このカテゴリーには、デリバティブ金融商品及びグループがFVTOCIに分類することを取消不能の選択をしていない持分投資が含まれる。持分投資に係る配当金も、支払いを受ける権利が確定した時点で、連結損益計算書においてその他の利益として認識される。

金融負債又は非金融主契約を伴う混合契約に組み込まれたデリバティブは、経済的特徴及びリスクが主契約と密接に関連していない場合、組込デリバティブと同じ条件の独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす場合、及び混合契約が損益を通じて公正価値で測定されていない場合には、主契約から分離され、独立したデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は連結損益計算書において認識される。再評価は、本来必要とされるキャッシュ・フローを著しく変更する契約条件の変更があった場合、又は金融資産が損益を通じて公正価値で測定する区分から分類変更された場合にのみ行われる。

金融資産を主契約とする混合契約に組み込まれたデリバティブは、分離して会計処理されない。組込デリバティブを含む金融資産の主契約は、全体として損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類することが求められる。

## 金融資産の認識中止

金融資産（又は、該当する場合には、金融資産の一部又は類似の金融資産グループの一部）は、主に以下のいずれかの場合に認識が中止される（すなわち、グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- 当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合
- グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を移転した場合、又は「パス・スルー契約」に基づき、受け取ったキャッシュ・フローを重要な遅延なく全額第三者に支払う義務を負った場合であって、かつ（a）グループが当該資産のリスク及び便益のほぼすべてを移転した場合、又は（b）グループが当該資産のリスク及び便益のほぼすべてを移転も保持もしていないが、当該資産の支配を移転した場合

グループが資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を移転した場合、又はパス・スルー契約を締結した場合、グループは当該資産の所有に係るリスク及び便益をどの程度保持しているかを評価する。当該資産のリスク及び便益のほぼすべてを移転も保持もしておらず、かつ当該資産の支配も移転していない場合、グループは継続的関与の範囲で当該移転資産の認識を継続する。その場合、グループは関連する負債も認識する。移転資産及び関連する負債は、グループが保持する権利及び義務を反映した基準で測定される。

移転資産に対する保証の形態をとる継続的関与は、当該資産の当初帳簿価額とグループが払戻しを求められる可能性のある対価の最大額のいずれか低い方で測定される。

### 金融資産の減損

グループは、公正価値で保有されていないすべての債務証券についてECLsに対する引当金を認識している。ECLsは、契約に基づき支払期日が到来する契約上のキャッシュ・フローとグループが受け取ると見込むすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利の近似値で割り引いたものに基づいている。期待キャッシュ・フローには、保有する担保の売却又は契約条件に不可欠なその他の信用補完から生じるキャッシュ・フローが含まれる。

### 一般的なアプローチ

ECLsは2つのステージで認識される。当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについては、今後12ヶ月以内に発生し得るデフォルトから生じる信用損失に対してECLsが計上される（12ヶ月ECLs）。当初認識以降に信用リスクが著しく増大した信用エクスポージャーについては、デフォルトの時期にかかわらず、当該エクスポージャーの残存期間にわたって予想される信用損失に対する損失評価引当金が必要となる（残存期間ECLs）。

各報告日において、グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価する。評価にあたっては、グループは報告日現在における金融商品のデフォルト発生リスクを当初認識日現在のデフォルト発生リスクと比較し、過去の情報及び将来予測情報を含む、過大なコスト又は労力を費やすことなく入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

グループは、契約上の支払いが90日超延滞した場合に金融資産がデフォルト状態にあると判断する。ただし、特定の場合には、グループが保有する信用補完を考慮する前に、内部又は外部の情報がグループが未払いの契約金額を全額受け取る可能性が低いことを示している場合にも、金融資産がデフォルト状態にあると判断することがある。

契約上のキャッシュ・フローを回収できる合理的な見込みがない場合、金融資産は償却される。ECLsの計算は、以下の主要な要素を含むデフォルト確率（以下「PD」という。）アプローチに基づいている。

- PD:一定の期間におけるデフォルトの可能性の見積り
- デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）:特定の時点でデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積り、及び
- デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）:将来のデフォルト日におけるエクスポージャーの見積り

予想信用損失の決定には、国内総生産（「GDP」）成長率などのマクロ経済情報の使用を含む将来見通しにかかる情報が組み込まれている。

リース債権及びファクタリング債権については、グループは会計方針として一般的なアプローチを採用することを選択している。したがって、償却原価で測定するすべての金融資産は一般的なアプローチに基づく減損の対象となり、以下に詳述する単純化したアプローチ適用する売掛金及び契約資産を除き、予想信用損失の測定のために以下のステージに分類される。

ステージ1 当初認識以降に信用リスクが著しく増大しておらず、損失評価引当金が12ヶ月のECLsに相当する金額で測定される金融商品

ステージ2 当初認識以降に信用リスクが著しく増大したが、信用減損金融資産ではなく、損失評価引当金が残存期間のECLsに相当する金額で測定される金融商品

ステージ3 報告日において信用減損している金融資産（ただし、購入時又は組成時に信用減損していたものを除く）であり、損失評価引当金が残存期間のECLsに相当する金額で測定されるもの

ステージ1及びステージ2におけるECLsは、集合ベースで測定される。一方、ステージ3では、ECLsは個別ベースで測定される。

#### 単純化したアプローチ

重要な金融要素を含まない売上債権及び契約資産、又はグループが重要な金融要素の影響を調整しないという実務上の便法を適用する場合、グループはECLsの計算において単純化したアプローチを適用する。単純化したアプローチでは、グループは信用リスクの変動を追跡せず、代わりに各報告日において残存期間ECLsに基づく損失評価引当金を認識する。財政的困難又はデフォルト状態にある顧客に関連する売掛金及び契約資産については、ECLsは個別ベースで測定される。グループは、過去の信用損失実績に基づき、債務者及び経済環境に固有の将来予測要因で調整した引当マトリックスを設定している。

契約上のキャッシュ・フローを回収できる合理的な見込みがない場合、金融資産は償却される。

## 金融負債

### 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、損益を通じた公正価値による金融負債及び借入金に分類される。

すべての金融負債は当初公正価値で認識され、借入金及び未払金の場合は、直接帰属する取引費用を控除した金額で認識される。

グループの金融負債には、買掛金及び支払手形、その他未払金及び未払債務に含まれる金融負債、デリバティブ金融商品、銀行借入及びその他の借入、社債及びその他の長期未払金が含まれる。

### 事後測定

金融負債の事後測定は、以下のとおりその分類によって異なる。

#### 損益を通じた公正価値による金融負債

損益を通じた公正価値による金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間での買戻しを目的として発生した場合、売買目的保有に分類される。この区分には、HKFRS第9号に定義されるヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されていない、グループが締結したデリバティブ金融商品も含まれる。分離された組込デリバティブも、有効なヘッジ手段として指定されていない限り、売買目的保有に分類される。売買目的保有の負債に係る損益は、連結損益計算書において認識される。連結損益計算書で認識される公正価値の正味の利益又はは正味の損失には、これらの金融負債に課される利息は含まれない。

当初認識時に損益を通じた公正価値によるものとして指定された金融負債は、当初認識日に指定され、HKFRS第9号の要件が満たされる場合にのみ指定される。損益を通じた公正価値によるものとして指定された負債に係る損益は連結損益計算書において認識されるが、グループ自身の信用リスクから生じる損益は、連結損益計算書への事後的な振替なしにその他の包括利益に表示される。連結損益計算書で認識される公正価値の正味の利得又は正味の損失には、これらの金融負債に課される利息は含まれない。

#### 償却原価で測定する金融負債（買掛金、その他の未払金、借入金及び社債）

当初認識後、買掛金、その他の未払金、有利子借入及び社債は、割引の影響が重要でない場合を除き、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。割引の影響が重要でない場合は、取得原価で計上される。利益及び損失は、負債の認識が中止された時点並びに実効金利法による償却の過程を通じて連結損益計算書において認識される。

償却原価は、取得時のディスカウント又はプレミアム、及び実効金利の不可欠な部分である手数料又は費用を考慮して計算される。実効金利法による償却額は、連結損益計算書の財務費用に含まれる。

グループが発行した金融保証契約とは、特定の債務者が債務証書の条件に従って支払期日に支払いを怠ったために保有者が被った損失を補填するための支払いを行うことを要求する契約である。金融保証契約は、当初、保証の発行に直接帰属する取引費用を調整した公正価値で負債として認識される。当初認識後、グループは金融保証契約を以下のいずれか高い方で測定する。(i)「金融資産の減損」に記載された方針に従って決定された予想信用損失引当金、及び(ii)当初認識額から、該当する場合には認識した収益の累計額を控除した金額。

### 金融負債の認識中止

金融負債は、当該負債に基づく債務が履行、免除又は失効した場合に認識が中止される。

既存の金融負債が同一の貸手から実質的に異なる条件で別の金融負債に交換された場合、又は既存の負債の条件が実質的に変更された場合、当該交換又は変更は原負債の認識の中止及び新たな負債の認識として処理され、それぞれの帳簿価額の差額は連結損益計算書において認識される。

### 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が現時点で存在し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合、金融資産と金融負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に報告される。

### デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

#### 当初認識及び事後測定

グループは、金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、金利スワップ、通貨スワップ及び外国為替先物取引などのデリバティブを利用している。当該デリバティブ金融商品は、デリバティブ契約が締結された日に時価で当初認識され、その後も時価で再測定される。デリバティブ金融商品は、時価がプラスの場合は資産として、時価がマイナスの場合は負債として計上される。

デリバティブ金融商品の時価の変動から生じる損益は、連結損益計算書に直接計上されるが、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分については、その他の包括利益に認識され、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点で損益に振り替えられる。

ヘッジ会計の目的上、ヘッジは以下のように分類される。

- ・ 認識された資産若しくは負債又は未認識の確定契約の時価変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は公正価値ヘッジ
- ・ 認識された資産若しくは負債又は発生可能性の高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動、又は未認識の確定契約における為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジする場合はキャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・ 在外事業体への純投資ヘッジ

ヘッジ関係の開始時点において、グループはヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジを行う戦略を正式に指定し文書化する。

当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係がヘッジの有効性の要件を満たしているかどうかをグループがどのように評価するか（ヘッジの非有効性の原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む）が記載される。ヘッジ関係は、以下の有効性要件をすべて満たす場合にヘッジ会計の適用要件を満たす。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段との間に「経済的関係」が存在すること。
- ・ 信用リスクの影響が当該経済的関係から生じる「価値変動の大部分を占めない」こと。
- ・ ヘッジ関係のヘッジ比率が、当グループが実際にヘッジするヘッジ対象の数量と、当該ヘッジ対象の数量をヘッジするためにグループが実際に使用するヘッジ手段の数量から算出される比率と同一であること。

ヘッジ会計の適用要件を満たすヘッジは、以下のとおり会計処理される。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益の有効部分はヘッジ準備金としてその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は連結損益計算書に即時認識される。ヘッジ準備金は、ヘッジ手段に係る累積損益とヘッジ対象の時価の累積変動額のいずれか低い方に調整される。

その他の包括利益に累積された金額は、基礎となるヘッジ取引の性質に応じて会計処理される。ヘッジ取引がその後非金融項目の認識をもたらす場合、資本に累積された金額は資本の独立した構成要素から取り除かれ、

ヘッジ対象資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に含められる。これは組替調整ではなく、当期のその他の包括利益には認識されない。これは、非金融資産又は非金融負債のヘッジされた予定取引がその後公正価値ヘッジ会計が適用される確定約定となる場合にも適用される。

その他のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが連結損益計算書に影響を与える会計期間と同一の会計期間又は複数の会計期間において、組替調整として連結損益計算書に振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が中止された場合、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが依然として発生すると見込まれる場合には、その他の包括利益に累積された金額はその他の包括利益累計額に残さなければならない。そうでない場合、当該金額は組替調整として連結損益計算書に即時に振り替えられる。中止後、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で、その他の包括利益累計額に残っている金額は、上記のとおり基礎となる取引の性質に応じて会計処理される。

### 自己株式

当社又はグループが再取得して保有する自己の持分金融商品（自己株式）は、取得原価で資本から直接控除して認識される。グループの自己の持分金融商品の購入、売却、発行又は取消しに係る損益は、連結損益計算書において認識されない。

### 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能額のいずれか低い価額で計上される。取得原価は加重平均法により算定される。正味実現可能額は、予想売却価格から完成及び処分に要する見積費用を控除した金額に基づいている。

### 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、銀行預金、及び流動性の高い短期預金に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わず、短期の資金需要を満たす目的で保有する、満期が概ね3ヶ月以内の流動性の高い短期預金で構成される。

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、手許現金、銀行預金、及び上記に定義された短期預金から、要求払いで返済可能でありグループの資金管理の不可欠な部分を構成する銀行当座借越を控除したもので構成される。

### 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）が発生し、当該債務を決済するために将来の資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。

割引の影響が重要である場合、引当金として認識される金額は、債務の決済に必要と見込まれる将来の支出の報告期間末時点の現在価値である。時間の経過により生じる割引現在価値の増加額は、連結損益計算書の財務費用に含められる。

### 法人税

法人税は、当期税金及び繰延税金で構成される。損益以外で認識された項目に関連する法人税は、損益以外で、その他の包括利益又は資本に直接認識される。

当期税金資産及び当期税金負債は、グループが事業を行う国で一般的な解釈指針及び慣行を考慮し、報告期間末までに制定又は実質的に制定された税率（及び税法）に基づき、税務当局から還付される又は税務当局に納付すると見込まれる金額で測定される。

繰延税金は、報告期間末における資産及び負債の税務基準額と財務報告目的の帳簿価額との間のすべての一時差異について、負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下の場合を除き、すべての将来加算一時差異について認識される。

- 繰延税金負債が、企業結合以外の取引におけるのれん又は資産若しくは負債の当初認識から生じ、取引時点において会計上の利益にも課税所得又は課税損失にも影響を与えず、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない場合
- 子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、かつ予見可能な将来において一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、並びに繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金について認識される。繰延税金資産は、将来減算一時差異、並びに繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲で認識されるが、以下の場合を除く。

- 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合以外の取引における資産又は負債の当初認識から生じ、取引時点において会計上の利益にも課税所得又は課税損失にも影響を与えず、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない場合
- 子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資に関連する将来減算一時差異については、予見可能な将来において一時差異が解消する可能性が高く、かつ一時差異を利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直され、繰延税金資産の全部又は一部を利用できる十分な課税所得が稼得される可能性がもはや高くない範囲で減額される。未認識の繰延税金資産は、各報告期間末に再評価され、繰延税金資産の全部又は一部を回収できる十分な課税所得が稼得される可能性が高くなった範囲で認識される。

繰延税金資産及び負債は、報告期間末までに制定又は実質的に制定された税率（及び税法）に基づき、資産が実現するか又は負債が決済される期間に適用されると見込まれる税率で測定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の課税主体又は異なる課税主体であって当期税金負債と資産を純額で決済するか、若しくは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する課税主体に対して同一の税務当局により課される法人所得税に関連する場合にのみ、重要な金額の繰延税金負債又は資産が決済又は回収されると見込まれる各将来の会計期間において相殺される。

グループが使用権資産及び関連するリース負債を認識するリース取引に係る繰延税金の測定目的上、グループはまず損金算入が使用権資産又はリース負債のいずれに帰属するかを決定する。

損金算入がリース負債に帰属するリース取引については、グループはHKAS第12号「法人所得税」の規定を使用権資産とリース負債に個別に適用している。グループは、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲でリース負債に関連する繰延税金資産を認識し、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識している。

## 繰延収益

繰延収益は、補助金が受領され、全ての付帯条件が遵守されるという合理的な保証がある場合に、公正価値で認識される。補助金が費用項目に関連する場合は、補填対象となる費用が計上される期間にわたり、規則的に収益として認識される。

補助金が資産に関連する場合は、公正価値は繰延収益勘定に計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり均等額で連結損益計算書に振り替えられるか、又は資産の帳簿価額から控除され、減価償却費の減額という形で連結損益計算書に振り替えられる。

グループが非金融資産の補助金を受領した場合、当該補助金は非金融資産の公正価値で計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり均等額で連結損益計算書に振り替えられる。

グループが適格資産の建設のために無利息又は市場金利以下の金利の政府借款を受けた場合、当該政府借款の当初帳簿価額は、上記「金融負債」の会計方針で詳述されている実効金利法を用いて算定される。無利息又は市場金利以下の金利で付与された政府借款の受益（融資の当初帳簿価額と手取額との差額）は、繰延収益として処理され、当該資産の見積耐用年数にわたり年賦均等額で連結損益計算書に振り替えられる。

## 収益の認識

### 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、グループが当該財又はサービスの移転と引き換えに権利を得るであろう対価を反映した金額で認識される。

契約における対価に変動性のある金額が含まれる場合、グループが顧客への財又はサービスの移転と引き換えに権利を得るであろう対価の額を見積る。変動対価は契約開始時に見積られ、変動対価に関連する不確実性がその後解消された時点で、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高くなるまで制限される。

契約に、顧客への財又はサービスの移転に係る資金調達の重要な便益を1年超にわたり顧客に提供する金融要素が含まれる場合、収益は契約開始時においてグループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて割り引いた受取額の現在価値で測定される。契約に、1年超にわたりグループに重要な金融上の便益を提供する金融要素が含まれる場合、当該契約に基づき認識される収益には、実効金利法に基づく契約負債に係る支払利息が含まれる。顧客による支払と約束した財又はサービスの移転との間の期間が1年以内の契約については、HKFRS第15号の実務上の便法を適用し、重要な金融要素の影響について取引価格の調整を行わない。

#### コンテナの販売

履行義務は、顧客によるテスト及び受入時に充足される。前払いが通常要求され、残存対価の通常の与信期間は履行義務充足後45日から60日である。

一部の販売取引において、グループはコンテナについて顧客に請求するが、将来の一時点で顧客に移転されるまでコンテナの物理的占有を保持する（請求済未出荷契約）。グループは、以下の全ての要件が満たされた場合に履行義務を充足する。

- ・ 製造完了時に、グループはコンテナが契約における合意した仕様を満たしていることを顧客に示す。
- ・ 顧客が請求済未出荷契約を要求している。
- ・ コンテナが顧客に帰属するものとして区別して識別されている。
- ・ コンテナが顧客への物理的な移転の準備が整っている。
- ・ グループがコンテナを使用する能力又は他の顧客に振り向ける能力を有していない。

#### 船舶関連スペア部品の販売

履行義務は、資産の支配が顧客に移転した時点（通常配達時）で充足され、それに応じて収益が認識される。支払期限は通常、引渡後45日から60日以内である。

#### サービスの提供

グループは船舶関連サービス及び保険仲介業務を提供している。履行義務はサービスが提供された時点で充足される。支払期限は通常、役務完了及び顧客による検収後30日から45日以内である。

#### その他の源泉から生じる収益

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって期間配分基準で認識される。指数又は利率に依存しない変動リース料は、発生した会計期間に収益として認識される。

ファイナンス・リースに係る収益は、ファイナンス・リースの正味投資額の予想存続期間又は適切な場合はより短い期間にわたる将来の予想現金受取額を正確に割り引く利率を、ファイナンス・リースの正味帳簿価額に適用する実効金利法を用いて、発生主義で認識される。

#### その他収益

受取配当金は、金融商品の予想存続期間又は適切な場合はより短い期間にわたる将来予想現金受取額を正確に割り引く利率を、金融資産の帳簿価額に適用する実効金利法を用いて、発生主義で認識される。

受取配当金は、株主が支払いを受け取る権利が確定し、配当に関連する経済的便益がグループに流入する可能性が高く、配当金額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。

#### 契約資産

グループが契約条件に基づく対価に対する無条件の権利を得る前に、財又はサービスを顧客に移転することで履行した場合、条件付対価について契約資産が認識される。契約資産は減損評価の対象となり、その詳細は金融資産の減損に関する会計方針に含まれている。対価に対する権利が無条件になった時点で売掛金に再分類される。

#### 契約負債

契約負債は、グループが関連する財又はサービスを移転する前に、顧客から支払を受領した時点又は支払期日到来時点（いずれか早い方）で認識される。契約負債は、グループが契約に基づき履行した時点（すなわち、関連する財又はサービスの支配を顧客に移転した時点）で収益として認識される。

#### 契約コスト

棚卸資産、有形固定資産、投資不動産、使用権資産及び無形資産として資産計上されるコスト以外に、顧客との契約を履行するために生じたコストは、以下の全ての要件が満たされた場合に資産計上される。

- (a) 当該コストが、企業が具体的に識別できる契約又は予想される契約に直接関連している。
- (b) 当該コストが、将来の履行義務の充足（又は継続的な充足）に使用される企業の資源を生成又は増価する。
- (c) 当該コストの回収が見込まれる。

資産計上された契約コストは、当該資産が関連する財又はサービスの顧客への移転と整合的な規則的基準で償却され、連結損益計算書に計上される。その他の契約コストは発生時に費用計上される。

### 株式報酬

当社は株式オプション制度を運営している。グループの従業員（取締役を含む）は株式に基づく支払いの形で報酬を受け取り、従業員は持分金融商品の対価として役務を提供する（以下「持分決済型の取引」という。）。

従業員との付与に係る持分決済型の取引の費用は、付与日の公正価値を参照して測定される。

持分決済型の取引の費用は、業績及び/又は勤務条件が充足される期間にわたり、対応する資本の増加とともに従業員給付費用として認識される。権利確定日までの各報告期間末に持分決済型の取引について認識される累計費用は、権利確定期間の経過の程度及び最終的に権利確定する持分金融商品の数に関するグループの最善の見積りを反映している。ある期間の連結損益計算書への費用の計上又は戻入れは、当該期間の期首と期末における認識された累計費用の変動を表している。

勤務条件及び株式市場条件以外の業績条件は、付与日における持分決済型の取引の公正価値の算定にあたっては考慮されないが、条件が満たされる可能性は、最終的に権利確定する持分金融商品の数に関するグループの最善の見積りの一部として評価される。株式市場業績条件は付与日の公正価値に反映される。付与された株式オプションに付された勤務要件を伴わないその他の条件は、権利確定条件以外の条件とみなされる。権利確定条件以外の条件は付与された株式オプションの公正価値に反映され、勤務及び/又は業績条件も存在しない限り、付与された株式オプションは即時に費用計上される。

株式オプションが行使された場合、株式オプション準備金としてあらかじめ認識されていた金額は自己株式及び資本剰余金に振り替えられる。株式オプションが権利確定日後に失効した場合、又は満期日に未行使のままである場合、株式オプション準備金に以前認識された金額は資本剰余金に振り替えられる。

発行済オプションの希薄化効果は、1株当たり利益の計算において追加的な株式希薄化として反映される。

### その他の従業員給付

グループは、中国の法令諸規則に基づき、中国における従業員のための中央年金制度に参加している。グループは毎月拠出を行い、当該拠出は発生主義で損益計算書に計上される。グループは拠出した掛け金を超える追加的な義務を負っていない。

グループは、退職積立金義務制度条例に基づき、香港の全従業員を対象とした定額拠出型の強制退職積立金制度（以下「MPF制度」という。）を運営している。拠出は従業員の基本給の一定割合に基づいて行われ、MPF制度の規則に従い支払期日が到来した時点で連結損益計算書に計上される。MPF制度の資産は、独立した管理基金においてグループの資産とは別に保有されている。グループの雇用主拠出は、MPF制度に拠出された時点で従業員に完全に帰属する。

### 借入費用

建造中の特定の船舶に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。当該借入費用の資産計上は、資産が意図された使用又は売却の準備が実質的に整った時点で終了する。その他のすべての借入費用は、発生した会計期間に費用計上している。借入費用は、企業が資金調達に関連して発生する利息及びその他の費用から構成される。

### 配当金

最終配当は、株主総会において承認された時点で負債として認識される。最終配当案は注記13に記載されている。

当社の定款により取締役に中間配当の宣言権限が付与されているため、中間配当は提案と同時に宣言される。したがって、中間配当は提案及び宣言された時点で直ちに負債として認識される。

### 外貨

本財務諸表は、当社の機能通貨である人民元で表示されている。グループ内の各事業体はそれぞれの機能通貨を決定し、各事業体の財務諸表に含まれる項目は当該機能通貨を用いて測定される。グループ内の各事業体が記録する外貨建て取引は、取引日の各機能通貨の為替レートを用いて当初認識される。外貨建て貨幣性資産及

び債務は、報告期間末日の機能通貨の為替レートにより換算される。金銭項目の決済又は換算により生じた差額は、連結損益計算書に認識される。

外貨建で取得原価により測定される非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートを用いて換算される。外貨建で公正価値により測定される非貨幣性項目は、公正価値が測定された日の為替レートを用いて換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により生じる損益は、当該項目の公正価値の変動に係る損益の認識と同様に処理される（すなわち、公正価値の損益がその他の包括利益又は損益に認識される項目の換算差額は、それぞれその他の包括利益又は損益に認識される）。

前受対価又は前払対価に関連する非貨幣性資産又は非貨幣性負債の認識中止時に、関連する資産、費用又は収益の当初認識における為替レートを決定する際、当初取引日とは、グループが前受対価又は前払対価から生じる非貨幣性資産又は非貨幣性負債を最初に認識した日である。前払又は前受が複数ある場合、グループは前払対価又は前受対価の各支払又は受領について取引日を決定する。

一部の海外子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の機能通貨は人民元以外の通貨である。報告期間末日において、これらの企業の資産及び負債は報告期間末日の実勢為替レートで人民元に換算され、損益計算書は取引日の実勢為替レートに近似する為替レートで人民元に換算される。

その結果生じる為替差額は、非支配持分に帰属する部分を除き、その他の包括利益に認識され、為替変動準備金に累積される。在外事業体の処分時には、当該在外事業体に関連する為替変動準備金の累計額は連結損益計算書に認識される。

在外事業体の取得時に発生したのれん及び取得時に発生した資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、在外事業体の資産及び負債として処理され、決算日の為替レートで換算される。

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的上、海外子会社のキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書が表示される年度の加重平均為替レートで人民元に換算される。

#### 有形固定資産、使用権資産及び無形資産の減損

報告期間末日において、グループは有形固定資産、使用権資産及び耐用年数が確定できる無形資産の帳簿価額を検討し、これらの資産に減損損失が生じている兆候があるかどうかを判定する。そのような兆候がある場合、減損損失の額を算定するために、当該資産の回収可能価額を見積もる。個別の資産の回収可能価額を見積もることができない場合、グループは当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積もる。合理的かつ首尾一貫した配分基準が特定できる場合、全社資産も個別の資金生成単位に配分される。そうでない場合は、合理的かつ首尾一貫した配分基準が特定できる最小の資金生成単位グループに配分される。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方である。使用価値の評価において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りに関して調整されていない当該資産固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引かれる。

資産（又は資金生成単位）の回収可能価額がその帳簿価額を下回ると見積もられる場合、当該資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減損損失は直ちに損益に認識される。

減損損失がその後戻入れされる場合、当該資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額の修正見積額まで増額されるが、増額後の帳簿価額は、過年度において当該資産（又は資金生成単位）について減損損失が認識されなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額を超えないものとする。減損損失の戻入れは直ちに収益として認識される。

### 3. 重要な会計上の判断及び見積り

グループの財務書類の作成にあたり、経営者は収益、費用、資産及び負債の報告額並びにそれらに付随する開示、並びに偶発負債の開示に影響を与える判断、見積り及び仮定を行う必要がある。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来において影響を受ける資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が必要となる結果を招く可能性がある。

#### 判断

グループの会計方針の適用過程において、経営者は見積りを伴うものを除き、財務書類に認識される金額に最も重要な影響を与える以下の判断を行っている。

#### ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類

グループが貸し手となる場合、リースはファイナンス・リース（所有に伴うリスクと便益のほぼすべてを移転し、貸し手に債権を生じさせるもの）又はオペレーティング・リース（資産が引き続き貸し手により認識されるもの）のいずれかに分類される必要がある。経営者は分類の決定において判断を行う必要がある。

リースがファイナンス・リースに分類される通常の状態には以下が含まれる。

- ・ リース期間終了までにリース資産の所有権が借り手に移転する場合
- ・ 借り手がオプション行使可能日の公正価値より十分に低いと予想される価格で資産を購入するオプションを有し、リース開始日においてオプションが行使されることが合理的に確実である場合
- ・ 所有権が移転しない場合でも、リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占める場合
- ・ リース開始日において、最低リース料総額の現在価値がリース資産の公正価値のほぼ全額以上である場合
- ・ リース資産が特殊な性質を有し、大幅な改修を行わなければ借り手のみで使用できる場合

### 信用リスクの著しい増加による判断

一般的なアプローチに基づくECLsの計算は、信用リスクの変化に応じて異なるステージに分類し、それぞれの計算方法を適用する必要がある。

当グループは、以下の非網羅的な要因により、金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを検討する。

- ・ 30日超の期日経過
- ・ 借り手の営業成績における実際の又は予想される重要な変化
- ・ 借り手の規制、経済又は技術環境における実際の又は予想される重大な悪化であって、借り手の債務履行能力に重要な変化をもたらすもの

### 契約上の取決めによる支配

注記1 (f) 及び1 (g) に記載のとおり、Yuan Hai Ji Guan及びHenan Yuanhaiは当社の間接的な完全子会社とみなされている。契約上の取決めを通じて、グループは経営に関する重要事項について意思決定を行うCEOを指名するパワーを有し、グループのリターンの金額に影響を与えることから、グループはYuan Hai Ji Guan及びHenan Yuanhaiに対する支配を有している。したがって、当社取締役の見解では、グループはYuan Hai Ji Guan及びHenan Yuanhaiの関連する活動を一方的に指図する実質的な権限を有しており、それゆえグループはYuan Hai Ji Guan及びHenan Yuanhaiに対する支配を有している。

### 見積りの不確実性

報告期間末日における将来に関する主要な仮定及びその他の見積りの不確実性の主要な発生要因であって、次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせる重大なリスクを有するものは、以下に記載のとおりである。

### ECLsの見積り

グループは、ECLsの計算において、一般的なアプローチに基づくPDアプローチ及び単純化したアプローチに基づく引当マトリクスをそれぞれ使用している。グループは、内部の過去の信用損失実績及び外部情報を参照して、PD、LGD及び引当率をそれぞれ見積もっている。

2025年12月31日現在、グループの売掛金及び受取手形、契約資産、ファイナンス・リース債権及びファクタリング債権の帳簿価額は、それぞれ2,068,565千人民元、21,648千人民元、25,908,702千人民元及びゼロである（2024年:それぞれ2,557,244千人民元、6,718千人民元、29,441,547千人民元及びゼロ）。これは売掛金及び受取手形、契約資産、ファイナンス・リース債権及びファクタリング債権に対する予想信用損失引当金それぞれ110,783千人民元、712千人民元、1,154,875千人民元及び21,896千人民元（2024年:それぞれ102,092千人民元、208千人民元、1,397,763千人民元及び22,609千人民元）を控除した後の金額である。

### 非上場持分投資の公正価値

グループは、一部の非上場持分投資について、類似公開会社（同業他社）の株価倍率を参照する市場アプローチを用いて評価している。当該評価において、グループは類似公開会社（同業他社）を決定し、株価倍率を選択する必要がある。また、グループは非流動性に関するディスカウントについても見積りを行っている。2025年12月31日現在、非上場持分投資の帳簿価額は2,239,787千人民元（2024年:2,093,055千人民元）である。詳細は注記22に記載されている。

### 繰延税金資産

繰延税金資産は、繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲において、繰越欠損金について認識される。認識できる繰延税金資産の金額を決定するにあたっては、将来の課税所得の発生時期及び水準の見込み並びに将来のタックスプランニングに基づき、経営者の重要な判断が必要とされる。詳細は注記26に記載されている。

### 非金融資産の減損

グループは、各報告期間末日において、すべての非金融資産（使用権資産を含む）について減損の兆候があるかどうかを評価している。非金融資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に減損テストが実施される。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に減損が発生している。回収可能価額とは、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方である。処分費用控除後の公正価値の算定は、類似資産の独立第三者間取引における拘束力のある売買契約から得られるデータ、又は観察可能な市場価格から当該資産の処分に係る増分費用を控除した金額に基づいている。使用価値の算定を行う場合、経営者は当該資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを見積り、当該キャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択しなければならない。

2025年12月31日現在、グループの有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の帳簿価額はそれぞれ55,591,791千人民元、669,244千人民元及び103,096千人民元である（2024年:それぞれ50,787,669千人民元、763,005千人民元及び105,829千人民元）。当年度において、有形固定資産に係る減損損失149,516千人民元（2024年:なし）が認識された一方、使用権資産及び投資不動産に係る減損損失は損益において認識されていない（2024年:なし）。

### 有形固定資産の耐用年数及び残存価値

経営者は、グループのビジネスモデル、資産の管理方針、業界の慣行、当該資産の予想される用途、及び各測定日における活発な市場でのスチールスクラップの現在価格を参照して、グループの有形固定資産の見積耐用年数及び残存価額を決定している。有形固定資産の耐用年数又は残存価額が従前の見積りと異なる場合、減価償却費は変動する。

### 棚卸資産の減損

経営者は各報告期間末に滞留分析を行い、生産での使用に適さなくなったと判断された陳腐化品及び滞留在庫について評価減引当金を計上している。当社の取締役は、主に直近の請求書価格及び現在の市場状況に基づき、当該原材料及び完成品の正味実現可能価額を見積っている。2025年12月31日現在、棚卸資産の帳簿価額は2,853,916千人民元（2024年:2,267,719千人民元）であり、減損引当金6,871千人民元（2024年:7,751千人民元）控除後の金額である。

### 関連会社投資の減損

経営者は、定量的及び定性的基準の両方に基づき、関連会社投資の減損をレビューしている。当該分析には通常、様々な見積り及び仮定、関連会社の財務の健全性、キャッシュ・フローの予測及び将来の見通しが含まれる。2025年12月31日現在、関連会社投資の帳簿価額は27,738,156千人民元（2024年:26,905,498千人民元）であった。2025年12月31日に終了した年度において減損損失は認識されていない（2024年:なし）。

## 4. 事業セグメント情報

グループは製品及びサービスに基づいて事業部門にわかれており、以下の3つの報告セグメントを有している:

- (a) コンテナを製造・販売するコンテナ製造事業セグメント
- (b) 船舶傭船、コンテナリース及びファイナンス・リース・サービスを行う船舶リース及びコンテナリース・セグメント
- (c) 持分投資又は債券投資に注力する投資運用事業セグメント

経営者は、資源配分及び業績評価に関する意思決定を行うため、グループの各事業セグメントの業績を個別にモニタリングしている。セグメント業績は報告セグメント損益に基づき評価されており、当該損益は、配賦されていない販売費及び一般管理費並びにリース関連以外の財務費用を除き、セグメント間取引を含めて、当グループの税引前利益と整合的に測定されている。

セグメント資産はグループの資産と整合的に測定されている。

セグメント負債は、これらの負債がグループ全体で管理されているため、一部の銀行借入及びその他の借入並びに社債を除いている。

セグメント間の内部収益及び振替額は、その時の市場価格で第三者への販売に使用される販売価格に基づいている。

2025年12月31日終了年度

	船舶リース・コンテナ リース	コンテナ製造	投資運用サービス	合計
継続事業	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>セグメント収益</b>				
コンテナ売上	–	17,353,799	–	17,353,799
外部顧客からのその他の収益	7,594,394	–	36,543	7,630,937
外部顧客からの収益合計	7,594,394	17,353,799	36,543	24,984,736
顧客との契約によるセグメント間収益	–	4,561,493	–	4,561,493
収益合計	7,594,394	21,915,292	36,543	29,546,229
<b>セグメント業績</b>				
セグメント間業績の相殺消去				9,001
未配賦販売費及び一般管理費				(231,398)
未配賦財務費用				(503,967)
継続事業による税引前利益				2,067,090
<b>補足的セグメント情報:</b>				
減価償却費及び償却費	(2,598,238)	(374,252)	(38,951)	(3,011,441)
有形固定資産の減損	–	(149,516)	–	(149,516)
ファイナンス・リース債権の減損引当金	212,946	–	–	212,946
ファクタリング債権の減損引当金	–	–	713	713
棚卸資産の正味実現可能額への減額引当金	–	(3,126)	–	(3,126)
売掛金の減損戻入/(繰入)	(23,277)	14,027	(620)	(9,870)
その他の債権の減損引当金の戻入/(繰入)	(1,714)	16	2,050	352
契約資産の減損引当金	–	(504)	–	(504)
ジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	–	–	(3,548)	(3,548)
関連会社の利益に対する持分	–	–	1,578,992	1,578,992
有・無形固定資産増加額*	9,352,338	308,498	6,862	9,667,698

## 2024年12月31日終了年度

	船舶リース・コンテナ リース	コンテナ製造	投資運用サービス	合計
継続事業	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>セグメント収益</b>				
コンテナ売上	–	19,871,857	–	19,871,857
外部顧客からのその他の収益	7,514,493	–	24,895	7,539,388
外部顧客からのセグメント収益合計	7,514,493	19,871,857	24,895	27,411,245
顧客との契約によるセグメント間収益	–	3,572,684	–	3,572,684
収益合計	7,514,493	23,444,541	24,895	30,983,929
<b>セグメント業績</b>				
セグメント間業績の相殺消去				49,809
未配賦販売費及び一般管理費				(228,605)

未配賦財務費用				(772,701)
継続事業による税引前利益				1,547,572
<b>補足的セグメント情報:</b>				
減価償却費及び償却費	(2,377,086)	(361,690)	(40,678)	(2,779,454)
ファイナンス・リース債権の減損引当金	(14,462)	-	-	(14,462)
ファクタリング債権の減損引当金			(15,467)	(15,467)
棚卸資産の正味実現可能額への減額引当金	-	(3,808)		(3,808)
売掛金の減損戻入/(繰入)	3,637	(25,697)	(635)	(22,695)
その他の債権の減損引当金/(繰入)	9	(31,406)	(502)	(31,899)
契約資産の減損引当金		(208)		(208)
ジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	-	-	6,908	6,908
関連会社の利益に対する持分	-	-	1,511,515	1,511,515
有・無形固定資産増加額*	9,662,099	320,876	6,455	9,989,430

\*有・無形固定資産増加額は、有形固定資産、使用権資産及び無形固定資産の増加から構成される。

## 2025年12月31日終了年度

	船舶リース・コンテナ リース	コンテナ製造	投資運用サービス	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>セグメント資産</b>	85,365,487	12,956,017	36,658,267	134,979,771
セグメント間資産の相殺消去				(3,388,853)
資産合計				131,590,918
<b>セグメント負債</b>	65,513,871	6,542,147	21,665,096	93,721,114
未配賦負債				7,775,207
セグメント間負債の相殺消去				(1,132,922)
負債合計				100,363,399
<b>補足的セグメント情報:</b>				
ジョイント・ベンチャーに対する投資	-	-	124,459	124,459
関連会社投資	-	-	27,738,156	27,738,156

## 2024年12月31日終了年度

	船舶リース・コンテナ リース	コンテナ製造	投資運用サービス	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>セグメント資産</b>	79,420,151	15,563,422	35,118,489	130,102,062
セグメント間資産の相殺消去				(3,734,924)
資産合計				126,367,138

セグメント負債	55,358,693	9,472,583	24,532,609	89,363,885
未配賦負債				7,807,574
セグメント間負債の相殺消去				(1,410,000)
負債合計				95,761,459

#### 補足的セグメント情報:

ジョイント・ベンチャーに対する投資	-	-	128,694	128,694
関連会社投資	-	-	26,905,498	26,905,498

#### 地理的情報

##### (a) 外部顧客からの収益

継続事業	2025年 千人民元	2024年 千人民元
米国	2,837,889	4,561,058
アジア（香港及び中国本土を除く）	7,172,831	6,504,930
香港	5,679,860	6,277,995
中国本土	5,866,650	4,385,211
ヨーロッパ	3,260,054	5,397,535
その他	167,452	284,516
収益の合計	24,984,736	27,411,245

上記の収益情報は顧客の所在地に基づいている。

##### (b) 非流動資産

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
香港	45,268,624	44,480,707
中国本土	39,773,690	34,431,115
非流動資産の合計	85,042,314	78,911,822

上記の非流動資産情報は、当該資産を所有する当社又は子会社の所在地に基づいており、金融商品及び繰延税金資産を除いている。

#### 主要顧客に関する情報

当グループの総収益の10%超を個別に占める顧客への販売から生じた収益は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
顧客A <sup>1</sup>	8,830,528	5,272,720
顧客B <sup>1</sup>	該当なし*	3,242,439

<sup>1</sup>船舶リース・コンテナリース・セグメント及びコンテナ製造部門からの収益

\*当グループ総収益の10%未満

## 5. 収益

継続事業からの収益及びその他の収益の分析は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
顧客との契約による収益:		
コンテナの売上	17,353,799	19,871,857
その他収益:		
船舶リース	2,062,997	2,297,140
コンテナリース	5,531,397	5,217,353
投資運用業	36,543	24,895
小計	7,630,937	7,539,388
総収益	24,984,736	27,411,245

商品の販売及びサービスの提供を含む、継続事業における顧客との契約から生じるグループ収益の分散は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
<b>地域別市場</b>		
香港	2,469,296	3,045,064
中国本土	4,731,765	3,210,493
アジア（香港及び中国本土を除く）	5,720,533	5,180,181
米国	2,609,296	4,391,388
ヨーロッパ	1,806,202	3,913,910
その他	16,707	130,821
顧客との契約による収益合計	17,353,799	19,871,857

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
<b>収益認識のタイミング</b>		
ある時点で移転される商品	17,353,799	19,871,857

## 6. その他収益

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
<b>継続事業</b>		
受取利息	118,523	138,974
補助金	97,097	111,817
スクラップ材料の売却	68,795	23,743
その他	16,631	26,531
その他収益合計	301,046	301,065

## 7. その他利益（純額）

	注記	2025年 千人民元	2024年 千人民元
<b>継続事業</b>			
有形固定資産の売却による利益		19,759	23,670
関連会社株式売却益		6	-

ジョイント・ベンチャーへの投資による処分益		-	172
損益を通じた公正価値で測定された金融資産による売却益		306	135,875
損益を通じた公正価値で測定された金融資産による配当収益		1,284	9,867
損益を通じた公正価値で測定された金融資産の公正価値変動		366,935	(170,241)
公益に対する寄付金		(26,105)	(25,192)
正味為替差益（純額）		(52,340)	406,910
子会社の処分益	42	-	4,269
その他		498	859
その他利益の合計（純額）		310,343	386,189

## 8. 税引前利益

グループの税引前利益は、以下の費用（収益）計上後の金額である。

継続事業	注記	2025年 千人民元	2024年 千人民元
売上原価		14,676,721	16,795,076
サービス提供原価		405,423	640,290
有形固定資産の減価償却	16	2,874,252	2,646,446
投資不動産の減価償却	17	389	389
使用権資産の減価償却	18	103,877	102,366
無形資産の償却	19	32,923	30,253
監査報酬		11,179	9,650
従業員給付費用:			
賃金及び賞与		3,069,964	3,329,517
株式決済型株式オプション収益		(2,648)	(4,301)
拠出型年金制度（確定拠出型） （注記）		105,746	94,833
		3,173,062	3,420,049
短期リース		11,237	23,592
為替差益（純額）		52,340	(406,910)
有形固定資産の減損	16	149,516	-
ファイナンス・リース債権の減損 （戻入）/計上		(212,946)	14,462
契約資産の減損		504	208
ファクタリング債権の減損（戻入）/ 引当金		(713)	15,467
棚卸資産の正味実現可能価額への減 額引当金		3,126	3,808
売掛金の減損引当金		9,870	22,695
その他の債権の減損の引当金 /（戻 入）		(352)	31,899
研究開発費		39,036	61,056

注: 雇用主として当グループが既存の拠出水準を引き下げるために使用できる失効拠出金はない。

## 9. 財務費用

財務費用の分析は以下のとおりである。

継続事業	2025年 千人民元	2024年 千人民元
債務及び借入にかかる利息	3,616,760	4,046,803
リース負債にかかる利息	7,508	6,627
その他	(32,002)	(18,048)
合計	3,592,266	4,035,382

## 10. 取締役及び主要経営幹部の報酬

上場規則、香港会社条例第383項(1)(a)、(b)、(c)及び(f)並びに会社法(取締役の報酬に関する情報開示)第2部にに基づき開示される当年度の取締役及び主要経営幹部の報酬は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
報酬	1,034	1,001
その他の給付:		
給与、手当及び現物給付	3,259	2,236
拠出型年金制度	415	293
小計	3,674	2,529
報酬及びその他の給付総額	4,708	3,530

注:主要経営幹部とは、当社の取締役を兼任する主要経営幹部を指す。  
取締役及び主要経営幹部の報酬は以下のとおりである。

	報酬 千人民元	給与、手当及び 現物給付 千人民元	拠出型年金制度 千人民元	合計 千人民元
2025年12月31日終了年度				
業務執行取締役:				
Mr. Zhang Mingwen	-	2,529	294	2,823
Mr. Wang Kunhui (2025年10月 13日に業務執行取締役に就任、 2025年9月16日総経理に就任)	-	730	72	802
小計	-	3,259	366	3,625
非業務執行取締役:				
Mr. Ip Sing Chi	300	-	-	300
Ms. Zhang Xueyan	-	-	-	-
Mr. Zheng Xiaozhe (2025年12月 15日就任)	134	-	49	183
Mr. Liang Yanfeng (2025年7月 29日辞任)	-	-	-	-
小計	434	-	49	483
非業務執行独立取締役				
Mr. Chan Kwok Leung	300	-	-	300
Mr. Shao Ruiqing	150	-	-	150
Mr. Wu Daqi	150	-	-	150

小計	600	-	-	600
合計	1,034	3,259	415	4,708
	報酬	給与、手当及び 現物給付	拠出型年金制度	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年12月31日終了年度				
業務執行取締役：				
Mr. Zhang Mingwen	-	2,236	293	2,529
非業務執行取締役：				
Mr. Ip Sing Chi	300	-	-	300
Mr. Zhang Xueyan (2024年10月 24日就任)	-	-	-	-
Mr. Huang Jian (2024年9月29日 辞任)	-	-	-	-
Mr. Liang Yanfeng	-	-	-	-
小計	300	-	-	300
非業務執行独立取締役				
Mr. Chan Kwok Leung	300	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong (2024年7月16 日辞任)	100	-	-	100
Ms. Zhang Weihua (2024年10月 24日辞任)	135	-	-	135
Mr. Shao Ruiqing	150	-	-	150
Mr. Wu Daqi (2024年10月24日就 任)	16	-	-	16
Mr. Cai Hongping (2024年9月29 日付で退任)	-	-	-	-
小計	701	-	-	701
合計	1,001	2,236	293	3,530

当年度中、取締役又は主要経営幹部が報酬を放棄した、又は放棄に同意した取り決めはなかった。

当年度中、グループは、取締役又は主要経営幹部に対し、入社勧誘若しくは入社に際して、又は退職に対する補償として報酬を支払っていない（2024年度:該当なし）。

2025年12月31日終了年度中、取締役又は主要経営幹部で退職手当を受領した者又は受領予定の者はいない（2024年度:該当なし）。

2025年12月31日終了年度中、取締役又は主要経営幹部のサービス提供に関して第三者に対する支払いは行われていない（2024年度:該当なし）。

年度末又は年度中のいずれの時点においても、取締役若しくは主要経営幹部、取締役若しくは主要経営幹部が支配する法人又は取締役若しくは主要経営幹部と関連のある事業体に対して、ローン、準ローン及びその他の取引は行われていない（2024年度:該当なし）。

注記46に開示されているものを除き、2025年12月31日終了年度末又は年度中のいずれの時点においても、グループの事業に関連して当社又はその子会社が当事者となり、当社の取締役又は主要経営幹部が直接又は間接に重大な利害関係を有する重要な取引、取り決め及び契約は存在しなかった（2024年度:該当なし）。

## 11. 報酬が最も高かった上位5名の従業員

当年度の報酬が最も高かった上位5名の従業員には取締役1名が含まれており（2024年度:取締役1名）、その報酬の詳細は上記注記10に記載されている。取締役を除く報酬上位4名（2024年度:4名）の当年度の報酬の詳細は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
給与、手当及び現物給付	8,840	6,224
持分決済型の株式オプション費用	-	9
拠出型年金制度	1,165	1,136
合計	10,005	7,369

報酬が以下の範囲に該当する取締役及び監査役以外の報酬上位従業員の人数は以下のとおりである。  
従業員数

	2025年	2024年
1,000,001香港ドル～1,500,000香港ドル（903,001人民元～1,355,000人民元相当）	-	1
1,500,001香港ドル～2,000,000香港ドル（1,355,001人民元～1,806,000人民元相当）	-	-
2,000,001香港ドル～2,500,000香港ドル（1,806,001人民元～2,258,000人民元相当）	-	3
2,500,001香港ドル～3,000,000香港ドル（2,258,001人民元～2,710,000人民元相当）	3	-
3,000,001香港ドル～3,500,000香港ドル（2,710,001人民元～3,161,000人民元相当）	1	-

当年度中、グループは、報酬上位5名のいずれに対しても、入社への勧誘若しくは入社に際して、又は退職に対する補償として報酬を支払っていない（2024年度:該当なし）。

## 12. 法人税費用

2008年1月1日に施行された中華人民共和国企業所得税（以下「CIT」という。）法によれば、2025年12月31日及び2024年12月31日終了事業年度において、当社及び中国に設立された子会社に適用される企業所得税率は25%である。ただし、優遇税制の対象となる子会社については、2025年12月31日及び2024年12月31日に終了した事業年度において15%の企業所得税率が適用される。

当年度中、中国香港で事業を行う当グループの子会社の見積課税利益に対して、16.5%（2024年度:16.5%）の税率で利益税が計上された。

その他の地域における所得税は、グループが事業を展開する国又は法域において施行されている税率で計算されている。

継続事業	注記	2025年 千人民元	2024年 千人民元
当期法人税:			
中国本土		272,257	194,805
香港		13,642	62,465
その他の地域		13,076	(156,982)
小計		298,975	100,288
繰延税金	26	30,009	24,778
合計		328,984	125,066

グループは、グローバル税源浸食防止ルール（以下「第2の柱ルール」という。）に基づくグローバルミニマム追加税の対象となっている。グループは、HKAS第12号における繰延税金に関する会計処理要件の一時的な適用除外を適用している。したがって、グループは、第2の柱に関連する法人税に係る繰延税金資産及び負債に関する情報を認識も開示もしていない。

第2の柱ルールは、一部のグループ事業体が設立されている特定の法域において施行されている。追加税は、実効法人税率が15%未満と見積もられる特定の国におけるグループの事業に関連するものである。第2の柱ルールに基づく調整を考慮した結果、当社の取締役は、追加税に対する税務リスクは当グループにとって重要ではないと判断している。

当グループは、第2の柱ルールが将来の財務業績に与える影響を引き続き評価している。

当社及びその子会社の大半が所在する国又は管轄区域における法定税率を税引前利益に適用した場合の税金費用と実効税率による税金費用との調整は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
継続事業からの税引前利益	2,067,090	1,547,572
法定税率による税金	516,773	387,142
特定の地域にかかる又は地方当局によって制定される異なる税率の影響	(80,448)	37,724
源泉徴収税の影響	3,955	2,933
前年度に関する過小引当	53,712	20,589
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する利益	(385,221)	(373,680)
非課税所得	(1,386,356)	(1,515,248)
損金不算入費用	1,370,681	1,441,728
認識されない税務上の欠損金	292,749	105,053
認識されない一時差異	(56,861)	18,825
継続事業に関連する法人税費用	328,984	125,066

### 13. 配当金

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
支払済中間配当金 - 普通株式1株当たり0.022人民元（2024年度:0.019人民元）	290,348	257,397
提案された最終配当金 - 普通株式1株当たり0.015人民元（2024年度:0.019人民元）	197,437	253,382

当年度の提案された最終配当金は、当社の次期定時株主総会における株主の決議を条件としている。

2025年8月29日、取締役会は2025年6月30日終了の6ヶ月間について1株当たり0.022人民元（適用税率を含む）の中間配当金の支払いを公表した（2024年6月30日終了の6ヶ月間:0.019人民元）。13,197,655,820株（2025年8月29日現在の当社発行済株式数）に基づき、中間配当総額は290,348千人民元（適用税率を含む）となった（2024年6月30日終了の6ヶ月間:257,397千人民元）。当該中間配当は2025年12月31日終了年度中に支払われた。

2026年3月30日、取締役会は2025年12月31日終了年度について1株当たり0.015人民元（適用税率を含む）の期末配当の支払いを提案した（2024年度:0.019人民元）。2026年3月30日現在、当社の株式資本総額は13,197,655,820株であり、これには当社の自己株式買付専用口座に保有されている16,516,300株のA株及び18,642,000株のH株が含まれている。13,162,497,520株（発行済株式総数から買戻済未消却株式を控除した株式数）に基づき、2025年度の期末現金配当は約197,437千人民元（適用税率を含む）となる（2024年度:253,382千人民元）。期末配当は、当社の次期定時株主総会における株主の決議を条件としている。配当案は、2025年12月

31日終了年度の連結財務書類において負債として認識されていないが、2026年12月31日終了年度の利益剰余金の処分として反映される予定である。

#### 14. 非継続事業

2023年11月10日、グループは関連子会社との間で株式移転契約を締結し、グループの子会社であるHelen Insurance Brokers Limited（以下「Helen Insurance」という。）の持分100%を270,981千香港ドル（約246,458千人民元相当）の現金対価で売却することに合意した。Helen Insuranceは非継続事業に分類されたため、保険仲介サービスはセグメント情報に表示されなくなった。Helen Insuranceの売却は2024年1月15日に完了し、対価総額は270,981千香港ドル（約246,458千人民元相当）であり、213,660千人民元の利益が生じた。

2024年12月31日終了年度の保険仲介サービス事業の業績は以下のとおりである。

	2024年 千人民元
収益	-
売上原価	-
売上総利益	-
その他の収益	-
その他利益(純額)	-
販売費及び一般管理費	-
財務費用	-
税引前利益	-
法人税費用	-
非継続事業の売却益	213,660
当期利益	213,660

Helen Insuranceの売却により生じた正味キャッシュ・フロー

	インフロー（アウトフロー） 千人民元
非継続事業の売却により受け取った現金	246,458
非継続事業の一部として売却された現金	(139)
Helen Insuranceの売却による純キャッシュ・インフロー	246,319

2024年12月31日終了事業年度において、保険ブローカーサービス事業は、当社グループの営業キャッシュ・フローにゼロ（2025年:ゼロ）、投資活動に関するキャッシュ・インフローとして246,319千人民元（2025年:ゼロ）、財務活動に関するキャッシュ・アウトフローとしてゼロ（2025年:ゼロ）を計上している。

#### 15. 当社の普通株主に帰属する1株当たり利益

##### 継続事業及び非継続事業

当社の株主に帰属する継続事業及び非継続事業からの基本的及び希薄化1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する利益を当年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算されている。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
<b>利益</b>		
当社の株主に帰属する当期利益:		
– 継続事業からの利益	1,609,401	1,472,287
– 非継続事業からの利益	-	213,660
基本的及び希薄化1株当たり利益算定のための利益	1,609,401	1,685,947

持株数

	2025年 千株	2024年 千株
--	-------------	-------------

**株式**

基本的1株当たり利益の計算に使用された当年度の発行済普通株式の加重平均株式数	13,252,549	13,535,857
普通株式の加重平均株式数の希薄化による影響:		
株式オプション	131	151
希薄化後1株当たり利益の算出に当たり、普通株式の加重平均数	13,252,680	13,536,008

**継続事業**

当社の株主に帰属する継続事業からの基本的及び希薄化1株当たり利益の計算は、以下のデータに基づいている。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
当社の株主に帰属する当期利益	1,609,401	1,685,947
控除:		
非継続事業からの当期利益	-	213,660
継続事業からの基本的及び希薄化後1株当りの利益の目的のための継続事業及び利益からの当期利益	1,609,401	1,472,287

基本的及び希薄化後1株当たり利益に使用した分母は上記のとおりである。

**非継続事業**

非継続事業の基本的1株当たり利益は1株当たり0.0158人民元（2025年:ゼロ）、希薄化後1株当たり利益は2024年12月31日終了事業年度において1株当たり0.0158人民元（2025年:ゼロ）であり、これは2024年12月31日終了事業年度の非継続事業からの当期利益213,660千人民元（2025年:ゼロ）及び上記の基本的及び希薄化後1株当たり利益の分母に基づいている。

[次へ](#)

## 16. 有形固定資産

	船舶	コンテナ	建物	機械、車両及び オフィス設備	賃借物件改良	建設仮勘定	計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2025年1月1日現在							
取得原価	9,382,680	51,317,349	2,118,879	3,679,389	17,406	2,436,544	68,952,247
減価償却累計額及び減損	(1,205,545)	(14,399,141)	(793,203)	(1,766,689)	-	-	(18,164,578)
正味帳簿価額	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669
2025年1月1日現在、減価償却累計額及び減損控除後							
取得	1,660	5,118,330	3,815	37,521	293	4,460,464	9,622,083
処分	-	(79,527)	(235)	(6,998)	-	-	(86,760)
当期中の減価償却費	(322,957)	(2,220,995)	(66,967)	(258,847)	(4,486)	-	(2,874,252)
当期認識減損	-	(149,516)	-	-	-	-	(149,516)
建設仮勘定への振替	-	-	18,391	202,639	-	(221,030)	-
棚卸資産からの振替	-	-	-	71,618	-	-	71,618
棚卸資産への振替	-	(761,529)	-	-	-	-	(761,529)
無形資産への振替	-	-	-	-	-	(17,491)	(17,491)
為替調整	(149,991)	(844,965)	(4,815)	(260)	-	-	(1,000,031)
2025年12月31日現在、減価償却累計額及び減損控除後	7,705,847	37,980,006	1,275,865	1,958,373	13,213	6,658,487	55,591,791
2025年12月31日現在:							
取得原価	9,205,457	53,346,733	2,135,818	3,942,782	13,213	6,658,487	75,302,490
減価償却累計額及び減損	(1,499,610)	(15,366,727)	(859,953)	(1,984,409)	-	-	(19,710,699)
正味帳簿価額	7,705,847	37,980,006	1,275,865	1,958,373	13,213	6,658,487	55,591,791
2024年1月1日現在							
取得原価	9,152,958	46,645,658	2,055,470	3,497,336	22,154	228,573	61,602,149
減価償却累計額及び減損	(871,241)	(13,191,027)	(729,115)	(1,553,992)	-	-	(16,345,375)
正味帳簿価額	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774
2024年1月1日現在、減価償却累計額及び減損控除後							
取得	-	7,197,006	306	43,350	106	2,601,937	9,842,705
企業結合による増加	-	-	-	90	9	-	99
処分	-	(1,491,629)	(505)	(17,231)	-	-	(1,509,365)
当期中の減価償却費	(320,351)	(2,003,520)	(64,760)	(252,952)	(4,863)	-	(2,646,446)
子会社売却による減少	-	-	-	(1,018)	-	-	(1,018)
建設仮勘定への振替	105,748	-	64,280	196,463	-	(366,491)	-
棚卸資産への振替	-	(796,283)	-	-	-	-	(796,283)
無形資産への振替	-	-	-	-	-	(27,475)	(27,475)
為替調整	110,021	558,003	-	654	-	-	668,678

2024年12月31日現在、減価償却累計額及び減損控除後	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669
------------------------------	-----------	------------	-----------	-----------	--------	-----------	------------

2024年12月31日現在:

取得原価	9,382,680	51,317,349	2,118,879	3,679,389	17,406	2,436,544	68,952,247
減価償却累計額及び減損	(1,205,545)	(14,399,141)	(793,203)	(1,766,689)	-	-	(18,164,578)
正味帳簿価額	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669

2025年12月31日現在、正味帳簿価額22,038,555千人民元（2024年:20,734,424千人民元）のグループの船舶及びコンテナの一部は、グループに供与された銀行と信枠の担保として差し入れられている（注記35参照）。

以下の表は、オペレーティング・リースにより保有する資産の増減を示している。

	船舶 千人民元	コンテナ 千人民元	合計 千人民元
2025年1月1日現在:			
取得原価	9,382,680	51,316,721	60,699,401
減価償却累計額及び減損	(1,205,545)	(14,398,700)	(15,604,245)
正味帳簿価額	8,177,135	36,918,021	45,095,156

2025年1月1日現在、減価償却累計額及び減損控除後	8,177,135	36,918,021	45,095,156
取得	1,660	5,118,330	5,119,990
処分及び棚卸資産への振替	-	(841,056)	(841,056)
当期中の減価償却費	(322,957)	(2,220,973)	(2,543,930)
当期中に認識された減損	-	(149,516)	(149,516)
為替調整	(149,991)	(844,965)	(994,956)
2025年12月31日現在、減価償却累計額及び減損控除後	7,705,847	37,979,841	45,685,688

2025年12月31日現在:

取得原価	9,205,457	53,346,105	62,551,562
減価償却累計額及び減損	(1,499,610)	(15,366,264)	(16,865,874)
正味帳簿価額	7,705,847	37,979,841	45,685,688

	船舶 千人民元	コンテナ 千人民元	合計 千人民元
2024年1月1日現在:			
取得原価	9,152,958	46,645,077	55,798,035
減価償却累計額及び減損	(871,241)	(13,190,616)	(14,061,857)
正味帳簿価額	8,281,717	33,454,461	41,736,178
2024年1月1日現在、減価償却累計額及び減損控除後	8,281,717	33,454,461	41,736,178
取得	-	7,196,959	7,196,959
処分及び棚卸資産への振替	-	(2,287,912)	(2,287,912)
当期中の減価償却費	(320,351)	(2,003,490)	(2,323,841)
建設仮勘定からの振替	105,748	-	105,748
為替調整	110,021	558,003	668,024

2024年12月31日現在、減価償却累計額及び減損控除後	8,177,135	36,918,021	45,095,156
2024年12月31日現在:			
取得原価	9,382,680	51,316,721	60,699,401
減価償却累計額及び減損	(1,205,545)	(14,398,700)	(15,604,245)
正味帳簿価額	8,177,135	36,918,021	45,095,156

## 17. 投資不動産

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
期首現在:取得原価	165,385	162,953
減価償却累計額及び減損	(59,556)	(58,292)
正味帳簿価額	105,829	104,661
期首現在、減価償却累計額及び減損控除後	105,829	104,661
減価償却 為替調整	(389) (2,344)	(389) 1,557
期末現在、減価償却累計額及び減損控除後	103,096	105,829
期末現在:		
取得原価	161,713	165,385
減価償却累計額及び減損	(58,617)	(59,556)
正味帳簿価額	103,096	105,829

グループの投資不動産は、香港にある19物件（2024年:19物件）のオフィス用不動産で構成されている。

投資不動産はオペレーティング・リースで賃貸されており、その詳細は注記44に記載されている。

### 公正価値ヒエラルキー

投資不動産は、独立した有資格鑑定人による評価に基づき、269,341千人民元（2024年:279,775千人民元）と評価されている。投資不動産の公正価値は、独立した専門の不動産鑑定士によって見積もられている。評価は直接比較法を用いて算定されている。直接比較法は、評価対象不動産を最近取引された他の類似不動産と直接比較することに基づいている。

以下の表は、グループの投資不動産の公正価値測定ヒエラルキーを示している。

#### 2025年12月31日

	公正価値測定の分類
	レベル2 千人民元
オフィスユニット	269,341

#### 2024年12月31日

	公正価値測定の分類
	レベル2 千人民元
オフィスユニット	279,775

当期において、公正価値測定のレベル1とレベル2の間の振替、及びレベル3への振替又はレベル3からの振替はなかった（2024年:ゼロ）。

## 18. 使用権資産

	前払土地リース料 千人民元	建物 千人民元	機械、車両及びオフィス 機器 千人民元	合計 千人民元
2025年1月1日現在:				
取得原価	685,182	353,378	448	1,039,008
減価償却累計額	(161,949)	(113,828)	(226)	(276,003)
正味帳簿価額	523,233		222	763,005
		239,550		
2025年1月1日現在、減価償却累計額控除後				
	523,233	239,550	222	763,005
取得	–	12,357	407	12,764
減価償却費	(15,044)	(88,762)	(71)	(103,877)
リースの終了	–	(1,646)	–	(1,646)
為替調整	–	(1,002)	–	(1,002)
2025年12月31日現在、減価償却累計額控除後	508,189	160,497	558	669,244
2025年12月31日現在:				
取得原価	685,182	357,220	856	1,043,258
減価償却累計額	(176,993)	(196,723)	(298)	(374,014)
正味帳簿価額	508,189	160,497	558	669,244
	前払土地リース料 千人民元	建物 千人民元	機械、車両及びオフィス 機器 千人民元	合計 千人民元
2024年1月1日現在:				
取得原価	667,799	343,584	448	1,011,831
減価償却累計額	(147,253)	(96,009)	(182)	(243,444)
正味帳簿価額	520,546	247,575	266	768,387
2024年1月1日現在、減価償却累計額控除後				
	520,546	247,575	266	768,387
取得	17,383	81,868	–	99,251
減価償却費	(14,696)	(87,626)	(44)	(102,366)
リースの終了	–	(4,591)	–	(4,591)
事業結合による取得	–	2,229	–	2,229
為替調整	–	95	–	95
2024年12月31日現在、減価償却累計額控除後	523,233	239,550	222	763,005
2024年12月31日現在:				
取得原価	685,182	353,378	448	1,039,008
減価償却累計額	(161,949)	(113,828)	(226)	(276,003)

正味帳簿価額	523,233	239,550	222	763,005
--------	---------	---------	-----	---------

## 19. 無形固定資産

	コンピュータ・ソフト ウェア 千人民元	特許 千人民元	合計 千人民元
2025年1月1日現在:			
取得原価	379,259	2,358	381,617
償却累計額	(245,595)	(392)	(245,987)
正味帳簿価額		1,966	135,630
	133,664		
2025年1月1日現在、償却累計額控除後		1,966	135,630
	133,664		
取得	32,851	–	32,851
有形固定資産からの振替	17,491	–	17,491
償却費	(32,629)	(294)	(32,923)
為替調整	(1,685)	–	(1,685)
2025年12月31日現在、償却累計額控除後		1,672	151,364
	149,692		
2025年12月31日現在:			
取得	423,861	2,358	426,219
償却累計額	(274,169)	(686)	(274,855)
正味帳簿価額		1,672	151,364
	149,692		

	コンピュータ・ソフト ウェア 千人民元	特許 千人民元	合計 千人民元
2024年1月1日現在:			
取得原価	332,898	2,358	335,256
償却累計額	(216,911)	(98)	(217,009)
正味帳簿価額	115,987	2,260	118,247
2024年1月1日現在、償却累計額控除後	115,987	2,260	118,247
取得	47,474	–	47,474
事業結合による増加	20	–	20
処分	(4)	–	(4)
子会社の処分	(800)	–	(800)
償却費	(29,959)	(294)	(30,253)
為替調整	946	–	946
2024年12月31日現在、償却累計額控除後	133,664	1,966	135,630
2024年12月31日現在:			
取得原価	379,259	2,358	381,617
償却累計額	(245,595)	(392)	(245,987)

正味帳簿価額	133,664	1,966	135,630
--------	---------	-------	---------

## 20. ジョイント・ベンチャー投資

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
純資産に対する持分	124,459	128,694

グループのジョイント・ベンチャーで、個別にグループにとって重要なものはない。

## 21. 関連会社投資

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
純資産に対する持分	27,585,528	26,752,870
取得に係るのれん	214,393	214,393
減損	(61,765)	(61,765)
合計	27,738,156	26,905,498

2025年12月31日及び2024年12月31日現在の重要な関連会社の詳細は以下のとおりである。

社名	保有している発行済株式の詳細	登録地	持分比率	主な事業
China Bohai Bank Co., Ltd. (以下「CBB」という。)	普通株式1株当たり1人民元	中国	11.12%	バンキング
China Everbright Bank Co., Ltd. (以下「CEB」という。)	普通株式1株当たり1人民元	中国	1.23%	バンキング
Bank of Kunlun Co., Ltd. (以下「BOK」という。)	普通株式1株当たり1人民元	中国	3.74%	バンキング
COSCO Shipping Finance Co., Ltd (以下「COSCO SHIPPING Finance」という。)	登録資本金1株当たり1人民元	中国	13.38%	バンキング
Powchan Financial Group Co., Ltd. (以下「Powchan Financial」という。)	登録資本金1株当たり1人民元	中国	40.81%	リース

2025年12月31日現在、グループはCBB、CEB、BOK及びCOSCO SHIPPING Financeの持分の20%未満を保有している(2024年:CBB、CEB、BOK及びCOSCO SHIPPING Finance)が、グループがこれらの企業の取締役会に議席を有し、これらの企業の財務及び営業活動に参加していることにより、これらの企業に対して重要な影響力を行使することができる。したがって、これらの企業はグループの関連会社として会計処理している。

以下の表は、グループの重要な関連会社各社について、会計方針の相違を調整し、財務書類上の帳簿価額に調整した要約財務情報を示している。

	CBB		CEB		BOK		COSCO SHIPPING Finance		Powchan Financial	
	2025年 千人民元	2024年 千人民元	2025年 千人民元	2024年 千人民元	2025年 千人民元	2024年 千人民元	2025年 千人民元	2024年 千人民元	2025年 千人民元	2024年 千人民元
流動資産	437,951,340	391,720,155	1,109,753,000	1,112,591,000	231,049,029	248,734,275	174,587,228	133,418,893	45,304,889	38,769,868

非流動資産	1,496,458,192	1,452,121,973	6,055,561,000	5,846,430,000	236,902,477	206,825,954	34,450,386	83,039,301	12,510,178	22,042,982
負債合計	(1,809,182,579)	(1,733,717,300)	(6,557,878,000)	(6,368,790,000)	(426,687,534)	(414,865,403)	(184,263,769)	(191,752,365)	(47,846,338)	(50,780,690)
計										
純資産	125,226,953	110,124,828	607,436,000	590,231,000	41,263,972	40,694,826	24,773,845	24,705,829	9,968,729	10,032,160
その他の持分	(21,000,000)	(11,000,000)	(40,000,000)	(39,993,000)	-	-	-	-	-	-
金融商品-永久債										
その他の持分	-	-	(64,906,000)	(64,906,000)	-	-	-	-	-	-
金融商品-優先株式										
非支配持分	-	-	(2,642,000)	(2,531,000)	(10,151)	(10,601)	-	-	-	-
当社の株主に帰属する純資産	104,226,953	99,124,828	499,888,000	482,801,000	41,253,821	40,684,225	24,773,845	24,705,829	9,968,729	10,032,160
持分比率	11.12%	11.12%	1.23%	1.23%	3.74%	3.74%	13.38%	13.38%	40.81%	40.81%
純資産に対する持分取得に係るのれん	11,579,768	11,014,525	6,089,180	5,871,123	1,542,893	1,521,590	3,315,732	3,306,629	4,068,288	4,094,174
減損	-	-	-	-	(61,765)	(61,765)	-	-	-	-
投資の帳簿価額	11,579,768	11,014,525	6,089,180	5,871,123	1,640,314	1,619,011	3,358,461	3,349,358	4,068,288	4,094,174
収益	54,598,344	58,928,704	236,210,000	257,636,000	15,081,409	16,779,257	4,976,797	5,264,619	4,012,761	3,999,033
当社株主帰属:										
当期利益	5,498,206	5,255,815	39,141,000	41,911,000	1,835,905	1,704,904	862,387	1,044,545	837,197	765,915
当期その他の包括利益/(損失)	(133,668)	420,152	(5,921,000)	8,649,000	(587,760)	1,036,312	(33,827)	37,379	-	-
当期包括利益合計	5,364,538	5,675,967	33,220,000	50,560,000	1,248,145	2,741,216	828,560	1,081,924	837,197	765,915
当期中に関連会社から受領した配当金	-	-	136,836	125,252	25,384	30,768	101,791	53,910	367,551	232,006

以下の表は、個別に重要でないグループの関連会社の集計財務情報を示している。

	2025年	2024年
	千人民元	千人民元
投資の帳簿価額合計	1,002,145	957,307

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
利益に対する持分	45,566	42,507
その他の包括利益に対する持分	(51)	1,216
包括利益合計に対する持分	45,515	43,723

## 22. 損益を通じた公正価値による金融資産

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
上場持分投資 (a)	1,678	33,867
非上場持分投資 (b)	2,239,787	2,093,055
非上場債券投資 (c)	1,102	1,067
	2,242,567	2,127,989
1年以内に期限の到来するもの	(2,191)	(34,354)
1年以内に期限の到来しないもの	2,240,376	2,093,635

(a) 上場持分は、上海証券取引所及び深圳証券取引所に上場している株式である。

(b) 非上場持分投資は、非上場の中国企業に対するグループの持分である。当社グループはこれらの被投資企業に対して重要な影響力を有していない。

(c) 非上場債券投資は、銀行が発行する3年定期預金の大口譲渡性預金証書に対するグループの投資である。

## 23. ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リースに基づく将来のリース料債権の総額及びその現在価値は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
1年以内	3,566,179	4,069,183
1年超2年以内	3,268,369	3,921,491
2年超3年以内	3,156,497	3,389,890
3年超4年以内	2,822,701	3,302,797
4年超5年以内	3,124,633	2,950,179
5年超	17,996,054	21,339,860
最低ファイナンス・リース債権合計	33,934,433	38,973,400
前受金融収益	(6,870,856)	(8,134,090)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計	27,063,577	30,839,310
減損	(1,154,875)	(1,397,763)
	25,908,702	29,441,547
1年以内に期限の到来するもの	(2,387,424)	(2,524,940)
1年以内に期限の到来しないもの	23,521,278	26,916,607

2025年  
千人民元2024年  
千人民元

1年以内	2,487,510	2,784,506
1年超2年以内	2,303,209	3,235,415
2年超3年以内	2,297,518	1,932,229
3年超4年以内	2,088,875	2,404,473
4年超5年以内	2,529,634	2,201,808
5年超	15,356,831	18,280,879
最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計	27,063,577	30,839,310

2025年12月31日現在、グループに対して供与された一般銀行与信枠を担保するため、帳簿価額1,784,331千人民元（2024年:4,343,206千人民元）のファイナンス・リース債権が担保に供されている（注記35）。

ファイナンス・リース債権の信用リスク及びECLsに関する追加の定性的及び定量的情報は注記49に開示している。

#### 24. ファクタリング債権

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
1年以内に期限が到来するもの		
ファクタリング債権	21,896	22,609
減損	(21,896)	(22,609)
正味帳簿価額	—	—

ファクタリング債権の信用リスク及びECLsに関する追加の定性的及び定量的情報は注記49に開示している。

#### 25. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、以下のとおりヘッジ手段として指定された金利スワップ契約、外国為替先物契約及び通貨スワップ契約である。

##### 資産

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
金利スワップ	21,196	33,954
外国為替先物契約	8,296	—
	29,492	33,954
1年以内に期限が到来するもの	8,412	—
1年以内に期限が到来しないもの	21,080	33,954

##### 負債

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
金利スワップ	730	—
外国為替先物契約	—	35,258
通貨スワップ	—	6,738
	730	41,996
1年以内に期限が到来するもの	—	41,996
1年以内に期限が到来しないもの	730	—

### キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利リスク

2025年12月31日現在、グループは想定元本総額37,084千米ドル（2024年:46,945千米ドル）の金利スワップ契約を締結しており、想定元本に対して3カ月物担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）（2024年:SOFR）に等しい変動金利を受け取り、1.21%から2.93%（2024年:1.21%から2.93%）の固定金利を支払う。当該スワップは、変動金利の担保貸付のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために利用している。

2025年12月31日現在、グループは想定元本総額680,000千人民元（2024年:なし）の金利スワップ契約を締結しており、想定元本に対して5年物ローンプライムレート（以下「LPR」という。）（2024年:なし）に等しい変動金利を受け取り、2.20%（2024年:なし）の固定金利を支払う。当該スワップは、変動金利の信用貸付のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために利用している。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ-為替リスク

#### 外国為替先物契約

外国為替先物契約は、米ドル（「USD」）建ての予定売上及び人民元建ての予定仕入のキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されている。2025年12月31日現在、グループは想定元本210,000千米ドル（2024年:240,000千米ドル）の外国為替先物契約を締結しており、6.9655から7.0900（2024年:7.0635から7.2900）の固定為替レート（1米ドル当たりの人民元額で表示）を受け取る。外国為替先物契約は、変動為替レートの売掛金のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために利用している。

#### 通貨スワップ

通貨スワップとは、一定期間内に2つの通貨で一定額の元本を交換し、両通貨の利息を定期的に交換する取引である。2024年12月31日現在、グループは想定元本総額68,454千米ドル（2025年:なし）の通貨スワップ契約を締結しており、7.2750の固定為替レート（1米ドル当たりの人民元額で表示）を受け取る。グループは想定元本に対して2.27%の固定金利を受け取り、4.67%の固定金利を支払う。当該スワップは、為替レートの変動による固定金利の人民元建て銀行借入金のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために利用している。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利リスク及び為替リスク

外国為替先物契約及びスワップ契約の条件が、発生可能性の高い予定取引及び担保付銀行借入金の条件（すなわち、想定元本及び予定支払日）と一致しているため、ヘッジ対象とヘッジ手段の間には経済的関係が存在する。外国為替先物契約及びスワップ契約の基礎となるリスクがヘッジされるリスク要素と同一であるため、グループはヘッジ関係について1:1のヘッジ比率を設定している。ヘッジの有効性を測定するため、グループは仮想デリバティブ法を用い、ヘッジ手段の公正価値の変動をヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動と比較している。

ヘッジの非有効性は以下から生じる可能性がある:

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローのタイミングの相違
- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の割引に適用される異なる金利カーブ
- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象の公正価値の変動に異なる影響を与える取引先の信用リスク
- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの予測額の変動

当社グループは以下のヘッジ手段（想定元本）を保有している。

	1年未満	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2025年12月31日現在					
金利スワップ取引	111,114	93,559	290,677	449,399	944,749
外国為替先物契約	1,479,355	-	-	-	1,479,355
2024年12月31日現在					
金利スワップ取引	70,879	46,434	71,164	148,980	337,457
外国為替先物契約	1,721,733	-	-	-	1,721,733
通貨スワップ	498,000	-	-	-	498,000

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の増減は以下のとおりである。

	金利スワップ	外国為替先物契約	通貨スワップ	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在	33,608	30,998	–	64,606
その他の包括利益に認識されるヘッジ損失	(2,164)	(66,063)	(7,446)	(75,673)
連結損益計算書に含まれる利益/(損失)の再分類調整	509	(193)	708	1,024
2024年12月31日及び2025年1月1日現在	31,953	(35,258)	(6,738)	(10,043)
その他の包括利益に認識されるヘッジ損失	(12,922)	43,424	6,692	37,194
連結損益計算書に含まれる(損失)/利益の再分類調整	(566)	131	46	(389)
2025年12月31日現在	18,465	8,297	–	26,762

損益に認識されたヘッジの非有効性はない。したがって、2025年12月31日終了年度のヘッジ手段の非有効性を測定するために使用された公正価値の変動は、ヘッジ対象の変動と同額であり、上記のその他の包括利益に認識されるヘッジ損益の金額と等しい。

## 26. 繰延税金

当期における繰延税金負債及び繰延税金資産の増減は以下のとおりである。

### 繰延税金資産

	減損	リース負債	減価償却費	未払債務	税務上の欠損金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2025年1月1日現在	181,961	38,829	851	107,274	480,311	809,226
損益に貸方/(借方)計上	(52,833)	(12,456)	(101)	52,467	(20,030)	(32,953)
為替調整	(39)	–	(16)	(90)	–	(145)
繰延税金資産総額	129,089	26,373	734	159,651	460,281	776,128
2025年12月31日現在						

	減損	リース負債	減価償却	未払費用	税務上の繰越欠損金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在	169,368	55,110	1,345	88,988	443,304	758,115
損益に貸方/(借方)計上	12,574	(16,281)	(510)	18,215	38,591	52,589
子会社の売却	–	–	–	–	(1,584)	(1,584)
為替調整	19	–	16	71	–	106
繰延税金資産総額	181,961	38,829	851	107,274	480,311	809,226
2024年12月31日現在						

## 繰延税金負債

	源泉徴収税	公正価値による金融資産 の公正価値変動	使用権資産	減価償却費	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2025年1月1日現在	481,250	8,355	39,118	63,020	591,743
損益に貸方/(借方)計上	(16,076)	18,291	(12,173)	7,014	(2,944)
為替調整	-	-	-	(1,500)	(1,500)
繰延税金負債総額 2025年12月31日現在	465,174	26,646	26,945	68,534	587,299

	源泉徴収税	損益を通じた公正価値 による金融資産の公 正価値変動	使用権資産	減価償却費	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在	437,481	13,164	55,862	7,229	513,736
損益に貸方/(借方)計上	43,769	(4,809)	(16,744)	55,151	77,367
為替調整	-	-	-	640	640
繰延税金負債総額 2024年12月31日現在	481,250	8,355	39,118	63,020	591,743

グループの一部の海外子会社は、2008年1月1日以降に生じた利益に関して、中国本土に設立された一部の関連会社が分配する配当金に対する源泉徴収税を負担する。グループに適用される税率は5%又は10%である。

表示目的上、一部の繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書において相殺している。財務報告目的における当グループの繰延税金残高の分析は以下のとおりである。

	2025 千人民元	2024 千人民元
連結財政状態計算書に認識された正味繰延税金資産	262,625	282,680
連結財政状態計算書に認識された正味繰延税金負債	73,796	65,197

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ繰延税金資産及び繰延税金負債が同一の課税当局により同一の課税対象又は純額ベースでの決済を意図する異なる課税対象に対して課される法人所得税に関連する場合に相殺される。2025年12月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債513,503千人民元(2024年:526,546千人民元)が相殺されている。

以下の項目について繰延税金資産は認識していない。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
税務上の欠損金	2,770,912	1,615,979
将来減算一時差異	1,399,931	2,359,094
合計	4,170,843	3,975,073

中国本土及び中国香港で生じたこれらの欠損金及び将来減算一時差異について、当該欠損金及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高いとは考えられないため、繰延税金資産を認識していない。

報告期間末現在、グループは将来の利益と相殺可能な未使用の繰越欠損金4,599,343千人民元（2024年:3,524,534千人民元）を有している。未使用の繰越欠損金には、今後5年以内に失効する3,581,630千人民元（2024年:2,490,941千人民元）の欠損金が含まれている。残りの欠損金1,017,713千人民元（2024年:1,033,593千人民元）は無期限に繰り越すことができる。

## 27. 棚卸資産

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
原材料	1,240,980	1,087,095
完成品	1,619,807	1,188,375
棚卸資産の評価減に係る引当金	(6,871)	(7,751)
合計	2,853,916	2,267,719

## 28. 売掛金及び受取手形

	2025 千人民元	2024 千人民元
売掛金	2,179,348	2,654,463
受取手形	-	4,873
減損	(110,783)	(102,092)
帳簿価額（純額）	2,068,565	2,557,244

グループの顧客との取引条件は主に信用取引であるが、新規顧客については通常、前払いが要求される。信用期間は通常2ヶ月であり、主要顧客については最長3ヶ月まで延長される。各顧客には与信限度額が設定されている。グループは債権残高に対する厳格な管理を維持するよう努めており、信用リスクを最小限に抑えるための信用管理部門を設けている。延滞残高は高級管理職により定期的にレビューされている。グループは多数の顧客を有し、それらは国際的に分散しているため、売掛金に関する信用リスクの集中はない。

報告期間末現在の売掛金及び受取手形の請求書日付に基づく貸倒引当金控除後の期日別残高の滞留分析は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
3ヶ月以内	2,015,714	2,548,778
3ヶ月ないし6ヶ月	35,477	77
6ヶ月ないし12ヶ月	17,374	8,389
合計	2,068,565	2,557,244

売掛金の信用リスク及びECLsに関する定性的・定量的情報の詳細は注記49に開示している。

## 29. 前払金及びその他の受取債権

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
前払金	2,209,102	1,489,314
その他の受取債権	87,490	100,760

仕入付加価値税	623,500	482,066
減損	(36,080)	(36,477)
合計	2,884,012	2,035,663

### 30. 制限付預金及び担保預金

1年以内に期限が到来するもの	2025年 千人民元	2024年 千人民元
銀行借入及びその他借入に対する担保預金	282	119
社債に対する担保預金	818	815
株式買戻しのための担保預金	16,265	20,000
信用状のための担保預金	216	216
その他の制限付預金及び担保預金	11,723	3,436
合計	29,304	24,586

### 31. 現金及び現金同等物

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
現金及び銀行預金	10,247,773	8,677,216

報告期間末現在、グループの現金及び銀行預金の通貨別内訳は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
人民元	7,752,492	7,240,268
米ドル(米ドル)	2,431,704	1,311,001
ユーロ・ドル(ユーロ)	4,646	14,828
香港ドル(香港ドル)	51,168	57,648
英国ポンド(英国ポンド)	5,139	53,471
シンガポールドル(シンガポールドル)	2,612	-
ニュージーランドドル(ニュージーランドドル)	12	-
合計	10,247,773	8,677,216

人民元は他の通貨に自由に交換することはできないが、中国本土の外国為替管理規則及び為替決済・為替売買及び為替支払業務に関する規則に基づき、グループは公認銀行を通じて人民元を他の通貨に交換し、外国為替業務を行うことが認められている。

銀行預金は日次の銀行預金金利に基づく変動金利で利息を得ている。短期の定期預金は、グループの当面の資金需要に応じて1日から3ヶ月の様々な期間で預け入れられ、それぞれの短期の定期預金金利で利息を得ている。預金残高並びに制限付預金及び担保預金は、直近において不履行の履歴がない信用力の高い銀行に預け入れられている。

### 32. 買掛金

報告期間末現在の買掛金の請求書に基づく期日別残高の滞留分析(年齢調査)は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
3ヵ月以内	3,339,486	3,352,215
3ヵ月ないし6ヵ月	14,669	91,671

6ヵ月ないし12ヵ月	322	2,682
1年から2年	379,223	424,084
合計	3,733,700	3,870,652

買掛金は無利子であり、通常90日の支払条件で決済される。

### 33. その他の未払金及び未払債務

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
前受金	300,374	362,444
有形固定資産の購入に係る未払金	140,025	124,000
その他の未払金	1,422,476	1,518,374
未払間接税	89,838	96,994
未払利息	696,668	541,034
合計	2,649,381	2,642,846

その他の未払金は無利子であり、平均期間は3ヶ月である。

### 34. 契約資産及び契約負債

#### 契約資産

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
コンテナの販売	22,360	6,926
減損	(712)	(208)
合計	21,648	6,718

契約資産は、対価の受領が保証期間全体の経過を条件としているため、コンテナの販売から得られる収益について当初認識される。契約資産は、権利が無条件となった時点で売掛金に振り替えられる。保証期間の満了後、契約資産として認識された金額は売掛金に振り替えられる。

#### 契約負債

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
コンテナの販売	70,280	83,607

2024年1月1日現在、契約負債は63,047千人民元であった。

2025年12月31日現在の契約負債70,280千人民元（2024年:83,607千人民元）は顧客からの短期前受金である。2025年12月31日終了事業年度中、期首の契約負債63,433千人民元（2024年:63,047千人民元）が収益として認識された。

### 35. 銀行借入及びその他借入

	2025年		合計
	実効金利(%)	満期	
	千人民元		
流動			
銀行借入-有担保	1.83-5.641	2026年	4,896,298

銀行借入-無担保	1.79-5.3	2026年	26,286,409
関連当事者からの無担保借入	1.95-4.41	2026年	4,551,444
小計			35,734,151
<b>非流動</b>			
銀行借入-有担保付	2.15-5.641	2027年-2032年	12,772,100
銀行借入-無担保	1.9-4.991	2027年-2036年	19,016,065
関連当事者からの無担保借入	1.95-4.41	2027年-2028年	8,490,207
小計			40,278,372
合計			76,012,523

	実効金利 (%)	2024年	
		満期	合計
千人民元			
<b>流動</b>			
銀行借入-有担保付	3.20-6.68	2025年	2,390,213
銀行借入-無担保	1.85-5.85	2025年	27,051,736
関連当事者からの無担保借入	1.95-2.30	2025年	3,051,854
小計			32,493,803
<b>非流動</b>			
銀行借入-有担保付	1.83-6.90	2026年-2036年	15,362,089
銀行借入-無担保	1.89-6.43	2026年-2034年	23,604,614
関連当事者からの無担保借入	1.95-5.32	2026年-2027年	4,345,550
小計			43,312,253
合計			75,806,056

銀行借入及びその他借入の満期構成は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
1年未満又は要求払	35,734,151	32,493,803
2年以内	17,412,361	23,912,089
3年ないし5年以内	19,558,560	15,018,001
5年超	3,307,451	4,382,163
合計	76,012,523	75,806,056

米ドル建ての銀行借入58,727,900千人民元（2024年:59,499,452千人民元）を除き、すべての借入は人民元建てである。

上記に開示したグループの有担保銀行借入は、制限付預金及び担保預金（注記30）、一部の有形固定資産（注記16）及びファイナンス・リース債権（注記23）により担保されている。

2025年12月31日現在、銀行借入及びその他借入のうち13,803,692千人民元（2024年:14,865,452千人民元）は固定金利、62,208,831千人民元（2024年:60,940,604千人民元）は変動金利である。

## 36. 社債

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
社債	16,900,000	12,000,000
流動	(4,300,000)	-
固定	12,600,000	12,000,000

注:  
中国証券監督管理委員会（第[2020]2286号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2020年11月5日に1口当りの額面価額100人民元の社債券10,000,000口を総額1,000,000千人民元で額面発行した。当該社債は発行日から10年の残存期間を有し、年率4.46%の利息が付され、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020]2286号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2021年3月25日に1口当りの額面価額100人民元の社債券13,000,000口を総額1,300,000千人民元で額面発行した。当該社債は発行日から5年の残存期間を有し、年率3.99%の利息が付され、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020]2286号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2021年7月8日に1口当りの額面価額100人民元の社債券20,000,000口を総額2,000,000千人民元で額面発行した。当該社債は発行日から5年の残存期間を有し、年率3.76%の利息が付され、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020]2286号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2021年10月14日に1口当りの額面価額100人民元の社債7,000,000口を額面にて発行し、総額700,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から10年の残存期間を有し、年率4.30%の利息が付され、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020]2286号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2022年3月7日に1口当りの額面価額100人民元の社債15,000,000口を額面にて発行し、総額1,500,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から5年の残存期間を有し、利率は年3.50%で満期一括償還である。

中国証券監督管理委員会（第[2020]2286号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2022年5月18日に1口当りの額面価額100人民元の社債15,000,000口を額面にて発行し、総額1,500,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から5年の残存期間を有し、利率は年3.38%で満期一括償還である。

中国証券監督管理委員会（第[2023]1324号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2024年4月15日に1口当りの額面価額100人民元の社債20,000,000口を額面にて発行し、総額2,000,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から5年の残存期間を有し、利率は年2.45%で満期一括償還である。

中国証券監督管理委員会（第[2023]1324号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2024年7月23日に1口当りの額面価額100人民元の社債5,000,000口を額面にて発行し、総額500,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から5年の残存期間を有し、利率は年2.10%で満期一括償還である。

中国証券監督管理委員会（第[2023]1324号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2024年7月23日に1口当りの額面価額100人民元の社債15,000,000口を額面にて発行し、総額1,500,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から10年の残存期間を有し、年率2.47%の利息が付され、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2023]1324号）の承認に基づき、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2025年1月9日に1口当りの額面価額100人民元の社債10,000,000口を額面にて発行

し、総額1,000,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から15年の残存期間を有し、利率は年2.18%で満期一括償還である。

中国証券監督管理委員会（第[2023]1324号）の承認に基づき、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2025年5月27日に1口当りの額面価額100人民元の社債9,000,000口を額面にて発行し、総額900,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から15年の残存期間を有し、利率は年2.25%で満期一括償還である。

中国証券監督管理委員会（第[2023]1324号）の承認に基づき、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2025年6月19日に1口当りの額面価額100人民元の社債20,000,000口を額面にて発行し、総額2,000,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から3年の残存期間を有し、利率は年1.73%で満期一括償還である。

中国銀行間市場交易商協会（第[2025]DFI43号）の承認に基づき、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2025年10月23日に1口当りの額面価額100人民元の社債10,000,000口を額面にて発行し、総額1,000,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から60日の残存期間を有し、利率は年1.50%で満期一括償還である。当該社債は2025年12月31日現在で決済済みである。

中国銀行間市場交易商協会（第[2025]DFI43号）の承認に基づき、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは2025年11月19日に1口当りの額面価額100人民元の社債10,000,000口を額面にて発行し、総額1,000,000,000人民元を調達した。当該社債は発行日から180日の残存期間を有し、利率は年1.58%で満期一括償還である。

社債の実効金利は以下のとおりである。

	2025年		合計 千人民元
	実効金利(%)	満期	
<b>流動</b>			
社債	1.58-3.99	2026年	4,300,000
<b>非流動</b>			
社債	1.73-4.46	2027年-2040年	12,600,000
		2024年	
	実効金利(%)	満期	合計 千人民元
<b>非流動</b>			
社債	2.10-4.46	2026年-2034年	12,000,000

社債の返済予定は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
1年未満又は要求払	4,300,000	—
2年以内	3,000,000	3,300,000
3年目ないし5年以内	5,500,000	5,500,000
5年超	4,100,000	3,200,000
合計	16,900,000	12,000,000

### 37. リース負債

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
--	---------------	---------------

期首現在	243,145	275,985
新規リース	11,929	82,704
支払	(97,633)	(119,476)
リースの解約不能期間の変更により生じるリースの条件変更	(2,003)	(4,718)
事業統合による取得	—	2,450
当期中の利息の増加	7,508	6,627
為替調整	(104)	(427)
期末現在	162,842	243,145
1年以内に期限が到来するもの	(86,663)	(87,209)
1年以内に期限が到来しないもの	76,179	155,936

リース負債の返済予定は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
1年未満	91,081	91,216
2年以内	75,345	85,531
3年ないし5年以内	2,167	73,169
割引前リース負債合計	168,593	249,916
繰延金融費用	(5,751)	(6,771)
リース負債の現在価値合計	162,842	243,145
1年以内に期限が到来するもの	(86,663)	(87,209)
1年以内に期限が到来しないもの	76,179	155,936

### 38. 繰延収益

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
期首現在	87,632	83,379
追加	29,091	15,456
損益に計上	(12,629)	(11,203)
期末現在	104,094	87,632

繰延収益は、生産サイクルの開発及び研究活動を支援する目的で地方自治体から提供されたものであり、関連資産の耐用年数にわたって収益として認識されるものである。繰延収益に付随する未充足の条件及びその他の偶発事象はない。

### 39. 株式資本及び自己株式

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
2025年及び2024年12月31日現在残高		
H株	3,464,314	3,676,000

A株	9,733,342	9,899,939
合計	13,197,656	13,575,939

配当金の支払通貨及び株主が中国の投資家、指定投資家又は外国人投資家であるかどうかの制限を除き、H株とA株はあらゆる点において同順位である。

当社の株式資本及び自己株式の変動の概要は以下のとおりである。

	発行済株式数 千株	株式資本 千人民元	自己株式 千人民元
2024年1月1日現在	13,575,939	13,575,939	(84,206)
自己株式の取得（注記a）	-	-	(212,259)
2024年12月31日及び2025年1月1日現在	13,575,939	13,575,939	(296,465)
自己株式の取得（注記b）	-	-	(358,656)
自己株式の消却（注記c）	(378,283)	(378,283)	594,145
2025年12月31日現在	13,197,656	13,197,656	(60,976)

(a) 2024年12月31日終了年度において、当社はA株40,500,000株及びH株108,249,000株を取得した。

(b) 2025年12月31日終了年度において、当社はA株95,247,000株及びH株140,721,000株を取得した。

(c) 2025年12月31日終了年度において、当社はA株147,955,000株及びH株230,328,000株を消却した。

#### 40. 株式オプション制度

当社は、グループの事業の成功に貢献した適格参加者にインセンティブと報酬を提供することを目的として、株式オプション制度（以下「制度」という。）を運営している。制度に基づき、株式オプションは2020年3月30日及び2021年5月6日にそれぞれ付与された。制度の適格な制度参加者には、当社の取締役及び高級管理職並びにグループの主要な管理職及び業務担当者が含まれる。2020年3月30日に、当社の取締役及び高級管理職に11,142,500個、グループのその他の従業員に67,078,211個の株式オプションがそれぞれ付与された。2021年5月6日に、その他の従業員に8,847,445個の株式オプションが付与された。取消又は変更がない限り、各付与に基づく株式オプションは付与日から10年間の有効期間を有する。

制度に基づき現在付与が認められている未行使株式オプションの上限数は、行使された場合に当社の発行済株式の10%に相当する数である。制度における各適格参加者に対して株式オプションに基づき12ヶ月間に発行可能な株式の上限数は、当社の発行済株式の1%に制限されている。この上限を超える株式オプションの追加付与は、株主総会における株主の承認を必要とする。

当社の取締役又は高級管理職に付与されるストックオプションは、独立非業務執行取締役による事前承認を必要とする。さらに、当社の実質株主又は独立非業務執行取締役、若しくはそれらの関係者に対して、12ヶ月間に当社の発行済株式の0.1%を超える、又は（付与日における当社株価に基づく）総額が5百万香港ドルを超える株式オプションを付与する場合は、株主総会における株主の事前承認を必要とする。

付与された株式オプションの権利行使期間は取締役が決定し、2年間の権利確定期間後に開始し、株式オプションの募集日から7年後又は本制度の満了日のいずれか早い日まで終了する。

株式オプションの権利行使価格は取締役が決定するが、(i) 制度の公表日の直前の最終取引日におけるA株の平均取引価格、(ii) 本制度の公表日の直前20取引日におけるA株の平均取引価格、及び(iii) A株の額面価格のうち最も高い金額を下回ってはならない。

現金決済の選択肢はない。グループはこれらの株式オプションについて現金決済の過去の慣行を有していない。グループは制度を持分決済型として会計処理している。

株式オプションは保有者に配当を受ける権利又は株主総会における議決権を付与しない。

当期中に制度に基づき発行されていた株式オプションは以下のとおりである。

	2025年		2024年	
	1株当たり加重平均		1株当たり加重平均	
	行使価格	株式オプション数	行使価格	株式オプション数
	1株当たり人民元	千株	1株当たり人民元	千株
1月1日現在	2.193	26,024	2.193	29,449
当年度中に失効したもの	-	-	2.193	(3,425)
当年度中に行使したもの	2.193	(26,024)	-	-
12月31日現在	-	-	2.193	26,024

報告期間末現在における本制度に基づく発行済株式オプションの行使価格及び行使期間は以下のとおりである。

2025年 株式オプション数	2024年 株式オプション数	行使価格*	行使期間
千株	千株	1株当り人民元	
-	-	2.193**	2022年4月1日から2023年3月30日
-	-	2.193**	2023年4月1日から2024年3月30日
-	20,436	2.193**	2024年4月1日から2027年3月30日
-	-	2.193**	2023年5月7日から2024年5月6日
-	2,794	2.193**	2024年5月7日から2025年5月6日
-	2,794	2.193**	2025年5月7日から2028年5月6日
-	26,024		

\* 株式オプションの行使価格は、株主割当発行又は無償発行、その他当社の株式資本における類似の変更がある場合、調整される。

\*\* 2023年5月22日に取締役会決議が可決され、株式オプション・インセンティブ制度に基づき、当社の2019年及び2020年利益配分計画の実施の結果、行使価格は1株当たり2.419人民元から2.193人民元に調整された。

グループは、2025年12月31日に終了した年度において、株式オプション収益2,648千人民元（2024年の株式オプション収益:4,301千人民元）を認識した。

2025年12月31日及び2024年12月31日終了年度において、行使及び付与された株式オプションはなかった。

2024年12月31日時点で未行使であった株式オプション26,024千個は、2025年12月31日に終了した年度において取り消された（2024年:該当なし）。

#### 41. その他準備金

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
その他準備金	293,719	491,925
留保利益	18,985,593	17,930,982
その他の包括損失	(1,627,083)	(1,406,607)
合計	17,652,229	17,016,300

#### 42. 子会社の処分

2024年12月31日終了年度において、当社はHaihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd. (以下「Haihui Commercial Factoring」という。)の持分100%を、独立した第三者であるChina Merchants Financial Holdings Co., Ltd.,に437,906千人民元の現金対価で譲渡した。売却は2024年10月15日に完了し、同日にHaihui Commercial Factoringの支配権が買収企業に移転した。Haihui Commercial Factoringの処分に関する詳細は以下のとおりである。

	処分日 千人民元
有形固定資産	1,018
無形資産	800
ファクタリング債権	754
繰延税金資産	1,584
前払金及びその他の受取債権	493
現金及び現金同等物	429,108
その他の未払金及び未払債務	(120)
処分による純資産	433,637
子会社の処分に係る利益（注記7）	4,269
対価の合計	437,906
対価の内訳:	
現金	437,906

子会社の処分に係る現金及び現金同等物の純流出額の分析は以下のとおりである。

	処分日 千人民元
処分された現金及び現金同等物	(429,108)
受領した現金	437,906
子会社の処分に係る現金及び現金同等物の純流出	8,798

#### 43. 連結キャッシュ・フロー計算書注記

##### (A) 主要な非現金取引

2025年12月31日終了年度において、グループは使用权資産及びリース負債のキャッシュ・フローを伴わない増加11,929千人民元（2024年:81,868千人民元）があった。

2025年12月31日終了年度において、ファイナンス・リース契約の開始時に、グループが貸し手となる有形固定資産の移転と同額であるファイナンス・リース債権のキャッシュ・フローを伴わない増加118,100千人民元（2024年:1,386,597千人民元）があった。

2025年12月31日終了年度において、グループは有形固定資産からの振替による棚卸資産のキャッシュ・フローを伴わない増加761,529千人民元（2024年:796,283千人民元）があった。

2025年12月31日終了年度において、グループは有形固定資産の建設仮勘定から無形固定資産へのキャッシュ・フローを伴わない振替17,491千人民元（2024年:27,475千人民元）があった。

2025年12月31日終了年度において、グループは棚卸資産からの振替による有形固定資産のキャッシュ・フローを伴わない増加71,618千人民元（2024年:該当なし）があった。

2025年12月31日終了年度において、グループは帳簿価額約28,386千人民元（2024年:該当なし）の長期未払金とファイナンス・リース債権を相殺する非現金取引があった。

(B) 税引前利益の営業活動によるキャッシュへの調整は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	2,067,090	1,547,572
非継続事業からの税引前利益	-	213,660
調整項目:		
財務費用	3,592,266	4,079,955

売上原価に含まれる支払利息		25,618	140,788
ジョイント・ベンチャーの利益損失に対する持分		3,548	(6,908)
関連会社の利益に対する持分		(1,578,992)	(1,511,515)
有形固定資産の処分益	7	(19,759)	(23,670)
ジョイント・ベンチャーの売却益	7	-	(172)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却益	7	(306)	(135,875)
子会社の売却益		-	(217,929)
損益を通じた公正価値による金融資産の受取配当金	7	(1,284)	(9,867)
資産項目に関連する繰延収益		(12,629)	(11,203)
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動	7	(366,935)	170,241
有形固定資産の減価償却費	16	2,874,252	2,646,446
投資不動産の減価償却費	17	389	389
使用権資産の減価償却費	18	103,877	102,366
無形資産の償却	19	32,923	30,253
有形固定資産の減損	16	149,516	-
ファイナンス・リース債権の減損/(減損の戻入)		(212,946)	14,462
ファクタリング債権の減損/(減損の戻入)		(713)	15,467
契約資産の減損	34	504	208
棚卸資産の償却引当金のための正味実現価額		3,126	3,808
売掛金の減損の引当金		9,870	22,695
その他の受取債権の減損/(減損の戻入)		(352)	31,899
持分決済型の株式オプション収益	40	(2,648)	(4,301)
為替換算差額(純額)		(65,807)	(355,879)
		6,600,608	6,742,890
棚卸資産の減少		100,588	738,740
売掛金及び受取手形の減少(増加)		463,879	(807,101)
前払金及びその他の受取債権の増加		(664,974)	(423,914)
担保預金の増加額		(545)	-
買掛金の減少(増加)額		(136,952)	1,267,257
その他の未払金及び未払債務の減少		(643,447)	(834,338)
契約負債の減少(増加)		(13,327)	19,223
繰延収益の増加		29,091	15,440
営業活動から生み出されるキャッシュ		5,734,921	6,718,197
支払法人税		(546,504)	(14,138)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		5,188,417	6,704,059

## (C) 財務活動から生じた負債の変動

	銀行借入及びその他の借入 千人民元	社債 千人民元	リース負債 千人民元
2024年1月1日現在:	81,851,051	8,000,000	275,985
財務キャッシュ・フローの変動	(6,927,990)	4,000,000	(119,476)
新規リース	-	-	82,704
支払利息	-	-	6,627
事業統合による取得	-	-	2,450
賃貸借契約の解約不能期間の変更に伴う賃貸借期間の改定	-	-	(4,718)
為替調整	882,995	-	(427)
2024年12月31日及び2025年1月1日現在:	75,806,056	12,000,000	243,145
財務キャッシュ・フローの変動	1,527,433	4,900,000	(97,633)
新規リース	-	-	11,929
支払利息	-	-	7,508
賃貸借契約の解約不能期間の変更に伴う賃貸借期間改定	-	-	(2,003)
為替調整	(1,320,966)	-	(104)

2025年12月31日現在

76,012,523

16,900,000

162,842

**(D) リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計**

連結キャッシュ・フロー計算書に含まれるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
営業活動によるもの	11,237	23,592
財務活動によるもの	97,633	119,476
合計	108,870	143,068

**44. オペレーティング・リース契約****貸し手としてのリース契約**

グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、一部の船舶、コンテナ及び建物を賃貸している。船舶備前及びコンテナ賃貸からの収益の詳細は注記5に記載されている。投資不動産からの賃貸収入は6,731千人民元（2024年:6,808千人民元）であった。

**(a) オペレーティング・リース・コミットメント**

2025年12月31日現在、借り手との解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の期におけるグループが受け取る割引前未収リース料は以下のとおりである：

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
1年以内	4,646,828	4,720,097
1年超ないし2年以内	3,963,334	4,112,133
2年超ないし3年以内	3,288,513	3,406,549
3年超ないし4年以内	2,603,076	2,750,184
4年超ないし5年以内	2,037,696	2,066,796
5年超	3,737,566	4,695,618
合計	20,277,013	21,751,377

**借り手としてのリース契約**

グループは、事業に使用する土地の前払リース料、建物及び機械、車両並びに事務機器について様々なリース契約を締結している。これらのリース契約のリース期間の詳細は注記2.4に記載されている。一般に、当グループはリース資産をグループ外に譲渡及び転貸することを制限されている。

**(a) 使用权資産及びリース負債**

使用权資産及びリース負債に関する詳細情報は、それぞれ注記18及び注記37に記載されている。

**(b) 借り手の会計処理に関して損益に認識される金額は以下のとおりである。**

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
リース負債に係る利息	7,508	6,627
使用权資産の減価償却費	103,877	102,366
短期リースに関連する費用	11,237	23,592

(c) 使用権資産及びリース負債のキャッシュ・フローを伴わない増加は、財務書類の注記43(a)に記載されている。

#### 45. コミットメント

グループは報告期間末において以下の契約上のコミットメントを有している。

##### 資本コミットメント

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
有形固定資産	24,874,184	10,494,678
ファイナンス・リース支払	284,666	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーにおける持分	62,140	67,378
合計	25,220,990	10,562,056

#### 46. 重要な関連当事者取引

(A) 本連結財務書類の他の箇所に詳述されている取引に加え、グループは当年度中に関連当事者と以下の取引を行った。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
受取利息先:		
関連会社	77,933	79,971
利息支払先:		
関連会社	331,061	345,771
コンテナの販売先:		
兄弟会社	5,351,787	3,250,598
物品の購入元:		
兄弟会社	926,365	739,082
有形固定資産の購入元:		
兄弟会社	2,590,708	1,005,777
兄弟会社に対する役務の提供:		
船舶傭船及びコンテナリース	3,469,488	3,311,586
管理手数料収益	23,632	18,022
その他	8,333	6,217
役務の購入先:		
兄弟会社	1,113,279	1,104,312

#### (B) 関連当事者との間のコミットメント

以下の表は兄弟会社との間のコミットメントを要約したものである。

##### 貸し手として

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
1年以内	2,079,037	2,393,612
1年超ないし2年以内	1,847,433	2,121,931
2年超ないし3年以内	1,504,545	1,873,642
3年超ないし4年以内	1,238,621	1,477,076
4年超ないし5年以内	983,164	1,115,360
5年超	2,098,541	3,028,050

合計		9,751,341	12,009,671
----	--	-----------	------------

### (C) 関連当事者との間の債権債務残高

	注記	2025 千人民元	2024 千人民元
預け先:			
兄弟会社	(i)	441,356	1,279,995
預り先:			
兄弟会社	(ii)	657,142	387,451
借入先:			
関連会社	(iii)	13,041,651	7,397,404
預け金:			
関連会社		9,470,776	9,473,300

#### 注記:

- (i) 関連当事者からの債権431,496千人民元(2024年:1,264,414千人民元)には本質的な取引が含まれている。これらの関連当事者からの債権は、請求書日付に基づき、報告期間末時点で3ヶ月以内のものである。
- (ii) 関連当事者への債務551,537千人民元(2024年:370,793千人民元)には本質的な取引が含まれている。これらの関連当事者への債務は、請求書日付に基づき、報告期間末時点で3ヶ月以内のものである。
- (iii) 報告期間末時点における関連会社からのグループの借入金の詳細は注記35に記載されている。

上記に開示されたものを除き、関連当事者との残高は無担保、無利子であり、返済期限が決められていない。

### (D) グループの主要な役員に対する報酬

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
給与、手当及び現物給付	16,844	8,829
持分決済型の株式オプション費用	-	9
拠出型年金制度	2,214	1,449
合計	19,058	10,287

グループ自体は、中国政府が管理する国務院国有資産監督管理委員会傘下の大企業グループの一部であり、グループは現在、中国政府が支配、共同支配又は重要な影響力を有する事業体が優位を占める経済環境の中で事業を行っている。

連結財務書類の他の注記に開示されている親会社及びその子会社との取引とは別に、グループは通常の事業活動において、中国政府により直接的又は間接的に支配、共同支配、又は重要な影響力を受けている企業とも取引を行っている。これには、銀行預金の大部分及び対応する受取利息、一部の銀行借入金及び対応する財務費用、並びに商品及びその他関連製品の重要な売買取引が含まれる。

### 47. カテゴリー別の金融商品

報告期間末における金融商品の各カテゴリーの帳簿価額は以下のとおりである。

#### 金融資産-公正価値で測定

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
デリバティブ金融商品	29,492	33,954
損益を通じた公正価値による金融資産	2,242,567	2,127,989

#### 金融負債-公正価値で測定

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
デリバティブ金融商品	730	41,996

## 金融資産-償却原価で測定

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
ファイナンス・リース債権	25,908,702	29,441,547
ファクタリング債権	-	-
売掛金及び受取手形	2,068,565	2,557,244
その他債権に含まれる金融資産	51,410	64,283
制限付預金及び担保預金	29,304	24,586
現金及び現金同等物	10,247,773	8,677,216
合計	38,305,754	40,764,876

## 金融負債-償却原価で測定

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
買掛金	3,733,700	3,870,652
その他債務及び未払金に含まれる金融負債	2,259,169	2,183,408
銀行借入及びその他借入	76,012,523	75,806,056
社債	16,900,000	12,000,000
その他長期未払金	570,286	768,944
合計	99,475,678	94,629,060

## 48. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定されているもの、又は帳簿価額が公正価値と合理的に近似しているものを除く、グループの金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2025年 千人民元	2024年 千人民元	2025年 千人民元	2024年 千人民元
銀行借入及びその他借入	40,278,372	43,312,253	39,719,045	42,246,739
社債	12,600,000	12,000,000	12,677,744	12,512,618
その他長期未払金	570,286	768,944	520,072	732,874
合計	53,448,658	56,081,197	52,916,861	55,492,231

経営陣は、現金及び現金同等物、制限付預金及び担保預金、売掛金及び受取手形、その他債権に含まれる金融資産、1年以内に期限が到来するファイナンス・リース債権及び1年以内に期限が到来するファクタリング債権、買掛金、その他債務及び未払金に含まれる金融負債、1年以内に期限が到来する銀行借入及びその他借入、1年以内に期限が到来する社債の公正価値は、これらの商品の満期が短期であることから、帳簿価額と概ね近似していると評価している。

1年以内に期限が到来しないグループのファイナンス・リース債権は、その帳簿価額が現在価値であり、内部利率が類似の条件、信用リスク及び残存期間を有する商品について現在利用可能な利率に近いため、公正価値と概ね近似している。

財務部長が率いるグループの財務部は、金融商品の公正価値測定に関する方針及び手続きの決定に責任を負っている。財務部門は最高財務責任者に直接報告する。各報告日において、財務部門は金融商品の価値の変動を分析し、評価に適用される主要なインプットを決定する。評価は最高財務責任者によりレビューされ、承認される。

1年以内に期限が到来しない銀行借入及びその他借入、社債及びその他長期未払金の公正価値は、類似の条件、信用リスク及び残存期間を有する商品について現在利用可能な利率を用いて、見積将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定している。

## 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、グループの金融商品の公正価値測定ヒエラルキーを示している。

2025年12月31日

	公正価値測定のカテゴリ		
	レベル1 千人民元	レベル2 千人民元	合計 千人民元
<b>公正価値で測定される金融資産</b>			
デリバティブ金融商品	-	29,492	29,492
損益を通じた公正価値による金融資産	1,678	2,240,889	2,242,567
<b>公正価値で測定される金融負債</b>			
デリバティブ金融商品	-	730	730

2024年12月31日

	公正価値測定のカテゴリ		
	レベル1 千人民元	レベル2 千人民元	合計 千人民元
<b>公正価値で測定される金融資産</b>			
デリバティブ金融商品	-	33,954	33,954
損益を通じた公正価値による金融資産	33,867	2,094,122	2,127,989
<b>公正価値で測定される金融負債</b>			
デリバティブ金融商品	-	41,996	41,996

レベル2に分類される公正価値測定を行うすべての金融資産及び金融負債について、当グループは市場アプローチを用いて公正価値を見積もっている。プライベート・ファンドへの投資については、ファンド・マネージャーが作成した純資産価額に基づき公正価値を算定している。その他の投資については、当該投資に関する直近の取引がある場合、取引価格に基づき公正価値を見積もっている。参照すべき取引がない場合、当社の取締役は、業種、規模、レバレッジ及び戦略に基づき公開類似企業（同業他社）を決定し、特定された各公開類似企業について適切な株価倍率を算出する。これらの評価技法は、観察可能な市場データが利用可能な場合にはその使用を最大化し、企業固有の見積りへの依存を可能な限り低減している。当社の取締役は、評価技法により算定され連結財政状態計算書に計上された公正価値の見積額、及び損益に計上された関連する公正価値の変動は合理的であり、報告期間末において最も適切な価値であったと考えている。

グループは、主にAAA格付けを有する金融機関を中心に、様々な取引相手とデリバティブ取引を行っている。為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを含むデリバティブは、先物価格決定及びスワップモデルに類似した評価技法を用い、現在価値計算により測定している。これらのモデルは、取引相手の信用度、外国為替のスポッ

ト及び先物相場、並びにイールド・カーブを含む様々な市場で観察可能な様々な情報を組み込んでいる。為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの帳簿価額は、公正価値と同額である。

#### 49. 財務リスク管理目的及び方針

グループの主要な金融商品は、デリバティブ金融商品を除き、銀行借入及びその他借入、社債並びに現金及び現金同等物で構成されている。これらの金融商品の主な目的は、グループの事業活動のための資金調達である。グループは、売掛金及び受取手形、並びに買掛金等、事業活動から直接発生するその他の様々な金融資産及び金融負債を有している。

グループは、主に金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約を含むデリバティブ取引も行っている。その目的は、グループの事業活動及び資金調達源から生じる金利リスク及び為替リスクを管理することである。

当グループの金融商品から生じる主なリスクは、金利リスク、為替リスク、信用リスク、流動性リスク及び株価リスクである。取締役会は、これらの各リスクを管理するための方針をレビューし、承認しており、それらは以下に要約されている。

##### 金利リスク

市場金利の変動リスクに対するグループのエクスポージャーは、主に変動金利の銀行借入に関連している。グループの方針は、固定金利と変動金利の負債を組み合わせ、金利スワップ契約を利用することにより、支払利息を管理することである。

2025年12月31日現在、その他の条件を一定とした場合、金利が100ベース・ポイント上昇/又は下落していたならば、金利スワップ契約の使用による影響を考慮しない場合、主に変動金利の銀行借入に係る支払利息の増加/減少の結果、当年度の継続事業からの税引前利益は622,000千人民元減少/増加していた（2024年:609,000千人民元減少/増加）。

##### 為替リスク

グループは取引通貨エクスポージャーを有している。これらのエクスポージャーは、中国本土で事業を行う重要な子会社が、当該子会社の機能通貨である人民元以外の米ドル建てで行う売上又は仕入から生じている。当年度中、当グループの売上高の70.15%（2024年:34.56%）は、売上高を計上した子会社の機能通貨以外の通貨建てであったが、売上原価はすべて当該子会社の機能通貨建てであった。

グループは、主に中国本土で事業を行う子会社が保有するファイナンス・リース債権から通貨エクスポージャーを有している。2025年12月31日現在、帳簿価額6,671,687千人民元（2024年:7,554,772千人民元）のファイナンス・リース債権は、当該子会社の機能通貨である人民元以外の米ドル建てであった。

以下の表は、その他の条件を一定とした場合の、報告期間末における米ドル為替レートの合理的に起こり得る変動に対するグループの税引前利益の感応度を示している。

	米ドルレートの増加/(減少)	税引前利益の増加/(減少)
		千人民元
2025年12月31日終了年度 人民元安米ドル高の場合	5%	333,584
人民元高米ドル安の場合	(5%)	(333,584)
2024年12月31日終了年度 人民元安米ドル高の場合	5%	377,739
人民元高米ドル安の場合	(5%)	(377,739)

##### 信用リスク

グループは、主に事業活動におけるファイナンス・リース債権、ファクタリング債権、売掛金及び契約資産から信用リスクに晒されている。現金及び現金同等物並びに制限付預金及び担保預金の信用リスクは重要ではない。

グループは、信用力の高い取引相手とのみ取引を行っている。すべての取引相手に対して信用力検証手続きを実施することがグループの方針である。債権残高は継続的にモニタリングされている。

#### (a) 最大信用リスク・エクスポージャー

グループの金融資産の信用リスクは取引相手の債務不履行から生じ、差入担保又はその他の信用補完を考慮しない場合、最大エクスポージャーはこれらの商品の帳簿価額に等しい。

#### (b) 減損評価

信用リスクに関連する減損の詳細な会計方針並びに重要な会計上の判断及び見積りは、それぞれ注記2.4及び3に記載されている。

グループの主要な信用リスクを構成するファイナンス・リース債権、ファクタリング債権、売掛金及び契約資産の減損に対する引当金の増減は以下のとおりである。

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権				売掛金	契約資産
	2025年				2025年				2025年	2025年
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	千人民元	千人民元
2025年1月1日現在	752,780	13,232	631,751	1,397,763	-	-	22,609	22,609	102,092	208
(戻入れた)/認識された減損損失	(5,229)	(3,570)	(204,147)	(212,946)	-	-	(713)	(713)	9,870	504
ステージ1への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	(9,637)	9,637	-	-	-	-	-	-	-
回収不能として償却される金額	-	-	(1,849)	(1,849)	-	-	-	-	-	-
為替調整	(20,569)	(25)	(7,499)	(28,093)	-	-	-	-	(1,179)	-
2025年12月31日現在	726,982	-	427,893	1,154,875	-	-	21,896	21,896	110,783	712

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権				売掛金	契約資産
	2024年				2024年				2024年	2024年
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在	714,120	-	653,233	1,367,353	-	-	7,142	7,142	78,307	-
(戻入れた)/認識された減損損失	(1,900)	10,838	5,524	14,462	-	-	15,467	15,467	22,695	208
ステージ1への振替	32,217	-	(32,217)	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への振替	(2,357)	2,357	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(245)	-	245	-	-	-	-	-	-	-
為替調整	10,945	37	4,966	15,948	-	-	-	-	1,090	-
2024年12月31日現在	752,780	13,232	631,751	1,397,763	-	-	22,609	22,609	102,092	208

#### (c) 信用の質

グループは、信用リスク格付により信用の質を管理しており、信用の質が高い順に、期日経過も減損もなし、期日未経過かつ一括減損あり、期日経過かつ減損なし、期日経過かつ一括減損あり、期日経過かつ個別減損ありに分類している。

グループの主要な信用リスクを占めるファイナンス・リース債権、ファクタリング債権、売掛金及び契約資産の総額は以下のとおり分類される。

## ファイナンス・リース債権及びファクタリング債権

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権			
	2025年				2025年			
	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元
期日未経過かつ一括減損あり	26,443,813	-	-	26,443,813	-	-	-	-
期日経過かつ個別減損あり	-	-	619,764	619,764	-	-	21,896	21,896
合計	26,443,813	-	619,764	27,063,577	-	-	21,896	21,896

  

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権			
	2024年				2024年			
	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元
期日未経過かつ一括減損あり	29,864,753	-	-	29,864,753	-	-	-	-
期日経過かつ個別減損あり	-	47,601	926,956	974,557	-	-	22,609	22,609
合計	29,864,753	47,601	926,956	30,839,310	-	-	22,609	22,609

## 売掛金

	2025年					2024年				
	請求書日に基づく経過年数					請求書日に基づく経過年数				
	1年以内 千人民元	1年～2年 千人民元	2年～3年 千人民元	3年超 千人民元	合計 千人民元	1年以内 千人民元	1年～2年 千人民元	2年～3年 千人民元	3年超 千人民元	合計 千人民元
期日未経過かつ一括減損あり	2,128,856	3,969	-	-	2,132,825	2,631,307	-	-	-	2,631,307
期日経過かつ個別減損あり	32,929	778	1,720	11,096	46,523	2,981	1,733	3,741	14,701	23,156
合計	2,161,785	4,747	1,720	11,096	2,179,348	2,634,288	1,733	3,741	14,701	2,654,463

## 契約資産

	2025年				2024年			
	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元
	期日未経過かつ一括減損あり	22,360	-	-	22,360	6,926	-	-
期日経過かつ個別減損あり	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,360	-	-	22,360	6,926	-	-	6,926

## (d) 集中

信用リスクの集中は、取引先別、地域別及び業種別に管理している。グループは、取引先が香港、中国、米国及び欧州を含む複数の法域に所在し、概ね独立した市場で事業を行っていることから、集中度は低いと評価している。

## 流動性リスク

グループは、流動性要件を満たすために十分な現金及び与信枠を維持することを目指している。グループは、営業活動から生み出される資金、銀行借入及びその他借入、社債、その他長期未払金及びリース負債の組み合わせにより運転資金需要を調達している。

以下の表は、報告期間末現在におけるグループの非デリバティブ金融負債及びリース負債の満期プロファイルを、契約利率を用いて計算した利息支払額を含む契約上の割引前支払額（変動金利の場合は報告期間末時点の金利に基づく）で要約したものである。

2025年12月31日

	要求払い又は1年 未満	1年から2年	2年から5年	5年超	割引前キャッ シュ・フロー 合計	帳簿価額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
買掛金	3,733,700	-	-	-	3,733,700	3,733,700
その他未払金及び未払債務に含ま れる金融負債	2,259,169	-	-	-	2,259,169	2,259,169
銀行借入及びその他借入	38,100,848	18,768,114	20,689,791	3,429,613	80,988,366	76,012,523
社債	4,734,185	3,276,562	6,050,517	4,643,355	18,704,619	16,900,000
その他の長期未払金	-	40,200	450,142	79,944	570,286	570,286
合計	48,827,902	22,084,876	27,190,450	8,152,912	106,256,140	99,475,678
リース負債	91,081	75,345	2,167	-	168,593	162,842

2024年12月31日

	要求払い又は1年 未満	1年から2年	2年から5年	5年超	割引前キャッ シュ・フロー 合計	帳簿価額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
買掛金	3,870,652	-	-	-	3,870,652	3,870,652
その他未払金及び未払債務含 まれる金融負債	2,183,408	-	-	-	2,183,408	2,183,408
銀行借入及びその他借入	35,315,860	25,249,936	16,240,014	4,584,909	81,390,719	75,806,056
社債	401,520	3,625,326	6,003,011	3,460,738	13,490,595	12,000,000
その他の長期未払金	-	83,746	536,088	149,110	768,944	768,944
合計	41,771,440	28,959,008	22,779,113	8,194,757	101,704,318	94,629,060
リース負債	91,216	85,531	73,169	-	249,916	243,145

## 株価リスク

株価リスクとは、株価指数の水準及び個別銘柄の価値の変動の結果、株式の公正価値が下落するリスクである。グループは、2025年12月31日現在、損益を通じた公正価値による金融資産に含まれる個別の株式投資から生じる株価リスクにさらされており、これらは市場価格で評価されている。

2025年12月31日現在、その他の条件を一定として株式投資の公正価値が10%増加/減少する場合、当期の税引前利益は168千人民元増加/減少（2024年:3,387千人民元増加/減少）することとなり、利益剰余金は126千人民元増加/減少（2024年:2,540千人民元増加/減少）となる。

## 資本管理

グループの資本管理の主な目的は、継続事業としてのグループの能力を保護し、事業を支え株主価値を最大化するために健全な自己資本比率を維持することである。

グループは、経済状況の変化及び原資産のリスク特性に照らして資本構成を管理し、調整を行っている。資本構成を維持又は調整するために、グループは株主への配当金の支払いを調整し、株主へ資本を返還し、又は新株を発行することがある。2025年12月31日及び2024年12月31日終了年度において、資本管理の目的、方針又はプロセスに変更はなかった。

グループは、純債務を資本合計で除したギアリング・レシオを用いて資本をモニタリングしている。純債務には、銀行借入及びその他借入、社債及びリース負債が含まれ、制限付預金及び担保預金、現金及び現金同等物並びにその他の固定資産を控除している。報告期間末現在のギアリング・レシオは以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
銀行借入及びその他借入	76,012,523	75,806,056
社債	16,900,000	12,000,000
リース負債	162,842	243,145
制限付預金及び担保預金	(29,304)	(24,586)
現金及び現金同等物	(10,247,773)	(8,677,216)
その他の固定資産	(508,789)	—
純債務	82,289,499	79,347,399
資本合計	31,227,519	30,605,679
ギアリング・レシオ	264%	259%

## 50. 当社の財政状態計算書

報告期間末現在の当社の財政状態計算書に関する情報は以下のとおりである。

	2025年 千人民元	2024年 千人民元
非流動資産		
有形固定資産	6,028	5,545
使用権資産	63,610	96,798
無形資産	7,051	6,064
関連会社に対する投資	7,434,041	7,451,182
子会社に対する投資	47,093,632	46,055,397
損益を通じた公正価値による金融資産	263,525	258,688
その他の固定資産	5,783,560	4,842,885
非流動資産合計	60,651,447	58,716,559
流動資産		
棚卸資産	100	100
売掛金及び受取手形	24,890	19,400
前払金及びその他の債権	7,252,795	4,844,367
損益を通じた公正価値による金融資産	—	—
制限付預金及び担保預金	17,298	21,031
現金及び現金同等物	5,656,467	2,115,083
流動資産合計	12,951,550	6,999,981

資産合計	73,602,997	65,716,540
	2025年 千人民元	2024年 千人民元
流動負債		
買掛金	26,122	43,395
その他の未払金及び未払費用	7,494,696	2,655,684
銀行借入及びその他借入	7,644,000	6,018,000
社債	4,300,000	–
リース負債	34,536	33,720
流動負債計	19,499,354	8,750,799
正味流動負債	(6,547,804)	(1,750,818)
流動負債控除後の総資産	54,103,643	56,965,741
非流動負債		
銀行借入金及びその他の借入金		
	3,006,987	5,664,000
社債	12,600,000	12,000,000
リース負債	29,412	63,949
その他の長期未払金	11,282	11,760
非流動負債合計	15,647,681	17,739,709
純資産	38,455,962	39,226,032
資本		
株式資本		
	13,197,656	13,575,939
自己株式	(60,976)	(296,465)
その他の準備金（注記）	24,745,662	24,950,486
留保利益（注記）	573,620	996,072
資本合計	38,455,962	39,226,032

## 注記

当社の準備金及び留保利益の要約は以下のとおりである。

	その他の準備金 千人民元	留保利益 千人民元
2024年1月1日現在	24,925,361	1,417,142
当期利益	–	294,262
その他包括利益	–	5,002
持分決済型の株式オプション制度	(4,301)	–
支払済配当金	–	(690,908)
留保利益からの振替	29,426	(29,426)
2024年12月31日現在	24,950,486	996,072
2025年1月1日現在	24,950,486	996,072
当期利益	–	136,866
その他包括損失	–	(4,528)

自己株式の消却	(215,862)	-
持分決済型の株式オプション制度	(2,648)	-
支払済配当金	-	(541,104)
留保利益からの振替	13,686	(13,686)
2025年12月31日現在	24,745,662	573,620

## 51. 財務書類の承認

財務書類は、2026年3月30日に取締役会により承認され、発行が授權された。

[次へ](#)

## Consolidated Statement of Profit or Loss

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

	Notes	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Continuing operations</b>			
Revenue	5	24,984,736	27,411,245
Cost of sales		(20,498,741)	(22,767,001)
Gross profit		4,485,995	4,644,244
Other income	6	301,046	301,065
Other gains, net	7	310,343	386,189
Selling, administrative and general expenses		(1,217,613)	(1,182,444)
Reversal of (provision for) expected credit losses, net		204,141	(84,523)
Finance costs	9	(3,592,266)	(4,035,382)
Share of profits of associates		1,578,992	1,511,515
Share of (losses)/profits of joint ventures		(3,548)	6,908
Profit before tax	8	2,067,090	1,547,572
Income tax expenses	12	(328,984)	(125,066)
Profit for the year from continuing operations		1,738,106	1,422,506
<b>Discontinued operation</b>			
Profit for the year from a discontinued operation	14	–	213,660
Profit for the year		1,738,106	1,636,166
Profit attributable to owners of the Company:			
– From continuing operations		1,609,401	1,472,287
– From a discontinued operation		–	213,660
Profit for the year attributable to owners of the Company		1,609,401	1,685,947
Profit/(loss) for the year attributable to non-controlling interests:			
– From continuing operations		128,705	(49,781)
		1,738,106	1,636,166
Earnings per share attributable to ordinary equity holders of the Company (expressed in RMB per share)			
Basic			
– For profit for the year		0.1214	0.1246
– For profit from continuing operations		0.1214	0.1088
Diluted			
– For profit for the year		0.1214	0.1246
– For profit from continuing operations		0.1214	0.1088

## Consolidated Statement of Comprehensive Income

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Profit for the year	1,738,106	1,636,166
Other comprehensive (expense)/income		
Other comprehensive (expense)/income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Share of other comprehensive (expense)/income of associates	(288,267)	313,018
Share of other comprehensive expense of joint ventures	(20)	(295)
Cash flow hedges		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	37,194	(75,673)
Reclassification adjustments for (losses)/gains included in the consolidated statement of profit or loss	(389)	1,024
Exchange differences on translation of foreign operations	36,805 (142,958)	(74,649) 115,740
Net other comprehensive (expense)/income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods	(394,440)	353,814
Other comprehensive income/(expense) that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Share of other comprehensive income/(expense) of associates	173,964	(115,373)
Net other comprehensive income/(expense) that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods	173,964	(115,373)
Other comprehensive (expense)/income for the year, net of tax	(220,476)	238,441
Total comprehensive income for the year	1,517,630	1,874,607
Attributable to:		
Owners of the Company	1,388,925	1,924,388
Non-controlling interests	128,705	(49,781)

## Consolidated Statement of Financial Position

AS AT 31 DECEMBER 2025

	Notes	31/12/2025 RMB'000	31/12/2024 RMB'000
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	16	55,591,791	50,787,669
Investment properties	17	103,096	105,829
Right-of-use assets	18	669,244	763,005
Intangible assets	19	151,364	135,630
Investments in joint ventures	20	124,459	128,694
Investments in associates	21	27,738,156	26,905,498
Financial assets at fair value through profit or loss	22	2,240,376	2,093,635
Finance lease receivables	23	23,521,278	26,916,607
Derivative financial instruments	25	21,080	33,954
Deferred tax assets	26	262,625	282,680
Other non-current assets		664,204	85,497
<b>Total non-current assets</b>		<b>111,087,673</b>	<b>108,238,698</b>
<b>Current assets</b>			
Inventories	27	2,853,916	2,267,719
Trade and notes receivables	28	2,068,565	2,557,244
Contract assets	34	21,648	6,718
Prepayments and other receivables	29	2,884,012	2,035,663
Financial assets at fair value through profit or loss	22	2,191	34,354
Finance lease receivables	23	2,387,424	2,524,940
Factoring receivables	24	–	–
Derivative financial instruments	25	8,412	–
Restricted and pledged deposits	30	29,304	24,586
Cash and cash equivalents	31	10,247,773	8,677,216
<b>Total current assets</b>		<b>20,503,245</b>	<b>18,128,440</b>

## Consolidated Statement of Financial Position (continued)

AS AT 31 DECEMBER 2025

	Notes	31/12/2025 RMB'000	31/12/2024 RMB'000
<b>Current liabilities</b>			
Trade and notes payables	32	3,733,700	3,870,652
Other payables and accruals	33	2,649,381	2,642,846
Contract liabilities	34	70,280	83,607
Derivative financial instruments	25	-	41,996
Bank and other borrowings	35	35,734,151	32,493,803
Corporate bonds	36	4,300,000	-
Lease liabilities	37	86,663	87,209
Tax payable		85,767	151,384
<b>Total current liabilities</b>		<b>46,659,942</b>	<b>39,371,497</b>
<b>Net current liabilities</b>		<b>(26,156,697)</b>	<b>(21,243,057)</b>
<b>Total assets less current liabilities</b>		<b>84,930,976</b>	<b>86,995,641</b>
<b>Non-current liabilities</b>			
Bank and other borrowings	35	40,278,372	43,312,253
Corporate bonds	36	12,600,000	12,000,000
Lease liabilities	37	76,179	155,936
Derivative financial instruments	25	730	-
Deferred tax liabilities	26	73,796	65,197
Deferred income	38	104,094	87,632
Other long-term payables		570,286	768,944
<b>Total non-current liabilities</b>		<b>53,703,457</b>	<b>56,389,962</b>
<b>Net assets</b>		<b>31,227,519</b>	<b>30,605,679</b>

## Consolidated Statement of Financial Position (continued)

AS AT 31 DECEMBER 2025

	Notes	31/12/2025 RMB'000	31/12/2024 RMB'000
Equity			
Share capital	39	13,197,656	13,575,939
Treasury shares	39	(60,976)	(296,465)
Other reserves	41	17,652,229	17,016,300
Equity attributable to owners of the Company		30,788,909	30,295,774
Non-controlling interests		438,610	309,905
Total equity		31,227,519	30,605,679

The consolidated financial statements on pages 98 to 228 were approved and authorised for issue by the board of directors on 30 March 2026 and are signed on its behalf by:

Zhang Mingwen

Director

Notes	Share capital RMB'000 (Note 39)	Share premium (Note a) RMB'000	Treasury shares RMB'000	Share option reserve (Note a) RMB'000	Other capital reserves (Note a) RMB'000	Share of other comprehensive income arising from the equity method (Note a) RMB'000	Hedging reserve (Note a) RMB'000	Exchange fluctuation reserve (Note a) RMB'000	Special reserves (Note a) RMB'000	Surplus reserve (Note b) RMB'000	Retained profits (Note a) RMB'000	Total equity attributable to owners of the Company RMB'000	Non-controlling interests RMB'000	Total equity RMB'000
At 1 January 2025	13,575,939	20,024,569	(296,465)	6,964	(21,791,666)	426,699	(10,043)	(1,823,263)	-	2,252,058	17,930,982	30,295,774	309,905	30,605,679
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,609,401	1,609,401	128,705	1,738,106
Other comprehensive (expense)/income for the year:														
Share of other comprehensive expense of associates	-	-	-	-	-	(114,303)	-	-	-	-	-	(114,303)	-	(114,303)
Share of other comprehensive expense of joint ventures	-	-	-	-	-	(20)	-	-	-	-	-	(20)	-	(20)
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments, net of tax	-	-	-	-	-	-	36,805	-	-	-	-	36,805	-	36,805
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	-	-	-	-	(142,958)	-	-	-	(142,958)	-	(142,958)
Total comprehensive (expense)/income for the year	-	-	-	-	-	(114,323)	36,805	(142,958)	-	-	1,609,401	1,388,925	128,705	1,517,630
Repurchase of shares	39	-	(358,656)	-	-	-	-	-	-	-	-	(358,656)	-	(358,656)
Cancellation of treasury shares	-	(378,283)	(215,862)	594,145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Equity-settled share option arrangements	40	-	4,316	(5,964)	-	-	-	-	-	-	-	(2,648)	-	(2,648)
Share of other capital reserves using the equity method	-	-	-	-	249	-	-	-	-	-	-	249	-	249
Dilution effect using the equity method	-	-	-	-	6,369	-	-	-	-	-	-	6,369	-	6,369
Dividends paid	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(541,104)	(541,104)	-	(541,104)
Transfer from retained profits	-	-	-	-	-	-	-	-	106,894	13,686	(120,580)	-	-	-
Utilisation of reserve fund	-	-	-	-	-	-	-	-	(106,894)	-	106,894	-	-	-
At 31 December 2025	13,197,656	19,813,023	(60,976)	-	(21,785,048)	312,376	26,762	(1,966,221)	-	2,265,744	18,985,593	30,788,909	438,610	31,227,519

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

**Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)**

Notes	Share capital RMB'000 (Note 39)	Share premium (Note a) RMB'000	Treasury shares RMB'000	Share option reserve (Note a) RMB'000 (Note 40)	Other capital reserves (Note a) RMB'000	Share of other comprehensive income arising from the equity method (Note a) RMB'000	Hedging reserve (Note a) RMB'000	Exchange fluctuation reserve (Note a) RMB'000	Special reserves (Note a) RMB'000	Surplus reserve (Note b) RMB'000	Retained profits (Note a) RMB'000	Total equity attributable to owners of the Company RMB'000	Non-controlling interests RMB'000	Total equity RMB'000
At 1 January 2024	13,575,939	20,023,352	(84,206)	12,482	(21,786,842)	(218,788)	64,606	(1,939,003)	-	2,222,632	17,413,506	29,283,678	-	29,283,678
Profit/(loss) for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,685,947	1,685,947	(49,781)	1,636,166
Other comprehensive income/(expense) for the year:														
Share of other comprehensive income of associates	-	-	-	-	-	197,645	-	-	-	-	-	197,645	-	197,645
Share of other comprehensive expense of joint ventures	-	-	-	-	-	(295)	-	-	-	-	-	(295)	-	(295)
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments, net of tax	-	-	-	-	-	-	(74,649)	-	-	-	-	(74,649)	-	(74,649)
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	-	-	-	-	115,740	-	-	-	115,740	-	115,740
Total comprehensive income/(expense) for the year	-	-	-	-	-	197,350	(74,649)	115,740	-	-	1,685,947	1,924,388	(49,781)	1,874,607
Business combination due to contractual arrangements	1/1, 1(g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359,686	359,686
Repurchase of shares	39	-	-	(212,259)	-	-	-	-	-	-	-	(212,259)	-	(212,259)
Equity-settled share option arrangements	40	-	1,217	-	(5,518)	-	-	-	-	-	-	(4,301)	-	(4,301)
Share of other capital reserves using the equity method	-	-	-	-	(4,824)	-	-	-	-	-	-	(4,824)	-	(4,824)
Share of other comprehensive expense using the equity method reclassified to retained profits	-	-	-	-	-	448,137	-	-	-	-	(448,137)	-	-	-
Dividends paid	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(690,908)	(690,908)	-	(690,908)
Transfer from retained profits	-	-	-	-	-	-	-	-	73,375	29,426	(102,801)	-	-	-
Utilisation of reserve fund	-	-	-	-	-	-	-	-	(73,375)	-	73,375	-	-	-
At 31 December 2024	13,575,939	20,024,569	(296,465)	6,964	(21,791,666)	426,689	(10,043)	(1,823,263)	-	2,252,058	17,930,982	30,295,774	309,905	30,605,679

## Note:

- (a) These accounts comprise the consolidated other reserves of RMB17,652,229,000 (2024: RMB17,016,300,000) in the consolidated statement of financial position.
- (b) In accordance with the PRC regulations and the articles of association of the companies of the Group, before distributing the net profit of each year, companies of the Group registered in the PRC are required to set aside 10% of their statutory net profit for the year after offsetting any prior year's losses as determined under relevant PRC accounting standards to the statutory surplus reserve fund. When the balance of this reserve reaches 50% of each PRC entity's share capital, any further appropriation is optional. The statutory surplus reserve fund can be utilised to offset prior years' losses or to issue bonus shares.

## Consolidated Statement of Cash Flows

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

	Notes	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES</b>			
Cash generated from operations		5,734,921	6,718,197
Income tax paid		(546,504)	(14,138)
<b>Net cash flows generated from operating activities</b>	43(b)	<b>5,188,417</b>	6,704,059
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES</b>			
Dividends received from associates		637,062	446,936
Dividends received from a joint venture		668	589
Dividends received from financial assets at fair value through profit or loss		1,226	145,742
Purchase of property, plant and equipment		(9,047,135)	(7,645,110)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment		101,027	242,833
Purchase of intangible assets		(60,890)	(50,962)
Purchase of investments in associates	21	-	(3,557)
Proceeds from disposal of investments in associates	21	6	22,878
Proceeds from disposal of investment in a joint venture	20	-	3,124
Purchase of financial assets at fair value through profit or loss		(11,000)	(7,000)
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through profit or loss		263,535	1,036,851
Net cash flow from disposal of a subsidiary and disposal group held for sale	14,42	-	262,041
Decrease in finance lease receivables		3,206,382	2,428,949
Decrease in factoring receivables		713	582
Increase in restricted and pledged deposits		(7,743)	(817)
(Decrease)/increase in other cash movements related to investing activities		(491,634)	3,794
<b>NET CASH FLOWS USED IN INVESTING ACTIVITIES</b>		<b>(5,407,783)</b>	(3,113,127)

## Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

	Note	2025 RMB'000	2024 RMB'000
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Payment on repurchase of shares		(358,656)	(212,259)
New bank and other borrowings		54,588,609	41,268,909
Repayment of bank and other borrowings		(53,061,177)	(48,196,899)
Issue of corporate bonds		5,900,000	4,000,000
Repayment of corporate bonds		(1,000,000)	–
Payment of principal portion of lease liabilities		(95,833)	(119,073)
Interest paid		(3,711,293)	(4,322,302)
Dividends paid to owners of the Company		(541,104)	(690,908)
Decrease/(increase) in restricted and pledged deposits		3,571	(20,619)
<b>NET CASH FLOWS GENERATED FROM/(USED IN) FINANCING ACTIVITIES</b>		<b>1,724,117</b>	<b>(8,293,151)</b>
<b>NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS</b>		<b>1,504,751</b>	<b>(4,702,219)</b>
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR		8,677,216	13,023,556
EFFECT OF FOREIGN EXCHANGE RATE CHANGES, NET		65,806	355,879
<b>CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR</b>	31	<b>10,247,773</b>	<b>8,677,216</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the "Company") is a joint stock company with limited liability established in the People's Republic of China (the "PRC"). The address of the Company's registered office is Room A-538, International Trade Center, Lin-gang special Area of the Shanghai Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC.

During the year, the principal activities of the Group were as follows:

- (a) Manufacture and sales of containers;
- (b) Operating leasing and financial leasing; and
- (c) Investment management.

In the opinion of the directors of the Company, the immediate holding company and the ultimate holding company of the Company are China Shipping Group Company Limited and China COSCO Shipping Corporation Limited, respectively, both established in the PRC.

On 10 November 2023, the Group entered into a transfer equity agreement with a fellow subsidiary, pursuant to which the Group agreed to dispose of 100% equity interests of a subsidiary of the Group, Helen Insurance Brokers Limited ("Helen Insurance"). The transaction was completed in 2024. Helen Insurance was accounted as discontinued operation under HKFRS 5 "Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations".

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

#### INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES

Particulars of the Company's principal subsidiaries at 31 December 2025 and 2024 are as follows:

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	HKD1,000,000, USD2,070,037,500 and RMB4,900,000,000	100%	-	Vessel chartering and container leasing
CSCC Star Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Venus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Jupiter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Mercury Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Mars Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Saturn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Uranus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Neptune Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC East China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC South China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Spring Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Summer Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Autumn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

## INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
CSCI Winter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCI Globe Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCI Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCI Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCI Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCI Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Vessel chartering
COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd.	British Virgin Islands ("BVI")	USD514,465,000	-	100%	Vessel chartering and container leasing
Aria Navigation Company Limited	Cyprus	CYP1,000	-	100%	Vessel chartering
Yangshan A Shipping Company Limited	BVI	USD50,000	-	100%	Vessel chartering
Yangshan B Shipping Company Limited	BVI	USD50,000	-	100%	Vessel chartering
Yangshan C Shipping Company Limited	BVI	USD50,000	-	100%	Vessel chartering
Yangshan D Shipping Company Limited	BVI	USD50,000	-	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet International Co., Ltd.	Hong Kong	HKD140,000,000 and USD292,478,700	-	100%	Investment holding
Oriental Fleet Asset Management Limited	Hong Kong	HKD10,000	-	100%	Provision of management service
Oriental Fleet LNG01 Limited (note i)	BVI	USD1	-	-	Finance leasing (2024: 100%)
Oriental Fleet LNG02 Limited (note c)	Marshall Islands ("Marshall")	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet LNG03 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

#### INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet HLCV01 Limited (note i)	BVI	USD1	-	-	Finance leasing (2024: 100%)
Oriental Fleet HLCV02 Limited (note i)	BVI	USD1	-	-	Finance leasing (2024: 100%)
Oriental Fleet HLCV03 Limited (note i)	BVI	USD1	-	-	Finance leasing (2024: 100%)
Oriental Fleet HLCV04 Limited (note i)	BVI	USD1	-	-	Finance leasing (2024: 100%)
Oriental Fleet HLCV05 Limited	Marshall	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet HLCV06 Limited (note i)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing (2024: 100%)
Oriental Fleet Bulk01 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk02 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk03 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk04 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk05 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk06 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk07 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk08 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk09 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk10 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

## INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Bulk11 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk12 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk18 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk19 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk20 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk21 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk22 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Bulk23 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Chemical01 Limited (note i)	BVI	USD1	-	- (2024: 100%)	Finance leasing
Oriental Fleet Cruise01 Limited	Marshall	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker03 Limited	Marshall	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker04 Limited	Marshall	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker05 Limited	Marshall	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker06 Limited	Marshall	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker07 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker08 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker09 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker10 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing

ANNUAL REPORT 2025 111

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

#### INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Tanker11 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker12 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker13 Limited (note c)	Marshall	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker14 Limited (note c)	Liberia	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker15 Limited (note c)	Liberia	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker16 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker17 Limited	Marshall	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker18 Limited	Marshall	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker19 Limited (note c)	Liberia	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker22 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker23 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker24 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker25 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker26 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet GC01 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet GC02 Limited	Liberia	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet GC03 Limited (note i)	Liberia	USD1	-	-	Finance leasing (2024: 100%)
Oriental Fleet GC04 Limited (note i)	Liberia	USD1	-	-	Finance leasing (2024: 100%)

112 COSCO SHIPPING DEVELOPMENT CO., LTD.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

## INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Container01 Limited (note c)	Liberia	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Container02 Limited (note c)	Liberia	USD1	-	-	Finance leasing
Oriental Fleet Container08 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Container09 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Container10 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Container11 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Container12 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Pulp01 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet Tanker27 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker28 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet RORO 01 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Bulk Fleet Flourish Company Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Vessel chartering
Bulk Fleet Prosperity Company Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Vessel chartering
Florens Container Industry Limited	BVI	USD435,000,001	-	100%	Container leasing
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	Singapore	SGD\$10,000	-	100%	Provision of container management services
Dong Fang International Asset Management Limited	Hong Kong	HKD3	-	100%	Provision of management service
Dong Fang International Container Limited	BVI	USD50,000	-	100%	Investment holding

ANNUAL REPORT 2025 113

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

#### INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Florens International Limited	BVI	USD1,833,966,965	-	100%	Investment holding
Florens (China) Company Limited	PRC	USD12,800,000	-	100%	Container leasing
Florens Maritime Limited	Bermuda	USD12,000	-	100%	Container leasing
Florens Container Corporation S.A.	Panama	USD578,726,783	-	100%	Container leasing
Florens Asset Management Company Limited	Hong Kong	HKD100	-	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	Deutschland	EUR25,565	-	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	Italy	EUR10,400	-	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (USA), Ltd.	United States	USD1	-	100%	Provision of container management services
Florens Container, Inc. (2002)	United States	USD1	-	100%	Sales of containers
Fairbreeze Shipping Company Limited	Hong Kong	HKD500,000	-	100%	Property investment
Helen Insurance Brokers Limited (note a)	Hong Kong	HKD3,000,000	-	-	Provision of insurance brokerage services
China Shipping Investment Co., Ltd. ("CS Investment")	PRC	RMB21,383,000,000	100%	-	Investment holding
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	PRC	RMB1,000,000,000	-	100%	Finance leasing
Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd. (note b)	PRC	RMB397,939,194	-	-	Commercial factoring

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

## INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	PRC	RMB4,020,000,000	-	100%	Investment holding
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	PRC	USD44,133,900	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	PRC	USD20,000,000	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	PRC	USD21,417,780	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	USD10,000	-	100%	Trading
Suzhou Yuanhai Doukui Investment LLP	PRC	RMB600,000,000	-	100%	Investment holding
Suzhou Yuanhai Tianji Investment LLP	PRC	RMB256,200,000	-	100%	Investment holding
COSCO SHIPPING (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.	PRC	RMB3,021,033,540	100%	-	Investment holding
Tianjin COSCO SHIPPING Guanghua Investment Management Limited ("Tianjin Guanghua")	PRC	RMB200,000,000	100%	-	Investment holding
DONG FANG International Container (Qidong) Co., Ltd.	PRC	RMB1,409,599,098	-	100%	Container manufacturing
DONG FANG International Container (Qingsao) Co., Ltd.	PRC	RMB864,398,500	-	100%	Container manufacturing
DONG FANG International Port (Qidong) Co., Ltd.	PRC	RMB154,000,000	-	100%	Provision of management service
DONG FANG International Container (Ningbo) Co., Ltd.	PRC	RMB161,633,400	-	100%	Container manufacturing

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

#### INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.	PRC	RMB34,266,200	-	100%	Provision of container management services
Shanghai Xinyuanhaiji Finance Leasing Co., Ltd.	PRC	RMB3,400,000,000	-	100%	Finance leasing
COSCO SHIPPING Development (Hainan) Co., Ltd.	PRC	RMB1,000,000,000	100%	-	Vessel chartering
Oriental Fleet Tanker 29 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 30 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 31 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 32 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 33 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 34 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 35 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet Tanker 36 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Shanghai Huayu Haicheng Supply Chain Management Co., Ltd.	PRC	RMB300,000,000	-	100%	Trading
Shanghai COSCO Green Water Shipping Co., Ltd.	PRC	RMB120,000,000	-	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet SHIPPING 01 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 02 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 03 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 04 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

## INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet SHIPPING 05 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 06 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 07 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 08 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 09 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 10 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 11 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 12 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Oriental Fleet SHIPPING 13 Limited	Hong Kong	USD1	-	100%	Finance leasing
Hainan COSCO SHIPPING Development Navigation Company Limited (note d)	PRC	RMB4,812,500,000	100%	-	Water transport
COSCO SHIPPING Water Transport (Hainan) Co., Ltd. (note e)	PRC	RMB474,500,000	-	100%	Water transport
COSCO SHIPPING (Hainan) Co., Ltd. (note e)	PRC	RMB1,200,000,000	-	100%	Water transport
Cosco Shipping Private Equity Fund Management (Tianjin) Co., Ltd ("Yuan Hai Ji Guan") (note f)	PRC	RMB17,000,000	-	52.94%	Investment holding
Shanghai Yuanju Technology Co., Ltd ("Shanghai Yuanju") (note f)	PRC	RMB1,000,000	-	100%	Investment holding
Xinda Far Sea Shipping Investment (Tianjin) Partnership Enterprise (Limited Partnership) ("Xinda Far Sea") (note f)	PRC	RMB1,001,000,000	49.95%	0.10%	Investment holding

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (Continued)

#### INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (Continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Henan Yuanhai Zhongyuan Logistics Industry Development Fund Co., Ltd. ("Henan Yuanhai") (note g)	PRC	RMB10,000,000	-	45%	Investment holding
Shanghai Yongzhi Yingju Enterprise Management Co., Ltd. ("Yongzhi Enterprise") (note g)	PRC	RMB10,000,000	-	60%	Investment holding
Floren Container (Hainan) Co., Ltd (note h)	PRC	RMB150,000,000	-	100%	Container leasing

The above table lists the subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

#### Notes:

- (a) The subsidiary was disposed of on 15 January 2024.
- (b) The subsidiary was disposed of on 15 October 2024.
- (c) The subsidiaries were deregistered in November and December 2024.
- (d) The subsidiary was established on 30 August 2024.
- (e) The subsidiaries were established on 15 October 2024.
- (f) Tianjin Guanghua, the Company's wholly-owned subsidiary, entered into a series of contractual arrangements with shareholders of Yuan Hai Ji Guan, which enable Tianjin Guanghua to nominate the Chief executive officer ("CEO") and CEO has the right to make decision on major matters relating to operation. As a result of the contractual arrangements, the Group has rights to variable returns from its involvement with Yuan Hai Ji Guan, has the ability to affect those returns through its power over Yuan Hai Ji Guan, and is considered to have control over Yuan Hai Ji Guan. Shanghai Yuanju and Xinda Far Sea are subsidiaries of Yuan Hai Ji Guan. Consequently, Yuan Hai Ji Guan and its subsidiaries are considered to be subsidiaries of the Group and the financial statements of Yuan Hai Ji Guan and its subsidiaries are included in the Group's consolidated financial statements starting from 11 June 2024, the effective date of the Contractual Arrangements with shareholders of Yuan Hai Ji Guan. Before that, Yuan Hai Ji Guan and its subsidiaries are accounted for financial assets at fair value through profit or loss in the Group's consolidated financial statements.
- (g) Tianjin Guanghua, the Company's wholly-owned subsidiary, entered into a series of contractual arrangements with shareholders of Henan Yuanhai, which enable Tianjin Guanghua to nominate the Chief executive officer ("CEO") and CEO has the right to make decision on major matters relating to operation. As a result of the contractual arrangements, the Group has rights to variable returns from its involvement with Henan Yuanhai, has the ability to affect those returns through its power over Henan Yuanhai, and is considered to have control over Henan Yuanhai. Yongzhi Enterprise is a subsidiary of Henan Yuanhai. Consequently, Henan Yuanhai and its subsidiary are considered to be subsidiaries of the Group and the financial statements of Henan Yuanhai and its subsidiary are included in the Group's consolidated financial statements starting from 15 December 2024, the effective date of the Contractual Arrangements with shareholders of Henan Yuanhai. Before that, Henan Yuanhai and its subsidiaries are accounted for financial assets at fair value through profit or loss in the Group's consolidated financial statements.
- (h) The subsidiary was established on 23 December 2024.
- (i) The subsidiaries were deregistered in May, August and November 2025 respectively.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.1 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with HKFRS Accounting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments which have been measured at fair value. These financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is also the functional currency of the Company, and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

The consolidated financial statements have been prepared on the going concern basis notwithstanding that the Group had net current liabilities of RMB26,156,697,000 as at 31 December 2025. The directors of the Company are of opinion that based on the available unutilised banking facilities and unutilised quota for the issuance of corporate bonds as at 31 December 2025, the Group will have the necessary liquid funds to finance its working capital and to meet its capital expenditure requirements. Accordingly, the directors of the Company are of the opinion that it is appropriate to prepare the consolidated financial statements on a going concern basis.

### BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") for the year ended 31 December 2025. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the related assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interest and the exchange fluctuation reserve; and recognises the fair value of any investment retained and any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.2 APPLICATION OF AMENDMENTS TO HKFRS ACCOUNTING STANDARDS

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following amendments to HKFRS Accounting Standards issued by the HKICPA which are effective for the Group's financial year beginning on 1 January 2025:

Amendments to HKAS 21	Lack of Exchangeability
-----------------------	-------------------------

The application of the amendments to HKAS 21 in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior periods and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

### 2.3 NEW AND AMENDMENTS TO HKFRS ACCOUNTING STANDARDS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

The Group has not early applied the following new and amendments to HKFRS Accounting Standards that have been issued but are not yet effective.

Amendments to HKFRS 9 and HKFRS 7	<i>Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments</i> <sup>1</sup>
Amendments to HKFRS 9 and HKFRS 7	<i>Contracts Referencing Nature-dependent Electricity</i> <sup>1</sup>
Amendments to HKFRS Accounting Standards	<i>Annual Improvements to HKFRS Accounting Standards – Volume 11</i> <sup>1</sup>
HKFRS 18	<i>Presentation and Disclosure in Financial Statements</i> <sup>2</sup>
HKFRS 19	<i>Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures</i> <sup>3</sup>
Amendments to HKAS 21	<i>Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency</i> <sup>2</sup>
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> <sup>3</sup>

<sup>1</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2026.

<sup>2</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2027.

<sup>3</sup> Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.

The directors of the Company anticipate that, except as described below, the application of the new and amendments to HKFRS Accounting Standards will have no material impact on the results and the financial position of the Group.

#### HKFRS 18 – PRESENTATION AND DISCLOSURE IN FINANCIAL STATEMENTS

HKFRS 18 sets out requirements on presentation and disclosures in financial statements and will replace HKAS 1 Presentation of Financial Statements. HKFRS 18 introduces new requirements to present specified categories and defined subtotals in the statement of profit or loss; provide disclosures on management-defined performance measures in the notes to the financial statements and improve aggregation and disaggregation of information to be disclosed in the financial statements. Minor amendments to HKAS 7 "Statement of Cash Flows" and HKAS 33 "Earnings per Share" are also made.

The application of HKFRS 18 is not expected to have material impact on the financial position of the Group but is expected to affect the presentation of the statement of profit or loss and other comprehensive income and statement of cash flows and disclosures in the future financial statements. The Group will continue to assess the impact of HKFRS 18 on the consolidated financial statements of the Group.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION

#### INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity in which the Group has a long term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated statement of profit or loss and consolidated statement of comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

#### FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### FAIR VALUE MEASUREMENT (Continued)

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

Level 1	Fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
Level 2	Fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
Level 3	Fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

#### IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for non-financial asset is required (other than inventories, deferred tax assets, investment properties and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the consolidated statement of profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the consolidated statement of profit or loss in the period in which it arises.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### RELATED PARTIES

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
  - (i) has control or joint control over the Group;
  - (ii) has significant influence over the Group; or
  - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
  - (i) the entity and the Group are members of the same group;
  - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
  - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
  - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
  - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
  - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
  - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
  - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the consolidated statement of profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Vessels	3.2% to 3.6%
Leasehold improvements	Over the shorter of the lease terms and 5 years
Buildings	2.4% to 5.0%
Containers	3.3% to 5.0%
Machinery, motor vehicles and office equipment	3.3% to 33.3%

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the consolidated statement of profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Vessels under construction and construction in progress are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### INVESTMENT PROPERTIES

Investment properties are interests in land and buildings (including right-of-use assets) held to earn rental income and/or for capital appreciation. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on a straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties. The principal annual rates used for this purpose range from 1.0% to 3.33%.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the consolidated statement of profit or loss in the year of the retirement or disposal.

#### INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

##### Computer software

Computer software is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line based on its estimated useful life of 3 to 10 years.

##### Patent

Patent is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line based on its estimated useful life of 4 to 17 years.

#### LEASES

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

##### The Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### LEASES (Continued)

##### The Group as a lessee (Continued)

##### Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets as follows:

Prepaid land lease payments	50 years
Buildings	2 to 12 years
Machinery, motor vehicles and office equipment	2 to 6 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group at the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

##### Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

##### Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of machinery and equipment (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and laptop computers that are considered to be of low value.

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### LEASES (Continued)

##### The Group as a lessor

When the Group acts as a lessor, it classifies at lease inception (or when there is a lease modification) each of its leases as either an operating lease or a finance lease.

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the consolidated statement of profit or loss due to its operating nature. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised as revenue in the period in which they are earned.

Leases that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee are accounted for as finance leases. At the commencement date, the cost of the leased asset is capitalised at the present value of the lease payments and related payments (including the initial direct costs), and presented as a receivable at an amount equal to the net investment in the lease. The finance income on the net investment in the lease is recognised in the consolidated statement of profit or loss so as to provide a constant periodic rate of return over the lease terms.

When the Group is an intermediate lessor, a sublease is classified as a finance lease or operating lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease. If the head lease is a short-term lease to which the Group applies the on-balance sheet recognition exemption, the Group classifies the sublease as an operating lease.

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

##### Initial recognition and measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"), and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value, plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under HKFRS 15 Revenue from contracts with customers in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (Continued)

##### Initial recognition and measurement (Continued)

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or FVTOCI, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at FVTOCI are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset.

##### Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

##### Financial assets at amortised cost (debt instruments)

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

##### Amortised cost and effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period.

For financial assets other than purchased or originated credit-impaired financial assets (i.e. assets that are credit-impaired on initial recognition), the effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) excluding expected credit losses ("ECLs"), through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the gross carrying amount of the debt instrument on initial recognition.

The amortised cost of a financial asset is the amount at which the financial asset is measured at initial recognition minus the principal repayments, plus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount, adjusted for any loss allowance. The gross carrying amount of a financial asset is the amortised cost of a financial asset before adjusting for any loss allowance.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (Continued)

##### Subsequent measurement (Continued)

##### Financial assets at amortised cost (debt instruments) (Continued)

##### Amortised cost and effective interest method (Continued)

Interest income is recognised using the effective interest method for debt instruments measured subsequently at amortised cost and at FVTOCI. For financial assets other than purchased or originated credit-impaired financial assets, interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired. For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset. If, in subsequent reporting periods, the credit risk on the credit-impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset.

Interest income is recognised in profit or loss.

##### Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the consolidated statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the consolidated statement of profit or loss.

This category includes derivative financial instruments and equity investments which the Group had not irrevocably elected to classify at FVTOCI. Dividends on the equity investments are also recognised as other income in the consolidated statement of profit or loss when the right of payment has been established.

A derivative embedded in a hybrid contract, with a financial liability or non-financial host, is separated from the host and accounted for as a separate derivative if the economic characteristics and risks are not closely related to the host; a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and the hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss. Embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the consolidated statement of profit or loss. Reassessment only occurs if there is either a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required or a reclassification of a financial asset out of the fair value through profit or loss category.

A derivative embedded within a hybrid contract containing a financial asset host is not accounted for separately. The financial asset host together with the embedded derivative is required to be classified in its entirety as a financial asset at fair value through profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (Continued)

##### Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

##### Impairment of financial assets

The Group recognises an allowance for ECLs for all debt instruments not held at fair value. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (Continued)

##### Impairment of financial assets (Continued)

###### General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group.

A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

The calculation of ECLs is based on the probability of default ("PD") approach with key elements as follows:

- PD: an estimate of the likelihood of default over a given time horizon;
- Loss Given Default ("LGD"): an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time; and
- Exposure at Default ("EAD"): an estimate of the exposure at a future default date.

Forward-looking information has been incorporated into the determination of expected credit losses, including the use of macroeconomic information, such as Gross Domestic Product ("GDP") growth.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (Continued)

##### Impairment of financial assets (Continued)

###### General approach (Continued)

For lease receivables and factoring receivables, the Group chooses as its accounting policy to adopt the general approach. Therefore, all financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables and contract assets which apply the simplified approach as detailed below.

- |         |  |
|---------|--|
| Stage 1 | Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs   |
| Stage 2 | Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |
| Stage 3 | Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs                          |

ECLs in Stage 1 and Stage 2 are measured on a collective basis. Meanwhile, in Stage 3, ECLs are measured on an individual basis.

###### Simplified approach

For trade receivables and contract assets that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. For trade receivables and contract assets related to customers that are in financial difficulties or in default, ECLs are measured on an individual basis. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### FINANCIAL LIABILITIES

##### Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss and loans and borrowings.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and notes payables, financial liabilities included in other payables and accruals, derivative financial instruments, bank and other borrowings, corporate bonds and other long term payables.

##### Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

##### *Financial liabilities at fair value through profit or loss*

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category also includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKFRS 9. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. The net fair value gain or loss recognised in the consolidated statement of profit or loss does not include any interest charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in HKFRS 9 are satisfied. Gains or losses on liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised in the consolidated statement of profit or loss, except for the gains or losses arising from the Group's own credit risk which are presented in other comprehensive income with no subsequent reclassification to the consolidated statement of profit or loss. The net fair value gain or loss recognised in the consolidated statement of profit or loss does not include any interest charged on these financial liabilities.

##### *Financial liabilities at amortised cost (trade and other payables, borrowings and corporate bonds)*

After initial recognition, trade and other payables, interest-bearing borrowings and corporate bonds are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the consolidated statement of profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### FINANCIAL LIABILITIES (Continued)

##### Subsequent measurement (Continued)

###### Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contracts at the higher of: (i) the ECL allowance determined in accordance with the policy as set out in "Impairment of financial assets"; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, the cumulative amount of income recognised.

###### Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

###### Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

#### DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

##### Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, currency swaps and foreign exchange forward contracts, to hedge its interest rate risk and foreign currency risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the consolidated statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

##### Initial recognition and subsequent measurement (Continued)

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment; or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge.

The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess whether the hedging relationship meets the hedge effectiveness requirements (including the analysis of sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined). A hedging relationship qualifies for hedge accounting if it meets all of the following effectiveness requirements:

- There is "an economic relationship" between the hedged item and the hedging instrument.
- The effect of credit risk does not "dominate the value changes" that result from that economic relationship.
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the Group actually uses to hedge that quantity of hedged item.

Hedges which meet the qualifying criteria for hedge accounting are accounted for as follows:

##### *Cash flow hedges*

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The hedging reserve is adjusted to the lower of the cumulative gain or loss on the hedging instrument and the cumulative change in fair value of the hedged item.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

##### Initial recognition and subsequent measurement (Continued)

###### Cash flow hedges (Continued)

The amounts accumulated in other comprehensive income are accounted for, depending on the nature of the underlying hedged transaction. If the hedged transaction subsequently results in the recognition of a non-financial item, the amount accumulated in equity is removed from the separate component of equity and included in the initial cost or other carrying amount of the hedged asset or liability. This is not a reclassification adjustment and will not be recognised in other comprehensive income for the period. This also applies where the hedged forecast transaction of a non-financial asset or non-financial liability subsequently becomes a firm commitment to which fair value hedge accounting is applied.

For any other cash flow hedges, the amount accumulated in other comprehensive income is reclassified to the consolidated statement of profit or loss as a reclassification adjustment in the same period or periods during which the hedged cash flows affect the consolidated statement of profit or loss.

If cash flow hedge accounting is discontinued, the amount that has been accumulated in other comprehensive income must remain in accumulated other comprehensive income if the hedged future cash flows are still expected to occur. Otherwise, the amount will be immediately reclassified to the consolidated statement of profit or loss as a reclassification adjustment. After the discontinuation, once the hedged cash flow occurs, any amount remaining in accumulated other comprehensive income is accounted for depending on the nature of the underlying transaction as described above.

#### TREASURY SHARES

Own equity instruments which are reacquired and held by the Company or the Group (treasury shares) are recognised directly in equity at cost. No gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Group's own equity instruments.

#### INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### CASH AND CASH EQUIVALENTS

Cash and cash equivalents in the consolidated statement of financial position comprise cash on hand and at banks, and short-term highly liquid deposits with a maturity of generally within three months that are readily convertible into known amounts of cash, subject to an insignificant risk of changes in value and held for the purpose of meeting short-term cash commitments.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, and short-term deposits as defined above, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

#### PROVISIONS

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the consolidated statement of profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profits will be available against which the temporary differences can be utilised.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### INCOME TAX (Continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

For the purposes of measuring deferred tax for leasing transactions in which the Group recognises the right-of-use assets and the related lease liabilities, the Group first determines whether the tax deductions are attributable to the right-of-use assets or the lease liabilities.

For leasing transactions in which the tax deductions are attributable to the lease liabilities, the Group applies HKAS 12 Income Taxes requirements to right-of-use assets and lease liabilities separately. The Group recognises a deferred tax asset related to lease liabilities to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary difference can be utilised and a deferred tax liability for all taxable temporary differences.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### DEFERRED INCOME

Deferred income are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, for which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the consolidated statement of profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to the consolidated statement of profit or loss by way of a reduced depreciation charge.

Where the Group receives grants of non-monetary assets, the grants are recorded at the fair value of the non-monetary assets and released to the consolidated statement of profit or loss over the expected useful lives of the relevant assets by equal annual instalments.

Where the Group receives government loans granted with no or at a below-market rate of interest for the construction of a qualifying asset, the initial carrying amount of the government loans is determined using the effective interest rate method, as further explained in the accounting policy for "Financial liabilities" above. The benefit of the government loans granted with no or at a below-market rate of interest, which is the difference between the initial carrying value of the loans and the proceeds received, is treated as a deferred income and released to the consolidated statement of profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments.

#### REVENUE RECOGNITION

##### Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in HKFRS 15.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### REVENUE RECOGNITION (Continued)

##### Revenue from contracts with customers (Continued)

###### Sales of containers

The performance obligation is satisfied upon the test and acceptance by the customers. Payment in advance is normally required and the normal credit term for the residual consideration is 45 to 60 days upon satisfaction of the performance obligation.

In some sales transactions, the Group bills a customer for containers but the Group retains physical possessions of the containers until it is transferred to the customer at a point in time in the future (bill-and-hold arrangement). The Group has satisfied the performance obligation when all of the following criteria are met:

- Upon completion of manufacturing, the Group demonstrates that the container meets the agreed-upon specifications in the contract to the customer;
- The customer has requested the bill-and-hold arrangement;
- The container has been identified separately as belonging to the customer;
- The container is ready for physical transfer to the customer; and
- The Group cannot have the ability to use the container or to direct it to another customer.

###### Sales of shipping related spare parts

The performance obligation is satisfied at the point in time when control of the asset is transferred to the customer, generally on delivery, and revenue is recognised accordingly. Payment is generally due within 45 to 60 days from delivery.

###### Rendering of services

The Group provides shipping related services and insurance brokerage services. The performance obligation is satisfied at a point when services are rendered. Payment is generally due within 30 to 45 days upon completion of service and acceptance by the customer.

###### Revenue from other sources

Operating lease income is recognised on a time proportion basis over the lease terms. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income in the accounting period in which they are incurred.

Finance lease income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the net investment of a finance lease or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the net investment of the finance lease.

###### Other income

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### CONTRACT ASSETS

If the Group performs by transferring goods or services to a customer before being unconditionally entitled to the consideration under the contract terms, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment, details of which are included in the accounting policies for impairment of financial assets. They are reclassified to trade receivables when the right to the consideration becomes unconditional.

#### CONTRACT LIABILITIES

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

#### CONTRACT COSTS

Other than the costs which are capitalised as inventories, property, plant and equipment, investment properties, right-of-use assets and intangible assets, costs incurred to fulfil a contract with a customer are capitalised as an asset if all of the following criteria are met:

- (a) The costs relate directly to a contract or to an anticipated contract that the entity can specifically identify.
- (b) The costs generate or enhance resources of the entity that will be used in satisfying (or in continuing to satisfy) performance obligations in the future.
- (c) The costs are expected to be recovered.

The capitalised contract costs are amortised and charged to the consolidated statement of profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the asset relates. Other contract costs are expensed as incurred.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### SHARE-BASED PAYMENTS

The Company operates a share option scheme. Employees (including directors) of the Group receive remuneration in the form of share-based payments, whereby employees render services as consideration for equity instruments ("equity-settled transactions").

The cost of equity-settled transactions with employees for grants is measured by reference to the fair value at the date at which they are granted.

The cost of equity-settled transactions is recognised in employee benefit expense, together with a corresponding increase in equity, over the period in which the performance and/or service conditions are fulfilled. The cumulative expense recognised for equity-settled transactions at the end of each reporting period until the vesting date reflects the extent to which the vesting period has expired and the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. The charge or credit to the consolidated statement of profit or loss for a period represents the movement in the cumulative expense recognised as at the beginning and end of that period.

Service and non-market performance conditions are not taken into account when determining the fair value of equity-settled transactions on the grant date, but the likelihood of the conditions being met is assessed as part of the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. Market performance conditions are reflected within fair value on the grant date. Any other conditions attached to the share option granted, but without an associated service requirement, are considered to be non-vesting conditions. Non-vesting conditions are reflected in the fair value of the share option granted and lead to an immediate expensing of the share option granted unless there are also service and/or performance conditions.

When share options are exercised, the amount previously recognised in share options reserve will be transferred to treasury shares and share premium. When the share options are forfeited after the vesting date or are still not exercised at the expiry date, the amount previously recognised in share options reserve will be transferred to share premium.

The dilutive effect of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### OTHER EMPLOYEE BENEFITS

The Group has participated in central pension schemes for its employees in the PRC pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC. The Group makes monthly contributions and the contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. The Group has no further obligations beyond the contributions made.

The Group operates a defined contribution Mandatory Provident Fund retirement benefit scheme (the "MPF Scheme") under the Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance for all of its employees in Hong Kong. Contributions are made based on a percentage of the employees' basic salaries and are charged to the consolidated statement of profit or loss as they become payable in accordance with the rules of the MPF Scheme. The assets of the MPF Scheme are held separately from those of the Group in an independently administered fund. The Group's employer contributions vest fully with the employees when contributed into the MPF Scheme.

#### BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to certain vessels under construction are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

#### DIVIDENDS

Final dividends are recognised as a liability when they are approved by the shareholders in a general meeting. Proposed final dividends are disclosed in note 13.

Interim dividends are simultaneously proposed and declared, because the Company's memorandum and articles of association grant the directors the authority to declare interim dividends. Consequently, interim dividends are recognised immediately as a liability when they are proposed and declared.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### FOREIGN CURRENCIES

These financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional currency. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was measured. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

In determining the exchange rate on initial recognition of the related asset, expense or income on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to an advance consideration, the date of initial transaction is the date on which the Group initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, the Group determines the transaction date for each payment or receipt of the advance consideration.

The functional currencies of certain overseas subsidiaries, joint ventures and associates are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into RMB at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statements of profit or loss are translated into RMB at the exchange rates that approximate to those prevailing at the dates of the transactions.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve, except to the extent that the differences are attributable to non-controlling interests. On disposal of a foreign operation, the cumulative amount in the reserve relating to that particular foreign operation is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on acquisition are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the closing rate.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of overseas subsidiaries are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year that the consolidated statement of cash flows are presented.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 2.4 MATERIAL ACCOUNTING POLICY INFORMATION (Continued)

#### IMPAIRMENT ON PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT, RIGHT-OF-USE ASSETS AND INTANGIBLE ASSETS

At the end of the reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its property, plant and equipment, right-of-use assets, and intangible assets with finite useful lives to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. When it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. Where a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual cash-generating units, or otherwise they are allocated to the smallest groups of cash-generating units for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs of disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

If the recoverable amount of an asset (or a cash-generating unit) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or cash-generating unit) is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised immediately in profit or loss.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or cash-generating unit) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised for the asset (or cash-generating unit) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognised as income immediately.

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

#### JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (Continued)

#### JUDGEMENTS (Continued)

##### Classification between finance leases and operating leases

When the Group acts as a lessor, leases are required to be classified as either finance leases (which transfer substantially all the risks and rewards of ownership, and give rise to a receivable by the lessor) or operating leases (which result in the asset remaining recognised by the lessor). Management has to exercise judgement in determining the classification.

Situations that would normally lead to a lease being classified as a finance lease include the following:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee by the end of the lease term;
- the lessee has the option to purchase the asset at a price which is expected to be sufficiently lower than the fair value at the date the option becomes exercisable and, at the inception of the lease, it is reasonably certain that the option will be exercised;
- the lease term is for the major part of the economic life of the asset, even if title is not transferred;
- at the inception of the lease, the present value of the minimum lease payments amounts to at least substantially all of the fair value of the leased asset; and
- the leased assets are of a specialised nature such that only the lessee can use them without major modifications being made.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (Continued)

#### JUDGEMENTS (Continued)

##### Determination of significant increases in credit risk

The calculation of ECLs under the general approach is required to be categorised into different stages according to the changes in credit risk to apply the respective calculation mechanics.

The Group considers whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition with the following non-exhaustive factors:

- past due over 30 days;
- an actual or expected significant change in the operating results of the borrower; and
- an actual or expected significant adverse change in the regulatory, economic, or technological environment of the borrower that results in a significant change in the borrower's ability to meet its debt obligations.

##### Control obtained through contractual arrangements

As disclosed in the note 1(f) and 1(g), Yuan Hai Ji Guan and Henan Yuanhai are considered indirectly wholly owned subsidiaries of the Company. Though the contractual arrangements, the Group has the control over Yuan Hai Ji Guan and Henan Yuanhai since the Group has the power to nominate the CEO to make decision on major matters relating to operation to affect the amount of the Group's return. Therefore, in the opinions of the directors of the Company, the Group has the practical ability to direct the relevant activities of Yuan Hai Ji Guan and Henan Yuanhai unilaterally and hence the Group has the control over Yuan Hai Ji Guan and Henan Yuanhai.

#### ESTIMATION UNCERTAINTY

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

##### Estimation of ECLs

The Group uses the PD approach under the general approach and a provision matrix under the simplified approach, respectively, in the calculation of ECLs. The Group estimates the PD, LGD and provision rate, respectively, by reference to the internal historical credit loss experience and external information. As at 31 December 2025, the carrying amounts of trade and notes receivables, contract assets, finance lease receivables and factoring receivables of the Group are RMB2,068,565,000, RMB21,648,000, RMB25,908,702,000 and nil respectively (2024: RMB2,557,244,000, RMB6,718,000, RMB29,441,547,000 and nil respectively), net of allowance for ECLs on trade and notes receivables, contract assets, finance lease receivables and factoring receivables of RMB110,783,000, RMB712,000, RMB1,154,875,000 and RMB21,896,000 respectively (2024: RMB102,092,000, RMB208,000, RMB1,397,763,000 and RMB22,609,000 respectively).

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (Continued)

#### ESTIMATION UNCERTAINTY (Continued)

##### Fair value of unlisted equity investments

The Group assesses certain of its unlisted equity investments using the market approach with reference to a price multiple of comparable public companies (peers). The valuation requires the Group to determine the comparable public companies (peers) and select the price multiple. In addition, the Group makes estimates about the discount for illiquidity. As at 31 December 2025, the carrying amounts of unlisted equity investments were RMB2,239,787,000 (2024: RMB2,093,055,000). Further details are contained in note 22.

##### Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies. Further details are contained in note 26.

##### Impairment of non-financial assets

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets (including the right-of-use assets) at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

As at 31 December 2025, the carrying amounts of property, plant and equipment, right-of-use assets and investment properties of the Group are RMB55,591,791,000, RMB669,244,000 and RMB103,096,000 respectively (2024: RMB50,787,669,000, RMB763,005,000 and RMB105,829,000 respectively). During the year, impairment loss of RMB149,516,000 (2024: Nil) in respect of property, plant and equipment has been recognised while no impairment losses in respect of right-of-use assets and investment properties have been recognised (2024: Nil) in profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (Continued)

#### ESTIMATION UNCERTAINTY (Continued)

##### Useful lives and residual values of property, plant and equipment

Management determines the estimated useful lives and residual values for the Group's property, plant and equipment by reference to the Group's business model, its asset management policy, the industry practice, expected usage of the asset, and the current scrap values of steel in an active market at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual values of property, plant and equipment are different from the previous estimates.

##### Impairment on inventories

Management reviews an ageing analysis at the end of each reporting period, and makes allowance for obsolete and slow-moving inventory items identified that are no longer suitable for use in production. The directors of the Company estimate the net realisable value for such raw materials and finished goods based primarily on the latest invoice prices and current market conditions. As at 31 December 2025, the carrying amount of inventories was RMB2,853,916,000 (2024: RMB2,267,719,000), net of impairment provision of RMB6,871,000 (2024: RMB7,751,000).

##### Impairment on interests in associates

Management reviews investments in associates for impairment based on both quantitative and qualitative criteria. Such analysis typically includes various estimates and assumptions, the financial health, cash flow projections and future prospects of the associate. As at 31 December 2025, the carrying amount of interests in associates was RMB27,738,156,000 (2024: RMB26,905,498,000). No impairment loss was recognised during the year ended 31 December 2025 (2024: Nil).

### 4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group is organised into business units based on their products and services and has three reportable operating segments as follows:

- (a) The container manufacturing business segment, which manufactures and sells containers;
- (b) The shipping leasing and container leasing business segment, which renders vessel chartering, container leasing and finance lease business; and
- (c) The investment management business segment, which focuses on equity or debt investments.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/loss, which is measured consistently with the Group's profit/loss before tax, excluding unallocated selling and administrative expenses and non-lease-related finance costs and including intersegment transactions.

Segment assets are measured consistently with the Group's assets.

Segment liabilities exclude certain bank and other borrowings and corporate bonds as these liabilities are managed on a group basis.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to third parties at the then prevailing market prices.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

	For the year ended 31 December 2025			
	Shipping leasing and container leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment management RMB'000	Total RMB'000
<b>Continuing operations</b>				
<b>Segment revenue</b>				
Sales of containers	–	17,353,799	–	17,353,799
Other revenue from external customers	7,594,394	–	36,543	7,630,937
Subtotal segment revenue from external customers	7,594,394	17,353,799	36,543	24,984,736
Intersegment revenue from contracts with customers	–	4,561,493	–	4,561,493
Total segment revenue	7,594,394	21,915,292	36,543	29,546,229
<b>Segment results</b>	1,058,024	644,747	1,090,683	2,793,454
Elimination of intersegment results				9,001
Unallocated selling, administrative and general expenses				(231,398)
Unallocated finance costs				(503,967)
Profit before tax from continuing operations				2,067,090
<b>Supplementary segment information:</b>				
Depreciation and amortisation	(2,598,238)	(374,252)	(38,951)	(3,011,441)
Impairment of property, plant and equipment	–	(149,516)	–	(149,516)
Reversal of impairment of finance lease receivables	212,946	–	–	212,946
Reversal of impairment of factoring receivables	–	–	713	713
Provision for write-down of inventories to net realisable value	–	(3,126)	–	(3,126)
(Provision for)/reversal of impairment of trade receivables	(23,277)	14,027	(620)	(9,870)
(Provision for)/reversal of impairment of other receivables	(1,714)	16	2,050	352
Provision for impairment of contract assets	–	(504)	–	(504)
Share of losses of joint ventures	–	–	(3,548)	(3,548)
Share of profits of associates	–	–	1,578,992	1,578,992
Capital expenditure*	9,352,338	308,498	6,862	9,667,698

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

	For the year ended 31 December 2024			
	Shipping leasing and container leasing	Container manufacturing	Investment management	Total
Continuing operations	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Segment revenue</b>				
Sales of containers	–	19,871,857	–	19,871,857
Other revenue from external customers	7,514,493	–	24,895	7,539,388
Subtotal segment revenue from external customers	7,514,493	19,871,857	24,895	27,411,245
Intersegment revenue from contracts with customers	–	3,572,684	–	3,572,684
Total segment revenue	7,514,493	23,444,541	24,895	30,983,929
<b>Segment results</b>	1,002,971	852,639	643,459	2,499,069
Elimination of intersegment results				49,809
Unallocated selling, administrative and general expenses				(228,605)
Unallocated finance costs				(772,701)
Profit before tax from continuing operations				1,547,572
<b>Supplementary segment information:</b>				
Depreciation and amortisation	(2,377,086)	(361,690)	(40,678)	(2,779,454)
Provision for impairment of finance lease receivables	(14,462)	–	–	(14,462)
Provision for impairment of factoring receivables			(15,467)	(15,467)
Provision for write-down of inventories to net realisable value	–	(3,808)	–	(3,808)
Reversal of/(provision for) impairment of trade receivables	3,637	(25,697)	(635)	(22,695)
Reversal of/(provision for) impairment of other receivables	9	(31,406)	(502)	(31,899)
Provision for impairment of contract assets		(208)		(208)
Share of profits of joint ventures	–	–	6,908	6,908
Share of profits of associates	–	–	1,511,515	1,511,515
Capital expenditure*	9,662,099	320,876	6,455	9,989,430

\* Capital expenditure consists of additions to property, plant and equipment, right-of-use assets and intangible assets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

	For the year ended 31 December 2025			
	Shipping leasing and container leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment management RMB'000	Total RMB'000
<b>Segment assets</b>	85,365,487	12,956,017	36,658,267	134,979,771
Elimination of intersegment assets				(3,388,853)
Total assets				131,590,918
<b>Segment liabilities</b>	65,513,871	6,542,147	21,665,096	93,721,114
Unallocated liabilities				7,775,207
Elimination of intersegment liabilities				(1,132,922)
Total liabilities				100,363,399
<b>Supplementary segment information:</b>				
Investments in joint ventures	-	-	124,459	124,459
Investments in associates	-	-	27,738,156	27,738,156

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

	For the year ended 31 December 2024			
	Shipping leasing and container leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment management RMB'000	Total RMB'000
<b>Segment assets</b>	79,420,151	15,563,422	35,118,489	130,102,062
Elimination of intersegment assets				(3,734,924)
Total assets				126,367,138
<b>Segment liabilities</b>	55,358,693	9,472,583	24,532,609	89,363,885
Unallocated liabilities				7,807,574
Elimination of intersegment liabilities				(1,410,000)
Total liabilities				95,761,459
<b>Supplementary segment information:</b>				
Investments in joint ventures	–	–	128,694	128,694
Investments in associates	–	–	26,905,498	26,905,498

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

## GEOGRAPHICAL INFORMATION

## (a) Revenue from external customers

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
<b>Continuing operations</b>		
United States	2,837,889	4,561,058
Asia (excluding Hong Kong, China and Chinese Mainland)	7,172,831	6,504,930
Hong Kong, China	5,679,860	6,277,995
Chinese Mainland	5,866,650	4,385,211
Europe	3,260,054	5,397,535
Others	167,452	284,516
<b>Total revenue</b>	<b>24,984,736</b>	<b>27,411,245</b>

The revenue information above is based on the locations of the customers.

## (b) Non-current assets

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Hong Kong, China	45,268,624	44,480,707
Chinese Mainland	39,773,690	34,431,115
<b>Total non-current assets</b>	<b>85,042,314</b>	<b>78,911,822</b>

The non-current asset information above is based on the locations of the Company or its subsidiaries which own the assets and excludes financial instruments and deferred tax assets.

**Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)**

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

**4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)****INFORMATION ABOUT MAJOR CUSTOMERS**

The revenue generated from sales to customers which individually amounted to more than 10% to the Group's total revenue is set out below:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Customer A <sup>1</sup>	8,830,528	5,272,720
Customer B <sup>1</sup>	N/A*	3,242,439

<sup>1</sup> Revenue from shipping and container leasing segment and container manufacturing segment

\* Less than 10% to the Group's total revenue

**5. REVENUE**

An analysis of revenue and other revenue from continuing operations is as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Revenue from contracts with customers:		
Sales of containers	17,353,799	19,871,857
Other revenue:		
Shipping leasing	2,062,997	2,297,140
Container leasing	5,531,397	5,217,353
Investment management	36,543	24,895
Subtotal	7,630,937	7,539,388
Total revenue	24,984,736	27,411,245

**Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)**

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

**5. REVENUE (Continued)**

The disaggregation of the Group's revenue from contracts with customers from continuing operations, including sales of goods and rendering of services, is as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
<b>Geographical markets</b>		
Hong Kong, China	2,469,296	3,045,064
Chinese Mainland	4,731,765	3,210,493
Asia (excluding Hong Kong, China and Chinese Mainland)	5,720,533	5,180,181
United States	2,609,296	4,391,388
Europe	1,806,202	3,913,910
Others	16,707	130,821
<b>Total revenue from contracts with customers</b>	<b>17,353,799</b>	<b>19,871,857</b>
	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
<b>Timing of revenue recognition</b>		
Goods transferred at a point in time	17,353,799	19,871,857

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 6. OTHER INCOME

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
<b>Continuing operations</b>		
Interest income	118,523	138,974
Subsidies	97,097	111,817
Sales of scrap materials	68,795	23,743
Others	16,631	26,531
<b>Total other income</b>	<b>301,046</b>	<b>301,065</b>

### 7. OTHER GAINS, NET

	Note	2025	2024
		<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
<b>Continuing operations</b>			
Gain on disposal of property, plant and equipment		19,759	23,670
Gain on disposal of investments in associates		6	-
Gain on disposal of investments in joint ventures		-	172
Gain on disposal of financial assets at fair value through profit or loss		306	135,875
Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss		1,284	9,867
Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss		366,935	(170,241)
Donation expenditures for public interest		(26,105)	(25,192)
Net foreign exchange (losses)/gains		(52,340)	406,910
Gain on disposal of a subsidiary	42	-	4,269
Others		498	859
<b>Total other gains, net</b>		<b>310,343</b>	<b>386,189</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 8. PROFIT BEFORE TAX

The Group's profit before tax is arrived at after charging/(crediting):

		2025	2024
	Notes	RMB'000	RMB'000
<b>Continuing operations</b>			
Cost of goods sold		14,676,721	16,795,076
Cost of service provided		405,423	640,290
Depreciation of property, plant and equipment	16	2,874,252	2,646,446
Depreciation of investment properties	17	389	389
Depreciation of right-of-use assets	18	103,877	102,366
Amortisation of intangible assets	19	32,923	30,253
Auditor's remuneration		11,179	9,650
Employee benefit expense:			
Wages and salaries		3,069,964	3,329,517
Equity-settled share option income		(2,648)	(4,301)
Pension scheme contributions (defined contribution scheme) (note)		105,746	94,833
		<b>3,173,062</b>	<b>3,420,049</b>
Short-term leases		11,237	23,592
Foreign exchange losses/(gains), net		52,340	(406,910)
Impairment of property, plant and equipment	16	149,516	-
(Reversal of)/impairment of finance lease receivables		(212,946)	14,462
Impairment of contract assets		504	208
(Reversal of)/provision for impairment of factoring receivables		(713)	15,467
Provision for write-down of inventories to net realisable value		3,126	3,808
Provision for impairment of trade receivables		9,870	22,695
(Reversal of)/provision for impairment of other receivables		(352)	31,899
Research and development expenses		39,036	61,056

Note: There are no forfeited contributions that may be used by the Group as the employer to reduce the existing level of contributions.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 9. FINANCE COSTS

An analysis of finance costs is as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
<b>Continuing operations</b>		
Interest on debts and borrowings	3,616,760	4,046,803
Interest on lease liabilities	7,508	6,627
Others	(32,002)	(18,048)
<b>Total</b>	<b>3,592,266</b>	<b>4,035,382</b>

### 10. DIRECTORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS

Directors and key management personnel's emoluments for the year, disclosed pursuant to the Listing Rules, section 383(1)(a), (b), (c) and (f) of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation, is as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Fees	1,034	1,001
Other emoluments:		
Salaries, allowances and benefits in kind	3,259	2,236
Pension scheme contributions	415	293
<b>Subtotal</b>	<b>3,674</b>	<b>2,529</b>
<b>Total fees and other emoluments</b>	<b>4,708</b>	<b>3,530</b>

Note: Key management personnel represents the key management personnel who also acts as the director of the Company.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 10. DIRECTORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS (Continued)

The directors' and key management personnel's emoluments are set out below:

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2025				
Executive director:				
Mr. Zhang Mingwen	–	2,529	294	2,823
Mr. Wang Kunhui (appointed as Executive Director on 13 October 2025, appointed as General Manager on 16 September 2025)	–	730	72	802
Subtotal	–	3,259	366	3,625
Non-executive directors:				
Mr. Ip Sing Chi	300	–	–	300
Ms. Zhang Xueyan	–	–	–	–
Mr. Zheng Xiaozhe (appointed on 15 December 2025)	134	–	49	183
Mr. Liang Yanfeng (resigned on 29 July 2025)	–	–	–	–
Subtotal	434	–	49	483
Independent non-executive directors:				
Mr. Chan Kwok Leung	300	–	–	300
Mr. Shao Ruiqing	150	–	–	150
Mr. Wu Daqi	150	–	–	150
Subtotal	600	–	–	600
Total	1,034	3,259	415	4,708

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 10. DIRECTORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS (Continued)

The directors' and key management personnel's emoluments are set out below: (Continued)

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2024				
Executive director:				
Mr. Zhang Mingwen	–	2,236	293	2,529
Non-executive directors:				
Mr. Ip Sing Chi	300	–	–	300
Ms. Zhang Xueyan (appointed on 24 October 2024)	–	–	–	–
Mr. Huang Jian (resigned on 29 September 2024)	–	–	–	–
Mr. Liang Yanfeng	–	–	–	–
Subtotal	300	–	–	300
Independent non-executive directors:				
Mr. Chan Kwok Leung	300	–	–	300
Mr. Lu Jianzhong (resigned on 16 July 2024)	100	–	–	100
Ms. Zhang Weihua (resigned on 24 October 2024)	135	–	–	135
Mr. Shao Ruiqing	150	–	–	150
Mr. Wu Daqi (appointed on 24 October 2024)	16	–	–	16
Mr. Cai Hongping (resigned on 29 September 2024)	–	–	–	–
Subtotal	701	–	–	701
Total	1,001	2,236	293	3,530

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 10. DIRECTORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS (Continued)

There was no arrangement under which a director or the key management personnel waived or agreed to waive any remuneration during the year.

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors or key management personnel as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2024: Nil).

None of the directors or key management personnel received or will receive any termination benefits during the year ended 31 December 2025 (2024: Nil).

No payment was made to the third parties for making available directors' or key management personnel's services during the year ended 31 December 2025 (2024: Nil).

No loans, quasi-loans and other dealings were made available in favour of directors or key management personnel, bodies corporate controlled by and entities connected with directors or key management personnel subsisted at the end of the year or at any time during the year (2024: Nil).

Other than those disclosed in Note 46, no significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company or any of its subsidiaries was a party and in which a director or key management personnel of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year ended 31 December 2025 (2024: Nil).

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 11. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid employees during the year included one director (2024: one director), details of whose remuneration are set out in note 10 above. Details of the remuneration for the year of the remaining four (2024: four) highest paid employees who are not directors of the Company are as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Salaries, allowances and benefits in kind	8,840	6,224
Equity-settled share option expense	-	9
Pension scheme contributions	1,165	1,136
<b>Total</b>	<b>10,005</b>	<b>7,369</b>

The number of non-director, non-supervisor highest paid employees whose remuneration fell within the following band is as follows:

	Number of employees	
	2025	2024
HKD1,000,001 to HKD1,500,000 (equivalent to RMB903,001 to RMB1,355,000)	-	1
HKD1,500,001 to HKD2,000,000 (equivalent to RMB1,355,001 to RMB1,806,000)	-	-
HKD2,000,001 to HKD2,500,000 (equivalent to RMB1,806,001 to RMB2,258,000)	-	3
HKD2,500,001 to HKD3,000,000 (equivalent to RMB2,258,001 to RMB2,710,000)	3	-
HKD3,000,001 to HKD3,500,000 (equivalent to RMB2,710,001 to RMB3,161,000)	1	-

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2024: Nil).

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 12. INCOME TAX EXPENSES

According to the Corporate Income Tax ("CIT") Law of the PRC, which was effective from 1 January 2008, the CIT rate applicable to the Company and its subsidiaries established in the PRC was 25% for the years ended 31 December 2025 and 2024, except for the subsidiaries which are eligible for preferential income tax policies and subject to CIT rate of 15% for the years ended 31 December 2025 and 2024.

Profits tax was provided at the rate of 16.5% (2024: 16.5%) on the estimated assessable profits of the Group's subsidiaries operating in Hong Kong, China during the year.

Taxes or profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries or jurisdictions in which the Group operates.

		2025	2024
Continuing operations	Note	RMB'000	RMB'000
Current income tax:			
Chinese Mainland		272,257	194,805
Hong Kong, China		13,642	62,465
Elsewhere		13,076	(156,982)
Subtotal		298,975	100,288
Deferred income tax	26	30,009	24,778
Total		328,984	125,066

The Group is subject to the global minimum top-up tax under the Global Anti-base Erosion Rules (the "Pillar Two Rules"). The Group has applied the temporary exception from the accounting requirements for deferred taxes in HKAS 12. Accordingly, the Group neither recognises nor discloses information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes.

Pillar Two Rules has become effective in certain jurisdictions in which some of the group entities are incorporated. The top-up tax relates to the Group's operation in certain countries, where the effective income tax rate is estimated to be below 15 per cent. After taking into account the adjustments under the Pillar Two Rules, the directors of the Company consider that the tax exposure to the top-up tax is insignificant to the Group.

The Group is continuing to assess the impact of the Pillar Two Rules on its future financial performance.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 12. INCOME TAX EXPENSES (Continued)

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the statutory tax rate for the country or jurisdiction in which the Company and the majority of its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rate is as follows:

	2025	2024
	RMB'000	RMB'000
Profit before tax from continuing operations	2,067,090	1,547,572
Tax at the statutory tax rate	516,773	387,142
Effect of different tax rates for specific provinces or enacted by local authority	(80,448)	37,724
Effect of withholding tax	3,955	2,933
Under-provision in respect of prior year	53,712	20,589
Profits attributable to associates and joint ventures	(385,221)	(373,680)
Income not subject to tax	(1,386,356)	(1,515,248)
Expenses not deductible for tax	1,370,681	1,441,728
Tax losses not recognised	292,749	105,053
Temporary differences not recognised	(56,861)	18,825
Income tax expenses related to continuing operations	328,984	125,066

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 13. DIVIDENDS

	2025	2024
	RMB'000	RMB'000
Paid interim dividend – RMB0.022 (2024: RMB0.019) per ordinary share	290,348	257,397
Proposed final dividend – RMB0.015 (2024: RMB0.019) per ordinary share	197,437	253,382

The proposed final dividend for the year is subject to the approval of the Company's shareholders at the forthcoming annual general meeting of the Company.

On 29 August 2025, the board of directors announced the payment of an interim dividend of RMB0.022 per share (inclusive of applicable taxes) for the six months ended 30 June 2025 (six months ended 30 June 2024: RMB0.019). Based on 13,197,655,820 shares (being the number of issued shares of the Company as at 29 August 2025), the aggregate interim dividend amounted to RMB290,348,000 (inclusive of applicable taxes) (for the six months ended 30 June 2024: RMB257,397,000). Such interim dividend has been paid during the year ended 31 December 2025.

On 30 March 2026, the board of directors proposed the payment of a final dividend of RMB0.015 per share (inclusive of applicable tax) for the year ended 31 December 2025 (2024: RMB0.019). As at 30 March 2026, the total share capital of the Company is 13,197,655,820 shares, including 16,516,300 A shares and 18,642,000 H shares held in the Company's dedicated accounts for share repurchase. Based on 13,162,497,520 shares (being the total share capital less such repurchased but not yet cancelled shares) the final cash dividend for 2025 is approximately RMB197,437,000 (inclusive of applicable taxes) (2024: RMB253,382,000). The final dividend is subject to the approval of shareholders of the Company at the forthcoming annual general meeting of the Company. The proposed dividend has not been recognized as a liability in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025, but will be reflected as an appropriation of retained profits for the year ending 31 December 2026.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 14. DISCONTINUED OPERATION

On 10 November 2023, the Group entered into a transfer equity agreement with a fellow subsidiary, in which the Group agreed to dispose of 100% equity interest of a subsidiary of the Group, Helen Insurance Brokers Limited ("Helen Insurance"), at a cash consideration of HKD270,981,000 (equivalent to approximately RMB246,458,000). While Helen Insurance was being classified as a discontinued operation, the insurance brokerage service is no longer presented in the segment information. The disposal of Helen Insurance was completed on 15 January 2024 with total consideration of HKD270,981,000 (equivalent to approximately RMB246,458,000), resulting in a gain of RMB213,660,000.

The results of the insurance brokerage service operation for the year ended 31 December 2024 was as below.

	2024
	RMB'000
Revenue	-
Cost of sales	-
<hr/>	
Gross profit	-
Other income	-
Other gains, net	-
Selling, administrative and general expenses	-
Finance costs	-
<hr/>	
Profit before tax	-
Income tax expenses	-
<hr/>	
Gain on disposal of a discontinued operation	213,660
<hr/>	
Profit for the year	213,660

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 14. DISCONTINUED OPERATION (Continued)

The net cash flows generated from the disposal of Helen Insurance

	Inflow (outflow) RMB'000
Cash received from the disposal of the discontinued operation	246,458
Cash sold as a part of the discontinued operation	(139)
<b>Net cash inflow from the disposal of Helen Insurance</b>	<b>246,319</b>

During the year ended 31 December 2024, the insurance brokerage service operation contributed Nil (2025: Nil) to the Group's net operating cash flows, cash inflows of RMB246,319,000 (2025: Nil) in respect of investing activities and cash outflows of Nil (2025: Nil) in respect of financing activities.

### 15. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY

#### FOR CONTINUING AND DISCONTINUED OPERATIONS

Basic and diluted earnings per share from continuing and discontinued operations attributable to the owners of the Company are based on the following data:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Earnings</b>		
Profit for the year attributable to the owners of the Company:		
– From continuing operations	1,609,401	1,472,287
– From a discontinued operation	–	213,660
<b>Earnings for the purpose of basic and diluted earnings per share</b>	<b>1,609,401</b>	<b>1,685,947</b>
	<b>Number of shares</b>	
	2025	2024
	'000	'000
<b>Shares</b>		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year for the purpose of basic earnings per share	13,252,549	13,535,857
Effect of dilutive potential ordinary shares:		
Share options	131	151
<b>Weighted average number of ordinary shares for the purpose of diluted earnings per share</b>	<b>13,252,680</b>	<b>13,536,008</b>

**Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)**

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

**15. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY** (Continued)**FROM CONTINUING OPERATIONS**

The calculation of the basic and diluted earnings per share from continuing operations attributable to the owners of the Company is based on the following data:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Profit for the year attributed to the owners of the Company	1,609,401	1,685,947
Less:		
Profit for the year from a discontinued operation	-	213,660
Profit for the year from continuing operations and earnings for the purpose of basic and diluted earnings per share from continuing operations	<u>1,609,401</u>	<u>1,472,287</u>

The denominators used for basic and diluted earnings per share are detailed above.

**FROM DISCONTINUED OPERATION**

Basic earnings per share for the discontinued operation was RMB0.0158 per share (2025: nil) and diluted earnings per share for the discontinued operation was RMB0.0158 per share for the year ended 31 December 2024 (2025: nil), based on the profit for the period from a discontinued operation of RMB213,660,000 for the year ended 31 December 2024 (2025: nil) and the denominators detailed above for both basic and diluted earnings per share.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Vessels	Containers	Buildings	Machinery, motor vehicles and office equipment	Leasehold improvements	Construction in progress	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2025							
Cost	9,382,680	51,317,349	2,118,879	3,679,389	17,406	2,436,544	68,952,247
Accumulated depreciation and impairment	(1,205,545)	(14,399,141)	(793,203)	(1,766,689)	-	-	(18,164,578)
Net carrying amount	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669
At 1 January 2025, net of accumulated depreciation and impairment	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669
Additions	1,660	5,118,330	3,815	37,521	293	4,460,464	9,622,083
Disposals	-	(79,527)	(235)	(6,998)	-	-	(86,760)
Depreciation provided during the year	(322,957)	(2,220,955)	(66,967)	(258,847)	(4,486)	-	(2,874,252)
Impairment recognised during the year	-	(149,516)	-	-	-	-	(149,516)
Transfer from construction in progress	-	-	18,391	202,639	-	(221,030)	-
Transfer from inventories	-	-	-	71,618	-	-	71,618
Transfer to inventories	-	(761,529)	-	-	-	-	(761,529)
Transfer to intangible assets	-	-	-	-	-	(17,491)	(17,491)
Exchange realignment	(149,991)	(844,965)	(4,815)	(260)	-	-	(1,000,031)
At 31 December 2025, net of accumulated depreciation and impairment	7,705,847	37,880,006	1,275,865	1,958,373	13,213	6,658,487	55,591,791
At 31 December 2025							
Cost	9,205,457	53,346,733	2,135,818	3,942,782	13,213	6,658,487	75,302,490
Accumulated depreciation and impairment	(1,499,610)	(15,366,727)	(859,953)	(1,984,409)	-	-	(19,710,699)
Net carrying amount	7,705,847	37,880,006	1,275,865	1,958,373	13,213	6,658,487	55,591,791

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Leasehold improvements RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024							
Cost	9,152,958	46,645,658	2,055,470	3,497,336	22,154	228,573	61,602,149
Accumulated depreciation and impairment	(871,241)	(13,191,027)	(729,115)	(1,553,992)	-	-	(16,345,375)
Net carrying amount	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774
At 1 January 2024, net of accumulated depreciation and impairment	8,281,717	33,454,631	1,326,355	1,943,344	22,154	228,573	45,256,774
Additions	-	7,197,006	306	43,350	106	2,601,937	9,842,705
Addition due to business combination	-	-	-	90	9	-	99
Disposals	-	(1,491,629)	(505)	(17,231)	-	-	(1,509,365)
Depreciation provided during the year	(320,351)	(2,003,520)	(64,760)	(252,952)	(4,863)	-	(2,646,446)
Decrease due to disposal a subsidiary	-	-	-	(1,018)	-	-	(1,018)
Transfer from construction in progress	105,748	-	64,280	196,463	-	(366,491)	-
Transfer to inventories	-	(796,283)	-	-	-	-	(796,283)
Transfer to intangible assets	-	-	-	-	-	(27,475)	(27,475)
Exchange realignment	110,021	558,003	-	654	-	-	668,678
At 31 December 2024, net of accumulated depreciation and impairment	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669
At 31 December 2024:							
Cost	9,382,680	51,317,349	2,118,879	3,679,389	17,406	2,436,544	68,952,247
Accumulated depreciation and impairment	(1,205,545)	(14,399,141)	(793,203)	(1,766,689)	-	-	(18,164,578)
Net carrying amount	8,177,135	36,918,208	1,325,676	1,912,700	17,406	2,436,544	50,787,669

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

At 31 December 2025, certain of the Group's vessels and containers with a net carrying amount of RMB22,038,555,000 (2024: RMB20,734,424,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 35).

The following table illustrates the movements of the assets held under operating leases:

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2025:			
Cost	9,382,680	51,316,721	60,699,401
Accumulated depreciation and impairment	(1,205,545)	(14,398,700)	(15,604,245)
Net carrying amount	8,177,135	36,918,021	45,095,156
At 1 January 2025, net of accumulated depreciation and impairment	8,177,135	36,918,021	45,095,156
Additions	1,660	5,118,330	5,119,990
Disposals and transfer to inventories	-	(841,056)	(841,056)
Depreciation provided during the year	(322,957)	(2,220,973)	(2,543,930)
Impairment recognised during the year	-	(149,516)	(149,516)
Exchange realignment	(149,991)	(844,965)	(994,956)
At 31 December 2025, net of accumulated depreciation and impairment	7,705,847	37,979,841	45,685,688
At 31 December 2025:			
Cost	9,205,457	53,346,105	62,551,562
Accumulated depreciation and impairment	(1,499,610)	(15,366,264)	(16,865,874)
Net carrying amount	7,705,847	37,979,841	45,685,688

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

The following table illustrates the movements of the assets held under operating leases: (Continued)

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024:			
Cost	9,152,958	46,645,077	55,798,035
Accumulated depreciation and impairment	(871,241)	(13,190,616)	(14,061,857)
Net carrying amount	8,281,717	33,454,461	41,736,178
At 1 January 2024, net of accumulated depreciation and impairment	8,281,717	33,454,461	41,736,178
Additions	–	7,196,959	7,196,959
Disposals and transfer to inventories	–	(2,287,912)	(2,287,912)
Depreciation provided during the year	(320,351)	(2,003,490)	(2,323,841)
Transfers from construction in progress	105,748	–	105,748
Exchange realignment	110,021	558,003	668,024
At 31 December 2024, net of accumulated depreciation and impairment	8,177,135	36,918,021	45,095,156
At 31 December 2024:			
Cost	9,382,680	51,316,721	60,699,401
Accumulated depreciation and impairment	(1,205,545)	(14,398,700)	(15,604,245)
Net carrying amount	8,177,135	36,918,021	45,095,156

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 17. INVESTMENT PROPERTIES

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
At beginning of year:		
Cost	165,385	162,953
Accumulated depreciation and impairment	(59,556)	(58,292)
Net carrying amount	105,829	104,661
At beginning of year, net of accumulated depreciation and impairment	105,829	104,661
Depreciation	(389)	(389)
Exchange realignment	(2,344)	1,557
At end of year, net of accumulated depreciation and impairment	103,096	105,829
At end of year:		
Cost	161,713	165,385
Accumulated depreciation and impairment	(58,617)	(59,556)
Net carrying amount	103,096	105,829

The Group's investment properties consist of 19 (2024: 19) office properties in Hong Kong.

The investment properties are leased under operating leases, further summary details of which are included in note 44.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 17. INVESTMENT PROPERTIES (Continued)

#### FAIR VALUE HIERARCHY

The investment properties were valued based on a valuation performed by an independent professionally qualified valuer at RMB269,341,000 (2024: RMB279,775,000). The fair value of the investment properties is estimated by an independent professional property valuer. The valuations are derived using direct comparison method. Direct comparison method is based on comparing the property to be valued directly with other comparable properties, which have recently transacted.

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's investment properties:

#### 31 December 2025

	Fair value measurement categorised into Level 2 RMB'000
Office units	269,341

#### 31 December 2024

	Fair value measurement categorised into Level 2 RMB'000
Office units	279,775

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 (2024: Nil).

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 18. RIGHT-OF-USE ASSETS

	Prepaid land lease payments RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2025:				
Cost	685,182	353,378	448	1,039,008
Accumulated depreciation	(161,949)	(113,828)	(226)	(276,003)
Net carrying amount	523,233	239,550	222	763,005
At 1 January 2025, net of accumulated depreciation	523,233	239,550	222	763,005
Additions	–	12,357	407	12,764
Depreciation	(15,044)	(88,762)	(71)	(103,877)
Termination of leases	–	(1,646)	–	(1,646)
Exchange realignment	–	(1,002)	–	(1,002)
At 31 December 2025, net of accumulated depreciation	508,189	160,497	558	669,244
At 31 December 2025:				
Cost	685,182	357,220	856	1,043,258
Accumulated depreciation	(176,993)	(196,723)	(298)	(374,014)
Net carrying amount	508,189	160,497	558	669,244

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 18. RIGHT-OF-USE ASSETS (Continued)

	Prepaid land lease payments RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024:				
Cost	667,799	343,584	448	1,011,831
Accumulated depreciation	(147,253)	(96,009)	(182)	(243,444)
Net carrying amount	520,546	247,575	266	768,387
At 1 January 2024, net of accumulated depreciation	520,546	247,575	266	768,387
Additions	17,383	81,868	–	99,251
Depreciation	(14,696)	(87,626)	(44)	(102,366)
Termination of leases	–	(4,591)	–	(4,591)
Addition due to business combination	–	2,229	–	2,229
Exchange realignment	–	95	–	95
At 31 December 2024, net of accumulated depreciation	523,233	239,550	222	763,005
At 31 December 2024:				
Cost	685,182	353,378	448	1,039,008
Accumulated depreciation	(161,949)	(113,828)	(226)	(276,003)
Net carrying amount	523,233	239,550	222	763,005

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 19. INTANGIBLE ASSETS

	Computer software RMB'000	Patent RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2025:			
Cost	379,259	2,358	381,617
Accumulated amortisation	(245,595)	(392)	(245,987)
Net carrying amount	133,664	1,966	135,630
At 1 January 2025, net of accumulated amortisation	133,664	1,966	135,630
Additions	32,851	–	32,851
Transfer from property, plant and equipment	17,491	–	17,491
Amortisation	(32,629)	(294)	(32,923)
Exchange realignment	(1,685)	–	(1,685)
At 31 December 2025, net of accumulated amortisation	149,692	1,672	151,364
At 31 December 2025:			
Cost	423,861	2,358	426,219
Accumulated amortisation	(274,169)	(686)	(274,855)
Net carrying amount	149,692	1,672	151,364

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 19. INTANGIBLE ASSETS (Continued)

	Computer software RMB'000	Patent RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024:			
Cost	332,898	2,358	335,256
Accumulated amortisation	(216,911)	(98)	(217,009)
Net carrying amount	115,987	2,260	118,247
At 1 January 2024, net of accumulated amortisation	115,987	2,260	118,247
Additions	47,474	–	47,474
Addition due to business combination	20	–	20
Disposals	(4)	–	(4)
Disposal of a subsidiary	(800)	–	(800)
Amortisation	(29,959)	(294)	(30,253)
Exchange realignment	946	–	946
At 31 December 2024, net of accumulated amortisation	133,664	1,966	135,630
At 31 December 2024:			
Cost	379,259	2,358	381,617
Accumulated amortisation	(245,595)	(392)	(245,987)
Net carrying amount	133,664	1,966	135,630

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Share of net assets	124,459	128,694

No joint venture of the Group is individually material to the Group.

## 21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Share of net assets	27,585,528	26,752,870
Goodwill on acquisition	214,393	214,393
Impairment	(61,765)	(61,765)
<b>Total</b>	<b>27,738,156</b>	<b>26,905,498</b>

As at 31 December 2025 and 2024, particulars of the material associates are as follows:

Name	Particulars of issued shares held	Place of registration	Percentage of ownership	Principal activities
China Bohai Bank Co., Ltd. ("CBB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	11.12%	Banking
China Everbright Bank Co., Ltd. ("CEB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	1.23%	Banking
Bank of Kunlun Co., Ltd. ("BOK")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	3.74%	Banking
COSCO Shipping Finance Co., Ltd ("COSCO SHIPPING Finance")	Registered capital RMB1 each	PRC	13.38%	Banking
Powchan Financial Group Co., Ltd. ("Powchan Financial")	Registered capital RMB1 each	PRC	40.81%	Leasing

As at 31 December 2025, the Group has less than 20% of equity interests in CBB, CEB, BOK and COSCO Shipping Finance, (2024: CBB, CEB, BOK and COSCO Shipping Finance), and with the Group's holding seats in the boards of these companies and participation in the financial and operating activities of these companies, the Group could exercise significant influence over these companies. Accordingly, these companies are accounted for as associates of the Group.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (Continued)

The following tables illustrate the summarised financial information in respect of each of the Group's material associates adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements:

	CBB		CEB		BOK		COSCO SHIPPING Finance		Powchan Financial	
	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Current assets	437,951,340	391,720,155	1,109,753,000	1,112,591,000	231,049,029	248,734,275	174,587,228	133,418,893	45,304,889	38,769,868
Non-current assets	1,496,458,192	1,452,121,973	6,055,561,000	5,846,430,000	236,902,477	206,825,954	34,450,286	83,039,301	12,510,178	22,042,982
Total liabilities	(1,809,182,579)	(1,733,717,300)	(6,557,878,000)	(6,368,790,000)	(426,687,534)	(414,865,403)	(184,263,769)	(191,752,365)	(47,846,338)	(50,780,690)
Net assets	125,226,953	110,124,828	607,436,000	590,231,000	41,263,972	40,694,826	24,773,845	24,705,829	9,968,729	10,032,160
Other equity instruments – perpetual debts	(21,000,000)	(11,000,000)	(40,000,000)	(39,993,000)	-	-	-	-	-	-
Other equity instruments – preference shares	-	-	(64,906,000)	(64,906,000)	-	-	-	-	-	-
Non-controlling interests	-	-	(2,642,000)	(2,531,000)	(10,151)	(10,601)	-	-	-	-
Net assets attributable to the owners of the Company	104,226,953	99,124,828	499,888,000	482,801,000	41,253,821	40,684,225	24,773,845	24,705,829	9,968,729	10,032,160
Proportion of the ownership	11.12%	11.12%	1.23%	1.23%	3.74%	3.74%	13.38%	13.38%	40.81%	40.81%
Share of net assets	11,579,768	11,014,525	6,089,180	5,871,123	1,542,893	1,521,590	3,315,732	3,306,629	4,068,288	4,094,174
Goodwill on acquisition	-	-	-	-	159,186	159,186	42,729	42,729	-	-
Impairment	-	-	-	-	(61,765)	(61,765)	-	-	-	-
Carrying amounts of the investments	11,579,768	11,014,525	6,089,180	5,871,123	1,640,314	1,619,011	3,358,461	3,349,358	4,068,288	4,094,174
Revenue	54,598,344	58,928,704	236,210,000	257,636,000	15,081,409	16,779,257	4,976,797	5,264,619	4,012,761	3,999,033
Attributable to the owners of the Company:										
Profit for the year	5,498,206	5,255,815	39,141,000	41,911,000	1,835,905	1,704,904	862,387	1,044,545	837,197	765,915
Other comprehensive income/(expense) for the year	(133,668)	420,152	(5,921,000)	8,649,000	(587,760)	1,096,312	(33,827)	37,379	-	-
Total comprehensive income for the year	5,364,538	5,675,967	33,220,000	50,560,000	1,248,145	2,741,216	828,560	1,081,924	837,197	765,915
Dividends received from associates during the year	-	-	136,836	125,252	25,384	30,768	101,791	53,910	367,551	232,006

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (Continued)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Aggregate carrying amount of investments	<b>1,002,145</b>	957,307
	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Share of profit	45,566	42,507
Share of other comprehensive income	(51)	1,216
Share of total comprehensive income	<b>45,515</b>	43,723

### 22. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Listed equity investments (a)	1,678	33,867
Unlisted equity investments (b)	2,239,787	2,093,055
Unlisted debt investments (c)	1,102	1,067
	2,242,567	2,127,989
Current portion	<b>(2,191)</b>	(34,354)
Non-current portion	<b>2,240,376</b>	2,093,635

(a) The listed equity securities represent stocks listed on the Shanghai Stock Exchange and Shenzhen Stock Exchange.

(b) The unlisted equity investments represent the Group's equity interests in unlisted PRC companies. The Group did not have significant influence on these invested entities.

(c) The unlisted debt investments represent the Group's investment in the large-denomination negotiable certificates of a three-year time deposit issued by a bank.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 23. FINANCE LEASE RECEIVABLES

The total future lease payment receivables under finance leases and their present values were as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Within one year	3,566,179	4,069,183
After one year but within two years	3,268,369	3,921,491
After two years but within three years	3,156,497	3,389,890
After three years but within four years	2,822,701	3,302,797
After four years but within five years	3,124,633	2,950,179
After five years	17,996,054	21,339,860
<b>Total minimum finance lease receivables</b>	<b>33,934,433</b>	<b>38,973,400</b>
Unearned finance income	(6,870,856)	(8,134,090)
<b>Total present value of minimum finance lease receivables</b>	<b>27,063,577</b>	<b>30,839,310</b>
Impairment	(1,154,875)	(1,397,763)
	<b>25,908,702</b>	<b>29,441,547</b>
Current portion	(2,387,424)	(2,524,940)
Non-current portion	<b>23,521,278</b>	<b>26,916,607</b>
	<b>2025</b>	<b>2024</b>
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Within one year	2,487,510	2,784,506
After one year but within two years	2,303,209	3,235,415
After two years but within three years	2,297,518	1,932,229
After three years but within four years	2,088,875	2,404,473
After four years but within five years	2,529,634	2,201,808
After five years	15,356,831	18,280,879
<b>Total present value of minimum finance lease receivables</b>	<b>27,063,577</b>	<b>30,839,310</b>

At 31 December 2025, certain of the Group's finance lease receivables with a net carrying amount of RMB1,784,331,000 (2024: RMB4,343,206,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 35).

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of finance lease receivables is disclosed in note 49.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 24. FACTORING RECEIVABLES

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Current portion		
Factoring receivables	21,896	22,609
Impairment	(21,896)	(22,609)
Net carrying amount	-	-

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of factoring receivables is disclosed in note 49.

## 25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Derivative financial instruments represent interest rate swap agreements, foreign exchange forward contracts and currency swap agreements designated as hedging instruments as follows:

## ASSETS

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Interest rate swaps	21,196	33,954
Foreign exchange forward contracts	8,296	-
Current portion	29,492 8,412	33,954 -
Non-current portion	21,080	33,954

## LIABILITIES

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Interest rate swaps	730	-
Foreign exchange forward contracts	-	35,258
Currency swaps	-	6,738
Current portion	730 -	41,996 41,996
Non-current portion	730	-

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

#### CASH FLOW HEDGE – INTEREST RATE RISK

At 31 December 2025, the Group had interest rate swap agreements in place with a total notional amount of USD37,084,000 (2024: USD46,945,000) whereby they receive interest at variable rates equal to the 3-month Secured Overnight Financing Rate ("SOFR") (2024: SOFR) on the notional amounts and pay interest at fixed rates of 1.21% to 2.93% (2024: 1.21% to 2.93%). The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flows of its secured loans with variable rates.

At 31 December 2025, the Group had interest rate swap agreements in place with a total notional amount of RMB680,000,000 (2024: nil) whereby they receive interest at variable rates equal to the 5-year Loan Prime Rate ("LPR") (2024: nil) on the notional amounts and pay interest at fixed rates of 2.20% (2024: nil). The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flows of its credit loans with variable rates.

#### CASH FLOW HEDGE – FOREIGN CURRENCY RISK

##### Foreign exchange forward contracts

Foreign exchange forward contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of forecast sales in US dollars ("USD") and forecast purchases in RMB. At 31 December 2025, the Group had foreign exchange forward contracts in place with a notional amount of USD210,000,000 (2024: USD240,000,000) whereby the Group receives a fixed exchange rate (expressed as the amount of RMB per one USD) of 6.9655 to 7.0900 (2024: 7.0635 to 7.2900). The foreign exchange forward contracts are used to hedge the exposure to changes in the cash flows of its trade receivables with floating exchange rates.

##### Currency swap

Currency swap refers to a transaction in which a specified amount of principal in two currencies is exchanged within a specified period and interest in both currencies is periodically exchanged. At 31 December 2024, the Group had currency swap agreements in place with a total notional amount of USD68,454,000 (2025: Nil) whereby the Group receives a fixed exchange rate (expressed as the amount of RMB per one USD) of 7.2750. The Group receive interest at fixed rate of 2.27% on the notional amounts and pay interest at fixed rates of 4.67%. The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flows of bank borrowings denominated in RMB with fixed interest rates under exchange rate fluctuations.

#### CASH FLOW HEDGE – INTEREST RATE RISK AND FOREIGN CURRENCY RISK

There is an economic relationship between the hedged items and the hedging instruments as the terms of the foreign exchange forward and swap contracts match the terms of the expected highly probable forecast transactions and the secured bank loan (i.e., notional amount and expected payment date). The Group has established a hedge ratio of 1:1 for the hedging relationships as the underlying risks of the foreign exchange forward and swap contracts are identical to the hedged risk components. To measure the hedge effectiveness, the Group uses the hypothetical derivative method and compares the changes in the fair value of the hedging instruments against the changes in fair value of the hedged items attributable to the hedged risks.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

#### CASH FLOW HEDGE – INTEREST RATE RISK AND FOREIGN CURRENCY RISK (Continued)

Hedge ineffectiveness can arise from:

- Differences in the timing of the cash flows of the hedged items and the hedging instruments
- Different interest rate curves applied to discount the hedged items and hedging instruments
- The counterparties' credit risks differently impacting the fair value movements of the hedging instruments and hedged items
- Changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments

The Group holds the following hedging instruments (notional amount):

	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2025					
Interest rate swaps	111,114	93,559	290,677	449,399	944,749
Foreign exchange forward contracts	1,479,355	–	–	–	1,479,355
As at 31 December 2024					
Interest rate swaps	70,879	46,434	71,164	148,980	337,457
Foreign exchange forward contracts	1,721,733	–	–	–	1,721,733
Currency swaps	498,000	–	–	–	498,000

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 25. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

#### CASH FLOW HEDGE – INTEREST RATE RISK AND FOREIGN CURRENCY RISK (Continued)

The movements of cash flow hedge reserve are as follows:

	Interest rate swaps RMB'000	Foreign exchange forward contracts RMB'000	Currency swaps RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2024	33,608	30,998	–	64,606
Hedging loss recognised in other comprehensive income	(2,164)	(66,063)	(7,446)	(75,673)
Reclassified adjustments for gains/(losses) included in the consolidated statement of profit or loss	509	(193)	708	1,024
As at 31 December 2024 and 1 January 2025	<b>31,953</b>	<b>(35,258)</b>	<b>(6,738)</b>	<b>(10,043)</b>
Hedging (loss)/gain recognised in other comprehensive income	<b>(12,922)</b>	<b>43,424</b>	<b>6,692</b>	<b>37,194</b>
Reclassified adjustments for (losses)/gains included in the consolidated statement of profit or loss	<b>(566)</b>	<b>131</b>	<b>46</b>	<b>(389)</b>
As at 31 December 2025	<b>18,465</b>	<b>8,297</b>	<b>–</b>	<b>26,762</b>

There is no hedge ineffectiveness recognised in profit or loss. Consequently, the change in fair value used for measuring ineffectiveness of the hedging instruments for the year ended 31 December 2025 is the same with that of the hedged items, equalling the amount of the hedging gain or loss recognised in other comprehensive income above.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 26. DEFERRED TAX

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows:

## DEFERRED TAX ASSETS

	Impairment	Lease liabilities	Depreciation	Accruals	Tax losses	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2025	181,961	38,829	851	107,274	480,311	809,226
(Charged)/credited to profit or loss	(52,833)	(12,456)	(101)	52,467	(20,030)	(32,953)
Exchange realignment	(39)	-	(16)	(90)	-	(145)

Gross deferred tax assets at

31 December 2025	129,089	26,373	734	159,651	460,281	776,128
------------------	---------	--------	-----	---------	---------	---------

	Impairment	Lease liabilities	Depreciation	Accruals	Tax losses	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2024	169,368	55,110	1,345	88,988	443,304	758,115
Credited/(charged) to profit or loss	12,574	(16,281)	(510)	18,215	38,591	52,589
Disposal of a subsidiary	-	-	-	-	(1,584)	(1,584)
Exchange realignment	19	-	16	71	-	106

Gross deferred tax assets at

31 December 2024	181,961	38,829	851	107,274	480,311	809,226
------------------	---------	--------	-----	---------	---------	---------

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 26. DEFERRED TAX (Continued)

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows: (Continued)

#### DEFERRED TAX LIABILITIES

	Withholding tax RMB'000	Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Right-of-use assets RMB'000	Depreciation RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2025	481,250	8,355	39,118	63,020	591,743
(Credited)/charged to profit or loss	(16,076)	18,291	(12,173)	7,014	(2,944)
Exchange realignment	-	-	-	(1,500)	(1,500)
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2025	465,174	26,646	26,945	68,534	587,299

	Withholding tax RMB'000	Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Right-of-use assets RMB'000	Depreciation RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2024	437,481	13,164	55,862	7,229	513,736
Charged/(credited) to profit or loss	43,769	(4,809)	(16,744)	55,151	77,367
Exchange realignment	-	-	-	640	640
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2024	481,250	8,355	39,118	63,020	591,743

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 26. DEFERRED TAX (Continued)

#### DEFERRED TAX LIABILITIES (Continued)

Certain of the Group's overseas subsidiaries are therefore liable for withholding taxes on dividends distributed by certain associates established in Chinese Mainland in respect of earnings generated from 1 January 2008. The applicable rate is 5% or 10% for the Group.

For presentation purpose, certain deferred tax assets and liabilities have been offset in the consolidated statement of financial position. The following is an analysis of the deferred tax balances of the Group for financial reporting purposes:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Net deferred tax assets recognised in the consolidated statement of financial position	262,625	282,680
Net deferred tax liabilities recognised in the consolidated statement of financial position	73,796	65,197

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balance on a net basis. As at 31 December 2025, deferred tax assets and deferred tax liabilities amounted to RMB513,503,000 (2024: RMB526,546,000) were offset.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Tax losses	2,770,912	1,615,979
Deductible temporary differences	1,399,931	2,359,094
<b>Total</b>	<b>4,170,843</b>	<b>3,975,073</b>

Deferred tax assets have not been recognised in respect of these losses and deductible temporary differences arising in Chinese Mainland and Hong Kong, China, as it is not considered probable that taxable profits will be available against which the tax losses and deductible temporary differences can be utilised.

At the end of the reporting period, the Group had unused tax losses of RMB4,599,343,000 (2024: RMB3,524,534,000) available for offset against future profits. Included in unused tax losses are losses of RMB3,581,630,000 (2024: RMB2,490,941,000) that will be expired within next five years. The remaining tax losses of RMB1,017,713,000 (2024: RMB1,033,593,000) may be carried forward indefinitely.

**Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)**

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

**27. INVENTORIES**

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Raw materials	1,240,980	1,087,095
Finished goods	1,619,807	1,188,375
Provision for write-down of inventories	(6,871)	(7,751)
<b>Total</b>	<b>2,853,916</b>	<b>2,267,719</b>

**28. TRADE AND NOTES RECEIVABLES**

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Trade receivables	2,179,348	2,654,463
Notes receivable	-	4,873
Impairment	(110,783)	(102,092)
<b>Net carrying amount</b>	<b>2,068,565</b>	<b>2,557,244</b>

The Group's trading terms with its customers are mainly on credit, except for new customers, where payment in advance is normally required. The credit period is generally two months, extending up to three months for major customers. Each customer has a maximum credit limit. The Group seeks to maintain strict control over its outstanding receivables and has a credit control department to minimise credit risk. Overdue balances are reviewed regularly by senior management. There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, which are internationally dispersed.

An ageing analysis of the trade and notes receivables as at the end of the reporting period, based on the invoice date and net of loss allowance, is as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Within 3 months	2,015,714	2,548,778
3 to 6 months	35,477	77
6 to 12 months	17,374	8,389
<b>Total</b>	<b>2,068,565</b>	<b>2,557,244</b>

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of trade receivables is disclosed in note 49.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 29. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Prepayments	2,209,102	1,489,314
Other receivables	87,490	100,760
Prepaid value-added tax	623,500	482,066
Impairment	(36,080)	(36,477)
Total	<u>2,884,012</u>	<u>2,035,663</u>

## 30. RESTRICTED AND PLEDGED DEPOSITS

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
<b>Current</b>		
Pledged deposits for bank and other borrowings	282	119
Pledged deposits for corporate bonds	818	815
Pledged deposits for repurchased of shares	16,265	20,000
Pledged deposits for letters of credit	216	216
Other restricted and pledged deposits	11,723	3,436
Total	<u>29,304</u>	<u>24,586</u>

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 31. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Cash and bank balances	<b>10,247,773</b>	8,677,216

At the end of the reporting period, the cash and bank balances of the Group are denominated in RMB and foreign currencies as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
RMB	<b>7,752,492</b>	7,240,268
United States Dollar ("USD")	<b>2,431,704</b>	1,311,001
European Dollar ("EURO")	<b>4,646</b>	14,828
Hong Kong Dollar ("HKD")	<b>51,168</b>	57,648
British Pound ("GBP")	<b>5,139</b>	53,471
Singapore Dollar ("SGD")	<b>2,612</b>	-
New Zealand Dollar ("NZD")	<b>12</b>	-
<b>Total</b>	<b>10,247,773</b>	8,677,216

The RMB is not freely convertible into other currencies, however, under Chinese Mainland's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through authorised banks to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Short-term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short-term time deposit rates. The bank balances and restricted and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 32. TRADE AND NOTES PAYABLES

An ageing analysis of the trade and notes payables as at end of the reporting period, based on the invoice date, is as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Within 3 months	3,339,486	3,352,215
3 to 6 months	14,669	91,671
6 to 12 months	322	2,682
Over 1 year	379,223	424,084
<b>Total</b>	<b>3,733,700</b>	<b>3,870,652</b>

The trade payables are non-interest-bearing and are normally settled on 90-day terms.

### 33. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Receipt in advance	300,374	362,444
Payables for purchase of property, plant and equipment	140,025	124,000
Other payables	1,422,476	1,518,374
Indirect tax payables	89,838	96,994
Interest payables	696,668	541,034
<b>Total</b>	<b>2,649,381</b>	<b>2,642,846</b>

Other payables are non-interest-bearing and have an average term of three months.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 34. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES

#### CONTRACT ASSETS

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Sales of containers	22,360	6,926
Impairment	(712)	(208)
<b>Total</b>	<b>21,648</b>	<b>6,718</b>

Contract assets are initially recognised for revenue earned from sales of containers as receipt of consideration is conditional upon the passage of the entire warranty period. The contract assets are transferred to trade receivables when the rights become unconditional. After the warranty period expires, the amounts recognised as contract assets are reclassified to trade receivables.

#### CONTRACT LIABILITIES

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Sales of containers	70,280	83,607

As at 1 January 2024, contract liabilities amounted to RMB63,047,000.

Contract liabilities of RMB70,280,000 as at 31 December 2025 (2024: RMB83,607,000) are short-term advances from customers. During the year ended 31 December 2025, contract liabilities of RMB63,433,000 (2024: RMB63,047,000) at the beginning of the year were recognised as revenue.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 35. BANK AND OTHER BORROWINGS

	2025		
	Effective interest rate (%)	Maturity	Total RMB'000
<b>Current</b>			
Bank loans – secured	1.83-5.641	2026	4,896,298
Bank loans – unsecured	1.79-5.3	2026	26,286,409
Borrowings from related parties – unsecured	1.95-4.41	2026	4,551,444
Subtotal			35,734,151
<b>Non-current</b>			
Bank loans – secured	2.15-5.641	2027-2032	12,772,100
Bank loans – unsecured	1.9-4.991	2027-2036	19,016,065
Borrowings from related parties – unsecured	1.95-4.41	2027-2028	8,490,207
Subtotal			40,278,372
<b>Total</b>			<b>76,012,523</b>
	2024		
	Effective interest rate (%)	Maturity	Total RMB'000
<b>Current</b>			
Bank loans – secured	3.20-6.68	2025	2,390,213
Bank loans – unsecured	1.85-5.85	2025	27,051,736
Borrowings from related parties – unsecured	1.95-2.30	2025	3,051,854
Subtotal			32,493,803
<b>Non-current</b>			
Bank loans – secured	1.83-6.90	2026-2036	15,362,089
Bank loans – unsecured	1.89-6.43	2026-2034	23,604,614
Borrowings from related parties – unsecured	1.95-5.32	2026-2027	4,345,550
Subtotal			43,312,253
<b>Total</b>			<b>75,806,056</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 35. BANK AND OTHER BORROWINGS (Continued)

Maturity profile of bank and other borrowings is as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Within one year or on demand	35,734,151	32,493,803
In the second year	17,412,361	23,912,089
In the third to fifth year, inclusive	19,558,560	15,018,001
Beyond five years	3,307,451	4,382,163
<b>Total</b>	<b>76,012,523</b>	<b>75,806,056</b>

Except for bank loans of RMB58,727,900,000 (2024: RMB59,499,452,000) which are denominated in USD, all borrowings are dominated in RMB.

The Group's secured bank loans disclosed above are secured by restricted and pledged deposits (note 30), certain property, plant and equipment (note 16) and finance lease receivables (note 23).

As at 31 December 2025, bank loans and borrowings of RMB13,803,692,000 (2024: RMB14,865,452,000) and RMB62,208,831,000 (2024: RMB60,940,604,000) carried fixed interest rates and variable interest rates respectively.

### 36. CORPORATE BONDS

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Bond payables	16,900,000	12,000,000
Current portion	(4,300,000)	—
<b>Non-current portion</b>	<b>12,600,000</b>	<b>12,000,000</b>

Note:

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 10,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,000,000,000 on 5 November 2020. The bond has a life of ten years from the date of issuance and bears interest at a rate of 4.46% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 13,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,300,000,000 on 25 March 2021. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 3.99% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 20,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB2,000,000,000 on 8 July 2021. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 3.76% per annum with repayment on maturity.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 36. CORPORATE BONDS (Continued)

Note: (Continued)

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 7,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB700,000,000 on 14 October 2021. The bond has a life of ten years from the date of issuance and bears interest at a rate of 4.30% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 15,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,500,000,000 on 7 March 2022. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 3.50% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 15,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,500,000,000 on 18 May 2022. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 3.38% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2023]1324), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 20,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB2,000,000,000 on 15 April 2024. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 2.45% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2023]1324), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 5,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB500,000,000 on 23 July 2024. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 2.10% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2023]1324), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 15,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,500,000,000 on 23 July 2024. The bond has a life of ten years from the date of issuance and bears interest at a rate of 2.47% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2023]1324), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 10,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,000,000,000 on 9 January 2025. The bond has a life of fifteen years from the date of issuance and bears interest at a rate of 2.18% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2023]1324), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 9,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB900,000,000 on 27 May 2025. The bond has a life of fifteen years from the date of issuance and bears interest at a rate of 2.25% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2023]1324), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 20,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB2,000,000,000 on 19 June 2025. The bond has a life of three years from the date of issuance and bears interest at a rate of 1.73% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the National Association of Financial Market Institutional Investors (No. [2025]DFI43), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 10,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,000,000,000 on 23 October 2025. The bond has a life of sixty days from the date of issuance and bears interest at a rate of 1.50% per annum with repayment on maturity. The bond has been settled as at 31 December 2025.

Pursuant to the approval of the National Association of Financial Market Institutional Investors (No. [2025]DFI43), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 10,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,000,000,000 on 19 November 2025. The bond has a life of one hundred and eighty days from the date of issuance and bears interest at a rate of 1.58% per annum with repayment on maturity.



## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 37. LEASE LIABILITIES

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
At beginning of the year	243,145	275,985
New leases	11,929	82,704
Payments	(97,633)	(119,476)
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	(2,003)	(4,718)
Addition due to business combination	-	2,450
Accretion of interest during the year	7,508	6,627
Exchange realignment	(104)	(427)
At end of the year	<b>162,842</b>	243,145
Current portion	<b>(86,663)</b>	(87,209)
Non-current portion	<b>76,179</b>	155,936

Maturity profile of lease liabilities is as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Within one year	91,081	91,216
In the second year	75,345	85,531
In the third to fifth year, inclusive	2,167	73,169
Total undiscounted lease liabilities	<b>168,593</b>	249,916
Unearned finance expense	<b>(5,751)</b>	(6,771)
Total present value of lease liabilities	<b>162,842</b>	243,145
Current portion	<b>(86,663)</b>	(87,209)
Non-current portion	<b>76,179</b>	155,936

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 38. DEFERRED INCOME

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
At beginning of year	87,632	83,379
Addition	29,091	15,456
Released to profit or loss	<b>(12,629)</b>	(11,203)
At end of year	<b>104,094</b>	87,632

Deferred income were provided by local government for the purposes of providing support for the production cycle development and research activities and deferred to recognise as income over the useful lives of the relevant assets. There are no unfulfilled conditions and other contingencies attached to the deferred income.

### 39. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Balances at 31 December 2025 and 2024		
H shares	<b>3,464,314</b>	3,676,000
A shares	<b>9,733,342</b>	9,899,939
Total	<b>13,197,656</b>	13,575,939

Except for the currency in which dividends are paid and the restrictions as to whether the shareholders should be PRC investors, designated investors or foreign investors, H shares and A shares rank pari passu in all respects with each other.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 39. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES (Continued)

A summary of movements in the Company's share capital and treasury shares is as follows:

	Number of shares in issue '000	Share capital RMB'000	Treasury shares RMB'000
At 1 January 2024	13,575,939	13,575,939	(84,206)
Repurchase of treasury shares (note a)	–	–	(212,259)
At 31 December 2024 and 1 January 2025	<b>13,575,939</b>	<b>13,575,939</b>	<b>(296,465)</b>
Repurchase of treasury shares (note b)	–	–	<b>(358,656)</b>
Cancellation of treasury shares (note c)	<b>(378,283)</b>	<b>(378,283)</b>	<b>594,145</b>
At 31 December 2025	<b>13,197,656</b>	<b>13,197,656</b>	<b>(60,976)</b>

(a) During the year ended 31 December 2024, the 40,500,000 A shares and 108,249,000 H shares have been repurchased by the Company.

(b) During the year ended 31 December 2025, the 95,247,000 A shares and 140,721,000 H shares have been repurchased by the Company.

(c) During the year ended 31 December 2025, the 147,955,000 A shares and 230,328,000 H shares have been cancelled by the Company.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 40. SHARE OPTION SCHEME

The Company operates a share option scheme (the "Scheme") for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group's operations. Under the Scheme, share options were granted on 30 March 2020 and on 6 May 2021 respectively. Eligible participants of the Scheme include directors and senior management of the Company and core management and business personnel of the Group. On 30 March 2020, 11,142,500 and 67,078,211 share options were granted to the Company's directors and senior management and the Group's other employees, respectively. On 6 May 2021, 8,847,445 options were granted to other employees. Unless otherwise cancelled or amended, share options under each grant have a validity period of ten years commencing from the date of grant.

The maximum number of unexercised share options currently permitted to be granted under the Scheme is an amount equivalent, upon their exercise, to 10% of the shares of the Company in issue at any time. The maximum number of shares issuable under share options to each eligible participant in the Scheme within any 12-month period is limited to 1% of the shares of the Company in issue at any time. Any further grant of share options in excess of this limit is subject to shareholders' approval in a general meeting.

Share options granted to a director or to senior management of the Company, are subject to approval in advance by the independent non-executive directors. In addition, any share options granted to a substantial shareholder or an independent non-executive director of the Company, or to any of their associates, in excess of 0.1% of the shares of the Company in issue at any time or with an aggregate value (based on the price of the Company's shares at the date of grant) in excess of HKD5 million, within any 12-month period, are subject to shareholders' approval in advance in a general meeting.

The exercise period of the share options granted is determinable by the directors, and commences after a vesting period of two years and ends on a date which is not later than seven years from the date of offer of the share options or the expiry date of the Scheme, if earlier.

The exercise price of share options is determinable by the directors, but may not be less than the highest of (i) the average trading price of the A Shares on the last trading day immediately preceding the date of announcement of the Scheme; (ii) the average trading price of the A Shares for the twenty trading days immediately preceding the date of the announcement of the Scheme; and (iii) the par value of the A Shares.

There are no cash settlement alternatives. The Group does not have a past practice of cash settlement for these share options. The Group accounts for the Scheme as an equity-settled plan.

Share options do not confer rights on the holders to dividends or to vote at shareholders' meetings.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 40. SHARE OPTION SCHEME (Continued)

The following share options were outstanding under the Scheme during the year:

	2025		2024	
	Weighted average exercise price RMB per share	Number of share options '000	Weighted average exercise price RMB per share	Number of share options '000
At 1 January	2.193	26,024	2.193	29,449
Forfeited during the year	—	—	2.193	(3,425)
Cancelled during the year	2.193	(26,024)	—	—
At 31 December	—	—	2.193	26,024

The exercise prices and exercise periods of the share options outstanding under the Scheme as at the end of the reporting period are as follows:

2025 Number of share options '000	2024 Number of share options '000	Exercise price* RMB per share	Exercise period
—	—	2.193**	1 April 2022 to 30 March 2023
—	—	2.193**	1 April 2023 to 30 March 2024
—	20,436	2.193**	1 April 2024 to 30 March 2027
—	—	2.193**	7 May 2023 to 6 May 2024
—	2,794	2.193**	7 May 2024 to 6 May 2025
—	2,794	2.193**	7 May 2025 to 6 May 2028
—	26,024		

\* The exercise price of the share options is subject to adjustment in the case of rights or bonus issues, or other similar changes in the Company's share capital.

\*\* A board resolution was passed on 22 May 2023, the exercise price was adjusted from RMB2.419 to RMB2.193 per share as a result of implementation of 2019 and 2020 profit distribution plans of the Company, pursuant to the share option incentive scheme.

The Group recognised a share option income of RMB2,648,000 (share option income in 2024: RMB4,301,000) during the year ended 31 December 2025.

There were no share options exercised and granted during the year ended 31 December 2025 and 2024.

The outstanding share options of 26,024,000 as at 31 December 2024 have been cancelled during the year ended 31 December 2025 (2024: Nil).

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 41. OTHER RESERVES

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Other reserves	293,719	491,925
Retained profits	18,985,593	17,930,982
Other comprehensive losses	(1,627,083)	(1,406,607)
<b>Total</b>	<b>17,652,229</b>	<b>17,016,300</b>

### 42. DISPOSAL OF A SUBSIDIARY

During the year ended 31 December 2024, the Company transferred its 100% equity interests in Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd. ("Haihui Commercial Factoring") to an independent third party, China Merchants Financial Holdings Co., Ltd., for a cash consideration of RMB437,906,000. The disposal was completed on 15 October 2024, the date on which the control of Haihui Commercial Factoring was passed to the acquirer. The details in relation to the disposal of Haihui Commercial Factoring are as follows:

	At date of disposal
	<i>RMB'000</i>
Property, plant and equipment	1,018
Intangible assets	800
Factoring receivable	754
Deferred tax assets	1,584
Prepayments and other receivables	493
Cash and cash equivalents	429,108
Other payables and accruals	(120)
<b>Net assets disposed</b>	<b>433,637</b>
Gain on disposal of a subsidiary (Note 7)	4,269
<b>Total consideration</b>	<b>437,906</b>
Satisfied by:	
Cash	437,906

An analysis of the net cash inflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary is as follows:

	Date of disposal
	<i>RMB'000</i>
Cash and cash equivalents disposed of	(429,108)
Cash received	437,906
<b>Net inflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary</b>	<b>8,798</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 43. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

#### (A) MAJOR NON-CASH TRANSACTIONS

During the year ended 31 December 2025, the Group had non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities of RMB11,929,000 (2024: RMB81,868,000).

During the year ended 31 December 2025, at commencement of finance leasing agreement, the Group had non-cash additions to finance lease receivables of RMB118,100,000 (2024: RMB1,386,597,000) which is the same amount of property, plant and equipment transferred, in which the Group acts as the lessor.

During the year ended 31 December 2025, the Group had non-cash additions to inventories by transfer from property, plant and equipment of RMB761,529,000 (2024: RMB796,283,000).

During the year ended 31 December 2025, the Group had non-cash transfer of construction in progress in property, plant and equipment of RMB17,491,000 (2024: RMB27,475,000) to intangible assets.

During the year ended 31 December 2025, the Group had non-cash additions to property, plant and equipment by transfer from inventories of RMB71,618,000 (2024: nil).

During the year ended 31 December 2025, the Group had non-cash transactions in which long-term payables and finance lease receivables with a carrying amount of approximately RMB28,386,000.00 (2024: nil) were offset.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 43. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (Continued)

## (B) A RECONCILIATION OF THE PROFIT BEFORE TAX TO CASH GENERATED FROM OPERATIONS IS AS FOLLOWS:

	Notes	2025 RMB'000	2024 RMB'000
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax from continuing operations		2,067,090	1,547,572
Profit before tax from a discontinued operation		–	213,660
Adjustments for:			
Finance costs		3,592,266	4,079,955
Interest expenses included in cost of sales		25,618	140,788
Share of losses/(profits) of joint ventures		3,548	(6,908)
Share of profits of associates		(1,578,992)	(1,511,515)
Gain on disposal of property, plant and equipment	7	(19,759)	(23,670)
Gain on disposal of a joint venture	7	–	(172)
Gain on disposal of financial assets at fair value through profit or loss	7	(306)	(135,875)
Gain on disposal of a subsidiary		–	(217,929)
Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss	7	(1,284)	(9,867)
Deferred income related to asset items		(12,629)	(11,203)
Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss	7	(366,935)	170,241
Depreciation of property, plant and equipment	16	2,874,252	2,646,446
Depreciation of investment properties	17	389	389
Depreciation of right-of-use assets	18	103,877	102,366
Amortisation of intangible assets	19	32,923	30,253
Impairment of property, plant and equipment	16	149,516	–
(Reversal of impairment)/impairment of finance lease receivables		(212,946)	14,462
(Reversal of impairment)/impairment of factoring receivables		(713)	15,467
Impairment of contract assets	34	504	208
Provision for write-down of inventories to net realisable value		3,126	3,808
Provision for impairment of trade receivables		9,870	22,695
(Reversal of impairment)/impairment of impairment of other receivables		(352)	31,899
Equity settled share option income	40	(2,648)	(4,301)
Foreign exchange differences, net		(65,807)	(355,879)
		6,600,608	6,742,890
Decrease in inventories		100,588	738,740
Decrease/(increase) in trade and notes receivables		463,879	(807,101)
Increase in prepayments and other receivables		(664,974)	(423,914)
Increase in pledged deposit		(545)	–
(Decrease)/increase in trade and notes payables		(136,952)	1,267,257
Decrease in other payables and accruals		(643,447)	(834,338)
(Decrease)/increase in contract liabilities		(13,327)	19,223
Increase in deferred income		29,091	15,440
		5,734,921	6,718,197
Cash generated from operations		5,734,921	6,718,197
Income tax paid		(546,504)	(14,138)
		5,188,417	6,704,059
Net cash flows generated from operating activities		5,188,417	6,704,059

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 43. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (Continued)

## (C) CHANGES IN LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

	Bank and other borrowings RMB'000	Corporate bonds RMB'000	Lease liabilities RMB'000
At 1 January 2024:	81,851,051	8,000,000	275,985
Changes from financing cash flows	(6,927,990)	4,000,000	(119,476)
New leases	-	-	82,704
Interest expense	-	-	6,627
Addition due to business combination	-	-	2,450
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	-	-	(4,718)
Exchange realignment	882,995	-	(427)
At 31 December 2024 and 1 January 2025:	<b>75,806,056</b>	<b>12,000,000</b>	<b>243,145</b>
Changes from financing cash flows	<b>1,527,433</b>	<b>4,900,000</b>	<b>(97,633)</b>
New leases	-	-	<b>11,929</b>
Interest expense	-	-	<b>7,508</b>
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	-	-	<b>(2,003)</b>
Exchange realignment	<b>(1,320,966)</b>	-	<b>(104)</b>
At 31 December 2025	<b>76,012,523</b>	<b>16,900,000</b>	<b>162,842</b>

## (D) TOTAL CASH OUTFLOW FOR LEASES

The total cash outflow for leases included in the consolidated statement of cash flows is as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Within operating activities	<b>11,237</b>	23,592
Within financing activities	<b>97,633</b>	119,476
Total	<b>108,870</b>	143,068

**Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)**

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

**44. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS****AS LESSOR**

The Group leases its certain vessels, containers and buildings under operating lease arrangements. The details of revenue from vessel chartering and container leasing are included in note 5. Rental income from investment properties was RMB6,731,000 (2024: RMB6,808,000).

**(a) Operating lease commitments**

At 31 December 2025, the undiscounted lease payments receivable by the Group in future periods under non-cancellable operating leases with its tenants are as follows:

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Within one year	4,646,828	4,720,097
After one year but within two years	3,963,334	4,112,133
After two years but within three years	3,288,513	3,406,549
After three years but within four years	2,603,076	2,750,184
After four years but within five years	2,037,696	2,066,796
After five years	3,737,566	4,695,618
<b>Total</b>	<b>20,277,013</b>	<b>21,751,377</b>

**AS LESSEE**

The Group has various lease contracts for prepaid land lease payments, buildings and machinery, motor vehicles and office equipment used in its operation. Details of lease terms of these lease contracts are included in note 2.4. Generally, the Group is restricted from assigning and subleasing the leased assets outside the Group.

**(a) Right-of-use assets and lease liabilities**

Detailed information regarding right-of-use assets and lease liabilities has been set out in notes 18 and 37, respectively.

**(b) The amounts recognised in profit or loss in relation to lessee accounting are as follows:**

	2025	2024
	<i>RMB'000</i>	<i>RMB'000</i>
Interest on lease liabilities	7,508	6,627
Depreciation of right-of-use assets	103,877	102,366
Expenses relating to short-term leases	11,237	23,592

**(c) Non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities are disclosed in note 43(a).**

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 45. COMMITMENTS

The Group had the following contractual commitments at the end of the reporting period:

## CAPITAL COMMITMENTS

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Property, plant and equipment	24,874,184	10,494,678
Finance lease payments	284,666	-
Interests in an associate and joint ventures	62,140	67,378
<b>Total</b>	<b>25,220,990</b>	<b>10,562,056</b>

## 46. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(A) In addition to the transactions detailed elsewhere in these consolidated financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the year:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Interest income from:		
An associate	77,933	79,971
Interest expenses to:		
An associate	331,061	345,771
Sales of containers to:		
Fellow subsidiaries	5,351,787	3,250,598
Purchase of goods from:		
Fellow subsidiaries	926,365	739,082
Purchase of property, plant and equipment from:		
Fellow subsidiaries	2,590,708	1,005,777
Rendering of services to fellow subsidiaries:		
Vessel chartering and container leasing	3,469,488	3,311,586
Management fee income	23,632	18,022
Others	8,333	6,217
Receiving of services from:		
Fellow subsidiaries	1,113,279	1,104,312

The related party transactions above were made according to the published prices or interest rates and conditions similar to those offered to the respective major customers.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 46. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

## (B) COMMITMENTS WITH RELATED PARTIES

The table below summarises the commitments with fellow subsidiaries:

## As lessor

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Within one year	2,079,037	2,393,612
After one year but within two years	1,847,433	2,121,931
After two years but within three years	1,504,545	1,873,642
After three years but within four years	1,238,621	1,477,076
After four years but within five years	983,164	1,115,360
After five years	2,098,541	3,028,050
<b>Total</b>	<b>9,751,341</b>	<b>12,009,671</b>

## (C) OUTSTANDING BALANCES WITH RELATED PARTIES

	Notes	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Amounts due from:			
Fellow subsidiaries	(i)	441,356	1,279,995
Amounts due to:			
Fellow subsidiaries	(ii)	657,142	387,451
Loans from:			
An associate	(iii)	13,041,651	7,397,404
Deposits placed in:			
An associate		9,470,776	9,473,300

## Notes:

- (i) Included in the amounts due from related parties of RMB431,496,000 (2024: RMB1,264,414,000) are trade in nature. These amounts due from related parties are aged within 3 months as at the end of the reporting period, based on the invoice date.
- (ii) Included in the amounts due to related parties of RMB551,537,000 (2024: RMB370,793,000) are trade in nature. These amounts due to related parties are aged within 3 months as at the end of the reporting period, based on the invoice date.
- (iii) Details of the Group's loans from an associate as at the end of the reporting period are included in note 35.

Save as disclosed above, the outstanding balances with related parties were unsecured, non-interest-bearing and had no fixed repayment terms.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 46. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

## (D) COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL OF THE GROUP

	2025	2024
	RMB'000	RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	16,844	8,829
Equity-settled share option expense	-	9
Pension scheme contributions	2,214	1,449
<b>Total</b>	<b>19,058</b>	<b>10,287</b>

The Group itself is part of a larger group of companies under the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council, which is controlled by the PRC government and the Group operates in an economic environment currently pre-dominated by entities controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government.

Apart from the transactions with the parent company and its subsidiaries which have been disclosed in other notes to the consolidated financial statements, the Group also conducts businesses with entities directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government in the ordinary course of business, including majority of its bank deposits and the corresponding interest income, certain bank borrowings and the corresponding finance costs, and significant purchases and sales of goods and other related products.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 47. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period are as follows:

#### FINANCIAL ASSETS – AT FAIR VALUE

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Derivative financial instruments	29,492	33,954
Financial assets at fair value through profit or loss	<u>2,242,567</u>	<u>2,127,989</u>

#### FINANCIAL LIABILITIES – AT FAIR VALUE

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Derivative financial instruments	<u>730</u>	<u>41,996</u>

#### FINANCIAL ASSETS – AT AMORTISED COST

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Finance lease receivables	25,908,702	29,441,547
Factoring receivables	–	–
Trade and notes receivables	2,068,565	2,557,244
Financial assets included in other receivables	51,410	64,283
Restricted and pledged deposits	29,304	24,586
Cash and cash equivalents	<u>10,247,773</u>	<u>8,677,216</u>
Total	<u>38,305,754</u>	<u>40,764,876</u>

#### FINANCIAL LIABILITIES – AT AMORTISED COST

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Trade and notes payables	3,733,700	3,870,652
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,259,169	2,183,408
Bank and other borrowings	76,012,523	75,806,056
Corporate bonds	16,900,000	12,000,000
Other long-term payables	<u>570,286</u>	<u>768,944</u>
Total	<u>99,475,678</u>	<u>94,629,060</u>

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those measured at fair value or with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2025	2024	2025	2024
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Bank and other borrowings	40,278,372	43,312,253	39,719,045	42,246,739
Corporate bonds	12,600,000	12,000,000	12,677,744	12,512,618
Other long-term payables	570,286	768,944	520,072	732,874
<b>Total</b>	<b>53,448,658</b>	<b>56,081,197</b>	<b>52,916,861</b>	<b>55,492,231</b>

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, restricted and pledged deposits, trade and notes receivables, financial assets included in other receivables, the current portion of finance lease receivables and the current portion of factoring receivables, trade payables, financial liabilities included in other payables and accruals, the current portion of bank and other borrowings, the current portion of corporate bonds approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

The non-current portion of finance lease receivables of the Group approximate to their fair values because their carrying amounts are present value and internal rates of return are close to rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

The Group's finance department headed by the finance manager is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The finance department reports directly to the chief financial officer. At each reporting date, the finance department analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer.

The fair values of the non-current portion of bank and other borrowings, corporate bonds and other long term payables have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

#### FAIR VALUE HIERARCHY

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

31 December 2025

	Fair value measurement categorised into		Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	
<b>Financial assets measured at fair value</b>			
Derivative financial instruments	–	29,492	29,492
Financial assets at fair value through profit or loss	1,678	2,240,889	2,242,567
<b>Financial liabilities measured at fair value</b>			
Derivative financial instruments	–	730	730

31 December 2024

	Fair value measurement categorised into		Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	
<b>Financial assets measured at fair value</b>			
Derivative financial instruments	–	33,954	33,954
Financial assets at fair value through profit or loss	33,867	2,094,122	2,127,989
<b>Financial liabilities measured at fair value</b>			
Derivative financial instruments	–	41,996	41,996

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

#### FAIR VALUE HIERARCHY (Continued)

For all the financial assets and financial liabilities with fair value measurement categorised into Level 2, the Group estimates their fair values using the market approach. For investments in private funds, the fair values are calculated in accordance with net asset value prepared by the fund manager. For the other investments, if there is a recent deal regarding these investments, the fair values are estimated based on the deal price. If there is no such deal to be referenced, the directors of the Company will determine comparable public companies (peers) based on industry, size, leverage and strategy, and calculate an appropriate price multiple for each comparable company identified. These valuation techniques maximise the use observable market data where it is available and rely as little as possible on entity-specific estimate. The directors of the Company believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique, which are recorded in the consolidated statement of financial position, and the related changes in fair values, which are recorded in profit or loss, are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.

The Group enters into derivative financial instruments with various counterparties, principally financial institutions with AAA credit ratings. Derivative financial instruments, including foreign exchange forward contracts, currency swaps and interest rate swaps, are measured using valuation techniques similar to forward pricing and swap models, using present value calculations. The models incorporate various market observable inputs including the credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates and interest rate curves. The carrying amounts of foreign exchange forward contracts, currency swaps and interest rate swaps are the same as their fair values.

### 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank and other borrowings, corporate bonds and cash and cash equivalents. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and notes receivables, and trade and notes payables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally interest rate swaps, currency swaps and foreign exchange forward contracts. The purpose is to manage the interest rate and currency risks arising from the Group's operations and its sources of finance.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, foreign currency risk, credit risk, liquidity risk and equity price risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below.

#### INTEREST RATE RISK

The Group's exposure to risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's bank borrowings with floating interest rates. The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts and using interest rate swap contracts.

As at 31 December 2025, if interest rates had been 100 basis points higher/lower with all other variables held constant, profit before tax from continuing operations for the year would have been RMB622,000,000 lower/higher (2024: RMB609,000,000 lower/higher), mainly as a result of higher/lower interest expense on floating rate bank borrowings without considering the impact of using interest rate swap contracts.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

#### FOREIGN CURRENCY RISK

The Group has transactional currency exposures. These exposures arise from sales or purchases by its significant subsidiary operating in Chinese Mainland in USD other than the subsidiary's functional currency, which is RMB. During the year, 70.15% (2024: 34.56%) of the Group's sales were denominated in currencies other than the functional currency of the subsidiary making the sale, whilst all of costs of sales were denominated in the subsidiary's functional currency.

The Group has currency exposures mainly from a finance lease receivable held by its subsidiary operating in Chinese Mainland. As at 31 December 2025, the finance lease receivable with a carrying amount of RMB6,671,687,000 (2024: RMB7,554,772,000) was dominated in United States dollars, other than the subsidiary's functional currency which is RMB.

The following table demonstrates the sensitivity at the end of the reporting period to a reasonably possible change in the USD exchange rate, with all other variables held constant, of the Group's profit before tax:

	Increase /(decrease) in USD rate	Increase/ (decrease) in profit before tax RMB'000
Year ended 31 December 2025		
If RMB weakens against USD	5%	333,584
If RMB strengthens against USD	(5%)	(333,584)
Year ended 31 December 2024		
If RMB weakens against USD	5%	377,739
If RMB strengthens against USD	(5%)	(377,739)

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

## CREDIT RISK

The Group is exposed to credit risk primarily from finance lease receivables, factoring receivables, trade receivables and contract assets in its operation. The credit risk of cash and cash equivalents and restricted and pledged deposits is not significant.

The Group trades only with recognised and creditworthy third parties. It is the Group's policy that all counterparties are subject to credit verification procedures. Receivable balances are monitored on an ongoing basis.

## (a) Maximum credit risk exposure

The credit risk of the Group's financial assets arises from default of the counterparty, with a maximum exposure equal to the carrying amounts of these instruments without taking account of any collateral held or other credit enhancements.

## (b) Impairment assessment

The detailed accounting policy and significant accounting judgements and estimates for impairment in relation to credit risk are set out in notes 2.4 and 3, respectively.

The movements in the provision for impairment of finance lease receivables, factoring receivables, trade receivables and contract assets, which account for the primary credit risk of the Group, are as follows:

	Finance lease receivables				Factoring receivables				Trade receivables	Contract assets
	2025				2025				2025	2025
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total		
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2025	752,780	13,232	631,751	1,397,763	-	-	22,609	22,609	102,092	208
Impairment losses (reversed)/recognised	(5,229)	(3,570)	(204,147)	(212,946)	-	-	(713)	(713)	9,870	504
Transfer to Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 3	-	(9,637)	9,637	-	-	-	-	-	-	-
Amount written off as uncollectable	-	-	(1,849)	(1,849)	-	-	-	-	-	-
Exchange realignment	(20,569)	(25)	(7,499)	(28,093)	-	-	-	-	(1,179)	-
At 31 December 2025	726,982	-	427,893	1,154,875	-	-	21,896	21,896	110,783	712

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

## CREDIT RISK (Continued)

## (b) Impairment assessment (Continued)

	Finance lease receivables				Factoring receivables				Trade	Contract
	2024				2024				receivables	assets
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	2024	2024
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2024	714,120	-	653,233	1,367,353	-	-	7,142	7,142	78,307	-
Impairment losses (reversed)/recognised	(1,900)	10,838	5,524	14,462	-	-	15,467	15,467	22,695	208
Transfer to Stage 1	32,217	-	(32,217)	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 2	(2,357)	2,357	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 3	(245)	-	245	-	-	-	-	-	-	-
Exchange realignment	10,945	37	4,966	15,948	-	-	-	-	1,090	-
At 31 December 2024	752,780	13,232	631,751	1,397,763	-	-	22,609	22,609	102,092	208

## (c) Credit quality

The Group manages the credit quality by credit risk rating grades, classified in descending credit quality order as neither past due nor impaired, not past due and collectively impaired, past due but not impaired, past due and collectively impaired and past due and individually impaired.

Finance lease receivables, factoring receivables, trade receivables and contract assets, at gross amounts, which account for the primary credit risk of the Group, are classified as follows:

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

## CREDIT RISK (Continued)

## (c) Credit quality (Continued)

Finance lease receivables and factoring receivables

	Finance lease receivables				Factoring receivables			
	2025				2025			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Not past due and collectively impaired	26,443,813	-	-	26,443,813	-	-	-	-
Past due and individually impaired	-	-	619,764	619,764	-	-	21,896	21,896
<b>Total</b>	<b>26,443,813</b>	<b>-</b>	<b>619,764</b>	<b>27,063,577</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>21,896</b>	<b>21,896</b>

	Finance lease receivables				Factoring receivables			
	2024				2024			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Not past due and collectively impaired	29,864,753	-	-	29,864,753	-	-	-	-
Past due and individually impaired	-	47,601	926,956	974,557	-	-	22,609	22,609
<b>Total</b>	<b>29,864,753</b>	<b>47,601</b>	<b>926,956</b>	<b>30,839,310</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>22,609</b>	<b>22,609</b>

Trade receivables

	2025					2024				
	Ageing based on the invoice date					Ageing based on the invoice date				
	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	Over 3 years	Total	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	Over 3 years	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Not past due and collectively impaired	2,128,856	3,969	-	-	2,132,825	2,631,307	-	-	-	2,631,307
Past due and individually impaired	32,929	778	1,720	11,096	46,523	2,981	1,733	3,741	14,701	23,156
<b>Total</b>	<b>2,161,785</b>	<b>4,747</b>	<b>1,720</b>	<b>11,096</b>	<b>2,179,348</b>	<b>2,634,288</b>	<b>1,733</b>	<b>3,741</b>	<b>14,701</b>	<b>2,654,463</b>

ANNUAL REPORT 2025 221

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

#### CREDIT RISK (Continued)

##### (c) Credit quality (Continued)

Contract assets

	2025				2024			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Not past due and collectively impaired	22,360	-	-	22,360	6,926	-	-	6,926
Past due and individually impaired	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Total</b>	<b>22,360</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>22,360</b>	<b>6,926</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6,926</b>

##### (d) Concentration

Concentrations of credit risk are managed by counterparty, by geographical region and by industry sector. The Group evaluates the concentration as low as its counterparties are located in several jurisdictions including Hong Kong, China, United States and Europe and operate in largely independent market.

#### LIQUIDITY RISK

The Group aims to maintain sufficient cash and credit lines to meet its liquidity requirements. The Group finances its working capital requirements through a combination of funds generated from operations, bank and other borrowings, corporate bonds, other long-term payables and lease liabilities.

The table below summarises the maturity profile of the Group's non-derivative financial liabilities and lease liabilities at the end of the reporting period based on contractual undiscounted payments including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period.

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

## LIQUIDITY RISK (Continued)

31 December 2025

	Repayable				Total	Carrying
	on demand	1 to 2 years	2 to 5 years	Over 5 years	undiscounted	
	or less than				cash flows	amount
	1 year					
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Trade and notes payables	3,733,700	-	-	-	3,733,700	3,733,700
Financial liabilities included in						
other payables and accruals	2,259,169	-	-	-	2,259,169	2,259,169
Bank and other borrowings	38,100,848	18,768,114	20,689,791	3,429,613	80,988,366	76,012,523
Corporate bonds	4,734,185	3,276,562	6,050,517	4,643,355	18,704,619	16,900,000
Other long-term payables	-	40,200	450,142	79,944	570,286	570,286
<b>Total</b>	<b>48,827,902</b>	<b>22,084,876</b>	<b>27,190,450</b>	<b>8,152,912</b>	<b>106,256,140</b>	<b>99,475,678</b>
Lease liabilities	91,081	75,345	2,167	-	168,593	162,842

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

#### LIQUIDITY RISK (Continued)

31 December 2024

	Repayable on demand or less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	Over 5 years	Total undiscounted cash flows	Carrying amount
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Trade and notes payables	3,870,652	–	–	–	3,870,652	3,870,652
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,183,408	–	–	–	2,183,408	2,183,408
Bank and other borrowings	35,315,860	25,249,936	16,240,014	4,584,909	81,390,719	75,806,056
Corporate bonds	401,520	3,625,326	6,003,011	3,460,738	13,490,595	12,000,000
Other long-term payables	–	83,746	536,088	149,110	768,944	768,944
<b>Total</b>	<b>41,771,440</b>	<b>28,959,008</b>	<b>22,779,113</b>	<b>8,194,757</b>	<b>101,704,318</b>	<b>94,629,060</b>
Lease liabilities	91,216	85,531	73,169	–	249,916	243,145

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

#### EQUITY PRICE RISK

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the levels of equity indices and the value of individual securities. The Group is exposed to equity price risk arising from individual equity investments included in financial assets at fair value through profit or loss as at 31 December 2025, which are valued at quoted market prices.

As at 31 December 2025, if fair values of the equity investments had been 10% higher/lower with all other variables held constant, profit before tax for the year would have been RMB168,000 higher/lower (2024: RMB3,387,000 higher/lower) and retained profits would have been RMB126,000 higher/lower (2024: RMB2,540,000 higher/lower).

#### CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2025 and 2024.

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is net debt divided by total equity. Net debt includes bank and other borrowings, corporate bonds and lease liabilities, less restricted and pledged deposits, cash and cash equivalents and other non-current assets. The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	2025	2024
	RMB'000	RMB'000
Bank and other borrowings	76,012,523	75,806,056
Corporate bonds	16,900,000	12,000,000
Lease liabilities	162,842	243,145
Restricted and pledged deposits	(29,304)	(24,586)
Cash and cash equivalents	(10,247,773)	(8,677,216)
Other non-current assets	(508,789)	-
<b>Net debt</b>	<b>82,289,499</b>	<b>79,347,399</b>
<b>Total equity</b>	<b>31,227,519</b>	<b>30,605,679</b>
<b>Gearing ratio</b>	<b>264%</b>	<b>259%</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows:

	2025	2024
	RMB'000	RMB'000
Non-current assets		
Property, plant and equipment	6,028	5,545
Right-of-use assets	63,610	96,798
Intangible assets	7,051	6,064
Investments in associates	7,434,041	7,451,182
Investments in subsidiaries	47,093,632	46,055,397
Financial assets at fair value through profit or loss	263,525	258,688
Other non-current assets	5,783,560	4,842,885
<b>Total non-current assets</b>	<b>60,651,447</b>	<b>58,716,559</b>
Current assets		
Inventories	100	100
Trade and notes receivables	24,890	19,400
Prepayments and other receivables	7,252,795	4,844,367
Financial assets at fair value through profit or loss	-	-
Restricted and pledged deposits	17,298	21,031
Cash and cash equivalents	5,656,467	2,115,083
<b>Total current assets</b>	<b>12,951,550</b>	<b>6,999,981</b>
<b>Total assets</b>	<b>73,602,997</b>	<b>65,716,540</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

## 50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (Continued)

	2025	2024
	RMB'000	RMB'000
Current liabilities		
Trade payables	26,122	43,395
Other payables and accruals	7,494,696	2,655,684
Bank and other borrowings	7,644,000	6,018,000
Corporate bonds	4,300,000	-
Lease liabilities	34,536	33,720
<b>Total current liabilities</b>	<b>19,499,354</b>	<b>8,750,799</b>
<b>Net current liabilities</b>	<b>(6,547,804)</b>	<b>(1,750,818)</b>
<b>Total assets less current liabilities</b>	<b>54,103,643</b>	<b>56,965,741</b>
Non-current liabilities		
Bank and other borrowings	3,006,987	5,664,000
Corporate bonds	12,600,000	12,000,000
Lease liabilities	29,412	63,949
Other long-term payables	11,282	11,760
<b>Total non-current liabilities</b>	<b>15,647,681</b>	<b>17,739,709</b>
<b>Net assets</b>	<b>38,455,962</b>	<b>39,226,032</b>
Equity		
Share capital	13,197,656	13,575,939
Treasury shares	(60,976)	(296,465)
Other reserves (note)	24,745,662	24,950,486
Retained profits (note)	573,620	996,072
<b>Total equity</b>	<b>38,455,962</b>	<b>39,226,032</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2025

### 50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (Continued)

Note:

A summary of the Company's reserves and retained profits is as follows:

	Other reserves	Retained profits
	RMB '000	RMB '000
At 1 January 2024	24,925,361	1,417,142
Profit for the year	–	294,262
Other comprehensive income	–	5,002
Equity-settled share option arrangements	(4,301)	–
Dividends paid	–	(690,908)
Transfer from retained profits	29,426	(29,426)
<b>At 31 December 2024</b>	<b>24,950,486</b>	<b>996,072</b>
At 1 January 2025	24,950,486	996,072
Profit for the year	–	136,866
Other comprehensive expense	–	(4,528)
Cancellation of treasury shares	(215,862)	–
Equity-settled share option arrangements	(2,648)	–
Dividends paid	–	(541,104)
Transfer from retained profits	13,686	(13,686)
<b>At 31 December 2025</b>	<b>24,745,662</b>	<b>573,620</b>

### 51. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 30 March 2026.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」を参照のこと。

### 3【その他】

#### (1) 後発事象

2026年3月30日、取締役会は2025年12月31日終了年度の期末配当として10株当たり0.15人民元（適用税率を含む。）の支払いを提案した。2026年6月30日現在、当社の株式資本合計は13,197,655,820株であり、35,158,300株が自社株として買い戻されている。13,162,497,520株（当社の株式資本合計から当社が買い戻した株式数を差し引いたもの）に基づくと、配当総額は487,012,408人民元（適用税率を含む。）となる。

#### (2) 訴訟

特になし。

#### 4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

##### 連結会計

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本の会計基準においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務書類は連結される。特別目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務書類が国際財務報告基準（IFRS）又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

##### 企業結合会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計又は合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体又は事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産及び継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産及び負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

##### のれん及び負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公認価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価格がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計基準においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

##### 金融商品の分類及び測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業のビジネスモデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（FVTOCI）又は損益を通じた公正価値（FVTPL）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定さ

れる。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債に分類される（HKFRS第9号「金融商品」）。

日本の会計基準においては、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は  
（ ）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益に計上されるか、又は  
（ ）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益に計上する。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

## ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

- （ ）公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
  - ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- （ ）キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
  - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は損益に計上される。
- （ ）在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
  - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（繰延ヘッジ）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

## 非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められたものについては、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分費用控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、減損損失の戻入を行わなければならない（のれんに対して認識された減損を除く。）。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを行わなければならない。

日本の会計基準においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループに減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

## 金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分又はFVTOCIで測定する負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じ

て、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12カ月の予想信用損失に等しい金額又は全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本の会計基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、市場価格のない金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、売掛金・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

## 退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号（改訂）「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）の再測定として、その他の包括利益に直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクリングされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計基準においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

## 金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理又は保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、又はデリバティブに該当する場合には、損益を通じて公正価値で測定する。上記の損益を通じて測定する場合又は保険契約として処理する場合を除き、(i)HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額と(ii)当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

## リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能となった日に使用権資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務費用に配分される。財務費用は、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるよう、リース期間にわたって損益に計上される。使用権資産は、耐用年数又はリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヵ月以内）及び少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として損益に認識される。

日本の会計基準においては、借手のリース取引は、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。なお、日本では、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、香港財務報告基準と同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産及びリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。



## 第7 【外国為替相場の推移】

## 1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高	18.06	21.01	21.01	22.46	22.37
最低	15.78	17.93	18.84	19.89	19.42
平均	17.10	19.49	19.90	21.26	20.86
期末	18.05	19.10	19.92	21.63	22.32

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高	20.83	21.02	21.04	21.69	22.16	22.37
最低	20.04	20.53	20.61	21.13	21.55	21.93
平均	20.49	20.65	20.79	21.40	21.86	22.12

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 3 【最近日の為替相場】

23.78円（2026年6月30日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所又は又は名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済及びH株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該約款の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

該当事項なし。

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

### 2 日本における実質株主の権利行使方法

#### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

#### (2) 配当請求に関する手続

##### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

##### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を、取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

#### (a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の現行の税率で源泉徴収により課税される。日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税及び申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失及び一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税又は申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

#### (b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額及び一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。なお、上記の所得税に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収される所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

#### (c) 相続税

相続又は遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

### (6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2 【その他の参考情報】

当期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類  
有価証券報告書及び添付書類

提出日  
2025年6月30日

半期報告書及び添付書類

2025年9月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント株主各位  
(中国において有限責任会社として設立)

### 監査意見

当監査人は、原文98頁から228頁に記載されたコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント(以下「当社」という。)及びその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務書類について監査を行った。この連結財務書類は、2025年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに同日に終了した年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針情報を含む連結財務書類の注記から構成されている。

当監査人の意見では、連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準に準拠して、当グループの2025年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した年度の連結財政業績及び連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ公正に表示しており、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

### 監査意見の根拠

当監査人は、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を実施した。当該基準における当監査人の責任は、本報告書の「連結財務書類監査における監査人の責任」に記載されている。当監査人は、社会的影響度の高い事業体の連結財務書類監査に適用されるHKICPAの職業会計士倫理規程(以下「規程」という。)に従い、グループから独立している。当監査人は、規程に従い、その他の倫理的責任も果たしている。当監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査人の専門的判断において、当連結会計年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項である。これらの事項は、連結財務書類全体に対する当監査人の監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査人は、かかる事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 収益認識

連結財務諸表注記5及び原文140頁から141頁の会計方針を参照されたい。

#### 監査上の主要な検討事項

#### 監査における対応

グループの収益は、主に船舶リース及びコンテナリース、並びにコンテナ製造から生じている。

船舶リース及びコンテナリース、コンテナ製造並びに投資運用事業からの収益は、それぞれ75億9,439万4,000人民元、173億5,379万9,000人民元及び3,654万3,000人民元であり、グループの総収益のそれぞれ30.4%、69.5%及び0.1%を占めている。

当監査人は、連結損益計算書に対する重要性から、収益認識を監査上の主要な検討事項として識別した。収益は当グループの重要な業績指標の一つであり、収益認識の正確性は当グループの当期利益に重大な影響を及ぼす。さらに、収益認識の決定には重要な経営上の判断が伴う。したがって、収益認識は監査上の主要な検討事項と判断された。

収益認識に関する当監査人の手続は以下のとおりである。

当監査人は、収益認識のプロセス及び内部統制の概要を理解し、主要な内部統制の整備及び運用の有効性についてテストを実施した。

船舶リース及びコンテナリースについては、選定したリース契約の主要な条件を検討し、リースの分類を決定する際に適用された経営者の判断を評価し、リースの分類に基づくリース取引の会計処理を検証した。

コンテナ製造事業については、サンプリングにより販売契約を検証し、販売事業契約及び個々の履行義務を識別し、経営者が判断した顧客によるサービスの支配権獲得時点が採用した会計方針の要件を満たしているかどうかを評価した。

また、当監査人は、完全性、正確性、収益認識の期間帰属及び連結財務諸表における開示の妥当性を検討するため、分析手続及び詳細テストを実施した。

**ファイナンス・リース債権に係る予想信用損失（以下「ECLs」という。）**

連結財務諸表注記23及び原文127頁から132頁の会計方針を参照されたい。

**監査上の主要な検討事項****監査における対応**

2025年12月31日現在のファイナンス・リース債権の帳簿価額は25,908,702千人民元であり、連結財務書類において重要であった。

ECLsに対して減損が計上されている。当グループは、当初認識以降の信用リスクの著しい増大の有無を評価するとともに、主要なインプットに対する見積りを適用することにより、ECLsを測定している。ECLsの見積りには、業界指数、マクロ経済指標、顧客の信用リスク及び過去の返済実績等を含む重要な経営者の判断、見積り及び仮定が伴うため、ECLsの見積りは監査上の主要な検討事項と判断された。

ECLsを評価するための当監査人の手続は以下を含む。

- (i) 当グループの信用評価プロセスに係る内部統制の設計を評価し、運用の実効性を評価すること
- (ii) 選定したサンプルの信用格付の検討及び信用リスクの著しい増大を判定する際に適用された経営陣の判断を評価すること
- (iii) 主にデフォルト確率及びデフォルト時損失率を含む、計算に使用された経営陣の仮定及び見積りを、内部の過去の貸倒実績及び外部情報との照合を通じて評価すること
- (iv) ファイナンス・リース債権に係るECLを再計算すること

また、当監査人は、連結財務書類の注記における関連する開示の適切性を評価した。

**年次報告書におけるその他の記載内容**

当社の取締役はその他の記載内容に対して責任を有する。その他の記載内容は、年次報告書に含まれる情報のうち、連結財務書類及び当監査人の監査報告書以外の情報である。

連結財務書類に対する当監査人の監査意見は、その他の記載内容を対象としておらず、当監査人はその他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関連して、当監査人の責任は、その他の記載内容を通読し、その際に、その他の記載内容が連結財務書類又は当監査人が監査の過程で得た知識と著しく矛盾しているか、また、他に重要な誤りの兆候があると思われるかどうかを検討することにある。当監査人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められる。この点に関して当監査人が報告すべき事項はない。

**連結財務書類に対する当社取締役の責任**

当社の取締役の責任は、HKICPAが発行したHKFRS及び香港会社法の開示要件に準拠して真実かつ公正な概観を与える連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために当社の取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務書類を作成するにあたり、当社の取締役は、当グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当する場合には継続企業に関する事項を開示し、当社の取締役が当グループの清算若しくは事業の停止を意図している場合、又は他に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の会計基準を適用する責任を有する。

当社の取締役は、監査委員会の補佐のもとで、グループの財務報告プロセスを監督する義務を果たさなければならない。

**連結財務書類の監査に対する監査人の責任**

当監査人の目的は、不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類全体に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得ること、及び当監査人の監査意見を含む監査報告書を、合意した契約条件に従い、貴社に対してのみ、かつ他の目的のためではなく、発行することにある。当監査人は、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対しても責任を負わず、また義務を負わない。合理的な保証は高い水準の保証であるが、HKSA's

に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から生じる可能性があり、個別に又は全体として、当該連結財務書類に基づいて利用者が行う経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の一環として、当監査人は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。また、当監査人は以下を実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、当監査人の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による場合よりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の概要を理解する。ただしこれは当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するために行うものではない。
- 当社の取締役が採用した会計方針の適切性及び当社の取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。
- 当社の取締役が継続企業の会計処理を採用することの適切性について判断し、入手した監査証拠に基づき、当グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象又は状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。重要な不確実性が存在すると判断した場合、当監査人は、監査報告書において連結財務書類の関連する開示に注意を喚起するか、又はそのような開示が不十分な場合には、監査意見を変更することが求められる。当監査人の結論は、本監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況により、当グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示を含む連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引及び事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 当グループの財務書類に対する意見を形成するための基礎として、当グループ内の事業体又は事業単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、グループ監査を計画し実施する。当監査人は、グループ監査のために実施された監査業務の指示、監督及び検討に対して責任を有する。当監査人は、当監査人の監査意見について単独で責任を負う。

当監査人は、計画した監査の範囲及びその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、監査委員会と協議する。

また、当監査人は、独立性に関する関連する職業倫理要件を遵守した旨の声明を監査委員会に提供し、当監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、並びに並びに該当する場合には、脅威を排除するために講じた措置又は適用したセーフガードについて、監査委員会に伝達する。

監査委員会と協議した事項から、当期の連結財務書類の監査において最も重要な事項を決定し、これらを監査上の主要な検討事項とする。当監査人は、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合、又は極めて例外的な状況において、当該事項を報告することにより生じる不利益が当該事項を報告することによる公共の利益を上回ることが合理的に予想されるため、当該事項を報告すべきではないと判断した場合を除き、監査報告書にこれらの事項を記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査の業務執行社員はChan Wing Kitである。

**シャインウィング香港リミテッド**

公認会計士

Chan Wing Kit

実務証明書番号: P03224

香港

2026年3月30日



## Independent Auditor's Report



SHINEWING (HK) CPA Limited  
17/F, Chubb Tower, Windsor House,  
311 Gloucester Road,  
Causeway Bay, Hong Kong

信永中和(香港)會計師事務所有限公司  
香港銅鑼灣告士打道311號  
匯豐大廈27樓A層17樓

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT  
TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING DEVELOPMENT CO., LTD.**  
*(Established in the People's Republic of China with limited liability)*

### OPINION

We have audited the consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") set out on pages 98 to 228, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2025, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2025, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with HKFRS Accounting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

### BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), as applicable to audits of consolidated financial statements of public interest entities. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

## Independent Auditor's Report (continued)

### REVENUE RECOGNITION

Refer to note 5 to the consolidated financial statements and the accounting policies on pages 140 to 141.

The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The Group's revenue is mainly generated from shipping leasing and container leasing, and container manufacturing. Revenue from shipping leasing and container leasing, container manufacturing and investment management business amounted to RMB7,594,394,000, RMB17,353,799,000 and RMB36,543,000 representing 30.4%, 69.5% and 0.1% respectively of total revenue of the Group.</p>	<p>Our procedures in relation to the revenue recognition are as follows:</p> <p>We obtained an understanding of processes and internal controls of revenue recognition and performed testing on the design and execution effectiveness of key internal controls.</p>
<p>We identified the revenue recognition as a key audit matter because of its significance to the consolidated statement of profit or loss. Revenue is one of the key performance indicators of the Group and accuracy in recognition of revenue has material impact on the Group's profit for the year. Moreover, significant management judgements are involved in determination of revenue recognition. Therefore, revenue recognition was considered as a key audit matter.</p>	<p>For the shipping leasing and container leasing, we reviewed the key terms of the selected leasing contracts, evaluated management's judgments applied when determining the classification of the leases and examined the accounting treatment of lease transactions based on the classification of the leases.</p>
	<p>For the container manufacturing business, we inspected the sales contract on a sampling basis to identify the sales business contract and each individual performance obligation, and evaluated whether the point of time when the customer obtains control of the service as judged by the management meets the requirements of the accounting policies adopted.</p>
	<p>We also performed analytical procedures and detailed tests to review the completeness, accuracy, cut-off of revenue recognition and the adequacy of disclosure in the consolidated financial statements.</p>

## Independent Auditor's Report (continued)

### EXPECTED CREDIT LOSSES ("ECLS") ON FINANCE LEASE RECEIVABLES

Refer to note 23 to the consolidated financial statements and the accounting policies on pages 127 to 132.

The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The carrying amount of finance lease receivables as at 31 December 2025 was RMB25,908,702,000 which was material to the consolidated financial statements.</p> <p>Impairment was provided for ECLs on finance lease receivables. The Group measures ECLs on finance lease receivables by assessing if any significant increase in credit risk since its initial recognition as well as applying estimation on the key inputs. Since the estimation for ECLs involves significant management judgements, estimates and assumptions, including industry index, macroeconomic indicators, customers' credit risks and historic payment records, etc., the estimation of ECLs for finance lease receivables is considered as a key audit matter.</p>	<p>Our procedures to assess the ECLs included:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(i) evaluating the design and test the operating effectiveness of internal controls over the Group's processes of credit assessment;</li><li>(ii) reviewing the credit grading of the selected samples and assessing management's judgements applied when determining the significant increase in credit risk;</li><li>(iii) evaluating management's assumptions and estimates used in the calculation, mainly including probability of default and loss given default, by checking them against internal historical credit loss experience and external information; and</li><li>(iv) recalculating the ECL provision of finance lease receivables.</li></ul> <p>We also assessed the adequacy of the related disclosures in the notes to the consolidated financial statements.</p>

### OTHER INFORMATION IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.



## Independent Auditor's Report (continued)

### RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS OF THE COMPANY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRS Accounting Standards issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors of the Company determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

### AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion, solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors of the Company.

## Independent Auditor's Report (continued)

### AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS *(Continued)*

- Conclude on the appropriateness of the Company's directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the Group financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purpose of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Chan Wing Kit.

**SHINewing (HK) CPA Limited**  
*Certified Public Accountants*  
**Chan Wing Kit**  
Practising Certificate Number: P03224  
Hong Kong  
30 March 2026